

設置の趣旨等を記載した書類
(目次)

1	設置の趣旨及び必要性	P. 2
2	学部・学科等の特色	P. 20
3	学部・学科等の名称及び学位の名称	P. 22
4	教育課程の編成の考え方及び特色	P. 27
5	教員組織の編成の考え方及び特色	P. 48
6	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	P. 52
7	施設、設備等の整備計画	P. 55
8	入学者選抜の概要	P. 57
9	取得可能な資格	P. 70
10	実習の具体的計画	P. 71
11	企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画	P. 82
12	昼夜開講制を実施する場合の具体的計画	P. 84
13	編入学定員を設定する場合の具体的計画	P. 84
14	2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画	P. 84
15	社会人を対象とした大学教育の一部を校舎以外の場所（サテライトキャンパス）で実施する場合の具体的計画	P. 85
16	多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画	P. 85
17	通信教育を実施する場合の具体的計画	P. 85
18	管理運営	P. 85
19	自己点検・評価	P. 85
20	情報の公表	P. 86
21	教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	P. 86
22	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	P. 86
23	未来デザインコース（FDC : Future Design Course）	P. 88

現代システム科学域

1 設置の趣旨及び必要性

ア 学部等設置の理由及び必要性

(1) 社会的背景

国連環境計画 (UNEP: United Nations Environment Programme) の下で開かれた環境と開発に関する世界委員会 (WCED: World Commission on Environment and Development) は、1987年に最終レポート「我ら共有の未来 (Our Common Future)」を発表し、その第1部第2章前文冒頭で、持続可能な開発 (Sustainable Development) を次のように定義した。「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすような開発 (Sustainable development is development that meets the needs of the present without compromising the ability of future generations to meet their own needs.)」。

定義に続く前文の最後には、世代間の公平性 (equity between generations) だけでなく、各世代における公平性 (equity within each generation) も担保されなければならないと記されており、資源へのアクセスに対して不公平が起こらないよう、地域間の格差や経済的な格差によらず、誰もが等しく資源を享受できることがサステナビリティには必要であるとしている。この理念は、2015年の国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ (2030 Agenda for Sustainable Development)」の前文に記されている、「我々は誰一人取り残さないと固く誓う (We pledge that no one will be left behind.)」へと引き継がれている。

さらに、第1部第2章第1節では、「ニーズ」について解説されている部分があり、貧困層が、衣食住など最低限生きるために必要な基本的ニーズ (essential needs) を満たすことが最優先であり、その先に社会面や文化面も含む生活の質 (quality of life) の改善があるとしている。このような「ニーズ」を満たすという概念は、1948年に出された世界保健機関 (WHO: World Health Organization) 憲章によって定義された健康「健康とは、身体面、精神面、社会面における、すべてのウェルビーイング (良好性) の状況を指し、単に病気・病弱でない事とは意味しない (Health is a state of complete physical, mental and social well-being and not merely the absence of disease or infirmity.)」を最低限保障するという概念に一致する。

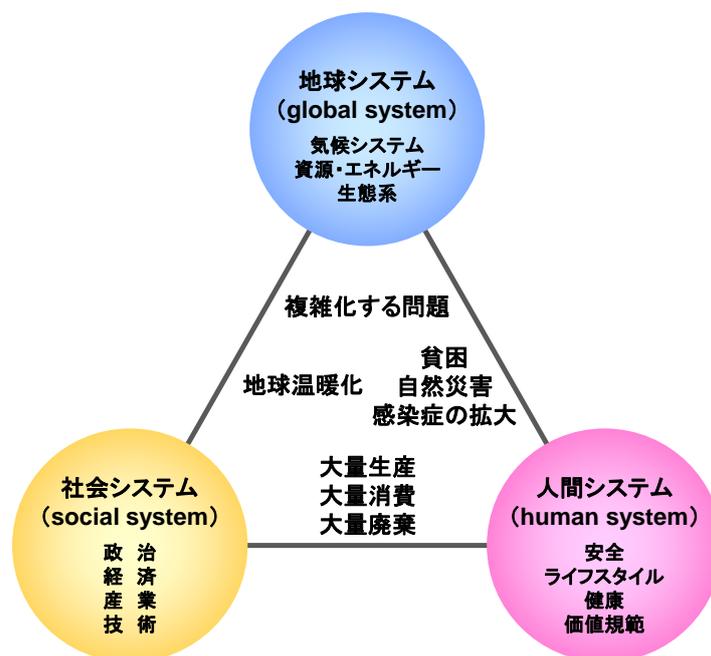
以上のことから、サステナビリティ (sustainability) とは、「誰一人取り残すことなくすべての人々の尊厳が守られ、人としての包括的なウェルビーイング (身体的・精神的・社会的に良好な状態) が世代を超えて保障される状態」と定義でき、その状態が保たれている社会が持続可能な社会 (sustainable society) であるといえる。

サステナビリティに関する学問体系を構築する試みは、東京大学、京都大学、大阪大学、北海道大学、茨城大学の5大学によって、2005年に東京大学内に設置された、サステナビリティ学連携研究機構 (IR3S: Integrated Research System for Sustainability Science)

によって行われた。2009年に東京大学で第1回国際サステナビリティ学会議（ICSS：International Conference on Sustainability Science）が開催され、翌年には一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム（SSC：Sustainability Science Consortium）が設立された。さらに、2012年にアリゾナ州立大学で開催された第3回ICSSにおいて、東京大学、ローマ大学サピエンツァ、国際連合大学、アリゾナ州立大学の4大学を幹事大学とする、国際サステナビリティ学会（ISSS：International Society for Sustainability Science）が発足し、以来毎年ICSSの開催や国際学術雑誌「Sustainability Science」の発行などが行われている。

IR3Sは、サステナビリティ学（sustainability science）を構成する3つの要素として、気候システム、資源・エネルギー、生態系などから成る地球システム（global system）、政治、経済、産業、技術などから成る社会システム（social system）、安全、ライフスタイル、健康、価値規範などから成る人間システム（human system）を挙げている。

【サステナビリティ学（Sustainability Science）を構成するシステム（茨城大学 HP, <http://www.grad.ibaraki.ac.jp/gpss/english/index.html>, 2021/1/4, を基に作成）】



2015年の国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ（2030 Agenda for Sustainable Development）」の前文に続く宣言には、イントロダクションとして6項目の我々が取り組むべき課題が記され、その後に我々のビジョンとして、下記に示す3項目の目指すべき世界像が述べられている。

(2030 アジェンダの「宣言」日本語訳から抜粋)

7. これらの目標とターゲットにおいて、我々は最高に野心的かつ変革的なビジョンを設定している。我々は、すべての人生が栄える、貧困、飢餓、病気及び欠乏から自由な世界を思い描く。我々は、恐怖と暴力から自由な世界を思い描く。すべての人が読み書きできる世界。すべてのレベルにおいて質の高い教育、保健医療及び社会保護に公平かつ普遍的にアクセスできる世界。身体的、精神的、社会的福祉が保障される世界。安全な飲料水と衛生に関する人権を再確認し、衛生状態が改善している世界。十分に、安全で、購入可能、また、栄養のある食料がある世界。住居が安全、強靱（レジリエント）かつ持続可能である世界。そして安価な、信頼でき、持続可能なエネルギーに誰もがアクセスできる世界。

8. 我々は、人権、人の尊厳、法の支配、正義、平等及び差別のないこと、人種、民族及び文化的多様性。人間の潜在力を完全に実現し、繁栄を共有することに資することができる平等な機会が与えられる世界。子供たちに投資し、すべての子供が暴力及び搾取から解放される世界。すべての女性と女兒が完全なジェンダー平等を享受し、その能力強化を阻む法的、社会的、経済的な障害が取り除かれる世界。そして、最も脆弱な人々のニーズが満たされる、公正で、衡平で、寛容で、開かれており、社会的に包摂的な世界。

9. 我々は、すべての国が持続的で、包摂的で、持続可能な経済成長と働きがいのある人間らしい仕事を享受できる世界を思い描く。消費と生産パターン、そして空気、土地、河川、湖、帯水層、海洋といったすべての天然資源の利用が持続可能である世界。民主主義、グッドガバナンス、法の支配、そしてまたそれらを可能にする国内・国際環境が、持続的で包摂的な経済成長、社会開発、環境保護及び貧困・飢餓撲滅を含めた、持続可能な開発にとってきわめて重要である世界。技術開発とその応用が気候変動に配慮しており、生物多様性を尊重し、強靱（レジリエント）なものである世界。人類が自然と調和し、野生動物植物その他の種が保護される世界。

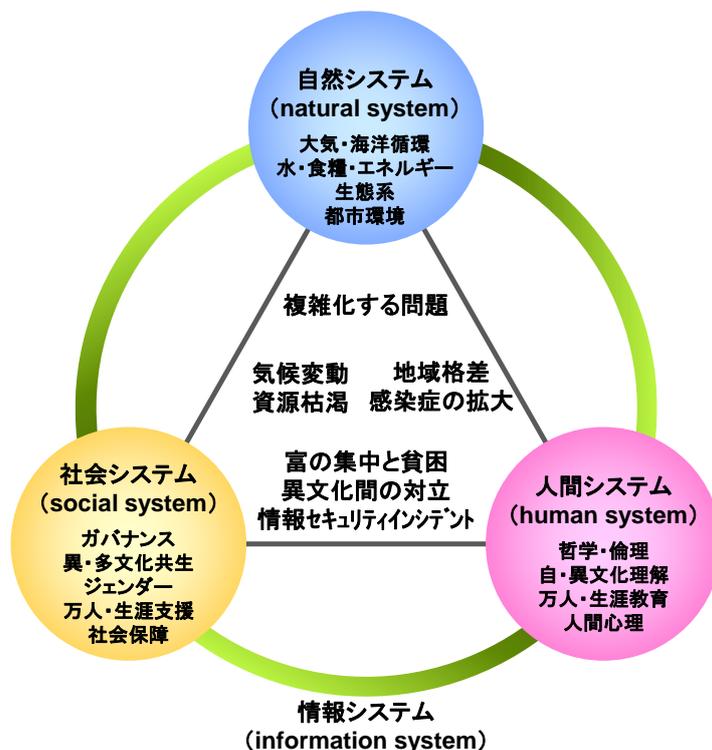
このような目指すべき世界像を念頭に、本学域では、サステナビリティ学で挙げられた3つのシステムを、大気・海洋循環、水・食糧・エネルギー、生態系、都市環境などから成る自然システム（natural system）、ガバナンス、異・多文化共生、ジェンダー、万人・生涯支援※1、社会保障などから成る社会システム（social system）、哲学・倫理、自・異文化理解、万人・生涯教育※2、人間心理などから成る人間システム（human system）として捉え直すとともに、サステナビリティ学では社会システムの一つとして位置付けられる情報システム（information system）を、他の3つのシステムをつなぐ役割を果たす重要な要素として独立させることによってできた4つのサブシステム全体を、一つの集合体とし

で考えることで、持続可能システム (sustainable system) を定義する。このようなシステムは、いずれも多く多くの構成要素が各々の相互作用を伴って全体として変化するが、ここでは「構成要素間の相互作用を理解し、全体の変化を予測したり新たな変化を考え出したりすることのできる能力」のことを「システムの思考力」と定義する。

※1 全ての人々が教育を受ける機会を得るために、特に障がい者など支援が必要な人への生涯にわたる支援として位置付けることを表すために、「万人・生涯支援」と表記している。

※2 「万人のための教育」「生涯教育／生涯学習」「成人教育」「ノンフォーマル教育」「識字教育」などの概念を表すために、「万人・生涯教育」と表記している。

【持続可能システム (Sustainable System) を構成するシステム】



(2) 学域設置に至る経緯

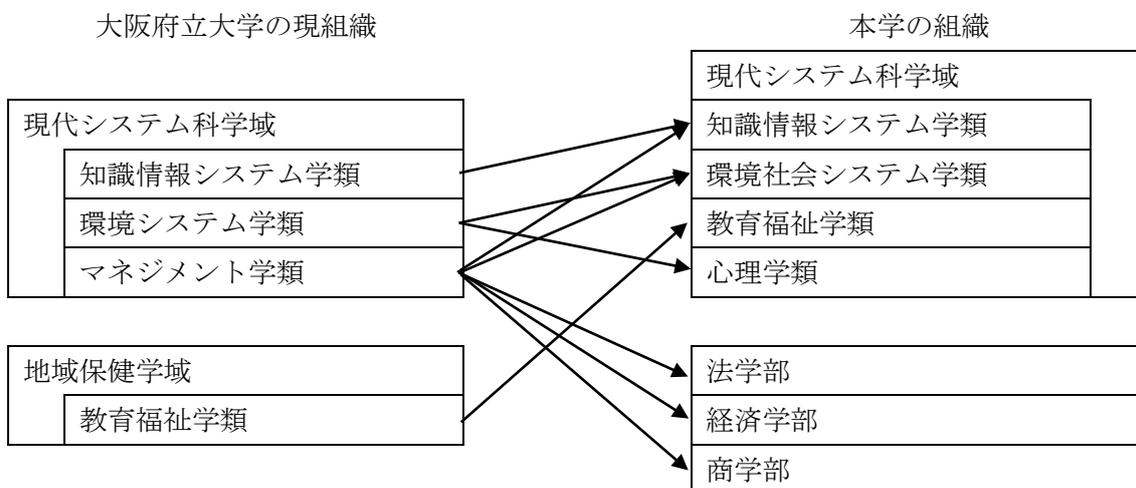
本学の前身の一つである大阪府立大学では、2012 年度に学士課程を従来の 7 つの学部から 4 つの学域へと再編した。4 つの学域の一つにあたる現代システム科学域は、持続可能な社会の実現に貢献できる人材の育成を目的とし、従来の人間社会学部人間科学科・言語文化学科および経済学部を中心に、7 つの学部すべてから教員を配置し学際型の教育を開始した。また地域保健学域教育福祉学類では人間社会学部人間科学科と社会福祉学科の教育を融合

させる形で教育福祉学類が発足した。

本学では、有用な知の創生と適切なる活用を、常時の更新とともに主体的に担い、多様な他者と連帯しながら問題群の解決に向かう人材の育成をめざすこととなった。そのため、前身となる大阪市立大学と大阪府立大学の機能と資源を有効に活用するために教育組織の再編を行った。

現代システム科学域では、マネジメント学類で行われていた学問分野のうち、持続可能な社会に必要となる政策科学系の学びを、大阪府立大学の環境システム学類から再編される本学域の環境社会システム学類の中に位置づけ、社会システム部分の教育を強化する。同時に、環境システム学類に含まれていた心理系の学びをヒトの心理面から持続可能な社会の在り方をより総合的に学ぶ体制に強化することで心理学類を設置する。また、大阪府立大学の地域保健学域の教育福祉学類が本学域に合流し、福祉系、保育系、教育系、ジェンダー系の学びを担当する。さらに、持続可能な社会の実現にとって必要な情報系の学びについては、引き続き知識情報システム学類で担当し、そこにマネジメント学類で行われていた生産システム系の学びを加える。なお大阪府立大学の現代システム科学域マネジメント学類で行われていた法学系、経済系、経営系の学びの中心は法学部、経済学部、商学部で担うこととなる。

【現組織と新組織の対応関係】



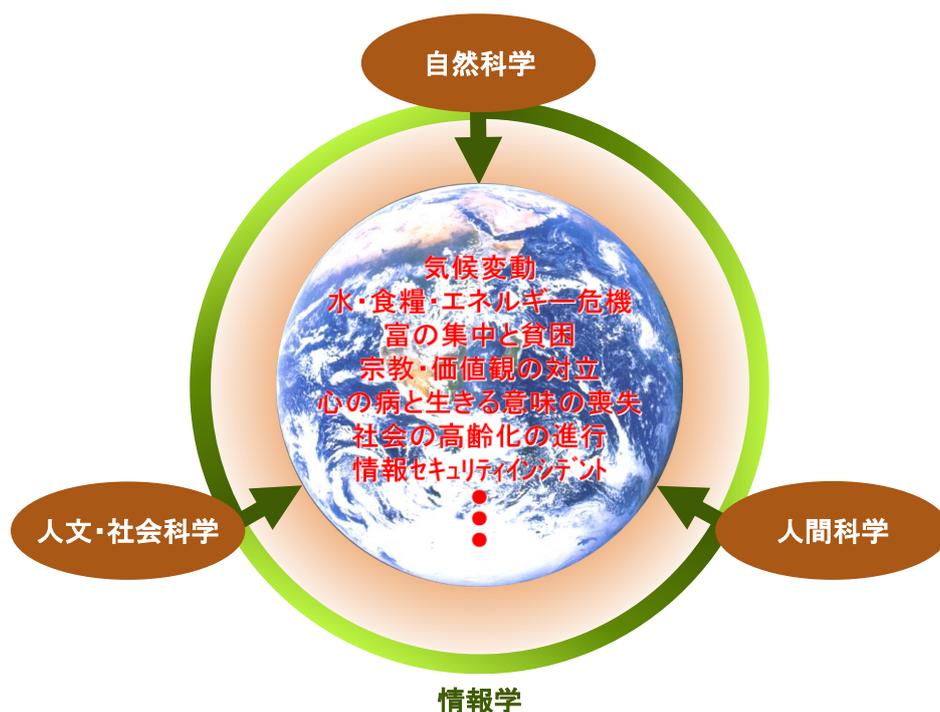
(3) 学域設置の必要性

現代社会には、気候変動や人口爆発による水・食糧・エネルギー危機といった地球規模の問題、富の集中と貧困、宗教・価値観の違いによる国家・地域間の対立、心の病と生きる意味の喪失、日本に代表される社会の高齢化の進行、情報セキュリティインシデントなど、実にさまざまな問題が存在し、我々の暮らしに大きな脅威を与えている。すなわち、現代社会は持続不可能な社会であるということになる。前述のように、2012年4月に設置された現

代システム科学域では、「持続不可能な現代社会を持続可能な社会に変革するための持続可能システム科学」として「現代システム科学」を定義した。

このような現代システム科学 (Sustainable System Sciences) には、自然システムの持続可能性を理解するうえで必要となる地球環境学、生態学、環境計画学、食糧生産学などの自然科学、社会システムおよび人間システムの持続可能性を理解するうえで必要となる歴史学、言語学、政策科学、法律学、経済学などの人文・社会科学、および哲学、倫理学、社会学、社会福祉学、教育学、心理学などの人間科学、情報システムの持続可能性を理解するうえで必要となる情報システム学、人工知能学など情報学の各要素が必要である。ここでは、このような「幅広い知識・技能をバランスよく理解し、ある領域の知識・技能を別の領域に適用したり、複数の領域の知識・技能を融合させたりすることのできる能力」のことを「領域横断的応用力」と定義する。

【現代システム科学 (Sustainable System Sciences) の概念】



持続可能システム (Sustainable System) を構成する4つのシステム (自然システム、社会システム、人間システム、情報システム) と、現代システム科学 (Sustainable System Sciences) に必要とされる4つの学問分野 (自然科学、人文・社会科学、人間科学、情報学) は、必ずしも1対1の関係にはなっていない。現代システム科学域を構成する学類を設定する際には、主な対象となるシステムと、主な基盤学問分野の組み合わせにより、ターゲット

トとなる教育研究分野を整理することが重要である。ここでは、教育研究分野の親和性と、想定される進路を見据えたカリキュラム構成の適合性を考慮し、以下に示すように、知識情報システム学類、環境社会システム学類、教育福祉学類、心理学類の4学類で現代システム科学域を構成することとした。

【現代システム科学域を構成する4学類】

知識情報システム学類 (学生定員: 60)	環境社会システム学類 (学生定員: 100)	教育福祉学類 (学生定員: 55)	心理学類 (学生定員: 45)
主な教育研究分野: 情報システム学 情報通信工学 人工知能学 応用情報学 4つのシステムとの関連: ＊自然システム ○社会システム ○人間システム ◎情報システム 主な基礎学問分野: 情報学 人間科学 学位又は学科の分野 工学、理学	主な教育研究分野: 自然環境学 社会環境学 環境哲学・政策学 4つのシステムとの関連: ◎自然システム ◎社会システム ○人間システム ＊情報システム 主な基礎学問分野: 自然科学 人文・社会科学 人間科学 学位又は学科の分野 文学、法学、経済学、 社会学・社会福祉学、 工学、農学	主な教育研究分野: 社会福祉学 保育学 教育学 ジェンダー論 4つのシステムとの関連: ＊自然システム ◎社会システム ◎人間システム ＊情報システム 主な基礎学問分野: 人文・社会科学 人間科学 学位又は学科の分野 教育学・保育学、 社会学・社会福祉学	主な教育研究分野: 実験心理学 臨床心理学 4つのシステムとの関連: ＊自然システム ○社会システム ◎人間システム ○情報システム 主な基礎学問分野: 人間科学 情報学 学位又は学科の分野 文学
学士(情報学) 学士(学術)	学士(環境社会システム学) 学士(学術)	学士(教育福祉学) 学士(学術)	学士(心理学) 学士(学術)

[知識情報システム学類]

持続可能システムのうち、主に情報システム、社会システム、人間システムを対象とし、現代システム科学のうち、主に情報学、人間科学を基盤学問分野とする。情報・通信系企業などへの進路を見据え、以下のような人材を養成する。

現代社会の維持・発展に不可欠となっている情報システムについて理解するとともに、持続可能な社会を実現するための課題解決の手段として活用することができるような情報システムを主体的にデザインする能力、また急速に進歩し続ける情報通信技術を積極的に取り入れる態度を身に付けることで、社会の変容にともなう課題を継続して解決するための科学的な分析力・思考力を持つ人材を養成する。

[環境社会システム学類]

持続可能システムのうち、主に自然システム、社会システム、人間システムを対象とし、現代システム科学のうち、主に自然科学、人文・社会科学、人間科学を基盤学問分野とする。

さまざまな職種の企業、公務員、NPO など多種多様な進路を見据え、以下のような人材を養成する。

自然システムの持続可能性を理解するために必要となる自然環境学、社会システムそのものの成り立ちや変化を理解するために必要となる社会環境学、環境と調和した社会システムを構築するために必要となる環境哲学・政策学の観点から、領域横断的応用力とシステムの思考力を発揮し、課題解決を図ることによって、持続可能な社会の実現に貢献できる人材を養成する。

[教育福祉学類]

持続可能システムのうち、主に社会システム、人間システムを対象とし、現代システム科学のうち、主に人文・社会科学、人間科学を基盤学問分野とする。社会福祉士および保育士の資格取得、公務員、医療・福祉関係などへの進路を見据え、以下のような人材を養成する。

持続可能な社会を実現するために、現代社会の諸問題を深く理解するとともに、複合的な視野から社会の仕組みをよりよいものに変革していくことのできる力をもち、地域社会から国際社会までの広範な領域で活躍できる人材を養成する。

[心理学類]

持続可能システムのうち、主に情報システム、人間システムを対象とし、現代システム科学のうち、主に情報学、人間科学を基盤学問分野とする。公認心理師の資格取得、公務員、カウンセラーなどへの進路を見据え、以下のような人材を養成する。

現代社会に生きる人々が、他者や社会、文化との相互作用の中で抱える心に起因する問題に焦点を当て、心理学及び心理学関連分野の専門的知識・技能とシステムの思考力を発揮し、課題解決を図ることによって、持続可能な社会の実現に貢献できる人材を養成する。

大学教育においては、これまでは既存の学問領域の体系的な知を修得させることによって専門的人材を育成してきたが、現代の複雑な社会をシステムとして俯瞰し、持続可能な社会の実現を担う人材を育てるには複数の学問領域を融合して現実の問題の解決に挑むような学びこそが重要である。このような学びを通して育成された人材こそが、世界を持続可能な社会へと導き、大阪をスマートシティへと発展させる原動力となる。現代システム科学域を設置するのは、このような人材を世界へまた地域社会へと輩出するためである。

持続可能な社会の実現を担うというマインドを醸成するには、勉学に集中でき、かつ豊かな自然環境に恵まれた環境であることが望ましい。幸い、大阪府立大学中百舌鳥キャンパスは、47ha という広大な平地に森や池が点在し、絶滅危惧種を含む希少生物が多く棲む理想的な自然環境を有している。また世界文化遺産に登録されているニサンザイ古墳に隣接しており、歴史的、文化的にも貴重な立地条件となっている。さらに最寄り駅である中百舌鳥駅は、地下鉄御堂筋線のターミナルであり、南海高野線と泉北高速鉄道との接続駅でもある

ことから、都心からのアクセスも便利である。このような大阪府立大学中百舌鳥キャンパスに、本学開学当初から現代システム科学域を設置することとする。

大阪府立大学の現組織（現代システム科学域、知識情報システム学類、環境システム学類、マネジメント学類、教育福祉学類）における、過去5年間の入学試験志願倍率平均値は下表のとおりである。教育福祉学類一般前期で2.52とやや低い値であるものの、その他はいずれも3倍以上あり、一般後期は非常に高い倍率となっている。

このようなデータから、本学の現代システム科学域においても、長期的かつ安定的に学生を確保できると考えている。なお、詳細なデータは「学生の確保の見通し等を記載した書類」とおりである。

【大阪府立大学の現組織における過去5年間（2016－2020）の入学試験志願倍率平均値】

選抜種類	学域・学類	募集人員	志願倍率平均値
一般前期	知識情報システム学類	30	4.77
	環境システム学類	93	3.63
	マネジメント学類	80	4.78
	教育福祉学類	36	2.52
一般後期	現代システム科学域	30	6.06
	教育福祉学類	5	9.84
推薦	知識情報システム学類	10	4.40
	環境システム学類	20	4.82
	マネジメント学類	57	3.55
	教育福祉学類	12	3.38

イ 人材養成の方針及びディプロマポリシー

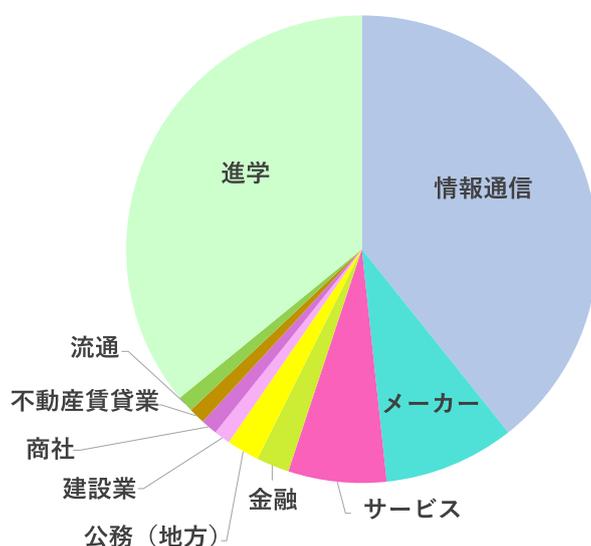
(1) 人材養成の方針

新大学における現代システム科学域は、「自然科学、社会科学、人間科学の基本的知識に基づいて現象を多様な要素の相互作用としてとらえるシステムの思考力と、複数の領域の知識を横断的に用いて実社会における問題を特定・分析・解決する領域横断的応用力を備え、卒業後も自律的に考え、学び、成長することができ、高い倫理観をもって持続可能な社会の実現に貢献する人材を育成します。」を教育目的として掲げる大阪府立大学現代システム科学域の知識情報システム学類と環境システム学類、「生命の尊さと人の尊厳を重んじ、豊かな人間性と深い教養を備え、人と社会に対する包括的視点と福祉・保育・教育分野における高い専門性に根ざした実践力を持って人々と協働し、地域社会ならびに国際社会においてヒューマンサービスの向上に貢献する人材を育成する。」を教育目的として掲げる地域保健学域教育福祉学類が母体となって構成される。いずれの教育目的も、新大学における現代システム科学の教育理念に沿った教育目的であり、サステナビリティ教育を受けていると

いえる。したがって、新大学における卒業生の想定される就職先については、母体となっているこれらの学類の卒業生就職実績が参考となる。

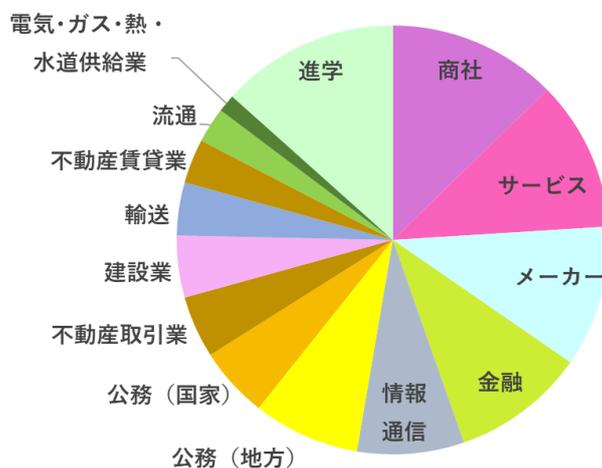
大阪府立大学現代システム科学域知識情報システム学類卒業生の最近の就職実績を見ると、情報通信関連が就職先の半分以上を占めており、情報通信関連企業のニーズが高いことがわかる。その他の企業としては、メーカー、サービス、金融があり、地方公務員への就職も金融と同程度となっている。

【大阪府立大学現代システム科学域知識情報システム学類就職実績（2018年度および2019年度卒業生）】



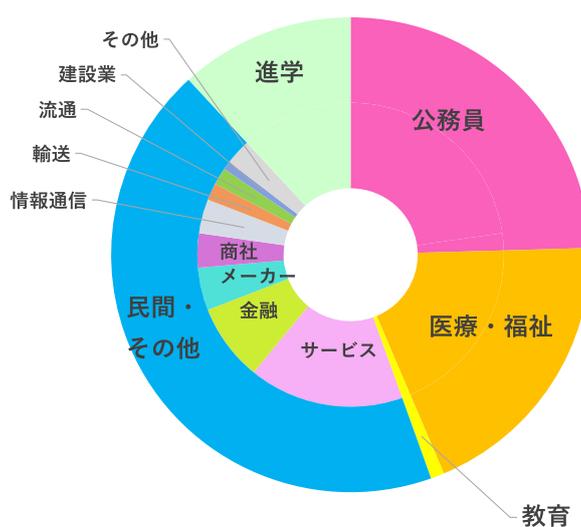
新大学の現代システム科学域環境社会システム学類の母体となっている、大阪府立大学現代システム科学域環境システム学類環境共生科学課程および社会共生科学課程卒業生の就職実績は、図3に示すように、非常に多岐にわたっており、特化した就職先がなく多様性に富んでいるというのが最大の特徴となっている。国家公務員、地方公務員も一定割合で就職しており、あらゆる分野のニーズがあるといえる。

【大阪府立大学現代システム科学域環境システム学類環境共生科学課程および社会共生科学課程（環境社会システム学類の母体）就職実績（2018年度および2019年度卒業生）】



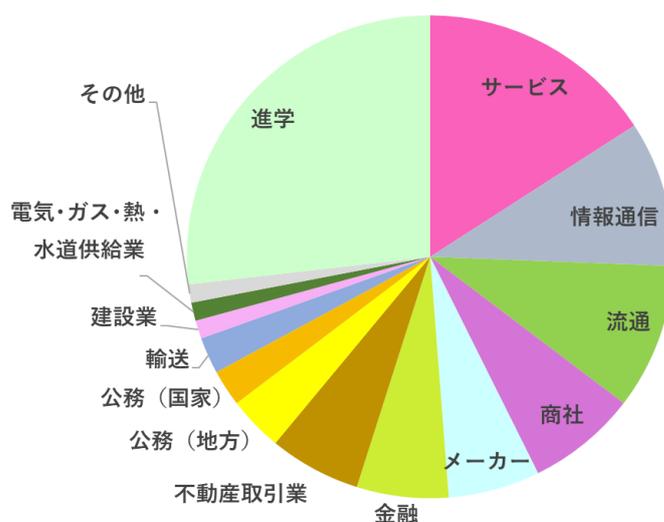
新大学の現代システム科学域教育福祉学類の母体となっている、大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類卒業生の就職実績は、図4に示すように、就職先の半分近くが公務員と医療・福祉関係となっており、社会福祉士や保育士といった資格が求められる職種からのニーズが高いことがわかる。

【大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類就職実績（2018年度および2019年度卒業生）】



新大学の現代システム科学域心理学類の母体となっている、大阪府立大学現代システム科学域環境システム学類人間環境科学課程卒業生の就職実績は、図5に示すように、サービス業の比率がやや高いものの多様な職種の企業に就職していることがわかる。国家公務員、地方公務員も一定割合で就職しており、多岐にわたる分野のニーズがあるといえる。

【大阪府立大学現代システム科学域環境システム学類人間環境科学過程（心理学類の母体）就職実績（2018年度および2019年度卒業生）】



このような就職実績を鑑み、新大学における各学類においては、以下のような人材養成を目指す。

[知識情報システム学類]

初年次の学域共通科目として、サステナビリティの概念とシステムの思考力を学ぶ4つの「システムとサステナビリティ」科目を履修したのち、「知識情報システム学概論」において、知識情報システム学類が養成する人材像と、知識情報システム学の教育研究分野が、情報システム学、情報通信工学、人工知能学、応用情報学などから成り立っていることを学ぶ。さらに、学年進行に合わせて、情報システム学、情報通信工学、人工知能学、応用情報学などの知識や能力を身につけ、情報・通信系企業などへの進路を見据え、持続可能な社会の実現に貢献できる人材を目指す。

[環境社会システム学類]

初年次の学域共通科目として、サステナビリティの概念とシステムの思考力を学ぶ4つの「システムとサステナビリティ」科目を履修したのち、「環境社会システム学概論」に

において、環境社会システム学類が養成する人材像と、環境社会システム学の教育研究分野が、自然環境学、社会環境学、環境哲学・政策学などから成り立っていることを学ぶ。さらに、学年進行に合わせて自然環境学、社会環境学、環境哲学・政策学などの知識や能力を身につけ、さまざまな職種の企業、公務員、NPO などへの進路を見据え、持続可能な社会の実現に貢献できる人材を目指す。

[教育福祉学類]

初年次の学域共通科目として、サステナビリティの概念とシステムの思考力を学ぶ4つの「システムとサステナビリティ」科目を履修したのち、「教育福祉学概論」において、教育福祉学類が養成する人材像と、教育福祉学の教育研究分野が、社会福祉学、保育学、教育学、ジェンダー論などから成り立っていることを学ぶ。さらに、学年進行に合わせて社会福祉学、保育学、教育学、ジェンダー論などの知識や能力を身につけ、社会福祉士および保育士などの資格取得、公務員、医療・福祉関係などへの進路を見据え、持続可能な社会の実現に貢献できる人材を目指す。

[心理学類]

初年次の学域共通科目として、サステナビリティの概念とシステムの思考力を学ぶ4つの「システムとサステナビリティ」科目を履修したのち、「心理学概論」において、心理学類が養成する人材像と、心理学の基礎について学ぶ。さらに、学年進行に合わせて実験心理学、臨床心理学などの知識や能力を身につけ、公認心理師の資格取得、公務員、カウンセラーなどへの進路を見据え、持続可能な社会の実現に貢献できる人材を目指す。

なお「企業担当者向け出口需要調査（アンケート）」では、コロナ禍の中で直接インタビューに答えてくれた多くの企業（対応は企業採用役員及び採用担当責任者）があり、様々な意見交換ができた。大学全体への期待についてのインタビューであったが、その中でも、「現代システム科学域など、広い領域から様々な分野を学べるというのは、現代のニーズに合っており、期待している。」、「1つの専門性だけでは現代のビジネスでは通用しないので、複数の専門性が必要になっているため、多くの幅広い学びを経験してほしい。」、「専門性も重要だが、新しく取り組み、課題に対して、どのようにアプローチをしていくかなど重視している。」、「現代システム科学域のように幅広い学びができる分野については今後必要になってくると思う。」、「課題を自分から見出すことができ、能動的に動いていける人が活躍していくと思われる。そこで、多様性に富んだ学生を育てていくカリキュラムを作っていてほしい。」、「今後、専門分野だけでなく、人の暮らしに関わる幅広い事業が増えるため、採用も多様化する予定である。」、「『テクノロジー×社会科学』の融合分野が欲しい。」など、採用人数を未定と示している企業等においても、特に、現代システム科学域の卒業生及び現代システム科学域において実施することとなる教育に対しての期待が高いことを確認しており、

これまでの就職実績及び直接的な企業採用役員（担当者）の意見として、確実な採用が見込まれることに疑う余地はないものと考えている。

（2）ディプロマポリシー

[現代システム科学域]

本学域では、現代社会のさまざまな問題に対して、領域横断的応用力とシステムの思考力を発揮し、課題解決を図ることによって、持続可能な社会の実現に貢献できる人材を養成することを目的とする。

このような目的に従い、以下の能力を持つものに対して学位を授与する。

（知識・技能）

1. （多面的視点）自然科学、人文・社会科学、人間科学、さらに情報学に関する統合的知識・技能を持ち、現代社会の課題を多面的に捉えることができる。
2. （コミュニケーション能力）複数の言語の知識・技能を活用して、多様な人々とコミュニケーションをとることができる。

（思考力・判断力・表現力）

3. （データ活用力）データを収集・活用することのできる知識・技能を用いて、課題を分析・説明することができる。
4. （システムの思考力）現象を多様な要素の相互作用として捉えることによって、現代社会における課題を深く探求することができる。
5. （領域横断的応用力）複数領域の知識を横断的に用いて、現代社会における課題の解決を目指すことができる。
6. （表現力）現代社会の目指すべき方向性とそれを実現するための方策を適切な表現法を用いて説明することができる。

（サステナビリティ志向性）

7. （倫理観）現代社会の一員としての高い倫理観を有している。
8. （サステイナブル志向）持続可能な社会の実現を他者と協働して目指す態度を身につけている。

[知識情報システム学類]

知識情報システム学類では、現代社会の維持・発展に不可欠となっている情報システムについて理解するとともに、持続可能な社会を実現するための課題解決の手段として活用することができるような情報システムを主体的にデザインする能力、また急速に進歩し続ける情報通信技術を積極的に取り入れる態度を身に付けることで、社会の変容にともなう課題を継続して解決するための科学的な分析力・思考力を持つ人材を養成することを目的とする。

このような目的に従い、以下の能力を持つものに対して学位を与える。

(知識・技能)

1. (多面的視点) 自然科学、人文・社会科学、人間科学、さらに情報学に関する統合的知識・技能を持つとともに、情報システム学、情報通信工学、人工知能学、応用情報学など、知識情報システム学に関する専門知識を身につけ、現代社会の課題を多面的に捉えることができる。
2. (コミュニケーション能力) 知識情報システム学の知識を踏まえ、複数の言語の知識・技能を活用して、多様な人々とコミュニケーションをとることができる。

(思考力・判断力・表現力)

3. (データ活用力) 情報通信技術を積極的に取り入れ、データサイエンスの知識・技能を用いて、課題を分析・説明することができる。
4. (システムの思考力) 現象を多様な要素の相互作用として捉えることによって、現代社会における課題の本質を深く探求することができる。
5. (領域横断的応用力) 情報システム学、情報通信工学、人工知能学、応用情報学など、複数領域の知識を横断的に用いて、現代社会における課題の解決を目指すことができる。
6. (表現力) 現代社会の目指すべき方向性とそれを実現するための方策をデータサイエンスの技法も含めた適切な表現法を用いて説明することができる。

(サステナビリティ志向性)

7. (倫理観) 情報通信技術が人間社会ならびに環境に及ぼす影響を理解し、現代社会システムの一員としての高い倫理観を有している。
8. (サステイナブル志向) 持続可能な社会の実現を他者と協働して目指す態度を身につけている。

[環境社会システム学類]

環境社会システム学類では、自然システムの持続可能性を理解するために必要となる自然環境学、社会システムそのものの成り立ちや変化を理解するために必要となる社会環境学、環境と調和した社会システムを構築するために必要となる環境哲学・政策学の観点から、領域横断的応用力とシステムの思考力を発揮し、課題解決を図ることによって、持続可能な社会の実現に貢献できる人材を養成することを目的とする。

このような目的に従い、以下の能力を持つものに対して学位を授与する。

(知識・技能)

1. (多面的視点) 自然科学、人文・社会科学、人間科学、さらに情報学に関する統合的知識・技能を持つとともに、自然環境学、社会環境学、環境哲学・政策学など、環境社会システム学に関する専門知識を身につけ、現実社会の事象を多面的に捉えることができる。
2. (コミュニケーション能力) 環境社会システム学の知識を踏まえ、複数の言語の知

識・技能を活用して、多様な人々とコミュニケーションをとることができる。

(思考力・判断力・表現力)

3. (データ活用力) データを収集・活用することのできる知識・技能を用いて、課題を分析・説明することができる。
4. (システムの思考力) 現象を多様な要素の相互作用として捉えることによって、現代社会における課題の本質を深く探求することができる。
5. (領域横断的応用力) 自然環境学、社会環境学、環境哲学・政策学など、複数領域の知識を横断的に用いて、現代社会における課題の解決を目指すことができる。
6. (表現力) 現代社会の目指すべき方向性とそれを実現するための方策を適切な表現法を用いて説明することができる。

(サステイナビリティ志向性)

7. (倫理観) 自然と人との共生ならびに人と人との共生の重要性を理解し、現代社会システムの一員としての高い倫理観を有している。
8. (サステイナブル志向) 持続可能な社会の実現を他者と協働して目指す態度を身につけている。

[教育福祉学類]

教育福祉学類では、持続可能な社会を実現するために、現代社会の諸問題を深く理解するとともに、複合的な視野から社会の仕組みをよりよいものに変革していくことのできる力を持ち、地域社会から国際社会までの広範な領域で活躍できる人材の養成することを目的とする。

このような目的に従い、以下の能力を持つものに対して学位を授与する。

(知識・技能)

1. (多面的視点) 自然科学、人文・社会科学、人間科学、さらに情報学に関する統合的知識・技能を持つとともに、社会福祉学、保育学、教育学、さらにジェンダー論など、教育福祉学に関する専門知識を身につけ、現代社会の課題を多面的に捉えることができる。
2. (コミュニケーション能力) 教育福祉学の知識を踏まえ、複数の言語の知識・技能を活用して、多様な人々とコミュニケーションをとることができる。

(思考力・判断力・表現力)

3. (データ活用力) データを収集・活用することのできる知識・技能を用いて、課題を分析・説明することができる。
4. (システムの思考力) 現象を多様な要素の相互作用として捉えることによって、現代社会における課題の本質を深く探求することができる。
5. (領域横断的応用力) 社会福祉学、保育学、教育学、さらにジェンダー論など、複数領域の知識を横断的に用いて、現代社会における課題の解決を目指すことができる。

6. (表現力) 現代社会の目指すべき方向性とそれを実現するための方策を適切な表現法を用いて説明することができる。

(サステナビリティ志向性)

7. (倫理観) 人権的支援、教育的支援、社会福祉的支援の重要性を理解し、現代社会システムの一員としての高い倫理観を有している。
8. (サステイナブル志向) 持続可能な社会の実現を他者と協働して目指す態度を身につけている。

[心理学類]

心理学類では、現代社会に生きる人々が、他者や社会、文化との相互作用の中で抱える心に起因する問題に焦点を当て、心理学及び心理学関連分野の専門的知識・技能とシステムの思考力を発揮し、課題解決を図ることによって、持続可能な社会の実現に貢献できる人材を養成することを目的とする。

このような目的に従い、以下の能力を持つものに対して学位を授与する。

(知識・技能)

1. (多面的視点) 自然科学、人文・社会科学、人間科学、さらに情報学に関する統合的知識・技能を持つとともに、実験心理学、臨床心理学など、心理学に関する専門知識を身につけ、現代社会の課題を多面的に捉えることができる。
2. (コミュニケーション能力) 心理学の知識を踏まえ、複数の言語の知識・技能を活用して、多様な人々とコミュニケーションをとることができる。

(思考力・判断力・表現力)

3. (データ活用力) データを収集・活用することのできる知識・技能を用いて、課題を分析・説明することができる。
4. (システムの思考力) 現象を多様な要素の相互作用として捉えることによって、現代社会における課題の本質を深く探求することができる。
5. (領域横断的応用力) 実験心理学、臨床心理学など、心理学およびその関連領域の知識を横断的に用いて、現代社会における課題の解決を目指すことができる。
6. (表現力) 現代社会の目指すべき方向性とそれを実現するための方策を適切な表現法を用いて説明することができる。

(サステナビリティ志向性)

7. (倫理観) 人と社会の相互作用の中で生じる心の問題を解決することの重要性を理解し、現代社会システムの一員としての高い倫理観を有している。
8. (サステイナブル志向) 持続可能な社会の実現を他者と協働して目指す態度を身につけている。

[未来デザインコース (FDC)]

FDC では、自らがデザインした将来ビジョンを実現するにあたって障壁となる様々な問題に対して、領域横断的応用力とシステムの思考力を発揮し、課題解決を図ることによって、持続可能な社会の実現に貢献できる人材を養成することを目的とする。

このような目的に従い、以下の能力を持つものに対して学位を授与する。

(知識・技能)

1. (多面的視点) 自然科学、人文・社会科学、人間科学、さらに情報学に関する統合的知識・技能を持ち、現実社会の課題を多面的に捉えることができる。
2. (コミュニケーション能力) 複数の言語の知識・技能を活用して、多様な人々とコミュニケーションをとることができる。

(思考力・判断力・表現力)

3. (データ活用力) データを収集・活用することのできる知識・技能を用いて、課題を分析・説明することができる。
4. (システムの思考力) 現象を多様な要素の相互作用として捉えることによって、現代社会における課題の本質を深く探求することができる。
5. (領域横断的応用力) 複数領域の知識を横断的に用いて、現代社会における課題の解決を目指すことができる。
6. (実行力) 現代社会の課題を自ら発見し、他者と協働して課題解決に取り組むことができる。

(サステイナビリティ志向性)

7. (倫理観) 現代社会の一員としての高い倫理観を有している。
8. (サステイナブル志向) 持続可能な社会の実現を他者と協働して目指す態度を身につけている。

ウ 研究対象とする中心的な学問分野 (複数可)

[知識情報システム学類]

情報学、社会科学、知識科学、生産科学

[環境社会システム学類]

環境学、政策科学、社会科学、人文科学

[教育福祉学類]

社会福祉学、保育学、教育学、社会学、健康科学、人権論、ジェンダー論

[心理学類]

心理学、臨床心理学

- エ 教育研究上の数量的・具体的な到達目標等
- ・該当なし

2 学部・学科等の特色

[現代システム科学域]

大阪市立大学と大阪府立大学の統合により、学士課程には本学域のほか 11 学部が設置される。学問分野志向で構成される他の学部と異なり、唯一の学域となる本学域の最大の特徴は、持続可能な社会の実現に貢献するという目的志向で構成されることにある。社会的背景で述べたように、持続可能な社会を実現するためには、幅広い学問分野の知識が必要であり、その学びの構成は必然的に学際的 (interdisciplinary) となる。本学域に配置される教員はさまざまな学問分野の専門性を有しており、各教員の専門的な教育研究の成果を有機的に組み合わせることで創発的効果が得られるような教育課程と研究体制をとる。また、社会の現場で活躍するための実践力を養成するため、初年次に学域共通の科目を複数配置するとともに、後述する各学類の専門を学修する主専攻とは別に、課題解決能力をプロジェクト型で学ぶ PBL (Project Based Learning) プログラムを修得することを卒業要件に課す。この PBL プログラムには個別のテーマを持つ 23 のプログラムがあり、学生は所属学類に関係なく希望するテーマの PBL プログラムを 1 つ以上選ぶ。各テーマの PBL プログラムではそのテーマに沿った科目群が指定されており、その中の科目を履修したのち、3 年次に PBL プログラムの最終科目である「PBL 演習」を履修する。「PBL 演習」は学域共通の実践型演習科目であり、PBL プログラムのテーマ別に 23 の「PBL 演習」が用意されている。このように、PBL プログラムはいわば学域内副専攻のような履修プログラムとなっており、領域横断型かつ課題解決型の学びによりサステイナビリティ志向性を醸成する。

加えて、本学域では複数の学問分野を融合的に学ぶことを通して、学士 (学術) の学位を取得する未来デザインコース (FDC : Future Design Course) を設置することも特色の一つである。FDC の学生は、文理を問わず、数学や統計学、語学などの現代人に必須の学問的スキルを学修した後、メンター教員との履修相談を通して、自らが解決したい課題・目的に応じた未来デザイン学修プログラムを作成し、4 年間の学修を行う。未来デザイン学修プログラムとは、各学生の 4 年後の未来をデザインするための学習計画であると同時に、当該学生が生涯にわたって持続可能な社会の実現に寄与するための学習計画である。未来デザイン学修プログラムにおいては、複数の学問領域を専門的に学ぶことを重視し、学域内の 4 学類の専門科目の全てを履修可能にする教育課程を用意する。さらに、FDC の学生の卒業研究の指導においては、複数の学類の教員を指名することができようにし、専門性と学際性のどちらも高い卒業研究となるように指導する。

[知識情報システム学類]

知識情報システム学類では、技術の急速な発展と現代社会が抱える様々な課題に対応するために、情報システムおよびそれによって収集された多種多様なデータを活用することで、課題の分析や解決を行うことができることを目指し、情報システム学、情報通信工学、人工知能学、応用情報学の融合領域を学ぶ。このため、情報科学およびデータ科学などの学類基盤科目を主に2年次前期に履修し、2年次後期以降はそれらを応用する分野として、マーケティングなどの社会科学に関する科目、生産システムに関する科目、教育情報システムに関する科目、ヘルスケアに関する科目等を履修する。それとともに、情報通信技術のうち近年最も急激に進歩しつつある人工知能やIoT (Internet of Things)に関連する科目を3年次で履修する。知識情報システム学類の特色は、このように情報システム自体を理解するだけでなく、それをさまざまな分野の課題解決に適用することで、持続可能な社会のあり方を学ぶことにある。

[環境社会システム学類]

環境社会システム学類では、大気・海洋循環、水・食糧・エネルギー、生態系、都市環境などの自然システムに関する課題、ガバナンス、異・多文化共生などの社会システムに関する課題、哲学・倫理、自・異文化理解などの人間システムに関する課題に焦点を当て、自然システムの持続可能性を理解するために必要となる地球環境学、生態学、環境計画学、食糧生産学などの自然環境学、社会システムそのものの成り立ちや変化を理解するために必要となる歴史学、言語学、文化人類学、地理学、社会学などの社会環境学、環境と調和した社会システムを構築するために必要となる経済学、経営学、法学、政策学、環境哲学・倫理学などの環境哲学・政策学を学ぶ。環境社会システム学類の特色は、このように、自然環境と社会環境を理解し環境と調和した社会システムを構築するという観点から、持続可能な社会のあり方を学ぶことにある。

[教育福祉学類]

教育福祉学とは、戦後に発祥した教育福祉の理念を背景として、人間の生活と発達の包括的な保障および支援に関する学として、人の誕生から老齢までの期間をとおして、一人ひとりの生と成長の尊厳性を追究するために、社会福祉学、保育学、教育学、社会学、健康科学、人権論、ジェンダー論などを融合して新たな知的探究による社会づくりを目指す学問である。

このような多様な専門分野の融合性による知的創造と探究を行うのは、持続可能な社会の実現を目指す「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」(以下SDGs)に示される人類が求める世界像の実現を目指すからである。この世界像には、例えば次の内容が示される。「質の高い教育や社会保護に公平かつ普遍的にアクセスできる世界」、「身体的、精神的、社会的福祉が保障される世界」、「人権、人の尊厳、法の支配、正義、平等及び差別のないこと、人種、民族及び文化的多様性。人間の潜在力を完全に実現し、繁栄

を共有することに資することができる平等な機会が与えられる世界」、「子どもたちに投資し、すべての子どもが暴力及び搾取から解放される世界」、「すべての女性と女兒が完全なジェンダー平等を享受しその能力強化を阻む法的、社会的、経済的な障害が取り除かれる世界」などである。すなわち、これら世界像を実現するための学問的追究は、根源的には生涯を通じた尊厳性、社会的保護、健康、教育、福祉、公正・平等などの保障と恩恵の中で生きられる社会を目指す問題意識と探究および実践を深めることにあり、これは教育福祉学の問題意識と定義に示した「人間の生活と発達の包括的な保障および支援に関する学」と同一の目的および問題意識を有している。このように、教育福祉学は国内外の上記「世界像」が示す目的を達するために、単一専門分野からだけでなく、先に記した各学問分野の知を横断的に結び付けて人間の誕生から生涯にわたる発達・成長・生活に関する統一的保障（尊厳性、包摂性）のあり方を問い追究する特徴がある。なお、ここで保育学が加えられているのは、戦後に形成された「教育福祉」概念の淵源やそれより以前から、保育はそれのみに完結することなく、家庭の問題、子育てと貧困の問題の他、女性の社会進出と地位向上に至る多くの社会的課題の基点として捉えられてきたことや、人の誕生から老齢期までが尊厳性に溢れた社会を考える起点であるからである。併せてこれら子育てや女性の地位向上の問題はすなわち人権論やジェンダー論からも考察され、同時にそれぞれが独立して研究対象となるだけでなく、多くの現代社会の諸問題の解決に通底する価値と方向性を示す点で重要な位置を占める。このように教育福祉学類は各学問領域の融合性をもって社会的課題を追究する点で大きな特徴を有している。

[心理学類]

心理学類では、実験心理学と臨床心理学を融合的に学ぶことができるカリキュラムを提供する。これは、人間の心理的問題を理解するためには、共通性を重要視する実験心理学と個別性を重視する臨床心理学のどちらの視点も取れる複眼的な捉え方が重要であると考えられるためである。さらに、持続可能な社会の実現に貢献する人材を養成するために、情報システム、自然システム、社会システム、人間システムに関する多面的視点を獲得させるカリキュラムを編成する。すなわち、心理学類の特色は、心理学を総合的に学ぶことに加えて、自然科学、人文・社会科学、そして情報学の関連学問領域を融合的に学ぶことを通して、ヒトの視点に立った持続可能な社会のあり方を学ぶことにある。

3 学部・学科等の名称及び学位の名称

ア 学部・学科等の名称及び当該名称とする理由

【学域・学類の名称】

学域名称	現代システム科学域
学類名称	知識情報システム学類

	環境社会システム学類
	教育福祉学類
	心理学類

(1) 学域の名称を当該名称とする理由

本学域では、地球温暖化や人口爆発による水・食糧・エネルギー危機といった地球規模の問題、富の集中と貧困、宗教・価値観の違いによる国家・地域間の対立、都市域における格差社会や高齢社会の問題、心の病と生きる意味の喪失など、現代社会が抱えるさまざまな課題を解決するため、情報システム学、情報通信工学、人工知能学、応用情報学、自然環境学、社会環境学、環境哲学・政策学、社会福祉学、保育学、教育学、ジェンダー論、実験心理学、臨床心理学といった幅広い分野の知識や技能を修得し、領域横断的応用力とシステムの思考力を身につけることにより、持続可能な社会の実現に貢献できる人材を育てることを目的とすることから、学域名称を現代システム科学域とした。

(2) 学類の名称を当該名称とする理由

[知識情報システム学類]

本学類では、現代社会が抱えるさまざまな問題に対応し、多種多様な情報や知識を整理し、問題の分析・解決を行う上で必要となる情報システムのデザイン能力およびマネジメント能力を養成することを目的とする。そのために必要となる情報科学、知識科学、システムデザイン、システムマネジメントの融合領域を専門分野とすることから、学類名称を知識情報システム学類とした。

[環境社会システム学類]

本学類では、大気・海洋循環、水・食糧・エネルギー、生態系、都市環境などの自然システムに関する課題、ガバナンス、異・多文化共生などの社会システムに関する課題、哲学・倫理、自・異文化理解などの人間システムに関する課題に焦点を当て、自然システムの持続可能性を理解するために必要となる地球環境学、生態学、環境計画学、食糧生産学などの自然環境学、社会システムそのものの成り立ちや変化を理解するために必要となる歴史学、言語学、文化人類学、地理学、社会学などの社会環境学、環境と調和した社会システムを構築するために必要となる経済学、経営学、法学、政策学、環境哲学・倫理学などの環境哲学・政策学を学ぶ。このように、自然環境と社会環境を理解し環境と調和した社会システムを構築するという観点から、持続可能な社会のあり方を学ぶことから、学類名称を環境社会システム学類とした。

[教育福祉学類]

「教育福祉学」は、現実に生起している人間存在と、生活様式や社会生活の変化に起因す

る諸課題に対して、国際的視点や多くの学問分野からの新たな価値を加味しながら課題解決に向けて拡大的に発展してきている学問領域である。人の生涯にわたる発達・成長には、等しく学びの機会が保障されるとともに、時宜に適った社会福祉の支援が提供されることが不可欠である。ここにいう学びとは、学校教育に特化したものではなく、人がその生涯を通し、他者と相見えることによって相互性を高め、自己の可能性を拓きつつ、社会と繋がっていくような営為を指す。しかしながら、かかる学びの回路は常に万人に開かれているわけではなく、親の経済力、病気や障がい、ジェンダー、国籍などによって学びの回路を閉ざされ、自由獲得（人間開発）の機会を奪われる人びとも少なくない。社会福祉の支援は、人間らしい生活を保障するための砦であり、いわばセーフティネットの機能を持つ。上述のごとく、人はさまざまな事由により、ともすれば自らの最善の利益を求める道を閉ざされかねない。かかる生活上の諸課題に直面した人びとの主体性を尊重し、その声を十分聞き取りながら、健康で文化的な生活と十全な社会参加を保障し、誰もが尊厳ある生き方を実現できるようにすることが肝要である。教育福祉学とは、このように、人の誕生から老齢までの期間をとおして、一人ひとりの生と成長の尊厳性を追究するために、社会福祉学、保育学、教育学、社会学、健康科学、人権論、ジェンダー論などを融合して新たな知的探究による社会づくりを目指す学問である。以上より、現代システム科学域における学類の名称を教育福祉学類とした。

[心理学類]

本学類では、実験心理学的な普遍的アプローチによる研究法と、臨床心理学的な個別のアプローチによる研究法を統合的に教育・研究することにより、ヒトがさまざまな環境下において、どのようなこころのはたらきを成立させているのか、こころの現れとしての行動をどのように行うのかという問題について分析し、解決する能力を養成することを目的とする。そのために必要となる心理学、臨床心理学の融合領域を専門分野とすることから、学類名称を心理学類とした。

イ 学位の名称及び当該名称とする理由

【学位の名称および当該名称とする理由】

学類名称	学位名称	当該名称とする理由
知識情報システム学類	学士 (情報学) 学士 (学術)	本学類における教育・研究は、情報学を基盤としており、情報システムの観点から持続可能な社会の実現に貢献できる人材の育成を目標とするため、学士(情報学)がふさわしい。またFDCについては、総合的な観点から持続可能な社会の実現に貢献できる人材の育成を目標とするため、学士(学術)がふさわしい。

環境社会システム学類	学士 (環境社会システム学) 学士 (学術)	本学類における教育・研究は、自然環境学、社会環境学、環境哲学・政策学を基盤としており、環境と調和した社会システムを構築するという観点から持続可能な社会の実現に貢献できる人材の養成を目指すことから、学士(環境社会システム学)がふさわしい。また FDC については、総合的な観点から持続可能な社会の実現に貢献できる人材の養成を目指すことから、学士(学術)がふさわしい。
教育福祉学類	学士 (教育福祉学) 学士 (学術)	本学類は、人間の生活と発達の包括的な保障および支援に関する学問追究や、「誰一人取り残さない」という思想に基礎づけられた共生社会の構築に向け、個別支援や学びの方法、それらの評価と分析、支援と学びの倫理、専門職の育成、共生社会を実現させる社会システムや制度・政策の設計といった研究を展開し、支援と学びに関する学際的な知を生成する研究・教育を行っている。前身の大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類では、数多くの卒業生が融合した視座をもって就職・起業していることから、学士(教育福祉学)がふさわしい。また FDC については、総合的な観点から持続可能な社会の実現に貢献できる人材の育成を目標とするため、学士(学術)がふさわしい。
心理学類	学士 (心理学) 学士 (学術)	本学類は、実験心理学と臨床心理学の両面に関して体系的な心理学カリキュラムを提供している。教員の専門領域は、知覚心理学、認知心理学、発達心理学、社会心理学、感情・人格心理学、高齢者心理学、臨床心理学、精神病理学、人間情報学、建築環境工学と、心理学の基礎領域から応用・隣接領域までを網羅している。卒業論文においても、学生の希望に応じて心理学の多くの研究領域からテーマを選択することが可能となっている。また、公認心理師受験資格取得に必要な学士課程の科目のすべてが、心理学類の専門科目に含まれている。以上のように心理学に関する網羅的なカリキュラムを提供することから、学士(心理学)

		がふさわしい。また FDC については、他学類の専門科目をカリキュラムに組み込み、総合的な観点から持続可能な社会の実現に貢献できる人材の育成を目標とするため、学士（学術）がふさわしい。
--	--	--

ウ 学部・学科等及び学位の英訳名称

大阪府立大学現代システム科学域は、2012 年 4 月に設置した。設置届出の基本計画書に記載された英訳名称は College of Sustainable System Sciences であり、当初より日本語名称の直訳ではなかった。「現代システム科学」の定義は、前述の通り「持続不可能な現代社会を持続可能な社会に変革するための持続可能システム科学」である。しかし、「現代システム科学」を Contemporary System Sciences のように直訳しても、その意味は伝わりにくい。そこで、国際的な通用性も考慮した上で、「持続可能システム科学」の部分を抜き出して Sustainable System Sciences を英訳名称として用いることにした。

現代システム科学域は、2022 年 4 月に設置 10 年目を迎える。2016 年 3 月以来 1,487 人の卒業生を社会に送り出し、また設置以来継続して「現代システム科学域連続セミナー」を開催して延べ 3,962 人を集めるなど、大阪を中心とした地域に「現代システム科学」の考え方を定着させるための努力を重ねてきた。新大学においても引き続き「現代システム科学域」の名称を維持することが、本学域の卒業生、新大学を志望する受験生、近隣の地域の人々にとっても望ましいと考えられる。英訳名称についても、上記のように直訳ではその意味を伝えるにくいことから、引き続き Sustainable System Sciences を使用する。

【学域・学類等および学位の英訳名称】

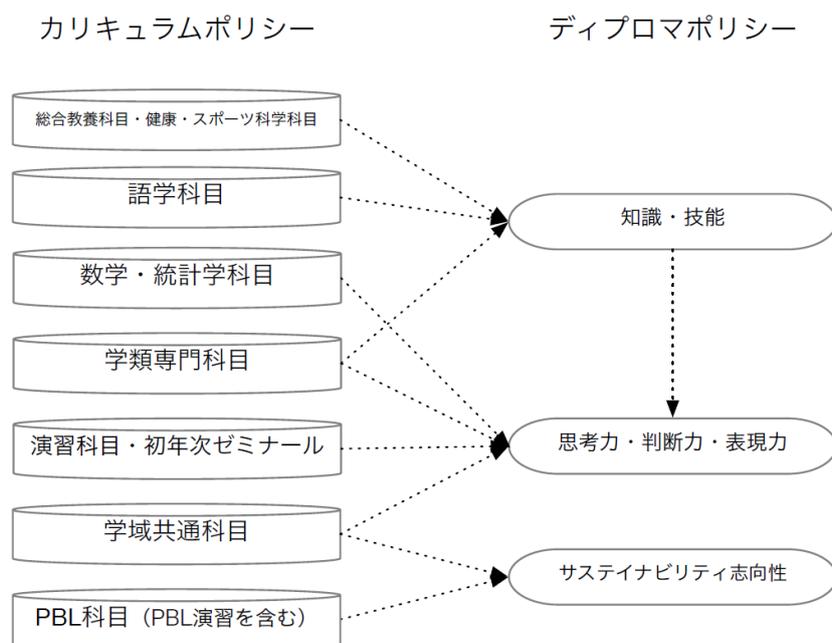
学域英語名称	現代システム科学域 College of Sustainable System Sciences	
学類英訳名称 および 学位英訳名称	知識情報システム学類 Department of Knowledge and Information Systems	学士（情報） Bachelor of Informatics 学士（学術） Bachelor of Arts and Science
	環境社会システム学類 Department of Environmental and Social Systems	学士（環境社会システム学） Bachelor of Environmental and Social Systems 学士（学術） Bachelor of Arts and Science
	教育福祉学類 Department of Social Welfare	学士（教育福祉学） Bachelor of Social Welfare

	and Education	and Education 学士 (学術) Bachelor of Arts and Science
	心理学類 Department of Psychology	学士 (心理学) Bachelor of Psychology 学士 (学術) Bachelor of Arts and Science

4 教育課程の編成の考え方及び特色

ア 教育課程の編制方針 (カリキュラムポリシー)

【現代システム科学域における DP と CP の関係】



[現代システム科学域]

学位授与に必要とされる能力 (ディプロマポリシー) を養うために、以下の方針で教育課程を編成する。また、各科目の学修成果は、定期試験、レポート、授業中の小テストや発表などで評価することとし、その評価方法については、授業内容の詳細とあわせてシラバスにおいて科目ごとに明示する。

(知識・技能)

1. 幅広い知識・技能、多面的な視野を養うために、基幹教育科目に総合教養科目および健康・スポーツ科学科目 (「健康・スポーツ科学概論」「健康・スポーツ科学実習」)

を配置する。

2. 複数の言語を用いて多様な人々とコミュニケーションをとることができる能力を養うために、基幹教育科目に英語科目（「University English 1A・1B・2A・2B・3A・3B」）および初修外国語科目を配置する。

（思考力・判断力・表現力）

3. データを収集・活用することのできる知識・技能を養うために、基幹教育科目に情報リテラシー科目（「情報リテラシー」）、基礎教育科目にプログラミング科目、数学・統計科目を配置する。
4. 知識情報システム学類、環境社会システム学類、教育福祉学類、心理学類のそれぞれで必要となる知識を修得させるため、基礎教育科目、各学類専門科目を体系的に配置する。
5. 多様な要素の相互作用としてとらえることによって現代社会における課題の本質を深く探求することができる力（システムの思考力）を養うために、学域共通科目にシステムとサステナビリティ科目（「情報システムとサステナビリティ」「自然システムとサステナビリティ」「社会システムとサステナビリティ」「人間システムとサステナビリティ」）を配置する。
6. 複数領域の知識を横断的に用いて、現代社会における課題の解決を目指すことができる力（領域横断的応用力）を養うために、学域共通科目に各学類概論科目を配置する。
7. 現代社会の目指すべき方向性とそれを実現するための方策を説明することができる表現力を養うために、基幹教育科目に初年次導入科目（「初年次ゼミナール」）、各学類専門科目に演習科目を配置する。

（サステナビリティ志向性）

8. 現代社会の一員としての高い倫理観を養うために、学域共通科目にシステムとサステナビリティ科目（「情報システムとサステナビリティ」「自然システムとサステナビリティ」「社会システムとサステナビリティ」「人間システムとサステナビリティ」）を配置する。
9. 持続可能な社会の実現を他者と協働して目指す態度を養うために、PBLプログラム科目（「PBL 演習」など）を配置する。

〔知識情報システム学類〕

学位授与に必要なとされる能力（ディプロマポリシー）を養うために、以下の方針で教育課程を編成する。また、各科目の学修成果は、定期試験、レポート、授業中の小テストや発表などで評価することとし、その評価方法については、授業内容の詳細とあわせてシラバスにおいて科目ごとに明示する。

（知識・技能）

1. 幅広い知識・技能、多面的な視野を養うために、基幹教育科目に総合教養科目および健康・スポーツ科学科目（「健康・スポーツ科学概論」「健康・スポーツ科学実習」）を配置する。
2. 複数の言語を用いて多様な人々とコミュニケーションをとることができる能力を養うために、基幹教育科目に英語科目（「University English 1A・1B・2A・2B・3A・3B」）および初修外国語科目を配置する。

(思考力・判断力・表現力)

3. データサイエンスの知識・技能を養うために、基幹教育科目に情報リテラシー科目（「情報リテラシー」）、基礎教育科目に数学科目（「微積分 1A」「線形代数 1・2A」など）、統計科目（「統計学基礎 1・2」）およびプログラミング入門（「プログラミング入門 A」など）、学類専門科目を体系的に配置する。
4. 情報システム学、情報通信工学、人工知能学、応用情報学など、知識情報システム学類で必要となる知識を修得させるため、基礎教育科目、学類基盤科目（「コンピュータシステム」「情報ネットワーク基礎」など）、学類専門科目を体系的に配置する。
5. 多様な要素の相互作用としてとらえることによって現代社会における課題の本質を深く探求することができる力（システムの思考力）を養うために、学域共通科目にシステムとサステイナビリティ科目（「情報システムとサステイナビリティ」「自然システムとサステイナビリティ」「社会システムとサステイナビリティ」「人間システムとサステイナビリティ」）を配置する。
6. 複数領域の知識を横断的に用いて、現代社会における課題の解決を目指すことができる力（領域横断的応用力）を養うために、学域共通科目に各学類概論科目（「知識情報システム学概論」など）を配置する。
7. 現代社会の目指すべき方向性とそれを実現するための方策をデータサイエンスの技法も含めて説明することができる表現力を養うために、基幹教育科目に初年次導入科目（「初年次ゼミナール」）、学類基盤科目に演習科目（「知識情報システム学演習 1・2・3・4」）を配置する。

(サステイナビリティ志向性)

8. 情報通信技術が人間社会ならびに環境に及ぼす影響を理解し、現代社会の一員としての高い倫理観を養うために、学域共通科目にシステムとサステイナビリティ科目（「情報システムとサステイナビリティ」「自然システムとサステイナビリティ」「社会システムとサステイナビリティ」「人間システムとサステイナビリティ」）を配置する。
9. 持続可能な社会の実現を他者と協働して目指す態度を養うために、PBL プログラム科目（「PBL 演習」など）を配置する。

[環境社会システム学類]

学位授与に必要とされる能力（ディプロマポリシー）を養うために、以下の方針で教育課程を編成する。また、各科目の学修成果は、定期試験、レポート、授業中の小テストや発表などで評価することとし、その評価方法については、授業内容の詳細とあわせてシラバスにおいて科目ごとに明示する。

(知識・技能)

1. 幅広い知識・技能、多面的な視野を養うために、基幹教育科目に総合教養科目および健康・スポーツ科学科目（「健康・スポーツ科学概論」「健康・スポーツ科学実習」）を配置する。
2. 複数の言語を用いて多様な人々とコミュニケーションをとることができる能力を養うために、基幹教育科目の英語科目（「University English 1A・1B・2A・2B・3A・3B」）および初修外国語科目を配置する。

(思考力・判断力・表現力)

3. データを収集・活用することのできる知識・技能を養うために、基幹教育科目に情報リテラシー科目（「情報リテラシー」）、基礎教育科目にプログラミング科目、数学・統計科目（「統計学基礎1・2」など）を配置する。
4. 自然環境学、社会環境学、環境哲学・政策学など、環境社会システム学類で必要となる知識を修得させるため、基礎教育科目、学類基盤科目、学類専門科目を体系的に配置する。
5. 多様な要素の相互作用としてとらえることによって現代社会における課題の本質を深く探求することができる力（システムの思考力）を養うために、学域共通科目にシステムとサステナビリティ科目（「情報システムとサステナビリティ」「自然システムとサステナビリティ」「社会システムとサステナビリティ」「人間システムとサステナビリティ」）を配置する。
6. 複数領域の知識を横断的に用いて、現代社会における課題の解決を目指すことができる力（領域横断的応用力）を養うために、学域共通科目に各学類概論科目（「環境社会システム学概論」など）を配置する。
7. 現代社会の目指すべき方向性とそれを実現するための方策を説明することができる表現力を養うために、基幹教育科目に初年次導入科目（「初年次ゼミナール」）、学類専門科目に演習科目（「環境社会システム学演習1・2・3」）を配置する。

(サステナビリティ志向性)

8. 自然と人との共生ならびに人と人との共生の重要性を理解し、現代社会の一員としての高い倫理観を養うために、学域共通科目にシステムとサステナビリティ科目（「情報システムとサステナビリティ」「自然システムとサステナビリティ」「社会システムとサステナビリティ」「人間システムとサステナビリティ」）を配置する。

9. 持続可能な社会の実現を他者と協働して目指す態度を養うために、PBLプログラム科目（「PBL 演習」など）を配置する。

[教育福祉学類]

学位授与に必要とされる能力（ディプロマポリシー）を養うために、以下の方針で教育課程を編成する。また、各科目の学修成果は、定期試験、レポート、授業中の小テストや発表などで評価することとし、その評価方法については、授業内容の詳細とあわせてシラバスにおいて科目ごとに明示する。

(知識・技能)

1. 幅広い知識・技能、多面的な視野を養うために、基幹教育科目に総合教養科目および健康・スポーツ科学科目（「健康・スポーツ科学概論」「健康・スポーツ科学実習」）を配置する。
2. 複数の言語を用いて多様な人々とコミュニケーションをとることができる能力を養うために、基幹教育科目に英語科目（「University English 1A・1B・2A・2B・3A・3B」）および初修外国語科目を配置する。

(思考力・判断力・表現力)

3. データを収集・活用することのできる知識・技能を養うために、基幹教育科目に情報リテラシー科目（「情報リテラシー」）、基礎教育科目にプログラミング科目、数学・統計学科目（「統計学基礎1・2」など）を配置する。
4. 社会福祉学、保育学、教育学、さらにジェンダー論など、教育福祉学類で必要となる知識を修得させるため、基礎教育科目、学類基盤科目（「コラボレーション論」など）、学類専門科目を体系的に配置する。
5. 多様な要素の相互作用としてとらえることによって現代社会の課題の本質を深く探求することができる力（システムの思考力）を養うために、学域共通科目にシステムとサステナビリティ科目（「情報システムとサステナビリティ」「自然システムとサステナビリティ」「社会システムとサステナビリティ」「人間システムとサステナビリティ」）を配置する。
6. 複数領域の知識を横断的に用いて、現代社会における課題の解決を目指すことができる力（領域横断的応用力）を養うために、学域共通科目に各学類概論科目（「教育福祉学概論」など）を配置する。
7. 現代社会の目指すべき方向性とそれを実現するための方策を説明することができる表現力を養うために、基幹教育科目に初年次導入科目（「初年次ゼミナール」）、学類基盤科目に演習科目（「教育福祉ゼミナールA・B」など）を配置する。

(サステナビリティ志向性)

8. 人権的支援、教育的支援、社会福祉的支援の重要性を理解し、現代社会の一員としての高い倫理観を養うために、学域共通科目にシステムとサステナビリティ科目

（「情報システムとサステイナビリティ」「自然システムとサステイナビリティ」「社会システムとサステイナビリティ」「人間システムとサステイナビリティ」）を配置する。

9. 持続可能な社会の実現を他者と協働して目指す態度を養うために、PBLプログラム科目（「PBL演習」など）を配置する。

[心理学類]

学位授与に必要とされる能力（ディプロマポリシー）を養うために、以下の方針で教育課程を編成する。また、各科目の学修成果は、定期試験、レポート、授業中の小テストや発表などで評価することとし、その評価方法については、授業内容の詳細とあわせてシラバスにおいて科目ごとに明示する。

(知識・技能)

1. 幅広い知識・技能、多面的な視野を養うために、基幹教育科目に総合教養科目および健康・スポーツ科学科目（「健康・スポーツ科学概論」「健康・スポーツ科学実習」）を配置する。
2. 複数の言語を用いて多様な人々とコミュニケーションをとることができる能力を養うために、基幹教育科目に英語科目（「University English 1A・1B・2A・2B・3A・3B」）および初修外国語科目を配置する。

(思考力・判断力・表現力)

3. データを収集・活用することのできる知識・技能を養うために、基幹教育科目に情報リテラシー科目（「情報リテラシー」）、基礎教育科目にプログラミング科目、数学・統計科目を配置する。
4. 実験心理学、臨床心理学などの心理学およびその関連領域の知識を修得させるため、基礎教育科目、学類専門科目（「認知科学1（知覚・認知心理学）」、「社会・集団・家族心理学」、「臨床心理学概論」など）、学類関連科目を体系的に配置する。
5. 多様な要素の相互作用としてとらえることによって現代社会における課題の本質を深く探求することができる力（システムの思考力）を養うために、学域共通科目にシステムとサステイナビリティ科目（「情報システムとサステイナビリティ」「自然システムとサステイナビリティ」「社会システムとサステイナビリティ」「人間システムとサステイナビリティ」）を配置する。
6. 複数領域の知識を横断的に用いて、現代社会における課題の解決を目指すことができる力（領域横断的応用力）を養うために、学域共通科目に各学類概論科目（「心理学概論」など）を配置する。
7. 現代社会の目指すべき方向性とそれを実現するための方策を説明することができる表現力を養うために、基幹教育科目に初年次導入科目（「初年次ゼミナール」）、学類専門科目に演習科目（「心理演習2」など）を配置する。

(サステイナビリティ志向性)

8. 人と社会の相互作用の中で生じる心の問題を解決することの重要性を理解し、現代社会の一員としての高い倫理観を養うために、学域共通科目にシステムとサステイナビリティ科目（「情報システムとサステイナビリティ」「自然システムとサステイナビリティ」「社会システムとサステイナビリティ」「人間システムとサステイナビリティ」）を配置する。
9. 持続可能な社会の実現を他者と協働して目指す態度を養うために、PBLプログラム科目（「PBL演習」など）を配置する。

[未来デザインコース (FDC)]

学位授与に必要とされる能力（ディプロマポリシー）を養うために、以下の方針で教育課程を編成する。また、各科目の学修成果は、定期試験、レポート、授業中の小テストや発表などで評価することとし、その評価方法については、授業内容の詳細とあわせてシラバスにおいて科目ごとに明示する。

(知識・技能)

1. 幅広い知識・技能、多面的な視野を養うために、基幹教育科目に総合教養科目および健康・スポーツ科学科目（「健康・スポーツ科学概論」「健康・スポーツ科学実習」）を配置する。
2. 複数の言語を用いて多様な人々とコミュニケーションをとることができる能力を養うために、基幹教育科目に英語科目（「University English 1A・1B・2A・2B・3A・3B」）および初修外国語科目を配置する。

(思考力・判断力・表現力)

3. データを収集・活用することのできる知識・技能を養うために、基幹教育科目に情報リテラシー科目（「情報リテラシー」）、基礎教育科目にプログラミング科目、数学・統計科目を配置する。
4. 知識情報システム学類、環境社会システム学類、教育福祉学類、心理学類のそれぞれで必要となる知識を修得させるため、基礎教育科目および各学類専門科目を体系的に配置する。
5. 多様な要素の相互作用としてとらえることによって現代社会における課題の本質を深く探求することができる力（システムの思考力）を養うために、学域共通科目にシステムとサステイナビリティ科目（「情報システムとサステイナビリティ」「自然システムとサステイナビリティ」「社会システムとサステイナビリティ」「人間システムとサステイナビリティ」）を配置する。
6. 複数領域の知識を横断的に用いて、現代社会における課題の解決を目指すことができる力（領域横断的応用力）を養うために、学域共通科目に各学類概論科目（「知識情報システム学概論」「環境社会システム学概論」「教育福祉学概論」「心理学概論」）

など)を配置する。

7. 現代社会の目指すべき方向性とそれを実現するための方策を説明することができる表現力を養うために、基幹教育科目に初年次導入科目（「初年次ゼミナール」）、各学類専門科目に演習科目を配置する。
8. 現代社会の課題を自ら発見し、他者と協働して課題解決に取り組むことができる実行力を養うために、未来デザインプログラム科目（「未来デザインインターンシップ」「未来デザイン計画演習」「未来デザイン PBL 演習」「未来デザイン卒業研究」）を配置する。

(サステナビリティ志向性)

9. 現代社会の一員としての高い倫理観を養うために、学域共通科目にシステムとサステナビリティ科目（「情報システムとサステナビリティ」「自然システムとサステナビリティ」「社会システムとサステナビリティ」「人間システムとサステナビリティ」）を配置する。
10. 持続可能な社会の実現を他者と協働して目指す態度を養うために、PBL プログラム科目（「PBL 演習」など）を配置する。

イ 教育課程の概要及び特色

[現代システム科学域]

本学域の教育課程においては以下の5つの特色がある。(1)数学・科学・外国語科目を全ての学習科目の道具科目として位置付け、入学時の文理を問わず、数学、統計学、英語、初習外国語にそれぞれ必修科目を設け、学生の生涯学習を支える学習の基礎を獲得させる。(2)初年次に学域共通科目を置き、持続可能システムを構成する4つのシステムとサステナビリティの関係を理解させるとともに、4つの学類の学びの特徴とアプローチについて学ばせる。(3)様々な学問分野が連携してこそ解決できる、現代の複雑な問題に対する解決能力を身に着けるため、具体的な課題に関わる科目を学類横断型で履修し、最終的にその課題解決のための実践型科目「PBL 演習」を履修する PBL プログラムを4年間の教育課程の縦軸と位置づけることによって、サステナビリティ志向性を獲得させる。(4)各自の学問的専門分野を学びつつ、視点を広げるために教養科目の履修を2年次以降とするように履修指導する。(5)自らが解決したい課題・目的に応じた未来デザインプログラムを作成し、複数の学問分野を融合的に学ぶことを通して学士(学術)の学位を獲得する、未来デザインコース(FDC: Future Design Course)を設置している(後述、23 未来デザインコース参照)。

【現代システム科学域の教育課程】



このうち(2)初年次の学域共通科目については、必修科目として「情報システムとサステイナビリティ」、「自然システムとサステイナビリティ」、「社会システムとサステイナビリティ」、「人間システムとサステイナビリティ」(全8単位)を配置し、本学域で定義しているサステイナビリティの理念を学修させると同時に、持続可能システムを構成する情報システム、自然システム、社会システム、人間システムの4つのシステムがサステイナビリティにどのように寄与しているのかについて理解させる。これら4つの科目については、第1回目に共通の教材を用いたイントロダクションを設定し、それぞれの授業科目の代表教員が現代システム科学の概念、現代システムの中の情報システム・自然システム・社会システム・人間システムの位置付けと役割、システムの思考力の重要性などについて講義する。このとき、各システムの立場から4つのシステムに共通する事例を用いて講義を行うことにより、4学類で学ぶ各学問分野が領域横断的につながってこそ、持続可能システムが構築できることを学修させる。例えば、「自然システムとサステイナビリティ」におけるパンデミックの事例であれば、大気環境や水環境、生物環境などの自然システムに対する理解だけでなく、感染症抑制のための制度や経済活動とのバランスなどの社会システムに対する理解、感染者への差別や人の行動パターンなどの人間システムに対する理解、感染率や死亡率など膨大なデータを収集し分析するなどの情報システムに対する理解がすべて必要となるなどを学修させる。2回から14回までは、各々の科目において各システムの概念やその要素とサステイナビリティとの関連性などについて講義する。また、第15回目に共通の総括を設定し、情報システム・自然システム・社会システム・人間システムの観点から見た持続可能性(サステイナビリティの定義、それぞれのシステムの観点から見たサステイナビリティの意味、現代から未来へのつながりなど)について各授業の最後で解説する。このとき、4つの科目の担当者代表が全員登壇し、対談形式で各システムのつながりについて解説する時間を設ける。なお、この4科目については、他学部学生にも開放し、持続可能な社会の実現

に対する融合領域の学びの重要性を全学的に学修してもらえる機会を提供する。

また、同じく初年次に学域共通科目として「知識情報システム学概論」「環境社会システム学概論」「教育福祉学概論」「心理学概論」（全8単位）を配置し、それぞれの学類が養成を目指す人材像と、ベースとなる学問分野の教育アプローチを理解させるとともに、それら全体を複眼的に見ることによって、はじめて持続不可能な現代の問題を立体的に捉え、解決方法を導くことができることを理解させる。これら4つの科目については、第1回目に共通の教材を用いたイントロダクションを設定し、それぞれの授業科目の代表教員が現代システム科学域の教育理念と、その中の知識情報システム学類、環境社会システム学類、教育福祉学類、心理学類の位置付けと役割、各学類の3ポリシーなどについて講義する。2回から14回までは、各々の科目において各学類で学ぶ主な教育研究分野の基礎や学類の学びのアプローチの特徴などについて講義する。また、第15回目に共通の総括を設定し、知識情報システム学、環境社会システム学、教育福祉学、心理学の観点から見た領域横断的応用力について講義する。このとき、4つの科目の担当者代表が全員登壇し、対談形式で各学類のつながりについて解説する時間を設ける。

【システムとサステナビリティ科目群の構成】

科目名	情報システムとサステナビリティ	自然システムとサステナビリティ	社会システムとサステナビリティ	人間システムとサステナビリティ
担当学類	知識情報システム学類	環境社会システム学類	環境社会システム学類 教育福祉学類	環境社会システム学類 教育福祉学類 心理学類
第1回	オリエンテーションの後、現代システム科学の概念、現代システムの中の情報システム・自然システム・社会システム・人間システムの位置づけと役割、システムの思考力の重要性などについて、各授業で扱うシステムの観点から、各授業の1回目で講義する。4つのシステムの関係をつかみやすくするため、各システムの立場から4つのシステムに共通する事例を用いて説明を行う（例：パンデミックとそれぞれのシステム）。事例については担当教員間で事前に打ち合わせ、各システムの特徴を説明しやすい内容を選ぶ。			
第2回 ～ 第14回	<ul style="list-style-type: none"> データサイエンスを活用した持続可能な社会 安心安全な情報システムインフラ 人工知能によるレジリエントな情報サービス 	<ul style="list-style-type: none"> 地球の起源と歴史及び現在の地球の構造 大気の循環と大気に関わる環境問題 水の循環と海洋に関わる環境問題 	<ul style="list-style-type: none"> 公平で平等な社会と哲学・思想の役割 慣習と文化 社会制度と福祉国家 グローバルシステムと「わたし」 	<ul style="list-style-type: none"> 対人システムの心理的プロセス 人と環境との心理的不適応 社会的規範と行為類型

		・生態系の仕組みと 生態系サービス		
第15回	情報システム・自然システム・社会システム・人間システムの観点から見た持続可能性（サステナビリティの定義、それぞれのシステムの観点から見たサステナビリティの意味、現代から未来へのつながりなど）について各授業の最後で解説する。システム間の相互作用を理解するために、4つの授業の担当教員が相互乗り入れし、対談形式で解説する部分を設ける。			
第16回	期末試験			

【各学類概論科目群の構成】

	知識情報システム学 概論	環境社会システム学 概論	教育福祉学概論	心理学概論
第1回	オリエンテーションの後、現代システム科学域の教育理念と、その中の知識情報システム学類、環境社会システム学類、教育福祉学類、心理学類の位置付けと役割、各学類の3ポリシーなどについて、各授業の1回目で講義する。			
第2回 ～ 第14回	・情報システムとその構成 ・情報の表現と伝達 ・アルゴリズムと計算の理論 ・ユーザインターフェース	・自然環境と人間とのかかわり ・社会環境と人間とのかかわり ・自然と人間との共生を基礎としたシステムづくり	・人間開発と成長・発展 ・人の社会的疎外要因と福祉国家 ・インクルーシブ社会への理念と実践	・心の科学の方法論 ・進化による環境への適応と人間の心 ・人間の発達、学習、記憶、知覚の仕組み
第15回	知識情報システム学、環境社会システム学、教育福祉学、心理学の観点から見た領域横断的応用力について講義する。4つの学類のつながり、それぞれに軸足を置いたときの領域横断的応用力の具体例などについて解説する。この部分の内容についてはあらかじめ4つの概論の担当教員で検討し、有機的な連関を示しながら説明を行う。			
第16回	期末試験			

また(3)のPBLプログラムでは、各学類の教育課程（主専攻）とは別に、サステナビリティに関わる23のテーマが設定されており、資料5（PBLプログラム履修課程）に示すように、テーマごとに5科目10単位から成る課程を体系的に履修していく、いわば学域内副専攻のような形式で学習を進める。

例えば、PBLプログラム（環境学）であれば、環境学の基礎的な座学として、まず人間環境を理解する「環境・生命・倫理」、社会環境を理解する「環境政策学」、自然環境を理解する「自然環境学概論」を必修として学び、その次に応用の座学として受講生の興味に合わせてさまざまな環境関連科目6科目から一つを選択して履修したのち、それらの知識・技能を付けたうえで「PBL演習（環境学）」に臨む、という構成となっている。一方、PBLプログラム（ヘルスケア科学）であれば、「医学概論（人体の構造と機能及び疾病）」「公衆衛生学」「ヘルスケアシステム」「ヘルスケアサービス」「PBL演習（ヘルスケア科学）」全てを必修としているが、このうち「医学概論（人体の構造と機能及び疾病）」「公衆衛生学」は複数の学類の専門科目で標準的に履修する科目となっており、必ずしも1年前期の段階でPBLプ

プログラムを決定しなくても複数の PBL プログラムを選択肢に入れながら、3 年次の PBL 演習履修時に選択できるよう配慮している。このようなテーマごとの履修課程の考え方や最終的な PBL 演習の選択の仕方については、入学時に行う履修ガイダンスで「PBL プログラム履修ガイド」を基に周知することから、他学類の科目を含む PBL プログラムであっても、基礎から応用へと計画的かつ体系的に履修することができる。

PBL プログラムの最大の特徴は、23 のプログラムはいずれの学類の学生も選択することができるということである。多様な学生が一つのテーマに沿って学びを進めて行き、プログラムの最終科目と位置付けられる PBL 演習では、協働して課題解決に取り組む。このような学びを経験することにより、領域横断的応用力に加え、サステナビリティ志向性（現代社会の一員としての高い倫理観を有し、持続可能な社会の実現を他者と協働して目指す態度を身につけている。）が養われる。

各テーマは、想定される就職先をイメージして各学類から持続可能な社会の実現に関わる課題として複数提示されており、多くのテーマが SDGs に関連したものとなっている。ただし、「生産システム科学」、「教育情報システムデザイン」、「情報ネットワークシステム」などの今の時代に沿ったテーマ、地方創成をテーマとした「地域および都市における排除・共生・参加」といった普遍的なテーマなど、必ずしも SDGs に関連しないが、サステナビリティにとって重要なテーマや普遍的に重要なテーマを選定しており、2030 年で SDGs が達成されたとしても、その時代に応じたテーマを選定しながら PBL プログラムは継続して開講する。下表については、前述の PBL プログラム履修ガイドに掲載するとともに、PBL プログラムとの関係性が明確になるよう履修モデルを充実させる。なお、自学類以外が提供している PBL プログラムを選択しても、そこで履修した科目の単位は専門科目とカウントされるため特に不利益にはならない。むしろ自身の専門分野以外のテーマにチャレンジすることで、領域横断的応用力を深化させることが期待される。通常の学類所属学生は、一つ以上の PBL プログラムを修了することが卒業要件の一つとなる。また、未来デザインコース (FDC) 学生には、通常の PBL 演習に加え、セルフプロデュース型で学外者と協働する「未来デザイン PBL 演習」を課しており、想定される就職先そのものも自ら見つけ出すこととなる。

【各学類の教育課程（主専攻）に対する PBL プログラムの位置づけ】



【各 PBL プログラムと想定される就職先】

担当学類	PBL プログラム名	想定される特徴的な就職先	関連 SDGs 等
知識情報システム学類	1. ビジネスプレディクション	経営コンサル	8 働きがいも経済成長も, 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
	2. 生産システム科学	メーカー企業	生産システムの最適化
	3. ヘルスケア科学	保健福祉系 NPO、公務員	3 すべての人に健康と福祉を
	4. サービスデザイン	起業家、経営コンサル	8 働きがいも経済成長も
	5. 教育情報システムデザイン	教育系 NPO、教員	IT による教育環境向上
	6. 情報ネットワークシステム	情報・通信系企業	情報セキュリティ
環境社会システム学類	7. 環境学	公務員（環境技術職）、環境 NPO、環境コンサル	14 海の豊かさを守ろう, 15 陸の豊かさを守ろう
	8. 地域再生	公務員（行政職）、地域活動 NPO、都市計画系企業	11 住み続けられるまちづくりを
	9. 環境再生	公務員（環境技術職）、環境 NPO、環境コンサル	3 すべての人に健康と福祉を, 6 安全な水とトイレを世界中に

	10. 企業と持続可能な社会	一般企業（CSR 部門）	 
	11. 社会調査（資格系）	調査会社、マスコミ、NPO 法人、研究者	
	12. 都市社会	公務員（行政職）、NPO 法人、教員	 
	13. 文化表象	公務員（行政職）、NPO 法人、国際機関	
	14. 共生の思想	公務員（行政職）、NPO 法人、教員	 
教育福祉学類	15. ESD-A（資格系）	中学・高等学校教員、国際関係機関	
	16. ESD-B（資格系）	中学・高等学校教員、国際関係機関	
	17. ジェンダー論	公務員（行政職、福祉職、教育職）、社会福祉団体、NPO 法人	 
	18. コラボレーション	公務員（行政職、福祉職、教育職）、社会福祉団体、NPO 法人	
	19. 地域および都市における排除・共生・参加	公務員（行政職、福祉職、教育職）、社会福祉団体、NPO 法人	地域・都市における万人支援※
	20. 生涯学習と設計	公務員（行政職、福祉職、教育職）、NPO 法人	
心理学類	21. 生活環境と情報	公務員（行政職）、情報系企業	IT によるウェルビーイング
	22. 生きることと遊び	公務員（行政職）、地域活動 NPO	こころの病への対応・支援
	23. 教育保障	公務員（心理職・児童福祉職）、地域活動 NPO、教員、児童養護施設職員	 

※合理的配慮の一環として、障がいの有無に関係なく就業やその他社会生活において、平等に参加・参画ができるように必要な支援を行うことを表すために、「万人支援」と表記している。

本学域において開講する授業科目について、初年次前期の学域共通科目として設置する 4 科目「情報システムとサステナビリティ」「自然システムとサステナビリティ」「社会システムとサステナビリティ」「人間システムとサステナビリティ」は、他学部の学生に

も開放し、持続可能な社会の実現に対する融合領域の学びの重要性を全学的に学習してもらえる機会を提供する。

また、PBLプログラムでは、各学類の教育課程（主専攻）とは別に、サステイナビリティに関わる23のテーマが設定されており、資料3（PBLプログラム履修課程）に示すように、テーマごとに設定された基礎から応用に至る4科目8単位から成る科目を順次履修することで、そのテーマに関する基本的な課題を認識させる。そのうえで最終科目であるPBL演習（2単位）では、他学類の学生が協働して課題解決を図る。このようなPBLプログラムは、専門分野の異なる学生が一つの問題を協働して解決するということを目的としているので、23のプログラムのうちのいくつかは全学に門戸を開き、そのような学習に強い意欲を持つ他学部の学生の履修を認める。他学部の学生が履修を希望する場合には、それぞれの所属学部の教務事務を通して、PBLプログラム履修志望書を提出したのち、現代システム科学域教育運営委員会（仮称）によって受講の可否を判断する。なお、通学するキャンパスが異なる場合には、講義科目ではオンライン履修を認めるなど配慮を行う。他学部の学生がPBLプログラムを受講することは、大学卒業後に地域社会に貢献する即戦力を送り出すことにつながるかと考えている。

なお、本学域の専任教員は、主に専門科目を実施する中百舌鳥キャンパスに所在する。2025年度以降の1年次の専門科目については森之宮キャンパスで実施することから一部の担当教員は森之宮キャンパスで授業科目を担当することとなる。以上により、中百舌鳥キャンパス及び森之宮キャンパスにおいて必要な専任教員が配置されている。また、キャンパス移動後に単位未修得の授業科目を履修する者、他キャンパスの授業科目の履修を希望する者に対しては、基本的には対面により授業を実施するため、学生が授業実施キャンパスに移動することを原則とするが、履修希望者の人数や履修登録状況に応じて、教員が学生の所属するキャンパスに移動して授業を行うことや、メディアを利用して授業を実施するなど、学生の履修に配慮する。

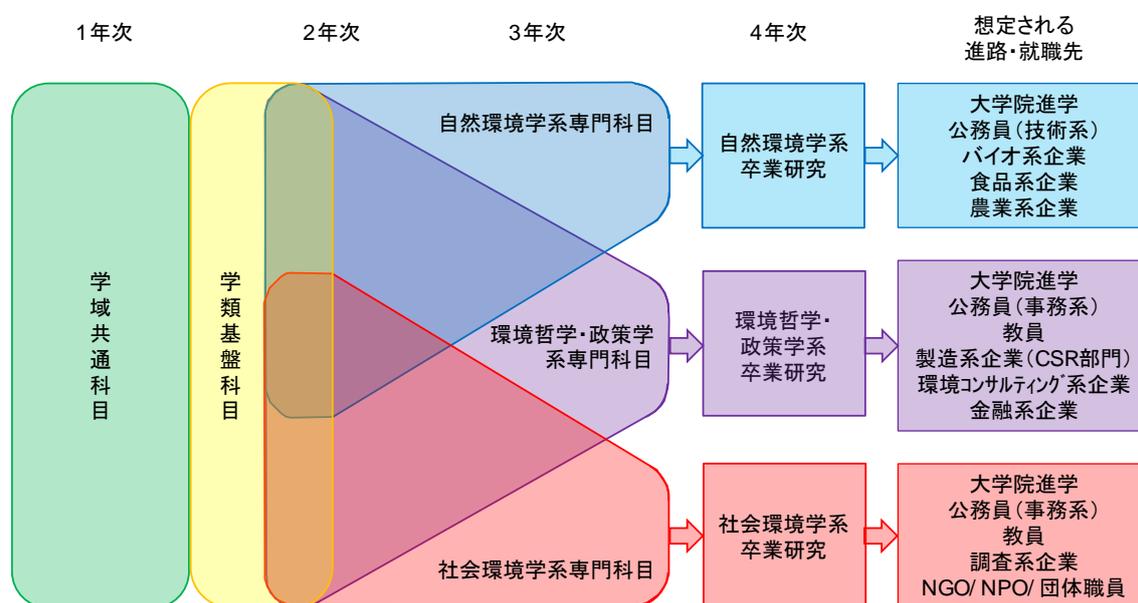
[知識情報システム学類]

知識情報システム学類の教育課程においては、領域横断的に持続可能性を理解させるため、1年次に学域共通科目である「情報システムとサステイナビリティ」「自然システムとサステイナビリティ」「社会システムとサステイナビリティ」「人間システムとサステイナビリティ」および「知識情報システム学概論」を必修として、また他学類の概論科目を選択として学修すると同時に、外国語科目とともに基礎教育科目である「プログラミング入門A」、「微積分1A」、「線形代数1、2A」、「統計学基礎1、2」を必修として配置することによって、4年間の学習の基礎を築く。2年次からは、「コンピュータシステム」「情報ネットワーク基礎」など情報学の基盤となる科目を必修として、「生産科学」「情報技術と企業活動」、「Webシステム構築基礎」、「教育情報学」、「ヘルスケアシステム」などの応

用科目を選択として学修させることによって情報学的視点を深化させると同時に、総合教養科目によって社会や環境、情報などの現代システム全体へ視点を拡張する。3年次からは、学類専門科目の演習科目と PBL 演習を必修として取り組むことを通して、システムの思考力と判断力、サステナビリティ志向性を身に付けた上で、4年次に必修の卒業研究に取り組むことによって、情報学的視点に基づいた現代システムのあり方を考察する力を身につけさせる。

[環境社会システム学類]

【環境社会システム学類での学び】



環境社会システム学類では、上図のように学年進行に伴って最終的には自然環境学、社会環境学、環境哲学・政策学の3つの教育研究分野に分かれて学ぶこととしている。自然システムの持続可能性を理解するために必要となる自然環境学では工学関係及び農学関係を、社会システムそのものの成り立ちや変化を理解するために必要となる社会環境学では文学関係及び社会学関係を、環境と調和した社会システムを構築するために必要となる環境哲学・政策学では法学関係及び経済学関係を、それぞれ中心となる学問分野として位置付けている。環境社会システム学類の学生は、1年次に学域共通科目でサステナビリティと環境社会システム学の概念を履修した後、2年次前期で3つの教育研究分野全体の基礎知識を領域横断的に学びながら、自身の将来像を見据えて志望する教育研究分野を選んでいく。このため、2年次前期に各教育研究分野を領域横断的に学ぶべき科目として学類基盤科目(10科目)を配置し、3つの教育研究分野を見据え16単位以上(必修6単位含む)を履修する。2年次から3年次にかけては、3つの教育研究分野を志望する学生がそれぞれ学ぶべき科目と

して学類専門科目を配置し、32単位以上（必修6単位含む）を履修する。3つの教育研究分野に基づく履修については、半期ごとに行われる履修ガイダンスにおいて、3つの教育研究分野ごとに作成しているカリキュラムマップ並びに履修モデルを用いて各教育研究分野での授業科目の位置付けを説明することで、学類基盤科目及び学類専門科目から適切な科目を選択するよう指導するとともに、学生が自らの将来像に沿った学修計画を適切に策定することができるよう指導する。各科目の位置づけについては以下のとおりである。

環境社会システム学類の教育課程においては、初年次前期の学域共通科目の必修科目である「情報システムとサステナビリティ」「自然システムとサステナビリティ」「社会システムとサステナビリティ」「人間システムとサステナビリティ」を履修し、サステナビリティの概念とシステムの思考力を学ぶ。また同じく初年次後期の学域共通科目の必修科目である「環境社会システム学概論」を履修し、環境社会システム学類が養成する人材像を明確に示すとともに、環境社会システム学の教育研究分野が、環境保全を含む自然環境学、社会環境学、政策提言や環境教育を含む環境哲学・政策学の3本柱から成り立っていることを理解させる。2年次以降では、環境社会システム学類全体として必要な自然環境学、社会環境学、環境哲学・政策学の基礎を学類基盤科目として学修するとともに、学年進行に従って、自然システムの持続可能性を理解するために必要となる地球環境学、生態学、環境計画学、食糧生産学などの自然環境学、社会システムそのものの成り立ちや変化を理解するために必要となる歴史学、言語学、文化人類学、地理学、社会学などの社会環境学、環境と調和した社会システムを構築するために必要となる経済学、経営学、法学、政策学、環境哲学・倫理学などの環境哲学・政策学、それぞれの専門科目を体系的に学んでいく。そして4年次には、環境社会システム学卒業研究を行うことで、自然環境と社会環境を理解し、環境と調和した社会システムの構築に貢献できる力を身につけさせる。なお、4年次には卒業研究以外の配当科目が少ないが、卒業研究を行うためには研究の前提となる知識や技能を研究開始前に修得している必要があり、ほとんどの専門科目を3年次までに履修しておくことが望ましいこと、卒業研究の中には、長時間にわたる科学実験や生物実験を伴うもの、長期にわたる現地取材を必要とするものなどがあり、相当な時間と労力が必要となること、2つのPBLプログラムの履修を希望する学生は、1つ目のPBL演習を3年次に履修し、2つ目のPBL演習を4年次に履修する可能性があること、などに配慮しているためである。

卒業研究における各教員の研究室への配属は、2年次後期に配当している「環境社会システム学演習1」、3年次前後期にそれぞれ配当している「環境社会システム学演習2」「環境社会システム学演習3」で絞り込むこととなっている。まず「環境社会システム学演習1（2年次後期配当）」では、自然環境学、社会環境学、環境哲学・政策学いずれかの演習テーマを選び、チーム活動を通して、それぞれの教育研究分野における学修アプローチの方法を体験的に学ぶ。また、最終の合同発表会で他の教育研究分野における学修アプローチとの違いも学ぶ。次に「環境社会システム学演習2（3年次前期）」では、担当教員が個別に設定する演習テーマを選び、そのテーマの演習活動を通して、それぞれのゼミにおける学修アプロー

チの方法を学ぶ。この時、実験系のゼミを選んだ学生（2年次まで社会科学系を学んできた学生を含む）には、1回目の授業の際、実験に臨む際の服装及び装着品（ゴーグルやゴム手袋）に関する注意、化学薬品及び実験器具の取り扱い、万一の事故に対する対応などについて講習を行う。さらに、「環境システム学演習3（3年次後期）」では、4年次に卒業研究を希望する担当教員の研究テーマを選び、その研究室における研究活動を体験的に行い、卒業論文の作成に向けた実践的な研究手法を学ぶ。この時、実験系の研究テーマを選んだ学生のうち「環境社会システム学演習2」で実験系のテーマを選ばなかった学生には、「環境社会システム学演習2」で行ったものと同様の安全講習を第1回目の授業において行う。

実験や調査関係の設備・機器等の制約上、自然環境学を専門とする教員への配属人数は4名を上限とし、施設設備上の制約があまりない、社会環境学及び環境哲学・政策学を専門とする教員の配属人数は8名を上限とする。この人数制限は、現在の大阪府立大学現代システム科学域環境システム学類環境共生科学課程で所有している施設（化学実験室3室、生物実験室3部屋、共同実験室1室、製図室1室、研究室学生居室5室）のキャパシティから設定されている。また、卒業研究は原則として分野の異なる主査と副査の複数指導体制で行うこととしており、主査が週1回以上のゼミによって卒業研究の指導を行い、副査が半期数回程度主査とは違った分野の観点から研究の助言を行う。卒業研究を行う学生は、3年次にPBL演習によって他分野の学生と協働で行う課題解決型実践学習を経験しており、卒業研究においても領域横断的な発想とシステムの思考が生かされると期待できる。このような体制で卒論指導を行うことで、ディプロマポリシーに掲げる領域横断的応用力とシステムの思考力を深化させる。

なお、4年次には、それまでの学修で積み上げた自身の専門分野に合った卒業研究を行うことが中心となるが、他の専門分野の科目を積極的に受けることで領域横断的応用力を伸ばすよう履修指導をする。ただし、卒業研究を行う上では、当該分野の専門科目はすべて履修が完了していることが望ましい。さらに、教員免許を取得する学生は、4年次に教育実習や教職実践演習等を履修すること、社会調査士や自然再生士補などの民間資格を取得する学生は、それらの要件を満たすための授業科目を4年次に履修する可能性が高いことが考えられる。また、他学類の学生との協働でPBL演習を履修することにより刺激を受け、専門性を伸ばす又は専門性以外の分野を付加するなど、更なる学びを希望することも想定される。したがって、各分野の専門科目も3年次までの開講科目として設定している。

[教育福祉学類]

教育福祉学類の教育課程においては、初年次前期の学域共通科目の必修科目である「情報システムとサステイナビリティ」「自然システムとサステイナビリティ」「社会システムとサステイナビリティ」「人間システムとサステイナビリティ」を履修し、サステイナビリティの概念と、多角的、多面的な考察などのシステムの思考力を学ぶ。教育福祉学類は、「一人ひとりの生と成長の尊厳性」を阻害する複雑な社会的課題に対して、社会福祉学、保育学、

教育学、ジェンダー論などを柱に、多様な学問的アプローチを融合して最善かつ最適な解決方法を手繰り寄せる知的探究を行う。これによって、「誰一人取り残すことなくすべての人々の尊厳が守られ、人としての包括的なウェルビーイング」を探究する。初年次後期には学域共通科目の必修科目である「教育福祉学概論」を履修する。この科目により教育福祉学類で担う「誕生から老齢までの期間」における持続可能な社会に対する課題の概要を示すとともに、その学問的追究のために「社会福祉学、保育学、教育学、ジェンダー論」など異なる分野の学問が相互に関連し合うことが認識されるよう展開される。教育福祉学の基本的な視座と各分野の融合的視点について、学類学生が全員学ぶことができるようになっていく。この科目は、社会福祉学、保育学、教育学、健康科学、ジェンダー論の各教員が担当する。

初年次後期以降は、「一人ひとりの生と成長の尊厳性」を阻害する様々な社会的問題群に対応するため、教育福祉学の中核を為す教育学と社会福祉学の相互補完関係について履修する。具体的には、「教育福祉学 A」と「教育福祉学 B」のうちからいずれか1科目以上を選択必修としている。いずれの科目も「教育の中にある福祉的側面」、そして「福祉の中の教育の意義」などが理解できるように構成される。また、「教育福祉学 A」は教育福祉学の意義など原理的側面を有し、「教育福祉学 B」は現実的課題などを取りあげて、臨床的側面から相互補完関係などが修得できるようになっている。以上により教育福祉学の基礎を学ぶ。

さらに、保育学の基礎的な知識を学ぶ「保育学概論」又はジェンダーに関する社会的な課題について包括的に学ぶ「ジェンダーと社会」のうちからいずれか1科目以上を選択必修として学修する。「保育学概論」と「ジェンダーと社会」いずれか1科目としたのは、両分野ともに家庭と女性の社会的進出（活躍）を扱うことや、歴史的に基点となる社会福祉学、教育学、保育学、ジェンダー論の4分野中3分野を履修者の基幹としつつ、学生一人ひとりが自身の関心の広がりに応じて、そのほかの学類基盤科目と学類専門科目の中から幅広く履修できる必要があるからである。

その上で、これらを踏まえて3年次の必修となっている（後述する）「コラボレーション論」において、異なる学問分野の科目を履修した学生が「協働」することによる融合について学ぶ。つまり、教育福祉学としての知的探究は、学生一人のみで全ての分野を融合させてしまう方法ではなく、中心的学問分野を通じて融合の意義や問題解決への大きな効果を学んだ上で、直面する課題の性質や複雑さに応じて他の分野の学問の視座や思考を知的に意味化して探究する方法である。

3年次には、各領域の専門職による連携・協働や、各専門分野を融合させるための能力を育成する「コラボレーション論」を必修とする。本科目では、教育福祉学に関連する様々な問題に対して、多様な学びを行った学生同士が各自の学びに立脚しながら、ディスカッション、分析、検討を行い、協働して最善・最適な解決方針を導き出す。このことにより、多様な専門性（社会福祉、保育、教育、健康科学、社会学、ジェンダー論など）を学んだ学生が、連携・協働のプロセスを通して、それぞれの専門性の違いを包括した視点をもって複雑化・

多様化した現代社会の諸問題の改善に取り組むための理論と実践方法を学ぶ。また、連携・協働の実践方法を修得することで、より広範な領域の専門職と連携・協働を行い活躍できる能力を醸成する。以上により、社会福祉学、保育学、教育学、ジェンダー論の他、社会学や健康科学など複数領域の知識を融合しながらこれらの知を横断的に用いて、現代社会における課題の解決を目指すことができる新たな知的探究を行う力を身に付けることが可能となる。

3年次には、多様な視点から学生が主体的に学びを深める「教育福祉ゼミナール A」「教育福祉ゼミナール B」を必修としつつ、「教育福祉ゼミナール C」「教育福祉ゼミナール D」を選択科目としておくことで、2つ以上のゼミナールに所属することができ、ここでも複数領域の知識を融合しながら、横断的に課題の解決を目指すことができる力を身に付けさせる。

この具体例として、例えば、二つ以上のゼミナールに所属している学生のゼミテーマ（例）は次のとおりである。現実には起こっている課題に対して、異なる分野の専門知識を用いた主体的な学びや課題解決への「知的探究」が行われる。

学生のゼミテーマ例：

「高齢期に適したスポーツと支援について」（社会福祉学、健康科学）

「渡日家族の乳幼児への言語支援について」（保育学、教育学、社会学）

「体育授業におけるジェンダー問題」（教育学、人権論、ジェンダー論）

さらに、本学域における選択必修科目である PBL 演習により、他学類の学生と協働で問題解決に取り組むことで、他学類と教育福祉学類の知識を用いて、現代社会における課題の解決を目指し、システムの思考力を涵養する。また、地域社会から国際社会までの広範な領域で活躍できる人材を養成するために、学類基盤科目に「グローバル・コラボレーション論」を、学域専門科目に「グローバル・コミュニケーション演習」と「教育福祉国際インターンシップ」を配置する。

4年次には、教育福祉学という融合領域の学びの集大成としての「教育福祉学卒業研究」を必修とすることで、持続可能な社会を実現するために、現代社会の諸問題を深く理解するとともに、複合的な視野から社会の仕組みをよりよいものに変革していくことのできる力を身に付ける。具体的に、4年生が取り組む研究テーマ（例）は次のとおりであり、現実には起こっている社会的問題や課題を深くとらえて「新たな知的探究による社会づくり」への提案が為される。

学生の卒業論文テーマ／内容例：

「長期入院患児たちの教育からの疎外に対する制度的保障のあり方」

（教育学、社会福祉学、健康科学、人権論）

「父子家庭における子どもの教育を受ける機会の制約に対する支援のあり方」

（教育学、社会福祉学、ジェンダー論）

「同調性」がもつ自己決定放棄と被差別回避性による新たな差別問題」

（社会学、教育学、人権論）

以上の教育課程により、人の誕生から高齢までの期間をとおして、一人ひとりの生と成長の尊厳性を追究するために、社会福祉学、保育学、教育学、社会学、健康科学、人権論、ジェンダー論などを融合して新たな知的探究による社会づくりを目指す人材を育成する。

[心理学類]

心理学類の教育課程においては、領域横断的に持続可能性を理解させるため、1年次に「情報システムとサステナビリティ」「自然システムとサステナビリティ」「社会システムとサステナビリティ」「人間システムとサステナビリティ」を履修し、サステナビリティの概念とシステムの思考力を学ぶ。さらに「心理学概論」を必修、また他学類の概論科目を選択として、学域共通科目を学修すると同時に、外国語科目とともに基礎教育科目である「数学リテラシー1、2」「線形代数1、2A」、心理学の専門科目である「医学概論」などを選択として配置することによって、4年間の学習の基礎を築く。2年次からは、「認知科学1、2」「発達心理学1、2」など心理学の基盤となる学類専門科目を必修として、「環境心理学」「心の病理学」「感情・人格心理学」などの応用的な科目を選択として学修させることによって心理学的視点を深化させると同時に、総合教養科目によって幅広い知識・技能、多面的な視野を養う。加えて、専門科目に学類関連科目を置き、「データ科学」「政治学」「異文化の理解」「教育福祉の諸問題A（貧困と社会）」など、情報システム、社会システムに関する科目を履修することで、領域横断的の応用力を涵養する。3年次からは、学類専門科目の演習科目とPBL演習を必修として取り組むことを通して、システムの思考力と判断力、サステナビリティ志向性を身に付けた上で、4年次に必修の卒業研究に取り組むことによって、心理学的視点に基づいた現代システムのあり方を考察する力を身につけさせる。

学類専門科目 48単位はすべて心理学の専門的内容に関わる科目から構成され（公認心理師科目「医学概論（人体の構造と機能及び疾病）」「関係行政論」を含む）、体系的な学びのために必修科目 30単位が設定されている。必修科目には、実験系心理学、臨床系心理学それぞれの基礎領域の科目、心理学研究法、統計法、実験法といった方法論に関わる科目、および演習科目と卒業研究が含まれている。これらに加え、選択必修 18単位の専門科目により、学生が自らの興味に応じて心理学の応用領域の科目を選択することができる。さらに心理学の入門科目として学域共通科目に「心理学概論」2単位が配置されており、計 50単位によって心理学の専攻分野の十分な学修を担保する。学類専門科目は合計 36科目 76単位が提供されるため、学生の選択により、心理学の専門性を更に深めることが可能である。また、下表の通り、学域共通科目の「心理学概論」と学類専門科目の中に、公認心理師資格取得に必要な 25科目はすべて含まれている。

【公認心理師法が指定する科目と心理学類の開講科目の対応表】

公認心理師法が指定する科目	現代システム科学域 心理学類で提供する専門科目
---------------	----------------------------

1. 公認心理師の職責	公認心理師の職責
2. 心理学概論	心理学概論
3. 臨床心理学概論	臨床心理学概論
4. 心理学研究法	心理学研究法
5. 心理学統計法	心理学統計法 1
6. 心理学実験	心理学実験
7. 知覚・認知心理学	認知科学 1 (知覚・認知心理学)
8. 学習・言語心理学	認知科学 2 (学習・言語心理学)
9. 感情・人格心理学	感情・人格心理学
10. 神経・生理心理学	神経・生理心理学
11. 社会・集団・家族心理学	社会・集団・家族心理学
12. 発達心理学	発達心理学 1
13. 障害者(児)心理学	障害者と心理 (障害者・障害児心理学)
14. 心理的アセスメント	心理検査法 (心理的アセスメント)
15. 心理学的支援法	心理療法論 (心理学的支援法)
16. 健康・医療心理学	健康・医療心理学
17. 福祉心理学	福祉心理学
18. 教育・学校心理学	教育・学校心理学
19. 司法・犯罪心理学	司法・犯罪心理学
20. 産業・組織心理学	産業・組織心理学
21. 人体の構造と機能及び疾病	医学概論 (人体の構造と機能及び疾病)
22. 精神疾患とその治療	心の病理学 (精神疾患とその治療)
23. 関係行政論	関係行政論
24. 心理演習	心理演習 3
25. 心理実習 (80 時間以上)	心理実習

5 教員組織の編成の考え方及び特色

ア 教員組織編成の考え方

本学域のカリキュラムを担う教員は、本学域の専任教員、学内の兼任教員、非常勤の兼任教員である。学域共通科目や演習科目などコアとなる科目は基本的に本学域の専任教員である教授、准教授等の教員が担当し、周辺の科目を兼任教員と兼任教員が担当する。

イ 教員組織編成の特色

持続可能な社会を実現するためには、幅広い学問分野の知識が必要であり、その学びの構

成は必然的に学際的（interdisciplinary）となる。本学域を構成する教員はさまざまな学問分野の専門性を有しており、各教員の専門的な教育研究の成果を有機的に組み合わせることで創発的効果が得られるような組織編成となっている。

[知識情報システム学類]

多種多様な情報や知識を整理し、問題の分析・解決を行う上で必要となる情報システムのデザイン能力およびマネジメント能力を養成することを目的とすることから、人工知能や情報ネットワークなどの情報学のコアとなる学問分野を専門とする教員とともに、情報技術の応用分野として重要視されているヘルスケア、社会科学、生産システムなどを専門とする教員を配置する。

[環境社会システム学類]

環境社会システム学類においては、大気・海洋循環、水・食糧・エネルギー、生態系、都市環境などの自然システムに関する課題、ガバナンス、異・多文化共生などの社会システムに関する課題、哲学・倫理、自・異文化理解などの人間システムに関する課題に焦点を当て、自然科学、人文・社会科学、人間科学を基盤学問分野として、自然システムの持続可能性を理解するために必要となる地球環境学、生態学、環境計画学、食糧生産学などの自然環境学、社会システムそのものの成り立ちや変化を理解するために必要となる歴史学、言語学、文化人類学、地理学、社会学などの社会環境学、環境と調和した社会システムを構築するために必要となる経済学、経営学、法学、政策学、環境哲学・倫理学などの環境哲学・政策学の観点から、自然システムの持続可能性を理解することで領域横断的応用力とシステムの思考力を発揮し、課題解決を図ることによって、持続可能な社会の実現に貢献できる人材を養成することとしている。

したがって、地球環境学、陸域・海洋生態学、食糧生産学、都市環境学などの自然環境学を専門分野とする教員グループ、言語文化学、歴史・地理学、文化人類学、社会学などの社会環境学を専門分野とする教員グループ、経済学、経営学、法学、政策学、環境哲学・倫理学などの環境哲学・政策学を専門分野とする教員グループ、から成る教員組織編成とする。2022年の新大学開学時点で、自然環境学を専門分野とする教員グループ13名、社会環境学を専門分野とする教員グループ12名、環境哲学・政策学を専門分野とする教員グループ10名で構成されており、それぞれの分野で必要とされる学習内容を教育できる体制を整えている。

[教育福祉学類]

教育福祉学類は、人の誕生から高齢までの期間をとおして、一人ひとりの生と成長の尊厳性を追究するために、社会福祉学、保育学、教育学、社会学、健康科学、人権論、ジェンダー論などを融合して新たな知的探究による社会づくりを目指す学類である。その上で、2022

年度の新大学開学によって現代システム科学域教育福祉学類として教育課程を移行するにあたり、持続可能な開発に基づくサステナビリティ学を背景として、アジェンダ (SDGs) の「世界像」の実現を担う研究と教育を推進できるよう、改めて上記学問分野を融合させて教育と研究に臨むこととしている。

教員組織の編成は、社会福祉学、保育学、教育学、ジェンダー論など4つの教育グループによって編成される。社会福祉学を専門分野とする教育グループには、子ども家庭福祉論（教授2）、高齢者福祉論（准教授1）、障害者福祉論（教授1、准教授1）、地域福祉論（講師1）、セルフヘルプ・グループ論（准教授1）、医療福祉論（教授1）、社会福祉運営論（准教授1）、公的扶助論（准教授1）から構成される。保育学を専門分野とする教育グループは、保育思想（准教授1）、障害児保育論（准教授1）から構成される。教育学を専門分野とする教育グループは、教育哲学（教授1、准教授1）、教育人権論（教授1）、教育社会学（教授1）、健康科学（教授1）から構成される。そして、ジェンダー論を専門分野とする教育グループはセクシュアリティ論（教授1）、福祉哲学・女性支援論（教授1）、家族社会学（准教授1）、政治思想（准教授1）から構成される。

これら教育組織は、教育福祉学が人材養成の一環として養成する社会福祉士・保育士の国家資格、教職課程（中学校社会、高等学校公民）、社会教育主事／社会教育士養成課程各課程に必要な法令上の要件を充足させた配置を行っており、教育と研究ならびに資格取得を通じた人材養成の観点からも編成されている。

[心理学類]

ヒトがさまざまな環境下において、どのようなこころのはたらきを成立させているのか、こころの現れとしての行動をどのように行うのかという問題について分析し、解決する能力を養成することを目的とすることから、知覚心理学、認知心理学、発達心理学、社会心理学、感情・人格心理学、高齢者心理学、臨床心理学、精神病理学、人間情報学、建築環境工学といった、心理学の基礎領域から応用・隣接領域までを網羅するように教員を配置する。完成年度までに退職する教員については、法人が許可した枠内で適性年齢の新規採用教員人事を速やかに行う方針としている。

ウ 専任教員の年齢構成

本学域の完成年度における専任教員の構成は以下のとおりである。長期にわたっての質の高い教育研究水準の維持と教育研究の活性化ができる年齢構成となっている。今後も継続して、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化に支障がないよう、40歳未満の教員の採用を含めて、計画的に採用を進める予定としている。

また、毎年度、学域長が向こう3年間の人事計画を策定しており、補充の優先順位が高い専門分野から適正な職階・年齢で補充を行うこと、将来の学問分野の進展を見据えた新規獲得も行うことなど、法人が許可した枠内で適正年齢の新規採用教員人事を速やかに行う方

針としている。

【現代システム科学域専任教員の年齢構成】

学域・学類名	職名	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計
現代システム科学域	教授	0	0	2	16	19	37
	准教授	0	3	18	16	6	43
	講師	0	0	2	1	0	3
	助教	0	1	1	0	0	2
	計	0	4	23	33	25	85
知識情報システム学類	教授	0	0	0	6	6	12
	准教授	0	0	5	5	2	12
	講師	0	0	1	0	0	1
	助教	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	6	11	8	25
環境社会システム学類	教授	0	0	1	6	7	14
	准教授	0	1	6	5	1	13
	講師	0	0	0	1	0	1
	助教	0	1	1	0	0	2
	計	0	2	8	12	8	30
教育福祉学類	教授	0	0	0	3	4	7
	准教授	0	0	2	5	3	10
	講師	0	0	1	0	0	1
	助教	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	3	8	7	18
心理学類	教授	0	0	1	1	2	4
	准教授	0	2	5	1	0	8
	講師	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	0	0	0	0
	計	0	2	6	2	2	12

6 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

ア 教育方法等

知識・技能の修得に関しては、基幹教育科目の総合教養科目および健康・スポーツ科学科目によって、幅広い知識・技能、多面的な視野を養うとともに、基幹教育科目の英語科目および初修外国語科目によって、複数の言語を用いて多様な人々とコミュニケーションをとることができる能力を養う。

思考力・判断力・表現力の修得に関しては、基幹教育科目の情報リテラシー科目、基礎教育科目のプログラミング科目、数学・統計科目によって、データを収集・活用することのできる知識・技能を、学域共通科目のシステムとサステナビリティ科目によって、システム的思考力を、学域共通科目の各学類概論科目によって、領域横断的応用力をそれぞれ養う。また、基幹教育科目の初年次導入科目、各学類演習科目によって、現代社会の目指すべき方向性とそれを実現するための方策を説明することができる表現力を養う。

サステナビリティ志向性の修得に関しては、学域共通科目のシステムとサステナビリティ科目によって、現代社会の一員としての高い倫理観を養うとともに、PBL プログラムによって、持続可能な社会の実現を他者と協働して目指す態度を養う。

このような科目のうち講義科目では、1クラスの学生数は原則として150人を超えないよう配慮する（ただし学域共通科目の必修科目「システムとサステナビリティ」科目群を除く）とともに、必要に応じてTAを配置する。また、初年次導入科目や、実験、実習、フィールドワークを中心とする演習科目では、1クラスの学生数が原則として50人を超えないように配慮するとともに、複数の教員が担当し、5～10名程度の小グループで課題を実施し、全ての学生が主体的に学ぶ機会を多く提供し、必要に応じてTAを配置する。PBLプログラムの最終科目であるPBL演習では、学類の枠を超えて学生同士が切磋琢磨し、協働で課題解決の取り組みを行うように指導する。

なお、本学域における科目の設定単位数について、大学設置基準に示されている時間の範囲内で定める。また、講義、演習、実験、実習または実技のうち2以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせ・割合に応じて、先に設定した時間に基づき単位数を定める。また、各学類の教育プログラムの特徴を考慮して、必修科目と選択科目に分け、各年次に適切に配当する。

後述のように、本学域では全260名の定員のうち60人を学域単位として募集する。学域単位入学生には入学時点でFDC希望調査を行い、希望した学生（15名を上限とする）にはメンター教員を配置して未来デザイン学修プログラムを作成させ、そのプログラムに沿った履修を行わせる。FDCを希望しなかった学域単位入学生については、1年次終了時点で学生の希望に応じて各学類に配属する。なお、FDCの詳細については、後述の「23 未来デザインプログラム」を参照願いたい。

イ 履修指導方法

履修要項と履修モデル、各科目の講義概要およびシラバスを活用することにより、学域における履修の仕方や各科目の内容および準備学習の内容等について、学生に向けわかりやすく提示する。このようなカリキュラム・オリエンテーションは、各学期の開始前に教育運営担当教員が全学生向けに行うとともに、各学類・学年ごとに設置する学生アドバイザーが適宜個別にきめ細かく指導する。加えて、全教員が各自のオフィス・アワーを設定し、学生に向けて公開することにより、授業に関する質問等に対応した指導を行う。

教員は、学生が取得した単位に関する GPA 一覧表を参考に、半期ごとに履修科目数や準備学習の必要性などについて履修指導を行う。卒業論文に関しては、原則として各学類の専任教員が指導教員を担当するが、他の学類を専任とする教員が兼担として指導に協力する場合もある。なお、学生自身が持続可能な社会の実現を見据えた将来ビジョンをデザインする FDC では、学生個々にメンター教員を配置し、未来デザイン学修プログラムを作成し、そのプログラムに沿ったカスタムメイドのカリキュラムを履修できるよう指導する。

ウ 卒業要件

本学域では、下表の単位を各学類の卒業要件とする。基幹教育科目のうち、大学での学びの導入科目である初年次教育科目（2 単位）、ならびに道具科目として位置付けている英語（6 単位）、初修外国語（2 単位）、情報リテラシー（2 単位）、健康・スポーツ科学（3 単位）の各科目を必修とし、総合教養科目（10 単位以上）は多くの選択肢を与えたうえで選択とする。同じく道具科目として位置付けている数学、プログラミングなどの基礎教育科目は、各学類の専門性に合わせて必修と選択を適宜配置し、要卒単位も各学類の専門性に合わせて 4 単位から 12 単位と設定する。専門科目のうち学域共通科目（12 単位以上）では、必修科目として「システムとサステナビリティ」科目群（4 科目 8 単位）と各学類の概論科目（2 単位）をそれぞれの学類の必修とし、その他を選択とする。また学類専門科目は基本的に選択とする。さらに学類基盤科目（心理学類は学類専門科目）に必修科目として各学類の「卒業研究」を置き、卒業論文作成を卒業要件に含める。卒業論文に必要な時間数は 270 時間程度を想定していることから、卒業研究には 6 単位を与える。卒業研究の指導は、1 名の指導教員と 1 名以上の副指導教員により行い、各学類単位で学期末に行われる卒業論文発表会および口頭試問において、卒業論文の内容が各学類のディプロマポリシーを達成していると指導教員に認められた場合に卒業研究の単位を与える。なお、FDC の卒業要件の詳細については、後述の「23 未来デザインプログラム」を参照願いたい。

一方、PBL プログラムについては、全ての学類における卒業要件として、いずれかのコース 1 つ以上履修することとしている。各 PBL プログラムは、PBL 演習及び 4 科目以上の講義科目等から構成し、プログラムごとに PBL プログラム上の必修科目や選択必修科目を設定している。PBL プログラムごとに設定した PBL 演習（2 単位）及び 4 科目（8 単位）以上を修得することで PBL プログラムを修了することができる。

各 PBL プログラムを構成する講義科目等の単位の考え方は、講義科目等は総合教養科目、基礎教育科目、学類基盤科目、学類専門科目のいずれかであるため、PBL プログラムに含まれる科目であっても、総合教養科目は総合教養科目として、基礎教育科目は基礎教育科目として、自学類専門科目は自学類専門科目として卒業要件単位に算入する。また、知識情報システム学類、環境社会システム学類、教育福祉学類においては、自学類基盤科目は自学類基盤科目として卒業要件単位に算入する。各 PBL プログラムに含まれる PBL 演習、他学類基盤科目、他学類専門科目は、PBL プログラム科目として卒業要件単位に算入する。ただし、心理学類のみに置かれる学類関連科目について、心理学類の学生が履修した場合には学類関連科目として卒業要件単位に算入する。

学生は、履修する PBL プログラムを決める前に、複数の PBL プログラムの授業科目を履修することができる。「PBL プログラム履修課程」に含まれる授業科目は、最終的に選択したプログラム以外の授業科目も含めて、全て上記の基準で卒業要件単位に算入する。

以上のような仕組みにより、同一の PBL プログラムの授業科目と各学類の履修要件の授業科目を重複して卒業単位に算入することがないこと、学生の負担が過剰にならないことを両立する。

【各学類の卒業要件】

科目区分		卒業要件				計
		知識情報システム	環境社会システム	教育福祉	心理	
基 幹 教 育 科 目	総合教養	10				35 以上
	初年次教育	2				
	情報リテラシー	2				
	英語	6				
	初修外国語	2				
	健康・スポーツ科学	3				
基礎教育科目		12 以上	6 以上	6 以上	4 以上	96 以上
専 門 科 目	学域共通	12 以上				
	学類基盤	26 以上	16 以上	20 以上	—	
	学類専門	30 以上	32 以上	30 以上	48 以上	
	学類関連	—	—	—	10 以上	
	PBLプログラム	2 以上				
合計単位数		131 以上				

エ 履修モデル

別添資料_各学類履修モデルを参照のこと。

オ 多様なメディアの活用

- ・該当なし

カ 履修科目の上限設定

履修科目の単位数に求められる学修時間、自宅学修時間を担保し、4年間を通じた学生の学修効果を高め、学生が無理なく学内及び自宅での学修に取り組むことができるように、年間の履修科目の登録上限（CAP制）は、年間50単位未満、前期25単位以下、後期25単位以下とする。

キ 他大学における授業科目の履修等

- ・該当なし

7 施設、設備等の整備計画

ア 校地、運動場の整備計画

- ・大阪公立大学・大阪公立大学大学院設置の趣旨等を記載した書類参照。

イ 校舎等施設の整備計画

- ・大阪公立大学・大阪公立大学大学院設置の趣旨等を記載した書類参照。

ウ 校舎等施設の整備計画

- ・教育研究に使用する施設、設備等

現代システム科学域において教育研究を行う施設、設備については、「大阪公立大学・大阪公立大学大学院設置の趣旨等を記載した書類」に記載のほか、森之宮キャンパスに新たに建設する新校舎の施設と大阪府立大学の中百舌鳥キャンパスの施設・設備等を継承する次の施設、設備等により実施することから、学生、教員に対して十分な教育研究環境を提供するものである。

1) 講義室・演習室・研究室等

現代システム科学域では、授業の形態に応じて講義室や演習室等の施設を使用し、専任教員には研究室を割り当て、学部教育と大学院教育を実施する。現代システム科学域における施設概要は次のとおりである。

【施設概要】

- ・講義室 29 室
- ・演習室 28 室
- ・研究室 121 室（共同研究室を含む）
- ・実習室 42 室（実習室、実験室、分析室の他、関連諸室を含む）
- ・プログラミング関連施設 C5 棟実習室（情報端末数 158）、B3 棟情報教育教室（情報端末数 102）

なお新大学においては、BYOD 方式により学生個人所有のノートパソコンの必携化を行う。また、初年次からプログラミング関連演習の受講に必要となる、オフィスソフト及びウイルス対策ソフトに加えて、データサイエンスの学習を行うための R、Mathematica 等をインストールさせることとしており、すでに無線 LAN が整備されている講義室において、支障なく受講することができる。さらに、予習・復習も学生個人所有のノートパソコンを用いて行えるよう、図書館・食堂など学生が共同で利用する施設を中心にキャンパス全体で無線 LAN を利用できるように整備する予定である。

2) 実験施設・設備等

現代システム科学域における実験の授業科目は、42 室ある実習室において実施する。現代システム科学域の各学類における実験施設関連・設備等は次のとおりである。

【実験施設・設備等】

環境社会システム学類の実験施設・設備としては、A6 棟 1 階に 5 室の自然科学系研究 G の実験室と 1 室の共同実験室がある。実験室には蒸留水製造装置、超純水製造装置、ガスクロマトグラフ、液体クロマトグラフ、イオンクロマトグラフ、紫外可視分光光度計、蛍光光度計、全有機炭素計、オゾン計、NOx 計、カーボンエアロゾル分析装置、走査式モビリティパーティクルサイザー、化学発光測定装置、超音波発生装置、人工気象器、オートクレーブ、遠心分離機、ATP アナライザ、鮮度計測装置、恒温培養器、ジャーファーメンター、多項目（深度・水温・塩分・DO・クロロフィル）水質センサー、DO 計、pH 計、潜水機材一式、低温インキュベータ、サーマルサイクラー、電気泳動装置、生物顕微鏡、実体顕微鏡、超低温フリーザー、マイクロプレートリーダー、マイクロパルサーエレクトロポレーター、マイクロプレートウォッシャー、小型バイオシェーカー、UV 型ゲル撮影装置、細菌検査用ホモジナイザー、安全キャビネット、クリーンベンチなどの設備が設置されている。また A13 棟 3 階の先端ゲノミクス研究所に、次世代シーケンサー、全自動ハイスループット電気泳動システム、自動 DNA 断片ゲル抽出装置などの設備が設置されている。また A6 棟 2 階に製図室、3 階に機器分析室、A5 棟 1 階に化学実験室、B1 棟 1 階に生物学実験室がある。

教育福祉学類では、保育士養成に係る学内演習施設として、中百舌鳥キャンパス A4 棟に特別教室として絵画工作室(407 室)、音楽教室(408 室)、器楽練習室(409 室、同室は個室 8 室に分かれる)、栄養学実習室(411 室)、リズム教室 (410 室)、プレイルーム（臨床研究室 2、304 室）が設置されている（資料 6：地域保健学域（教育福祉学類）・学術情報センター

講義室等配置図を参照)。これらの特別教室は、保育士養成科目の実技系の演習授業に使用可能である。器楽練習室においては、学生がピアノ等の個別練習に使用することが可能である。個別使用を希望する学生は、各自、事前に教育福祉学類事務室(A4棟1階)において使用許可を求める手続きをすることで、希望する時間帯に自主学習(楽器演奏の練習)を行うことができる。プレイルーム(遊戯室。臨床研究室2、304室)には、対象年齢が0歳から6歳までの、国内外の室内遊具・玩具(ままごとセット、ぬいぐるみ・人形、ブロックなどの知育玩具)を収蔵し、演習授業に使用している。A4棟2階のヒューマンサイエンス系図書室(201・202)は、保育学に関する基本的文献を収集・配架し、学生の自主学習のための利用に供しているほか、同図書室には、子どもの発達過程や、保育士による子どもの発達支援の方法についての映像教材(DVD)を備えている。これらの映像教材は、図書室内の個別ブース(201室)において、学生が各自で自由に視聴できるようにしている。

心理学類の実験施設・設備としては、A15棟に防音壁を備えた実験室を9室、防音壁を持たない実験室を2室、温度や湿度を一定に保つことができる恒温恒湿設備を備えた実験室1室、学生がデータ解析を行うためのPC8台を備えたデータ解析室1室を有する。実験室には、心理実験用PC10台、シミュレーション用PC1台、NIRS(近赤外分光法)による脳活動計測装置、眼球運動測定装置、脳波計などの設備を備えており、心理実験、脳・生理実験を行うことができる。また、心理検査や心理面接を行うための面接室1室を設置し、知能検査、発達検査、投影法等の心理検査用具を備えており、心理面接及心理検査の実習教育を行うことができる。心理学類では、2年次進級時に、各学生が所有するノート型PCに心理実験用ソフトウェアPsychoPy及び統計ソフトウェアRをインストールさせる。これにより、講義室においても「心理学実験」等の授業における心理実験の実施とその後のデータ分析を問題なく実施できる。

エ 図書等の資料及び図書館の整備計画

・大阪公立大学・大阪公立大学大学院設置の趣旨等を記載した書類参照。

8 入学者選抜の概要

ア アドミッションポリシー

[現代システム科学域]

現代社会においては、環境問題、社会・福祉問題、心理的問題が複雑に絡み合い、現在のような豊かな社会が持続可能かどうかは疑問視される状況となっており、これらの複雑な問題を解決し、持続可能な社会を実現するという高い志を持った人材の育成が求められている。本学域では、複数の学問分野を融合的に学びつつPBL(Project-Based-Learning)に取り組むことを通して、現代社会の諸問題を解決することができる人材を養成することを目指す。

したがって、本学域では、次のような学生を求めている。

(知識・技能)

1. 高等学校における教科・科目を文理ともに広く学習し、基礎的な知識・技能を有している人

(思考力・判断力・表現力)

2. 問題解決を行うための基礎的な思考力・判断力を有している人
3. 自分の考え方や意見を他者に的確に伝えるための基礎的な表現力を有している人

(社会の諸問題への関心)

4. 現代社会の諸問題に対する関心を有している人

上記の評価方法は以下のとおりである。

[一般前期]

(知識・技能)

- ①大学入学共通テスト、②調査書、③個別学力検査を用いて評価する。

(思考力・判断力・表現力)

- ①大学入学共通テスト、③個別学力検査を用いて評価する。

(社会の諸問題への関心)

- ⑥志望理由書を用いて評価する。

[一般後期]

(知識・技能)

- ①大学入学共通テスト、②調査書を用いて評価する。

(思考力・判断力・表現力)

- ①大学入学共通テスト、④面接を用いて評価する。

(社会の諸問題への関心)

- ④面接、⑥志望理由書を用いて評価する。

[総合選抜]

(知識・技能)

- ③個別学力検査を用いて評価する。

(思考力・判断力・表現力)

- ③個別学力検査、④面接を用いて評価する。

(社会の諸問題への関心)

- ④面接、⑤推薦書、⑥志望理由書、自己評価書、学習計画書を用いて評価する。

[学校推薦（知識情報システム学類）]

(知識・技能)

①大学入学共通テスト、②調査書を用いて評価する。

(思考力・判断力・表現力)

①大学入学共通テスト、④面接を用いて評価する。

(社会の諸問題への関心)

④面接、⑤推薦書、⑥志望理由書を用いて評価する。

[学校推薦（環境社会システム学類/教育福祉学類/心理学類）]

(知識・技能)

②調査書、③個別学力検査を用いて評価する。

(思考力・判断力・表現力)

③個別学力検査、④面接を用いて評価する。

(社会の諸問題への関心)

④面接、⑤推薦書、⑥志望理由書を用いて評価する。

[帰国生徒]

(知識・技能)

②成績証明書、③個別学力検査を用いて評価する。

(思考力・判断力・表現力)

③個別学力検査、④口述試験・面接を用いて評価する。

(社会の諸問題への関心)

④口述試験・面接、⑥志望理由書を用いて評価する。

[社会人（環境社会システム学類/教育福祉学類）]

(知識・技能)

③個別学力検査を用いて評価する。

(思考力・判断力・表現力)

③個別学力検査、④面接を用いて評価する。

(社会の諸問題への関心)

④面接、⑥志望理由書を用いて評価する。

[外国人留学生]

(知識・技能)

②成績証明書、③個別学力検査を用いて評価する。

(思考力・判断力・表現力)

③個別学力検査、④面接を用いて評価する。

(社会の諸問題への関心)

④面接、⑥志望理由書を用いて評価する。

[国際バカロレア]

(知識・技能)

②調査書／成績証明書、④口述試験・面接を用いて評価する。

(思考力・判断力・表現力)

②成績証明書、④口述試験・面接を用いて評価する。

(社会の諸問題への関心)

②成績証明書、④口述試験・面接、⑥志望理由書を用いて評価する。

[ユネスコスクール]

(知識・技能)

②調査書、③個別学力検査を用いて評価する。

(思考力・判断力・表現力)

③個別学力検査、④面接を用いて評価する。

(社会の諸問題への関心)

④面接、⑤推薦書、⑥志望理由書、活動報告書を用いて評価する。

[スーパーサイエンスハイスクール]

(知識・技能)

②調査書、③個別学力検査を用いて評価する。

(思考力・判断力・表現力)

③個別学力検査、④面接を用いて評価する。

(社会の諸問題への関心)

④面接、⑤推薦書、⑥志望理由書、活動報告書を用いて評価する。

これらをまとめると下表のようになる。

		知識・技能	思考力・判断力・表現力	社会の諸問題への関心
選 抜 区 分	一般前期	①、②、③	①、③	⑥
	一般後期	①、②	①、④	④、⑥
	総合選抜（教福）	③	③、④	④、⑤、⑥
	学校推薦（知識）	①、②	①、④	④、⑤、⑥
	学校推薦（環境／教福／心理）	②、③	③、④	④、⑤、⑥
	帰国生徒	②、③	③、④	④、⑥
	社会人（環境／教福）	③	③、④	④、⑥

外国人留学生	②、③	③、④	④、⑥
国際バカロレア	②、④	②、④	②、④、⑥
ユネスコスクール	②、③	③、④	④、⑤、⑥
SSH	②、③	③、④	④、⑤、⑥

[知識情報システム学類]

知識情報システム学類では、情報学およびその応用分野を学びながら、他の学問領域の学生と協働的にPBL (Project-Based-Learning) に取り組むことを通して、現代社会におけるさまざまな課題を解決するために情報システム開発・活用することができる人材を養成する。

したがって、知識情報システム学類では、次のような学生を求めている。

(知識・技能)

1. 高等学校における教科・科目を文理ともに広く学習し、知識情報システム学を学ぶための基礎的な知識・技能を有している人

(思考力・判断力・表現力)

2. 問題解決を行うための基礎的な思考力・判断力を有している人
3. 自分の考え方や意見を他者に的確に伝えるための基礎的な表現力を有している人

(社会の諸問題への関心)

4. 現代社会の諸問題に対する関心を有している人

[環境社会システム学類]

環境社会システム学類では、自然科学、人文・社会科学、人間科学の融合領域を学びながら、他の学問領域の学生と協働的にPBL (Project-Based-Learning) に取り組むことを通して、自然環境、社会環境、環境哲学・政策の課題を総合的に解決できる人材を養成する。

したがって環境社会システム学類では、次のような学生を求めている。

(知識・技能)

1. 高等学校における教科・科目を文理ともに広く学習し、環境社会システム学を学ぶための基礎的な知識・技能を有している人

(思考力・判断力・表現力)

2. 問題解決を行うための基礎的な思考力・判断力を有している人
3. 自分の考え方や意見を他者に的確に伝えるための基礎的な表現力を有している人

(社会の諸問題への関心)

4. 現代社会の諸問題に対する関心を有している人

[教育福祉学類]

教育福祉学類では、社会福祉学、保育学、教育学、ジェンダー論及びその関連分野を学び

ながら、他の学問領域の学生と協働的に PBL (Project-Based-Learning) に取り組むことを通して、教育福祉に関わるさまざまな課題を総合的に解決できる人材を養成する。

したがって、教育福祉学類では次のような学生を求めている。

(知識・技能)

1. 高等学校における教科・科目を文理ともに広く学習し、教育福祉学を学ぶための基礎的な知識・技能を有している人

(思考力・判断力・表現力)

2. 問題解決を行うための基礎的な思考力・判断力を有している人
3. 自分の考え方や意見を他者に的確に伝えるための基礎的な表現力を有している人

(社会の諸問題への関心)

4. 現代社会の諸問題に対する関心を有している人

[心理学類]

実験心理学と臨床心理学を統合的に学びながら、他の学問領域の学生と協働的に PBL (Project-Based-Learning) に取り組むことを通して、ヒトの心理的問題を解決できる人材を養成する。

したがって心理学類では、次のような学生を求めている。

(知識・技能)

1. 高等学校における教科・科目を文理ともに広く学習し、心理学を学ぶための基礎的な知識・技能を有している人

(思考力・判断力・表現力)

2. 問題解決を行うための基礎的な思考力・判断力を有している人
3. 自分の考え方や意見を他者に的確に伝えるための基礎的な表現力を有している人

(社会の諸問題への関心)

4. 現代社会の諸問題に対する関心を有している人

イ 入学者選抜の方法と体制

本学域における一般入試、特別選抜の定員の割り振りは下表のとおりである。

全定員数 260 名のうち 60 名を学域単位とし、そのうちの 20 名を一般前期 (英・数型 5、英・国型 5、英・小論型 5、理・数型 5) に、35 名を一般入試後期に、5 名を国際バカロレア特別選抜にそれぞれ割り当てる。

学域単位を除く 200 名を各学類の定員数 (知識情報システム学類 60、環境社会システム学類 100、教育福祉学類 55、心理学類 45) で案分し、さらに各学類ともそのうち 2~3 割程度を推薦入試に割り当てる。

推薦入試以外の特別選抜については、社会人、外国人留学生が学類単位 (ただし社会人は知識情報システム学類を除く)、帰国生徒、国際バカロレア、ユネスコスクール、SSH (スー

パー・サイエンス・ハイスクール) を学域単位での募集とし、国際バカロレア特別選抜以外
は定員を設けず若干名とする。

【入学者選抜の区分と定員】

選抜種類	学域・学類	学力検査の 区分	募集 人員	共通 テスト	個別学力 検査の方法
一般前期	知識情報システム学類	—	40	○	英語・数Ⅲ
	環境社会システム学類	英・国型	30	○	英語・国語
		理・数型	20	○	数Ⅱ・理科
	教育福祉学類	—	30	○	英語・小論文
	心理学類	英・国型	20	○	英語・国語
		理・数型	10	○	数Ⅱ・理科
	学域単位	英・数型	5	○	英語・数Ⅲ
		英・国型	5	○	英語・国語
		英・小論文型	5	○	英語・小論文
		理・数型	5	○	数Ⅱ・理科
一般後期	学域単位	—	35	○	面接
学校推薦型	知識情報システム学類	理系型	5	○	面接
		文系型	5	○	面接
	環境社会システム学類	—	20	—	小論文・面接
	教育福祉学類	学校推薦型	9	—	小論文・面接
	心理学類	—	5	—	小論文・面接
総合型	教育福祉学類	—	6	—	小論文・面接
社会人	環境社会システム学類	—	若干	—	小論文・面接
	教育福祉学類	—	若干	—	小論文・面接
	心理学類	—	若干	—	小論文・面接
外国人留学生	知識情報システム学類	—	若干	—	小論文・面接
	環境社会システム学類	—	若干	—	小論文・面接
	教育福祉学類	—	若干	—	小論文・面接
	心理学類	—	若干	—	小論文・面接
帰国生徒	学域単位	—	若干	—	小論文・面接
国際バカロレア	学域単位	—	5	—	面接
ユネスコスクール	学域単位	—	若干	—	小論文・面接
SSH	学域単位	—	若干	—	小論文・面接
合計			260		

各学類において、一般前期入試における大学入学共通テストおよび個別学力検査で課している科目は下表のとおりである。このように、特に数学では、知識情報システム学類が数Ⅲまで、環境社会システム学類と心理学類が数Ⅱまで、教育福祉学類が数Ⅰまでをそれぞれ入試段階で課しており、各学類の履修に必要な基礎学力の確認を行っている。なお、個別学力検査で唯一小論文を課している教育福祉学類では、教育福祉学に関わる日本語の長文を提示し、それを読解し、思考する総合問題を出題する。

学校推薦型選抜においては、知識情報システム学類は下表と同様の科目の大学入学共通テストを課しており基礎学力の確認を行っている、またそれ以外の学類は大学入学共通テストを課さず、代わりに出願資格を『調査書の全体の評定平均値が4.0(5点満点)以上で、かつ「外国語、英語のいずれかの1教科」及び「国語、地理歴史、公民、理科、数学、理数のいずれか2教科」の3教科の評定平均値の平均が4.2以上の者』としており、外国語の基礎学力については評定平均により確認できる。また筆記試験では、図表によるデータ表現を含んだ日本語の長文を提示し、それを読解し、思考する総合問題を小論文として出題する。

なお、一般前期の教育福祉学類や、学校推薦型の環境社会システム学類、教育福祉学類、心理学類のように、小論文を課す入試においては、学域全体で作問委員会を組織し、基礎学力が確認できるようにしている。以上のように、文系型、理系型、学校推薦型等多様な入試で入学した学生でも、情報学、自然科学、人文・社会科学、人間科学の基礎を学習できる素養を持っていることを入学段階で確認している。

【各学類の一般前期入試における大学入学共通テストおよび個別学力試験に課す科目】

学類	入試型	共通テスト科目	個別学力検査科目
知識情報システム学類	英・数型	国(国) 社(世A、世B、日A、日B、地理A、地理B、現社、倫、政経、倫・政経から1) 数(数Ⅰ・数Aと、数Ⅱ・数B、簿、情報から1) 理(物、化、生、地から2) 外(英、独、仏、中、韓から1)	数(数Ⅰ・数Ⅱ・数Ⅲ・数A・数B) 外(英)
環境社会システム学類	英・国型	国(国) 社(世B、日B、地理Bから1、現社、倫、政経、倫・政経から1) 数(数Ⅰ・数Aと、数Ⅱ・数B、簿、情報から1) 理(物基、化基、生基、地基から2、又は物、化、生、地から1)	国(国語総合・現代文B) 外(英)

		外（英、独、仏、中、韓から1）	
	理・数型	国（国） 社（世A、世B、日A、日B、地理A、地理B、 現社、倫、政経、倫・政経から1） 数（数Ⅰ・数Aと、数Ⅱ・数B、簿、情報から 1） 理（物基、化基、生基、地基から2、又は物、 化、生、地から1） 外（英、独、仏、中、韓から1）	数（数Ⅰ・数Ⅱ・数 A・数B） 理（物基・物、化基・ 化、生基・生、地基・ 地学から1）
教育福祉 学類	英・小論 型	国（国） 社（世B、日B、地理Bから1、現社、倫、政 経、倫・政経から1） 数（数Ⅰ、数Ⅰ・数Aから1） 理（物基、化基、生基、地基から2、又は物、 化、生、地から1） 外（英、独、仏、中、韓から1）	外（英） 小論文
心理学類	英・国型	国（国） 社（世B、日B、地理Bから1、現社、倫、政 経、倫・政経から1） 数（数Ⅰ・数Aと、数Ⅱ・数B、簿、情報から 1） 理（物基、化基、生基、地基から2、又は物、 化、生、地から1） 外（英、独、仏、中、韓から1）	国（国語総合・現代 文B） 外（英）
	理・数型	国（国） 社（世A、世B、日A、日B、地理A、地理B、 現社、倫、政経、倫・政経から1） 数（数Ⅰ・数Aと、数Ⅱ・数B、簿、情報から 1） 理（物基、化基、生基、地基から2、又は物、 化、生、地から1） 外（英、独、仏、中、韓から1）	数（数Ⅰ・数Ⅱ・数 A・数B） 理（物基・物、化基・ 化、生基・生、地基・ 地学から1）

現代社会の諸問題に対する関心の有無の評価は、入学者選抜の区分ごとに面接や志望理由書等により行う。面接や志望理由書では、「現代社会の諸問題に対する関心を有する人」について、アドミッション・ポリシーに掲げる「持続可能な社会を実現しようという高い志」

や「現代社会の諸問題を解決すること」に関して、自分の考えや、入学後にその課題を解決するために何を学びたいかなどを明確に説明あるいは記述できているかどうかを評価する。いずれの評価も必ず複数人で実施することとし、十分擦り合わせを行った評価基準をあらかじめ作成した上で、その評価基準を評価者間で共有することにより、評価者間のばらつきを除いた客観的な評価を行うこととする。

ウ 入学後のリメディアル教育体制

入学後は、文理異なる入試を経て入学してきた学生に対しても、多様な教育課程の履修を行うために必要な基礎学問レベルを身につけさせる。数学に関しては、知識情報システム学類は「統計学基礎 1・2」「線形代数 1・2A」「微積分学 1A」の 5 科目を、環境社会システム学類と教育福祉学類は「統計学基礎 1・2」と文系出身学生に対して「数学リテラシー1」、理系出身学生に対して「線形代数 1」の 3 科目を、心理学類は「心理学統計法 1・2」と文系出身学生に対して「数学リテラシー1・2」、理系出身学生に対して「線形代数 1・2A」の 4 科目をそれぞれ必修とし、その後の履修に必要な基礎学力を養う。さらに、数学教員による質問受付室を毎日開講して、学習に遅れが生じないように支援する。数学以外に関しては、語学 8 単位以上履修することを要件としていることに加えて、理科については学生が自ら復習するためのリメディアル教材を用意して支援している。このような基礎学力が多様な学びに必要であることは、初年次に学域共通科目として配置されている各学類の概論科目の中で十分理解させる。

エ 多様な学生の受入

本学域は、設置目的からして文理の区別なく融合領域での学びを目指しており、非常に多様な学生を受け入れるべく、さまざまな選抜を行う。まず、一般前期では、150 名を学類単位で、20 名を学域単位で募集し、環境社会システム学類は英・国型、理・数型、心理学類は英・国型、理・数型で選抜を行う。また学域単位は英・数型、英・国型、英・小論型、理・数型で選抜を行う。一般後期では、学域単位のみで 35 名募集する。さらに、学校推薦型以外にも、総合型、社会人（家事従事者を含む、社会で自立した経験を 4 年以上有する者）、外国人留学生、帰国生徒、国際バカロレア、ユネスコスクール、SSH（スーパー・サイエンス・ハイスクール）など多様な特別選抜を実施する。

現代システム科学域では、2022 年度入試より国際バカロレア特別選抜を導入する。本入試は、一般的に他大学で実施されているような、国際バカロレア資格取得者または取得見込みの者だけではなく、国際バカロレア認定校において 2 年間のディプロマプログラム及び CAS (Creativity, Activity, Service) を修了した者または修了見込みの者についても出願を受け入れる。これは、国際バカロレアのディプロマプログラムが目指す「探求心をもって主体的に学び、信念をもって物事に挑戦し、世界的に活躍する人材を育成する」という教育理念が、本学域のアドミッションポリシーとして求めている「思考力・判断力・表現力」や

「社会の諸問題への関心」を持つ学生像と一致していること、さらに本学域に導入する課題解決型の PBL (Project-Based-Learning) プログラムや未来デザインコース (FDC) での学習が、国際バカロレアのディプロマプログラムを修了した学生にとって、その能力を発揮するにふさわしい場となると考えたためであり、バカロレア教育を受けた学生の一定数の入学受け入れは、入学後の他の学生への刺激・影響も考慮すれば、現代システム科学域による学びをより深く享受し合えるものとして、強く受け入れの意志を示すべきであると判断している。

国際バカロレア資格を取得するためには、EE (Extended Essay) と TOK (Theory of Knowledge) によって決まるボーナスポイントが必要であるが、国際バカロレア志願者の約 30% (2018 年で 29.77%) がボーナスポイントで 0 点となっており、国際バカロレア資格取得を前提とした国内の大学入試への出願資格がないのが現状である。本学域では、国際バカロレア資格を取得するに至らなかった場合でも、2 年間のディプロマプログラムでの学習と CAS を修了した学生には、本学域での学習を遂行する能力があると判断し、上記のような受験資格を設定した。

定員設定及び定員数 5 名を妥当とするに当たっては、①文部科学省の大学教育再生加速プログラム (AP) 補助金により「国際バカロレア入試調査研究」を実施し自らも国際バカロレア入試の推進に努めている岡山大学への取材調査、②複数のバカロレア校への訪問及び ZOOM 会議による調査、③バカロレア校へのアンケート、④大阪府立大学現代システム科学域におけるバカロレア校からの学生 (当該学生は、国際バカロレア入試ではなく学校推薦、一般入試により入学した学生) へのこれまでの指導実績の許容力を考慮し、入学定員及び受験資格に関する検討を重ね結論に至った。

具体的には、次のような経緯によって決定したものである。

(1) 定員設定の根拠

- ① 岡山大学における国内外のバカロレア校調査によると、多くの大学が特別選抜による国際バカロレア入試について、募集人員を「若干名」とし、実際には 1 名程度、或いは採用ゼロもあり、バカロレア校側としては、明確な受験指導が難しい。はっきりと入学定員を示す或いは若干名というのが確実に複数名を採用するものであることを示さず友好的 (「IB フレンドリー」) でないという不満があり、バカロレア校からの国公立大学の国際バカロレア入試の欠点であると指摘されている事実をアドバイスされた。
- ② 取材をしたバカロレア校からの意見によると、私立大学を中心に確実に多人数のバカロレア校からの学生の受け入れが進んできてはいるが、国公立大学ではいまだ多くの大学が IB ディプロマ資格含む複数要件からの採用若しくは IB ディプロマ資格のみの場合には若干名採用としており、海外の大学であれば入学に十分なスコアと判断される生徒でも、不採用となるなど合格者が読めないとの意見であった。
- ③ 入学定員を設定することについての、特記すべきバカロレア校へのアンケートでは次

のような意見を聴取した。

- ・ 入学受入れの意志を感じる。バカロレア生は、地方の公立高校で、海外の大学に進学希望をする生徒は少なく、多くの生徒は国内大学への進学を希望していることから、国際バカロレアの教育理念やDPの魅力、DPを受講することの意義を十分理解していても、進学に不安を感じている方は多い。
- ・ 後、地方の公立高校がバカロレアの認定を目指す点において、新大学が試みようとしていることは、一筋の光のようで大変ありがたい思い。
- ・ 国際バカロレアの教育をしっかりと受けていても評価してくれる日本の大学が少ないので、このような形で機会を提供してくれるのは非常に良い。
- ・ 国際バカロレアのディプロマを目指す生徒多数が国内の国立・公立大学への進学志向を持っているが、国際バカロレアの学びで修得した知見や技能を評価して入学を許可してもらえぬ制度がある大学が少ないのが現状。5名の枠がある特別選抜の設定は、ディプロマを持つ生徒の進路保障において非常に良い。

以上の点から、現代システム科学域における国際バカロレア入試計画に際し、少なくとも不特定数の募集では、バカロレア教育を実施した学校からの受入れ意思についての信頼は得られないとし定員数の設定は必須であると判断した。

(2) 5名の定員設定を妥当とした根拠

- ① 岡山大学によれば、バカロレア校調査の結果を踏まえ、岡山大学における各学部のバカロレア入試入学定員は、「若干名」から入学定員枠の設定へと改革が続いているという。またこれにより、バカロレア校からの信頼が増し、生徒からの問い合わせも多くなっているという。他方、学部により対応はまちまちであり、医学部医学科5名、医学部保健学科3名、教育学部3名、文学部・法学部・経済学部・歯学部・薬学部創薬科学科・農学部で2名、その他若干名としており、依然慎重に受け入れを取り扱う学部もあるが、将来目標である全学生の入学定員の5% (120人) に向けて課題を解決し努力しているという事である。取材では、医学部医学科の国際バカロレア指導教員及び学生にインタビューを行ったが、医学部医学科の入学定員の計画は慎重に扱うとしつつも、入学定員114人に対して1学年10%程度の10人のバカロレア生の在籍が、よりクリティカルなクラス経営を可能にするのではないかと、極めて興味深い発言を得た。
- ② 取材をしたいくつかのバカロレア校からの説明によると、バカロレア校の学生のクラス学生数は、現状10~12人が多く、この人数の中でIBディプロマプログラムの教育を受けてきたところから、大学におけるグループ分け教育が行われているとすれば、バカロレア生がよりパフォーマンスを発揮して他の学生への刺激ともなるのであれば、こうした少人数クラスに1人ずつ国際バカロレアの教育を受けた学生が入ることで良い刺激になることが期待できるのではないかと、提言を受け、学域募集60名のうち5名がバカ

ロレア校からの学生であることも、生徒たちに対しての説明が行いやすいという評価であった。

- ③ 入学定員を5人と設定することについての、バカロレア校へのアンケートの内容は、(1)に述べたとおりであり、バカロレア校からの理解が得られている。なお、入学希望見込みを確認すると、近畿地区のバカロレア校だけで、入学定員5名に対して20名程度の受験希望は出るであろうとバカロレア校からの取材で確認できた。
- ④ 現在、大阪府立大学現代システム科学域には、例年コンスタントに、IBディプロマプログラムを計画、実施に移した高等学校から学生が入学している(2012年～2020年において、平均1.9名)。なお、当該学生は、国際バカロレア入試ではなく学校推薦、一般入試により入学したものであり、フルディプロマではないが、何らかの形で国際バカロレア教育を受けて現代システム科学域に入学している。現代システム科学域の教育は、テーマ、課題ごとに少人数授業やゼミが実施されており、バカロレア校からの学生の学修態度や授業参加の状況は各教員が把握しており、一定の高い評価を示している。現在は、例年2名ないし3名の入学者がコンスタントに入学しているが、改めて、IBディプロマプログラムの教育を受けた学生の受入れを計画した場合に、これまでの指導実績の許容力を考慮すれば、毎年5名の学生を指導することに関しては、支障がないという学域内の関係教員の合意を得ている。

国際バカロレア入試により入学した学域単位入学生は、2年次から各学類に所属することとなるが、いずれの学類においてもバカロレア生を受け入れ、活躍してもらいたいという意向がある。学生は各自の意思で学類を選択するため偏りが生じるのは必然であるとしても、できるだけバカロレア生が在籍しない学類を生じさせないためには、国際バカロレア入試の第一歩として、少なくとも5名は入学させたいと考えている。

科目等履修生、聴講生等などの正規の学生以外の者については、現代システム科学域の教育理念を広く周知するために、履修できる科目の内容や科目数、受け入れ期間、単位認定の可否などを定めた受入内規に基づき、正規学生の学びに支障をきたさない範囲で受け入れる。また他学部からの転学域については、内規に基づく選抜の上、若干名認めることとする。

留学生の受け入れについては、入学時の試験において大学で学習するための基礎学力を有していることを日本留学試験(日本語、数学、理科)により確認するとともに、日本語での思考力、判断力、表現力を有していることを、一般選抜では「国語」で、外国人留学生特別選抜では「面接」で、それぞれ日本語の理解力と表現力を確認する。

なお、経費支弁能力や在籍管理については、入学後留学生アドバイザー教員が定期的に確認する。大阪府立大学においては、全学の学生委員会の下に留学生支援部会が設置されており、各学類に少なくとも1名の留学生アドバイザー教員が配置されている。留学生アドバイザーは、学域長、副学域長(学生委員長兼任)、当該学類長と連携し、留学生の履修指導や

生活指導を行うとともに、隔月のペースで開催されている留学生支援部会において、各学域の留学生の就学状況の情報交換を行い、指導方法の改善を行っている。新大学における留学生アドバイザー制度については、新大学学生支援検討ワーキンググループにおいて現在検討中であるが、全学的な組織体制に加え、新大学現代システム科学域では、現状制度を維持し、各学類に少なくとも1名の留学生アドバイザーを配置し、学域長、副学域長、当該学類長と連携して、留学生の履修指導や生活指導を行う体制を堅持する。

9 取得可能な資格

各学類における取得可能な資格は以下のとおりである。これらの資格のうち、公認心理師に関しては、学士課程において所定の単位を修得したのち、(a)修士課程において所定の単位を取得する、または、(b)所定の施設において公認心理師業務に従事することで受験資格が得られる。この公認心理師の受験資格取得要件については、1年次入学直後、1年次後期終了後、2年次後期終了後に、公認心理師オリエンテーションを開いて学生に周知する。なお、いずれの学類についても資格取得を卒業要件としていない。

【各学類における取得可能な資格】

学類	取得可能な資格	備考
知識情報 システム学類	高等学校教諭一種免許状（情報）（国家資格）	資格取得
環境社会 システム学類	中学校教諭一種免許状（社会）（国家資格）	資格取得
	高等学校教諭一種免許状（公民）（国家資格）	資格取得
	社会調査士（民間資格）	資格取得
	自然再生士補（民間資格）	資格取得
教育福祉学類	社会福祉士資格（国家資格）	受験資格
	保育士資格（国家資格）	資格取得
	中学校教諭一種免許状（社会）（国家資格）	資格取得
	高等学校教諭一種免許状（公民）（国家資格）	資格取得
	社会教育主事（任用資格）	資格取得
	社会教育士（称号資格）	資格取得
	社会福祉主事（任用資格）	資格取得
	社会調査士（民間資格）	資格取得
	児童福祉司（任用資格）	資格取得
	身体障害者福祉司（任用資格）	資格取得
	知的障害者福祉司（任用資格）	資格取得
児童指導員（任用資格）	資格取得	

	スクールソーシャルワーカー（民間資格）	教育課程修了者認定
心理学類	高等学校教諭一種免許状（公民）（国家資格）	資格取得
	公認心理師※（国家資格）	受験資格

※公認心理師資格取得には、現代システム科学域心理学類で必要な授業科目を履修し、卒業後、現代システム科学研究科現代システム科学専攻をはじめとする特定の大学院で必要な授業科目を履修し修了するか、特定の実務の経験を積み、国家試験に合格する必要がある。

10 実習の具体的計画

現代システム科学域における学外実習は、①教育実習（知識情報システム学類、環境社会システム学類、教育福祉学類、心理学類）、②社会福祉実習、③保育実習、④スクール・ソーシャルワーク実習、⑤心理実習である。学内での講義と実習において必要な知識と技能を習得させた後、現場においてそれらの知識・技能を活用する経験を得るために資格ごとに対応する実習を用意する。

なお本学域では、学外実習や演習を助教などの特定の職階の教員が担当するのではなく、助教、准教授、教授のすべての職階の教員が複数でチームを組んで担当する体制で指導を行っている。具体的には、それぞれの学外実習や演習を担当するチームの1名をリーダーとし、実習先ごとに担当の教員を割り振り、学生の指導は担当教員が行うようにしている。このような体制を取ることで、実習や演習の負担を平準化し、学外実習や演習においても学生に対して適切な指導が行える体制をとっている。

【主な実習の実施状況まとめ】

実習名	学生数	教員数	巡回数	実習先との連携関係	事務職員の関与
社会福祉実習	40	8	実習中1回以上 (3回の帰校日)	実習指導者とメールや電話で随時連絡	実習謝礼の支払い、実習依頼状の作成・発行・発送、実習出勤簿の管理、実習意見書の回収・取りまとめ、検便の手続き、実習旅費の執行、帰校日の記録管理、実習報告書の印刷発注・発送、実習報告会の準備・出欠管理、実習日誌の印刷発注、事前学習におけるゲストスピーカーの事務手続き、等
保育実習	10	2	実習中1回以上	実習前後に電話やメールで連絡調整、実習報告	実習謝礼の支払い、実習依頼状の作成・発行・発送、実習出勤簿の管理、実習意見書の回収・取りまと

				の共有、そのほか研修や研究における連携もあり	め、保険契約等
スクール・ソーシャルワーク実習	15	2	実習中1回以上	実習指導教員とメールや電話で随時連絡	実習謝礼の支払い、実習依頼状の作成・発行・発送、実習出勤簿の管理、実習意見書の回収・取りまとめ、実習旅費の執行、実習報告書の印刷発注・発送、実習日誌の印刷発注、等
心理実習	15	3	実習中3回	実習指導者とメールや電話で月1回連絡	実習謝礼の支払い、実習依頼状の作成・発行・発送、実習出勤簿の管理、実習意見書の回収・取りまとめ、保険契約等

① 教育実習

ア 実習の目的

本学は1学域、11学部、15研究科からなる総合大学として、大阪市、大阪府をはじめとする関西圏を中心とした、教育現場の発展に寄与する高度な専門性を有する教員の養成を目的とする。

教職課程の集大成にあたる教育実習では、教育現場である学校に実際に身を置くという経験を通して、教師の使命や具体的な職務内容、教師として必要な資質・能力を改めて認識するとともに、各学域・学部での専門的な学びや教職課程での学びを土台に、学習指導や生徒指導等の教育活動に取り組むことを通して、教師としての指導力・実践力を高め、教職への適性を確かめることを目指す。

イ 実習先の確保の状況

教育実習の実習先として、大阪市教育委員会、大阪府教育委員会から実習受け入れの承諾を得ている。看護学部看護学科に設置予定の養護教諭一種免許、生活科学部食栄養学科に設置予定の栄養教諭一種免許の主たる実習先として小学校 292 校、中学校・高等学校教諭一種免許の実習先として中学校 132 校、高等学校 154 校を確保しており、実習先の確保としては十分な状況にある。（資料 3-1 実習施設一覧参照）

ウ 実習先との契約内容

大阪市教育委員会、大阪府教育委員会と実習時に順守すべき事項等について事前に協議し、決定する。

エ 実習水準の確保の方策

教職課程の各授業科目の履修、教育実習の事前事後指導、学内で実施する教育実習関係の各種オリエンテーション等を適切に実施することや実習担当の教職員が実習先と密に連絡を取り合うこと等を通じて実習水準を確保する。

オ 実習先との連携体制

実習開始前に、本学の教員及び教職担当の事務担当者を通じて、実習先担当教職員と十分な打ち合わせを行う。また、実習中に随時連絡を取り合える体制を構築する。

カ 実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）

学生の健康管理については、本学で全学生対象に年 1 回実施する定期健康診断を受診させ、学生の健康状況を全学的に把握する。また、学生教育研究災害傷害保険及び学生教育研究賠償責任保険等の保険加入を義務付ける。さらに、感染予防対策として、事前指導時において予防接種等の確認を行う。また、実習前のオリエンテーション等を通じて実習中に知りえた情報に関する守秘義務の厳守や SNS に実習中の事項を投稿等しないことについて指導する。

キ 事前・事後における指導計画

教育実習においては、教育実習事前事後指導の授業内で事前指導、事後指導を行う。事前指導では、教育実践の責任の大きさや奥の深さを認識しつつ実習への総合的な準備をし、実習の一般的な心構えと教育現場の教育活動に必要とされる知識・態度について理解を深める。事後指導では、教育実習の反省や考察を少人数による討論によって行う。

ク 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

教育学を専門とする専任教員に加え、教職課程を設置するすべての各学域・学部、研究科の専任教員が巡回指導を行う。巡回の回数等は実習校と協議し決定する。

ケ 実習施設における指導者の配置計画

大阪市教育委員会、大阪府教育委員会及び実習校と適切な指導者の配置について、協議する体制を整える。

コ 成績評価体制及び単位認定方法

教育実習における成績評価・単位認定については、実習校からの実習に関する評価を基に、大学の専任教員が総合的な観点から評価し、単位認定を行う。

サ その他特記事項
該当なし

② 社会福祉実習

ア 実習の目的

社会福祉実習は、本学において学んだ知識・技術を社会福祉の現場において実践的に適用するとともに、現場で修得した各自の問題意識や課題をこれからの学修に活かすことを通して、未来のすぐれた社会福祉の専門職員としての資質を養成することを目的とする。

イ 実習先の確保の状況

社会福祉士試験受験資格取得のために必要な実習については、大阪府内外の福祉事務所、児童相談所、社会福祉協議会、病院、児童福祉施設、障害者福祉施設、高齢者福祉施設、女性福祉施設等を確保し、社会福祉実習 1 および 2 の想定受講者数各 40 名に対して、それぞれ 41 名、61 名の実習先を確保している。希望者が受け入れ可能数を超える場合、新たな実習先の確保に努めるが、それでも対応できない場合は専門科目の成績等をもとに選考を行う。選考の可能性があることについて広報等の手段で受験生に周知する。(資料 3-1 実習施設一覧参照)

ウ 実習先との契約内容

実習施設毎に、大学は実習施設との間で実習契約を行う。具体的には、実習の期間、実習をおこなう学生の氏名などを含めた契約を結んでいる。また、大学側は、それに先立って、各実習先が実習指導の資格をもつ職員を配置しているかどうかについて確認を行っている。また、学生が、実習先に対して、守秘義務等学生が守るべき事柄を示した誓約書を必ず提出する。

エ 実習水準の確保の方策

実習コース別担当教員、実習コーディネーター教員、実習教育委員会が、毎年実習の具体的計画を検討し、事前及び事後指導、実習先との連携、巡回指導などについて計画・調整する体制を確立する。実習指導の資格をもつ職員が配置されているかだけでなく、十分な水準の実習を行うためのプログラムを実際に実施できるかどうか吟味して実習先の選定を行っている。

オ 実習先との連携体制

実習開始前に担当教員、学生、現場実習指導者の 3 者で協議し、個別の実習計画を立てる。実習期間中は巡回訪問を行い、実習中に生じる様々な問題について現場実習指導者と協議し、学生の相談に応じるとともに、学生を指導する。また、事後指導期間中に学生が主体

となって作成する『実習報告書』を実習機関に送付することによって、実習の成果をフィードバックし、次年度以降の実習計画に活かす。事前・事後指導については、実習コーディネーター教員、コース別担当教員、現場実習指導者（ゲストスピーカー）の3者が分担を行うことで、授業の負担が分散され、実習以外の授業（講義等）を同時期におこなう教員の負担を軽減する体制ができています。また、コースに所属する学生の数が多い場合は、実習コーディネーター教員がそのコースを分担するようにする。そのことで、教員の負担が大きくなるようにしないようにする。

カ 実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）

実習コース別担当教員および実習コーディネーター教員が、各専門分野間の連携・調整のもとで実習計画を立案する。学生には事前指導期間中に現場職員を招き、各実習領域での実習に必要な知識・技術について学生に事前学習課題を提示して実習のイメージ化を図ると共に、学生のレディネスを高める。現場実習を行う際に求められる健康診断等（例、検便等）については、それぞれの実習機関の求めに応じて、学生と大学で対応できるように準備する。実習をめぐる保険加入については、学生教育研究災害傷害保険と学生教育研究賠償責任保険について説明し、加入を義務付ける。なお、実習の事前教育における学びが不十分な学生は現場実習を行うことができない。この判断は、事前に学生に示した基準をもとに担当教員と実習教育委員会等で行う。

キ 事前・事後における指導計画

実習開始前には、学生に対する実習説明会を開催し、実習目的・実習目標、実習内容等についての理解を促す。また各実習分野についても詳細な説明を行うとともに事前学習課題の提示を行い、その学習課題に対する指導を行う。現場実習を終えた後、後期に4カ月以上かけて事後学習を行う。個々の実習計画にそって学生と教員で現場実習の成果を深めるだけでなく、実習コース別に加え、コースを超えての小集団討議、プレゼンテーション、質疑応答等を行い学びを深める。最終的には、実習報告書を作成する。また、担当教員は、「実習指導者の評価」を学生にフィードバックする。

ク 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

実習指導者は実習に係る職業分野に関する高い識見及び十分な実務経験を有し、実習指導にあたって必要な能力を有している者があたることとする。その上で担当教員が実習領域別に学生及び実習先双方の窓口となり、実習期間中には巡回訪問による指導・調整を行う。巡回指導教員は担当制により実習開始から終了まで責任をもって学生を指導する。

ケ 実習施設における指導者の配置計画

実習先施設の現場実習指導者の配置に際しては、実習指導者に対する研修を行うと同時

に実習の達成目標等の説明会を開催するなど、指導者間での共有を図る。また、必要に応じて、各コースの担当教員が大学内の実習教育委員会と調整したうえで、適切に実習指導者を配置するよう依頼する。また、実習指導者の不在時には実習指導者を配置することを依頼する。

コ 成績評価体制及び単位認定方法

実習の評価と単位認定は、各実習分野の実習目的と実習目標を基盤として、各分野の担当教員が行う。学生の実習目標の到達度、実習態度、実習参加等を評価材料として、実習指導者の意見等も活用して総合的に評価する。なお、実習指導者からは実習終了後に個々の学生について「実習の評価に関する意見書」をいただいている。

サ その他特記事項

該当なし

③ 保育実習

ア 実習の目的

保育実習は、保育者として必要とされる保育の知識・技術・態度を実践的に学ぶとともに、現場で修得した各自の問題意識や課題をこれからの学修に活かすことをとおして、未来のすぐれた保育の専門職員としての資質を養成することを目的とする。

イ 実習先の確保の状況

保育士資格取得のために必要な実習については、保育所等における実習と保育所以外の所定の児童福祉施設における実習があるが、いずれも府内外の保育所（園）や認定こども園、児童福祉施設等を利用しており、保育実習 1A、1B、2 の想定受講者数各 10 名に対して、それぞれ 20 名、13 名、17 名の実習先を確保している。

保育実習を実施する学外の施設としては、本学独自の「提携施設」が、保育所・認定こども園、それ以外の児童福祉施設のそれぞれにある。保育実習は、認可保育所・認定こども園、保育所以外の児童福祉施設で実施している。これらの「提携施設」は、すべて「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」を満たす施設である（「提携施設」の名称については、実習受け入れ承諾を得たすべての施設名を一覧として記載している）。希望者が受け入れ可能数を超える場合、新たな実習先の確保に努めるが、それでも対応できない場合は専門科目の成績等をもとに選考を行う。選考の可能性があることについて広報等の手段で受験生に周知する。（資料 3-1 実習施設一覧参照）

ウ 実習先との契約内容

保育実習については、大学が実習施設毎に実習施設との間で実習契約を行う。具体的には、

実習の期間、実習をおこなう学生の氏名などを含めた契約を結んでいる。また、学生が、実習先に対して、守秘義務等学生が守るべき事柄を示した誓約書を必ず提出する。

エ 実習水準の確保の方策

保育実習の前後に、事前及び事後指導を実施し、実習期間中には1回以上の訪問指導を行っている。事前・事後指導においては、本学の専任教員と現場の状況に詳しい非常勤講師がペアで指導を行い、理論と実践の両面から質の高い指導を行う体制を確立する。実習先については、実習指導を担当できる職員が十分に配置されているかどうか、一定以上の保育の質が担保されているかどうかを吟味して選定する。

オ 実習先との連携体制

実習開始前に担当教員、学生、現場実習指導者の3者で協議し、個別の実習計画を立てる。実習期間中は訪問指導を行い、実習中に生じる様々な問題について現場実習指導者と協議し、学生の相談に応じるとともに学生を指導する。また、事後指導期間中に学生が主体となって作成する『実習報告書』を実習機関に送付することによって、実習の成果をフィードバックし、次年度以降の実習計画に活かす。

カ 実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）

学生には事前指導期間中に事前学習課題を提示して実習のイメージ化を図ると共に、学生のレディネスを高める。現場実習を行う際に求められる健康診断等（例、検便等）については、学生と大学で対応できるように準備する。実習をめぐる保険加入については、学生教育研究災害傷害保険と学生教育研究賠償責任保険について説明し、加入を義務付ける。なお、実習の事前教育における学びが不十分な学生は現場実習を行うことができない。この判断は、事前に学生に示した基準をもとに担当教員と実習教育委員会等で行う。

キ 事前・事後における指導計画

実習開始前には、実習全体の目的や実習内容等についての理解を促し、個別に実習目標を作成する。保育所実習の前には、保育の指導案を作成し、実践場面を想定したりハーサルも実施する。実習後には本学教員による個別の事後指導と実習者全体を集めた2学年合同の実習報告会を行い、学びを深める。最終的には、実習報告書を作成する。また、担当教員は「実習指導者の評価」を学生にフィードバックする。

ク 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

実習指導者は実習に係る職業分野に関する高い識見及び十分な実務経験を有し、実習指導にあたって必要な能力を有している者があたることとする。担当教員が学生及び実習先双方の窓口となり、実習期間中には訪問指導による指導・調整を行う。訪問指導教員は担当

制により実習開始から終了まで責任をもって学生を指導する。

ケ 実習施設における指導者の配置計画

実習先施設の現場実習指導者の配置に際しては、実習指導者に対する研修を行うと同時に実習の達成目標等の説明会を開催するなど、指導者間での共有を図る。また、必要に応じて担当教員が大学内の実習教育委員会と調整したうえで、適切に実習指導者を配置するよう依頼する。また、実習指導者の不在時には実習指導者を配置することを依頼する。

コ 成績評価体制及び単位認定方法

実習の評価と単位認定は、保育実習の実習目的と実習目標を基盤として、実習担当教員が行う。学生の実習目標の到達度、実習態度、実習参加等を評価材料として、実習指導者の意見等も活用して総合的に評価する。なお、実習指導者からは実習終了後に、個々の学生について「実習の評価に関する意見書」をいただいている。

サ その他特記事項

該当なし

④ スクール・ソーシャルワーク実習

ア 実習の目的

スクール・ソーシャルワーク実習は、学校現場等での実習を通じて、これまで学んできた学校および福祉に関する理論と実践技術への理解、スクール・ソーシャルワークの必要性和活動への理解を深めさせるとともに、実際に学校現場に何が起きているのか、ワーカーは何を行おうとしているのかを学ぶことを目的とする。

イ 実習先の確保の状況

スクールソーシャルワーカー資格取得のために必要な実習については、堺市教育委員会、茨木市教育委員会、大東市教育委員会において確保している。実際に行く実習先は、主に各教育委員会が指定したスクールソーシャルワーカーのいる学校であり、スクール・ソーシャルワーク実習の想定受講者数 15 名に対して、23 名の実習先を確保している。希望者が受け入れ可能数を超える場合、新たな実習先の確保に努めるが、それでも対応できない場合は専門科目の成績等をもとに選考を行う。選考の可能性があることについて広報等の手段で受験生に周知する。(資料 3-1 実習施設一覧参照)

ウ 実習先との契約内容

大学が実習機関との間で実習契約を交わしている。具体的には、実習期間、実習を行う学生の氏名などを含めた契約を結んでいる。また、学生が、実習先に対して、守秘義務等学生

が守るべき事柄を示した誓約書を必ず提出する。

エ 実習水準の確保の方策

事前及び事後指導を実施し、実習期間中に1回以上の巡回指導を行っている。実習初期段階に中間報告会、実習終了時に実習報告会を開催し、課題が生じたときに早めに対応し改善できるよう配慮する。実習先の質の確保においても、この報告会で問題が発覚した際には、再度出向き実習先と相談することで実習水準を担保する。

オ 実習先との連携体制

実習開始前に担当教員、学生と協議し、個別の実習計画を立てる。それを現場実習指導者に見せて指導を受ける。実習期間中は巡回訪問を行い、実習中に生じる様々な問題について現場実習指導者と協議し、学生の相談に応じるとともに、学生を指導する。また、事後指導期間中に学生が主体となって作成する『実習報告書』を実習機関に送付することによって、実習の成果をフィードバックし、次年度以降の実習計画に活かす。

カ 実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）

事前指導期間中に事前学習課題を提示して実習のイメージ化を図ると共に、学生のレディネスを高める。実習をめぐる保険加入については、学生教育研究災害傷害保険と学生教育研究賠償責任保険について説明し、加入を義務付ける。なお、実習科目を履修の際にレポートを課し、実習への動機づけと準備を履修前から行っている。このレポートが不十分な学生、実習の事前教育における学びが不十分な学生は現場実習を行うことができない。この判断は、事前に学生に示した基準をもとに担当教員と実習教育委員会等で行う。

キ 事前・事後における指導計画

実習開始前には、実習全体の目的や実習内容等についての理解を促し、個別に実習目標を作成する。実習後には本学教員による個別の事後指導と実習報告会を2回行い、学びを深める。最終的には、実習報告書を作成する。また、担当教員は「実習指導者の評価」を学生にフィードバックする。

ク 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

実習指導者は実習に係る職業分野に関する高い識見及び十分な実務経験を有し、実習指導にあたって必要な能力を有している者があたることとする。その上で、担当教員が学生及び実習先双方の窓口となり、実習期間中には巡回訪問による指導・調整を行う。巡回指導教員は担当制により実習開始から終了まで責任をもって学生を指導する。

ケ 実習施設における指導者の配置計画

実習先施設の現場実習指導者の配置に際しては、実習指導者に対する研修を行うと同時に実習の達成目標等の説明会を開催するなど、指導者間での共有を図る。また、必要に応じて担当教員が大学内の実習教育委員会と調整したうえで、適切に実習指導者を配置するよう依頼する。また、実習指導者の不在時には実習指導者を配置することを依頼する。

コ 成績評価体制及び単位認定方法

実習の評価と単位認定は、実習目的と実習目標を基盤として実習担当教員が行う。学生の実習目標の到達度、実習態度、実習参加等を評価材料として、実習指導者の意見等も活用して総合的に評価する。なお、実習指導者からは実習終了後に、個々の学生について「実習の評価に関する意見書」をいただいている。

サ その他特記事項

該当なし

⑤ 心理実習

ア 実習の目的

心理実習は、公認心理師受験資格を得るために行われるもので、保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働の5分野のうち、医療機関での実習が必須とされていることから、医療機関、教育機関、福祉施設などの複数期間での実習を組み合わせで行う。

イ 実習先の確保の状況

公認心理師科目の心理演習と心理実習における人数制限に関しては、「公認心理師法第7条第1号及び第2号に規定する公認心理師となるために必要な科目の確認について」において、学生数15名に対して教員数の要件が定められており、心理学類でもこれらの科目の教育内容の質を高く維持するためには、15名とすることが妥当である。

心理実習の受講希望者が15名を超えた場合、選抜を実施するのは3年次進級時であり、2年次後期までに配当される公認心理師資格科目（14科目）のGPAを基準として成績上位者で選抜を行う。学生への周知は、学生に配付する履修要項に記載した上で、入学時オリエンテーションおよび2年次年度初めのオリエンテーションにおいて公認心理師カリキュラムの履修方法を別途解説し、公認心理師課程の履修の仕方、心理演習と心理実習の選抜方法を説明する。また受験生に対しては、入学案内パンフレット、大学ウェブサイト、入試説明会などによって、心理学類において公認心理師資格取得が可能な人数が15名であり、希望者が15名を超える場合には成績により選抜することについて周知を行う。

実習施設としては、医療機関として美原病院、ねや川サナトリウム、大阪労災病院、教育機関として堺市教育センター、大阪府教育センター、福祉施設として東光学園を利用してお

り、心理実習の想定受講者数 15 名に対して、十分な実習先を確保している。実習生が質の高い実習を行うための実習先を確保していると言える。

ウ 実習先との契約内容

心理実習の実習施設からは 2020 年 8 月に実習受入承諾書を取得しており、実習に必要な施設の確保ができています。また、心理実習では、個人情報扱うため、必要に応じて実習生と実習機関が守秘義務契約を結ぶ。

エ 実習水準の確保の方策

学外での心理実習の前後に、事前指導、事後指導および実習報告会を行う。事前指導においては、実習中に実習目的や内容および行動規範について学生に周知徹底することによって、実習内容を豊かにする。本学の提携する学外実習施設には、いずれも公認心理師有資格者が実習指導者として常駐して実習指導に当たることを確認しており、公認心理師を持つ本学教員が巡回指導を行うことによって、実習水準の確保に努める。

オ 実習先との連携体制

実習開始前に担当教員、学生、実習指導者の 3 者で協議し、個別の実習計画を立てる。実習期間中は巡回訪問を行い、実習中に生じる様々な問題について実習指導者と協議し、学生の相談に応じるとともに、実習先と共同して実習指導にあたる。また、事後指導期間中に学生が主体となって作成する『実習報告書』を実習機関に送付することによって、実習の成果を共有する。

カ 実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）

実習水準を確保するために、公認心理師資格の取得を希望する学生のうち成績上位 15 名のみ心理演習および心理実習の受講を認めることとする。学内での演習である心理演習においては、公認心理師を持つ本学教員がロールプレイを含む心理学的支援法の知識と技能を習得させる。加えて、心理実習の直前に事前指導を行い実習のイメージ化を図ると共に学生のレディネスを高める。また、現場実習を行う際に求められる健康診断等（例、検便等）については、それぞれの実習機関の求めに応じて、感染予防対策を各実習生に指導する。実習期間中の保険加入については、学生教育研究災害傷害保険と学生教育研究賠償責任保険等について説明し、保険加入を義務付ける。

キ 事前・事後における指導計画

事前指導に加えて、実習後に本学教員による個別の事後指導と実習者全体を集めた実習報告会を行うことによって、心理学的支援法の実際について深める。個別の事後指導においては、実習記録に基づいて、本学教員が心理学的支援のあり方について具体的なスーパーヴ

アイズを行うことでフィードバックする。

ク 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

実習生 15 名に対して、公認心理師有資格者の准教授 3 名を配置し、学生及び実習先双方の窓口となり、実習期間中には巡回訪問による指導・調整を行う。巡回指導教員は担当制により実習開始から終了まで責任をもって学生を指導する。

ケ 実習施設における指導者の配置計画

実習先施設の指導者の配置については公認心理師を持つ実習指導者を置くこと求められているため、適切に実習指導者を配置されているか配置状況を 1 年ごとに確認する。また、実習中の状況についても本学教員が巡回指導を行う中で確認する。

実習施設での実習にあたっては、実習依頼段階で実習計画の提出を受け、本学の教育目標とのすり合わせを行なった上で、実習施設として依頼する。また、実習開始前に本学の実習担当教員が実習指導者と面談し、事前に指導内容及教育目標の共有化を図っている。さらに、実習期間中は複数回実習施設を訪問し、実習内容の確認及び指導の方向性の共有を行っている。

コ 成績評価体制及び単位認定方法

実習の評価と単位認定は、各実習分野の実習目的と実習目標を基盤として、実習担当教員が複数で行う。学生の実習目標の到達度、実習態度、実習参加等を評価材料として、実習指導者の意見等も活用して総合的に評価する。

サ その他特記事項

該当なし

1 1 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

ア 実習先の確保の状況

本学域では、10 日間程度の国内企業インターンシップ（2 単位）と海外大学と連携して海外での実践実習を含む 10 日間程度の海外インターンシップ（2 単位）を行う。

国内企業インターンシップでは、10 日程度のインターンシップ先での実習と事前学習、報告会を行うことを原則としている。単位として認定されるインターンシップは、原則として、大学のキャリアサポート部局を通じて申し込んだものとするが、教員の紹介や個人で探してきたものについても、学域教育運営委員会において、大学のキャリアサポート部局で提供しているインターンシッププログラムと同等であると承認された場合には、単位認定の

対象とする場合がある。

海外インターンシップは、ベトナムのベトナム国家大学ホーチミン市校（受け入れ人数 10 名）、タイのプリンスオブソンクラ大学プーケット校（受け入れ人数 10 名）、カンボジアの王立プノンペン大学（受け入れ人数 10 名）、スロベニアのリュブリャナ大学（受け入れ人数 5 名）の 4 つの実習先を予定しており、20 名程度の受講生があると想定されるため、十分な実習先が確保できている（資料 3-1 実習施設一覧参照）。

イ 実習先との連携体制

国内企業のインターンシップにおいては、本学キャリア支援部門の担当者が実習指導者と実習内容を相談し、必要な事前指導を学内で行う体制を敷いている。なお、企業が学生を受け入れている間は、定期的なメール報告等により、実習における指導の方針など、実習が適切に行われるよう当該企業と連携する。また、学生には、「学生教育研究災害傷害保険（学研災）」及び「学研災付帯賠償責任保険（インターン賠）」に加入させ、実習先での事故などに備えさせる。

海外インターンシップ先はいずれも大阪府立大学との国際交流協定を締結している大学であり、双方の担当教員は日ごろから定期的な連絡を行っている。実際のインターンシップ時のプログラムについては教員間で事前にメールや必要であればオンライン会議を行い、プログラム期間中のスケジュールや学習内容、評価方法等について綿密な打ち合わせを行う。また、緊急時にも、王立プノンペン大学は、同校内に設置されている日本・カンボジア交流センターとの緊急連絡体制、緊急事案対応体制を、プリンスオブソンクラ大学プーケット校、ベトナム国家大学ホーチミン校、リュブリャナ大学は、各校内に設置されている国際交流室との緊急連絡体制、緊急事案対応体制をそれぞれ整えている。

ウ 成績評価体制及び単位認定方法

国内企業インターンシップでは、事前学習として大学のキャリアサポート部局が主催するビジネスマナー研修を受講し、インターンシップに参加する際の心構え、マナー講座、キャリアデザインなどについて学ぶ。その後、実際に 10 日間程度、企業や自治体等におけるインターンシップ実習を行う。インターンシップを終えた後は、インターンシップ時に記録したノートの整理および考察を行い、最終的にインターンシップ報告会にて成果発表を行う。成績の評価には、インターンシップ報告書およびインターンシップ報告会での発表を用いる。成績評価に占める割合は、インターンシップ報告書（60%）、インターンシップ報告会での発表（40%）とする。

海外インターンシップでは、事前学習として国内で企画ワークショップを行うとともに、事後学習として報告会（プレゼンテーション）を行い、これらを総合して成績評価を行う。これらの運営に関しては、学域長を代表とし、担当教員 4 名、学域支援室 2 名、および大学の国際交流担当者 3 名部署をメンバーとする海外インターンシップ・ワーキンググループ

を設置し、定期的な会合を行って円滑な運営にあたる。

エ その他特記事項

該当なし

1 2 昼夜開講制を実施する場合の具体的計画

該当なし

1 3 編入学定員を設定する場合の具体的計画

該当なし

1 4 2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画

大阪公立大学では、2025年度（令和7年度）に森之宮キャンパスを開設し、全学共通教育としての基幹教育を実施する。

現代システム科学域においては、1年次に基幹教育を実施し、収容定員は260名（入学定員×基幹教育実施年）である。また、2～4年次の専門教育を中百舌鳥キャンパスで実施し、収容定員は260名である（入学定員×専門教育実施年）。いずれの教育も十分な収容定員を確保する。

森之宮キャンパスにおいては、国際基幹教育機構所属の教員83人を配置し基幹教育を実施する。また、現代システム科学域の専任教員も森之宮キャンパスで1年次配当の専門科目を実施する。中百舌鳥キャンパスには85人の専任教員を配置し専門教育を実施する。

教員のキャンパス間の移動については、教育を実施するそれぞれのキャンパスでの担当授業が同一日にならないよう時間割を調整する。また、森之宮キャンパスには、他キャンパスを拠点とする教員向けの執務スペースを設ける。

学生に対しては、森之宮キャンパス・中百舌鳥キャンパス共に図書館、自習スペース等を整備し、学生の授業時間外学習を各キャンパスで適切に行えるようにする。さらに、保健管理施設、学生相談室、履修相談、健康管理、厚生補導の体制を各キャンパスで整備するほか、大学ポータルサイトを開設する。

キャンパス移動後に単位未修得の授業科目を履修する者、他キャンパスの授業科目を自由科目として履修を希望する者に対しては、基本的には面接により授業を実施するため、学生が授業実施キャンパスに移動することを原則とするが、履修希望者の人数や履修登録状況に応じて、教員が学生の所属するキャンパスに移動して授業を行うことや、メディアを利用して授業を実施するなど、学生の履修に配慮するものとする。

(資料4 現代システム科学域キャンパスの遷移参照)

1.5 社会人を対象とした大学教育の一部を校舎以外の場所（サテライトキャンパス）で実施する場合の具体的計画

該当なし

1.6 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

本学では、平常時の面接による授業の実施を原則とするが、大学設置基準第25条第2項および本学の学則の規定に基づき、多様なメディアを高度に利用し、同時に双方向に行うことができる遠隔授業を実施できることとすることから、カリキュラムの改善等により、多様なメディアを利用した授業が必要となった場合は、文部科学省の告示の要件等に基づき、実施するものとする

1.7 通信教育を実施する場合の具体的計画

該当なし

1.8 管理運営

学域の全教員により構成される学域拡大教授会を置き、人事審査判定、入試・卒業判定などの重要事項について審議・決定する。また、学域長、学類長、学域専門委員会委員長等から構成される学域企画運営会議を置き、前述の重要事項以外の学域運営に関する諸事項について審議・決定する。学域専門委員としては、入試関係の運営を所轄する入試委員会、教務関係の運営を所轄する教育運営委員会、広報関係の運営を所轄する広報委員会を置き、企画運営会議と連携して学域運営にあたる。さらに、各学類に学類所属の全教員により構成される学類会議を置き、学類運営に関する諸事項について審議・決定する。

この他、全学的な取り組みについては大阪公立大学・大阪公立大学大学院設置の趣旨等に記載した書類参照。

1.9 自己点検・評価

・大阪公立大学・大阪公立大学大学院設置の趣旨等を記載した書類参照。

2 0 情報の公表

・大阪公立大学・大阪公立大学大学院設置の趣旨等を記載した書類参照。

2 1 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

教員の能力開発（ファカルティ・ディベロップメント）を行うためのFD委員会を設置し、能力開発のための研究会、講演会、教員同士での授業参観（ピア授業参観）、教材の共有化などの取り組みを行う。また、FD委員会は全学の学生向け授業アンケートに協力し、質問項目の見直し、アンケート結果の活用方法の再検討などを行う。さらに、FD委員会は毎年のアンケート結果に基づいて、各授業間での進度調整、学生へ提供する履修モデルの再検討など、複数の授業がシステムとしてうまく機能するように調整するための検討を行う。

2 2 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

ア 教育課程内の取組について

全学的なキャリア支援教育としては、国際基幹教育機構が開講する総合教養科目の中にキャリアデザイン科目群があり、次の12科目が設定されている。「現代社会におけるキャリアデザイン」「キャリアと実践」「国際活動とキャリア」「大学でどう学ぶか」「現代社会と大学」「市民・学生のための大学評価論」「世界の大学と学生」「グローバル経営論」「社会と会計」「国際ビジネス」「学びのデータから見る大学」「プレゼンテーション技法」。現代システム科学域では、このキャリアデザイン科目のうち「現代社会におけるキャリアデザイン」をすべての学類の履修モデルに配置し（知識情報システム学類は必修、その他の学類は選択）、基礎的なキャリアデザイン教育を行う。また、学域共通科目として「インターンシップを配置しており、企業体験を通して自分のキャリアについて考えさせる。

また、現代システム科学域では、各学類の教育課程（主専攻）とは別に、一つ以上のPBL（Project-Based-Learning）プログラムを修了することを卒業要件に課している。PBLプログラムは、想定される就職先をイメージした23のテーマが設定されており、テーマごとに5科目10単位から成る課程を履修していく、いわば学域内副専攻である。23のプログラムはいずれの学類の学生も選択することができ、多様な学生が一つのテーマに沿って学びを進めて行き、プログラムの最終科目と位置付けられるPBL演習では、協働して課題解決に取り組む。このような学びを経験することにより、キャリア意識の醸成を図る。

さらに、環境社会システム学類の学類共通科目である「環境社会システム学概論」に在阪主要企業関係者等を招き、持続可能な社会における企業の実践活動を講義する。それら企業関係者は大阪府立大学で開講中の講義「環境学と社会科学への招待」にて長年にわたり講義を依頼している関係にあり、そのネットワークをそのまま活用する。これまでの講義でも最

先端の技術のみならず、新興ベンチャー企業との連携等の内容が含まれており、1年次といった早い段階でこうした企業最前線に動きに触れられることでより実践的なキャリア指導を展開する。なお、未来デザインコース（FDC）を選択した学生については、FDC独自のPBL演習を課し、将来のキャリアパスにつながる企業やNPO、団体などとの協働による課題解決型の演習を行う計画となっており、さらに実践的なキャリア教育となっている。

イ 教育課程外の取組について

学類ごとに複数名の就職委員を配置し、本学のキャリア支援部門や学域支援室と連携しながら、キャリア形成を促すための講演会、説明会などを行う。また、本学域のOG・OBを招いて、キャリアパスを見通した学修が行えるように取り組む。

ウ 適切な体制の整備について

学生のキャリア形成のために、複数の就職委員をそれぞれの学類に配置することに加えて、学域支援室に就職担当事務を配置する。また、全学的な組織としてキャリア支援部門が設置されており、教員、学域支援室、キャリア支援部門の三位一体となった体制を整備し、学生の職業的自立を支援する。具体的には、以下のような取り組みを行う。

キャリア支援部門は、就職セミナーや企業からの求人等の情報について、各学類に適した内容があれば各学類の就職担当教員に送付する。就職担当教員は、送られた情報を吟味した上で各学類の該当年次の学生にメールで伝達する。また、就職担当教員に直接企業や自治体等からの情報が届くこともあり、その場合も同様に各学類の該当年次の学生にメールで伝達する。

一方、卒業年次の学生はWEBによる進路登録、報告を行い、その情報はキャリア支援部門が管理する。キャリア支援部門は、その情報を基に就職が決まっていない卒業年次の学生を特定し、求人情報の提供などの働きかけを行う。

また、現代システム科学域の卒業生に対するキャリア支援全般について、学域長、学類長等の学類執行部がキャリア支援部門の長と打ち合わせる機会を定期的に設け、支援体制を改善していく。具体的には、新大学における現代システム科学域の人材養成の方針、PBLプログラムによる実践力の向上などについて、教員からキャリア支援部門の職員に説明し、キャリア支援部門が各種企業と接する際の説明に役立ててもらおう。さらに、キャリア支援部門が主催するインターンシップ説明会、業界研究セミナー、卒業生座談会などのイベントや就職相談等への参加状況に関する情報を共有し、参加率を向上させるための方策を検討する。とくに1～2年次生対象のイベントに関しては、学生の側の動機付けが弱い時期であるため、教員からの案内が有効であると考えられる。また、キャリア支援部門に対する学生側からのニーズについて、年度末の学類会議において就職担当教員が各教員からの意見を集約してキャリア支援部門の長に伝えることにより、支援体制の改善に役立てる。加えて、企業の人事担当者による本学のキャリア支援部門への訪問スケジュールを就職担当教員と共有

し、就職担当教員が必要と判断した企業に対しては訪問に立ち合い、学域の人材養成の方針、実際にどのような人材が育っているかの説明などを行う。

2.3 未来デザインコース (FDC : Future Design Course)

ア FDC の目的

未来デザインコースでは、目指すべき未来の社会を創造すべく自分でその道筋をデザインし、領域横断的応用力とシステムの思考力を用いて、現代社会の課題解決に取り組むことによって、持続可能な社会の実現を実行できる人材を養成することを目的としている。すなわち、未来デザインコースとは未来の社会をデザインする活動に大学在学中から取り組むために、大学での4年間の学習も自分自身でデザインしながら学修を進めて行くための教育課程である。そのため未来デザインコースを履修する学生は、大学での専門課程の学修と並行して学生が自ら定めた目指すべき未来の実現を目指す活動に取り組む教育課程とした。4学類の教育課程が学問体系に基づいたものであるのに対して、未来デザインコースは学問体系での学びに加えて、実践的なフィールドでの未来の実現への挑戦を教育課程に取り組んだものである。実践的なフィールドで未来の実現に挑戦して行くためには、既存の学問体系に留まらず、積極的に他の学問分野の知見を取り入れ、融合して行くことが重要である。そのため、未来デザインコースでは、それぞれの学類での学習をベースに、実践的なフィールドでの未来デザイン PBL 演習を核とした未来デザインプログラムに加えて、未来デザインプログラムを実行するために必要な他学類専門科目や他学部専門科目を融合的に学ぶ。このような学びが「持続可能な社会の実現を実行できる人材」の養成に繋がる。

【FDC の教育課程】



イ FDC の教育課程

未来デザインコースでは、目指すべき未来の社会を創造すべく自分でその道筋をデザインし、領域横断的応用力とシステムの思考力を用いて、現代社会の課題解決に取り組むことによって、持続可能な社会の実現を実行できる人材を養成することを目的としている。未来デザインコースは現代システム科学域の教育理念を最も昇華させた教育課程であり、その学生には学域における領域横断的な学びを牽引する役割が期待されるため、各学類の演習の授業などにおいて、通常の教育課程の学生と共に学ぶ機会が多いことが望ましい。また、未来デザインコースの学びに適した資質（課題発見能力、他者と協働する能力）を入学試験で判別することは困難であり、入学後の履修状況を踏まえて選抜できるような仕組みとすることが必要とされる。そのため、未来デザインコースに独立した定員を置かず、各学類に配属される学生が、通常の学類のカリキュラムに加える形で未来デザインプログラム科目を履修することにより、人材養成の目的を達成するような設計とした。

未来デザインコースは高度に学問融合的な学習内容になっていることから、一定レベル以上の学修成果を達成するためには、学際的な学びに強い興味をもつ学生に対して、メンターを配置するなどの体制が必要となってくる。そのような体制で行うからこそ FDC の教育目標が達成できると考えている。したがって、全ての現シス学生に受講して欲しいプログラムではあるが、現実的には 15 名以下とせざるを得ない。このように考えると、より教育効果が高いと考えられるのは、複数の学問領域を俯瞰的に学修した後に、基盤となる学類を決定する教育課程を選んだ学域入学生であると考えられるので学域生に限定することとした。全学域単位入学生に対して、入学時に未来デザインコースのオリエンテーションを行い、実現すべき未来の課題の発見を行うために 1 年次に未来デザインインターンシップを履修し、その経験に基づいて、1 年次末に未来デザイン計画を提出した者から計画の実現可能性が高いと判断される 15 名を上限とする学生に履修を認めることとする。

未来デザインコースでは複数の学問領域を専門的に学ぶことを重視し、通常の学類のカリキュラムに加え、学域内の 4 学類の専門科目の全てを履修可能にする教育課程としている。このような教育課程を実施するためには、現代システム科学域の教育理念と、知識情報システム学類、環境社会システム学類、教育福祉学類、心理学類の位置付けと役割を理解することが必要であることから、学域共通科目に配置された 4 学類の概論「知識情報システム学概論」「環境社会システム学概論」「教育福祉学概論」「心理学概論」全てを必修とする必要がある。加えて、未来デザインコース固有の科目区分として未来デザインプログラム科目（22 単位以上）を設け、必修科目「未来デザインインターンシップ」、「未来デザイン計画演習」、「未来デザイン PBL 演習」、「未来デザイン卒業研究」の計 12 単位と他学類又は他学部専門科目 10 単位以上の履修を卒業要件に加える。

また未来デザインコースでは、4 学類のディプロマ・ポリシーにおける「6.（表現力）現代社会の目指すべき方向性とそれを実現するための方策を適切な表現法を用いて説明することができる」に代えて、「6.（実行力）現代社会の課題を自ら発見し、他者と協働して課

題解決に取り組むことができる」を掲げており、実際に課題解決に取り組む実行力が重視されている。この実行力を身に付けるために、未来デザインプログラム科目に、1年次後期「未来デザインインターンシップ」、2年次前期「未来デザイン計画演習」、3年次通年「未来デザインPBL演習」、4年次通年「未来デザイン卒業研究」の計12単位の必修科目を置く。未来デザインコースの学生は、上記の学類を横断する学びを踏まえ、様々な学問分野が連携してこそ解決できる、現代の複雑な問題に対する解決能力を身に付ける。一方、他学類又は他学部の専門科目10単位は、未来デザインコースが課題解決に取り組む上で必要とされる知識・技能を教授する科目を、所属する学類の範囲を超えて履修するために設けられている。

他学類又は他学部の専門科目10単位以上の履修の計画は、学生が主体となって作成することを求めるが、メンター教員の指導や助言を受けながら共同でプログラムを作成する。こうすることで、未来デザインプログラムの教育効果を高める。「PBL演習」は、本学域の教育課程の核となるものであるため未来デザインコースの学生も必修科目として履修することに加えて、実際に未来の社会の実現に挑戦するための学修の場として学生自身が計画し、実行する「未来デザインPBL演習」の履修を課す。「PBL演習」が学域内の専門分野が異なる学生との協働による学びであるのに対して、「未来デザインPBL演習」は主に地域の住民や起業家、NPOなどの学外者と協働する学びを設定することで未来の社会の実現を実行できる人材の育成を目指す。「未来デザイン卒業研究」では、「未来デザインPBL演習」において発見された学術的課題を複数学類の教員の指導を受けながら卒業研究を行うものとする。

未来デザインコースは、学域単位入学生（定員60名）を対象とし、1年次末に未来デザイン計画を提出した者の中から、計画の実現可能性が高いと判断される学生15名を上限として履修を認めることとする（実現可能性の判断において、1年次末までの成績も勘案する）。未来デザインコースの学生も、他の学域単位入学生と同様に2年次より4学類のいずれかに配属するため、所属する学類の専門科目の必要単位数は同じになるが、卒業研究については、自学類の卒業研究に代えて「未来デザイン卒業研究」6単位を履修するため、通常の学類の専門科目の必要単位数から各学類の卒業研究科目6単位を減じた単位数を、専門科目の必要単位数とする。未来デザインコースの学生が履修する他学類又は他学部の専門科目10単位は、専門科目の単位数に算入される。

以上のように、未来デザインコースにおいては、通常の学類の履修課程と比べて高い水準に設定されたディプロマ・ポリシー「6.（実行力）現代社会の課題を自ら発見し、他者と協働して課題解決に取り組むことができる」の達成のために、「未来デザインインターンシップ」、「未来デザイン計画演習」、「未来デザインPBL演習」の3科目6単位が卒業要件に加えられている。そのため、未来デザインコースにおける専門科目と基礎教育科目の必要単位数は102単位（各学類は96単位）、基幹教育科目35単位を加えた卒業要件は137単位としている。

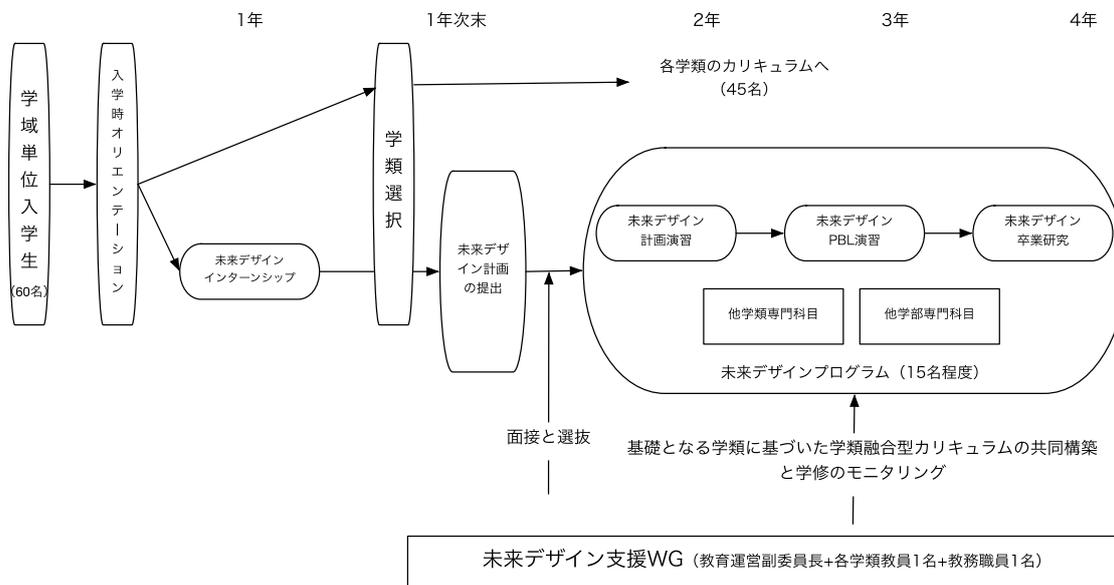
未来デザインコースにおいては高い水準の実践力を身に付けることが要求されるため、未来デザインコースを履修する学生が、同コースの履修を諦め、所属する学類の教育課程に

戻ること想定して、2年次から4年次までの履修の途中で所属する学類の教育課程に戻ることができるような制度設計としている。所属する学類の教育課程に戻ることが望む学生は、メンター教員に申し出を行い、未来デザイン支援 WG の承認を得ることとする。なお、未来デザインコースで履修した他学類及び他学部の専門科目 10 単位は、学類の教育課程に戻った場合、教授会の議を経た上で、所属学類の学類専門科目の単位に算入される。

学生が未来デザインコースを選択するに当たっては、1年次後期「未来デザインインターンシップ」の履修を踏まえ、実現すべき未来の課題の解決に向けた未来デザイン計画を提出する必要がある。学生は未来デザイン計画を作成する中で、「未来デザイン計画演習」、「未来デザイン PBL 演習」の内容についても自ら検討することになる。未来デザインコースでは、このようなハードルを超えて、主体的に未来デザインプログラムの履修を進める意思のある学生だけに履修を認めるため、履修上の負担が 6 単位増加することについては問題としないと考えられる。また教育効果については、他学類、他学部の科目履修による横断的な学び、自学類専門科目の履修による専門性の獲得、「未来デザインインターンシップ」、「未来デザイン計画演習」、「未来デザイン PBL 演習」による実行力の達成を実現するための適切な単位数の設定となっていると言える。なお、未来デザインコースにおいても、各学年での履修スケジュールが過密とならないよう、年間 50 単位未満、前期 25 単位以下、後期 25 単位以下の CAP を設けている。

なお、1年次後期「未来デザインインターンシップ」を履修して単位を修得したが未来デザインコースを選択しなかった学生については、「未来デザインインターンシップ」の単位を学域共通科目「インターンシップ」の単位として読み替える措置を講ずる。2年次前期「未来デザイン計画演習」、3年次通年「未来デザイン PBL 演習」については、各学類専門科目の単位として算入する。

【FDC 独自プログラムの流れ】



ウ FDC の特色

未来デザインコースを履修する学生に対しては、学域教育運営委員会の中に設置された未来デザイン支援WGが学修プロセスをモニタリングし、集団指導を行っていく。具体的には、最初に提出する未来デザイン計画の中で、学生の所属する学類の教員の中から学生が指導を希望する1名以上をメンター候補者として挙げ、未来デザイン支援WGが学生と教員の希望を聞いた上でマッチングして決定する。メンター教員は、就職に関する指導も含め、4年次まで継続して履修指導を行う。さらに、支援WGが学際的見地から学生の学修計画をサポートできる他学類の教員1名をサブメンターとして指名し、学生はこれらのメンター教員と相談しながら自分の未来デザイン計画を立案する。未来デザイン支援WGは、 Semesterの開始後と終了後に未来デザイン検討報告会を開催し、学生はそれまでの学習状況と次の学修計画を報告し、メンター教員が意見を加える。学域教育副運営委員長がリーダーとなってそれぞれの学修計画を吟味し、学修計画の妥当性を議論する。支援WGは、学修上の必要性に応じて、メンターを追加したり、交代する支援を行う。他学類や他学部の講義や演習を受講する必要がある場合には、WG経由でそれを他学類に要請する。他学部の科目の受講にあたっては、教務職員が他学部との調整を行う。FDC学生に対しては、上記のような体制で学生の描く未来の実現を学域全体として支援することで、未来デザインコースという高い目標設定をクリアするための動機づけの維持につながると考えている。

卒業研究はメンター教員の下で行うこともできるが、履修が進行する中で学生が他の教員を希望する場合は、支援WGがメンター以外の指導教員を割り当てる。また副指導教員もサブメンター教員が担当することができるが、履修が進行する中で学生が他の教員を希望する場合は、支援WGがサブメンター以外の副指導教員を割り当てる。

また、未来デザイン PBL 演習は、フィールドが国外や国内遠隔地であることが想定されるため、未来デザインコースの学生においては、フィールドからの遠隔による講義科目の履修が可能となるように配慮する。さらに、未来デザインコースを卒業予定の学生に対しては、現代システム科学研究科の入試において筆記試験免除とする。

未来デザインコースの学生に対する履修指導は未来デザイン支援 WG が担い、組織としての最終的な責任は学域長の下に置かれた現代システム科学域教育運営委員会が担う。下図のとおり、未来デザイン支援 WG は学生の学修を支援する組織であり、未来デザインコースの運営は現代システム科学域教育運営委員会が行う。

現代システム科学域教育運営委員会：
教育運営委員長、教育運営副委員長、各学類選出の教育運営委員から構成される。未来デザインコースを含む学域のカリキュラム運営を担う。



未来デザイン支援 WG：
教育運営副委員長（座長）、各学類選出の WG 委員から構成される。未来デザインコースの学生の学修支援を担う。メンター、サブメンター、指導教員を割り当てる。



メンター教員：
未来デザインコースの学生の履修指導（就職に関する指導を含む）を担当する。
サブメンター教員：
学際的見地から学生の学修計画をサポートする。

エ FDC の卒業要件

【各学類およびFDCの卒業要件】

科目区分		卒業要件				計
		学類				
		知識情報	環社ンス	教育福祉	心理	
基 幹 教 育 科 目	総合教養	10				35以 上
	初年次教育	2				
	情報リテラシー	2				
	英語	6				
	初修外国語	2				
	健康・スポーツ科学	3				
基礎教育科目		12以上	6以上	6以上	4以上	102以 上
専 門 科 目	学域共通	16以上				
	学類基盤	20以上	10以上	14以上	—	
	学類専門	30以上	32以上	30以上	42以上	
	学類関連	—	—	—	10以上	
	PBLプログラム	2以上				
未来デザインプログラム	22以上					
合計単位数		137以上				

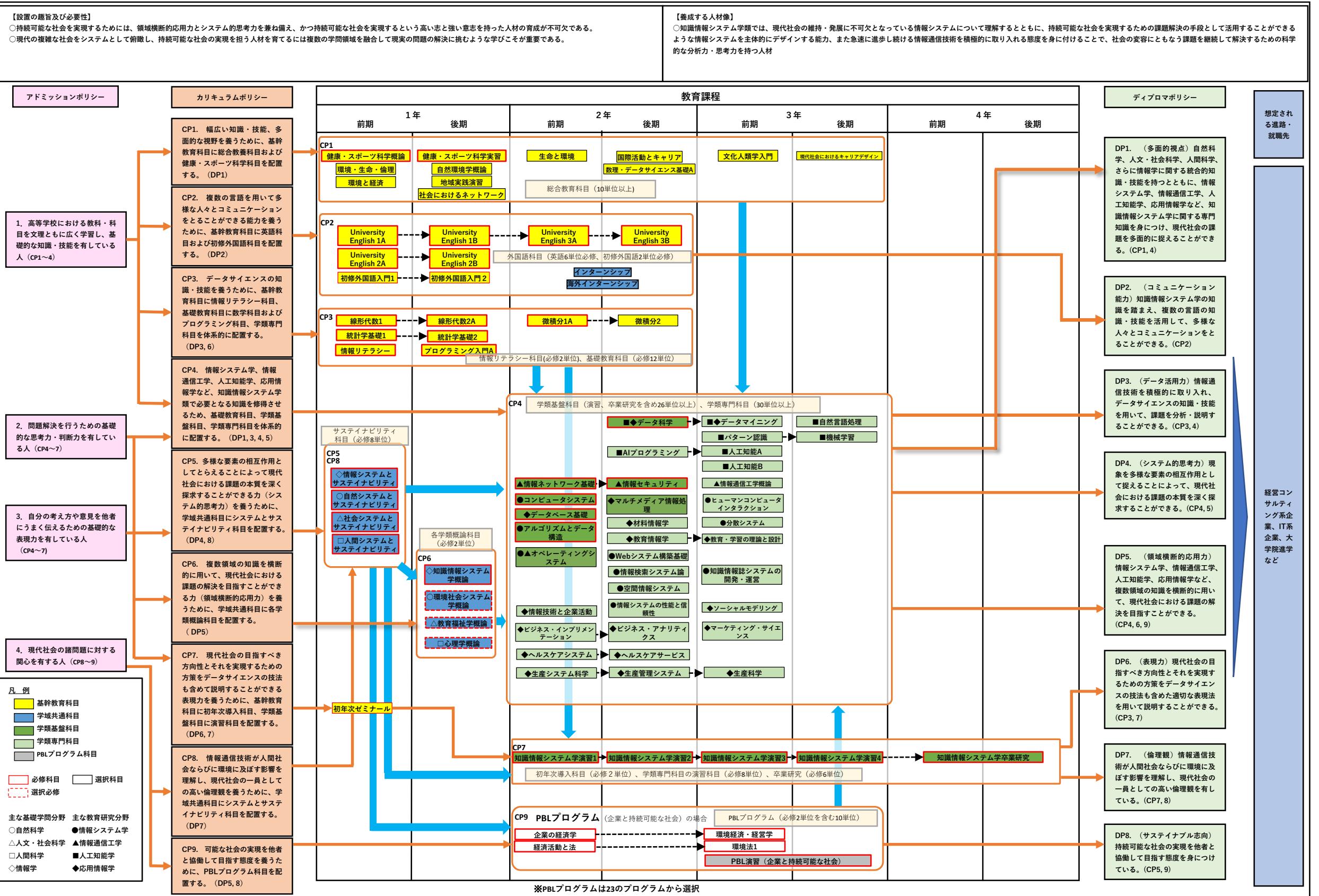
現代システム科学域

設置の趣旨等を記載した書類 添付資料

(目次)

資料 1	現代システム科学域カリキュラムマップ	P. 2
資料 2	現代システム科学域の履修モデル	P. 15
資料 3-1	実習施設一覧	P. 56
資料 3-2	実習施設等承諾書	P. 68
資料 4	現代システム科学域キャンパスの遷移	P. 168
資料 5	PBL プログラム履修課程	P. 169
資料 6	地域保健学域（教育福祉学類）・学術情報センター 一講義室等配置図	P. 172

現代システム科学域 知識情報システム学類カリキュラムマップ

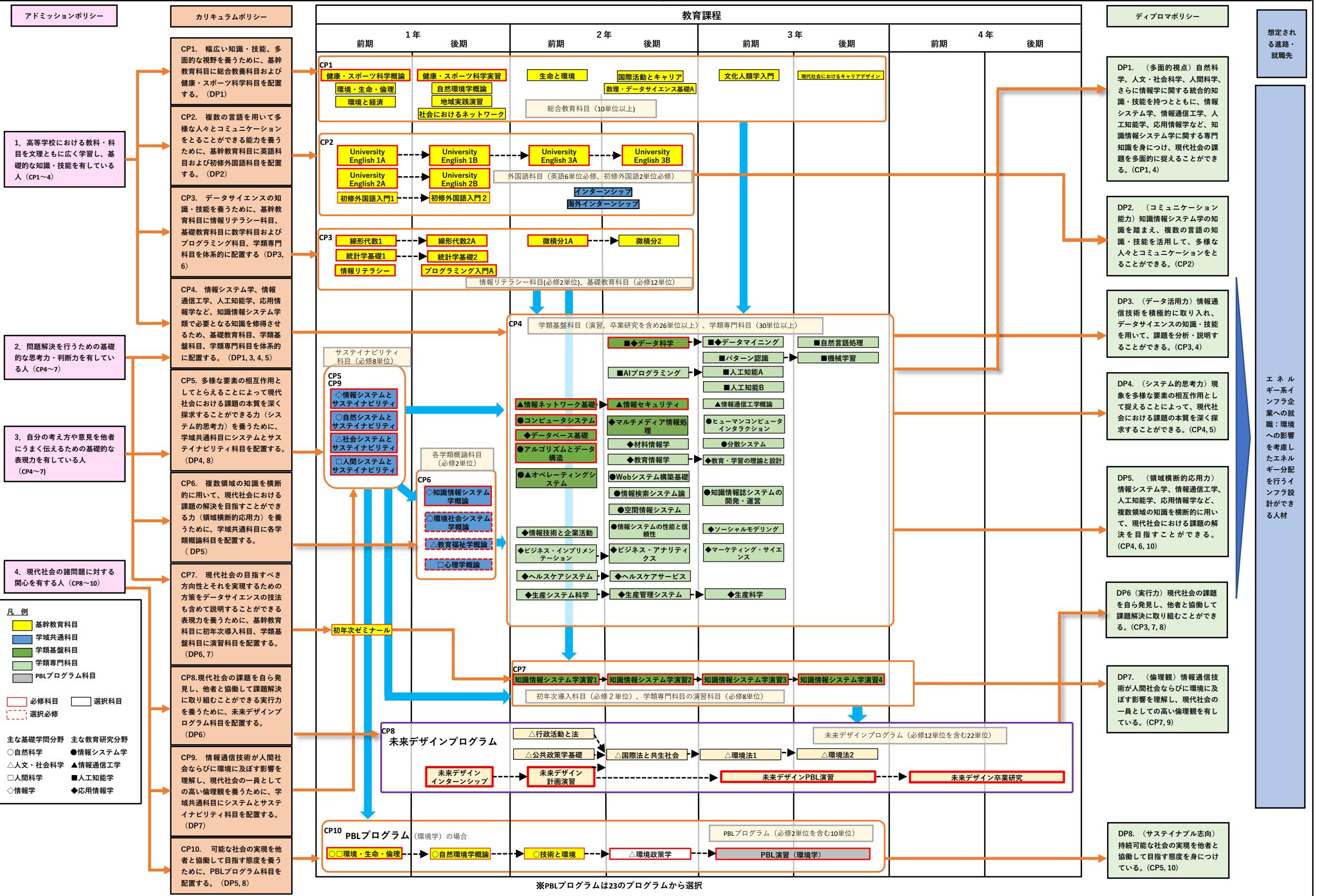


※科目区分同士の関係は水色、AP, CP, DPとの関係はオレンジ色の矢印で示す。

現代システム科学域 知識情報システム学類 未来デザインコースカリキュラムマップ

【設置の趣旨及び必要性】
 ○持続可能な社会を実現するためには、領域横断的応用力とシステムの思考力を兼ね備え、かつ持続可能な社会を実現するという高い志と強い意志を持った人材の育成が不可欠である。
 ○現代の複雑な社会をシステムとして俯瞰し、持続可能な社会の実現を担う人材を育てるには複数の学問領域を融合して現実の問題の解決に挑むような学びが重要である。
 ○持続可能な社会を担うための即戦力を育てるためには、大学での専門的な学びと社会での現実課題への挑戦的な学びを並行して行うことが重要である

【養成する人材像】
 ○本学域では、現代社会のさまざまな問題に対して、領域横断的応用力とシステムの思考力を発揮し、課題解決を図ることによって、持続可能な社会の実現に貢献できる人材
 ○目指すべき未来の社会を創造すべく自分でその道筋をデザインし、領域横断的応用力とシステムの思考力を用いて、現代社会の課題解決に取り組むことによって、持続可能な社会の実現を実行できる人材

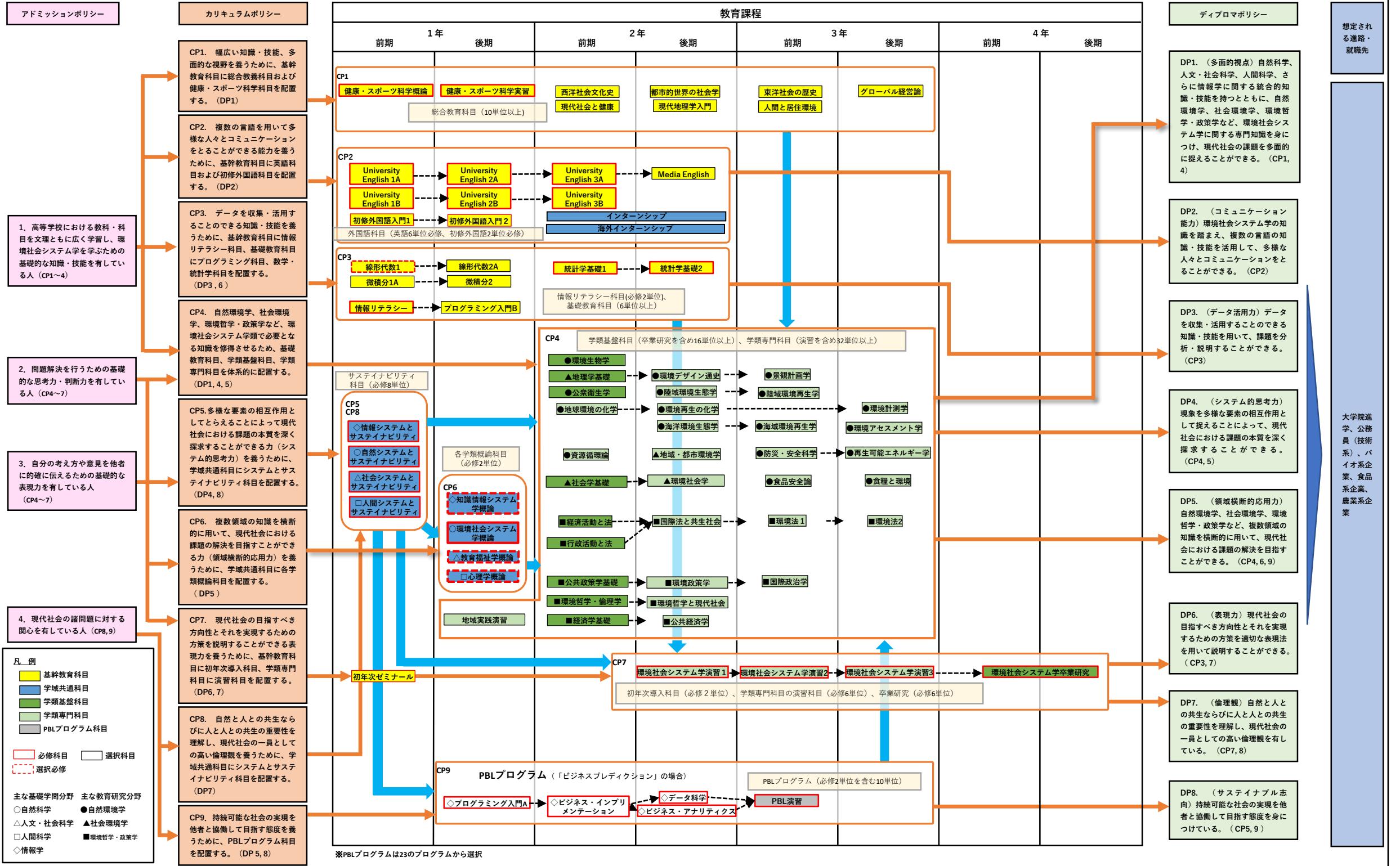


※科目区分同士の間を水色、AP、CP、DPとの関係をオレンジ色の矢印で示す。

現代システム科学域 環境社会システム学類 カリキュラムマップ (自然環境学)

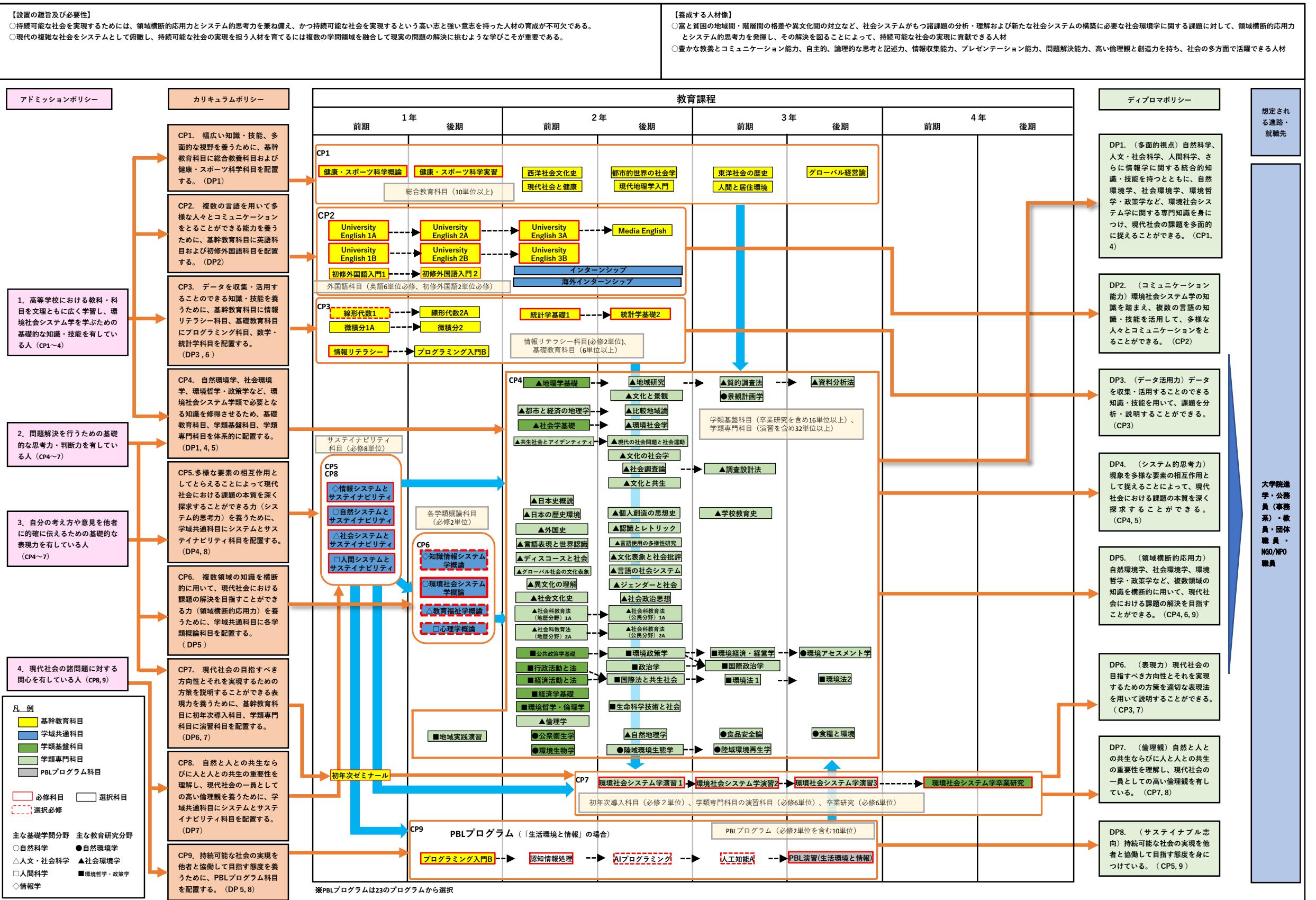
【設置の趣旨及び必要性】
 ○持続可能な社会を実現するためには、領域横断的応用性とシステムの思考力を兼ね備え、かつ持続可能な社会を実現するという高い志と強い意志を持った人材の育成が不可欠である。
 ○現代の複雑な社会をシステムとして俯瞰し、持続可能な社会の実現を担う人材を育てるには複数の学問領域を融合して現実の問題の解決に挑むような学びが重要である。

【養成する人材像】
 ○気候変動対策や生態系保全、資源・エネルギーの持続的利用に必要な自然環境学に関する課題に対して、領域横断的応用性とシステムの思考力を発揮し、その解決を図ることによって、持続可能な社会の実現に貢献できる人材
 ○豊かな教養とコミュニケーション能力、自主的、論理的な思考と記述力、情報収集能力、プレゼンテーション能力、問題解決能力、高い倫理観と創造力を持ち、社会の多方面で活躍できる人材



※科目区分同士の関係を示す水色、AP, CP, DPとの関係を示すオレンジ色の矢印で示す。

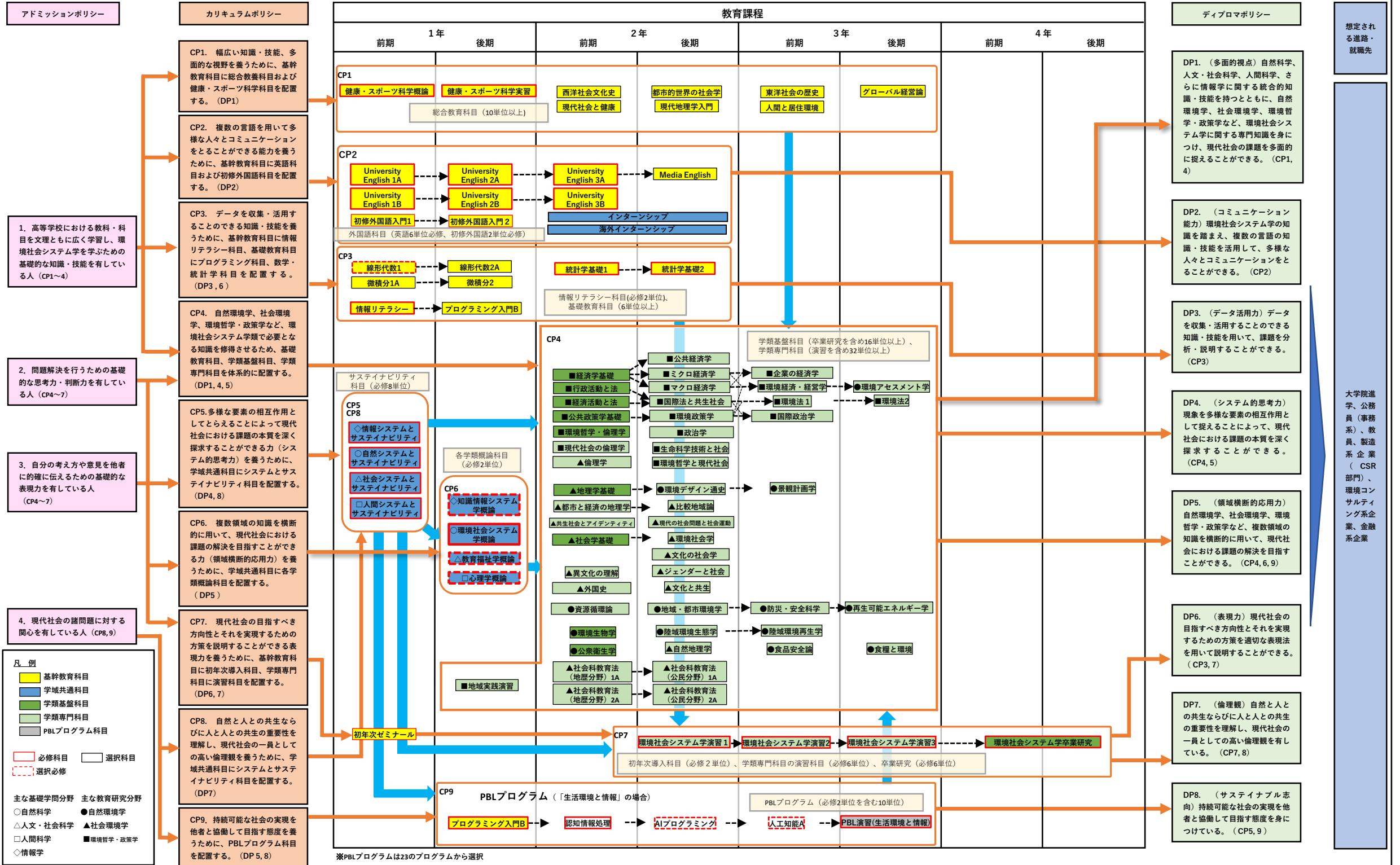
現代システム科学域 環境社会システム学類 カリキュラムマップ (社会環境学)



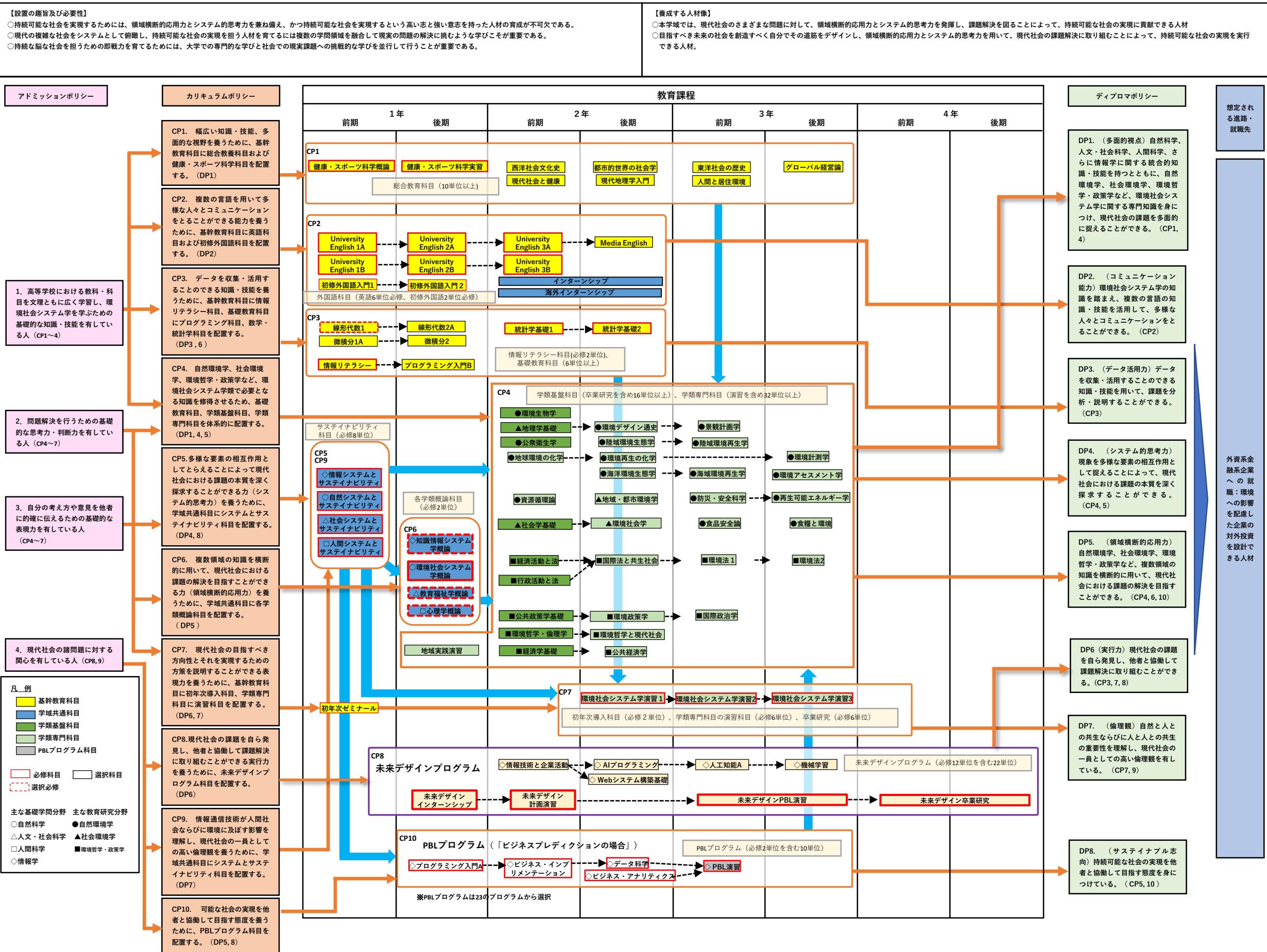
現代システム科学域 環境社会システム学類 カリキュラムマップ (環境哲学・政策学)

【設置の趣旨及び必要性】
 ○持続可能な社会を実現するためには、領域横断的応用性とシステムの思考力を兼ね備え、かつ持続可能な社会を実現するという高い志と強い意志を持った人材の育成が不可欠である。
 ○現代の複雑な社会をシステムとして俯瞰し、持続可能な社会の実現を担う人材を育てるには複数の学問領域を融合して現実の問題の解決に挑むような学びが重要である。

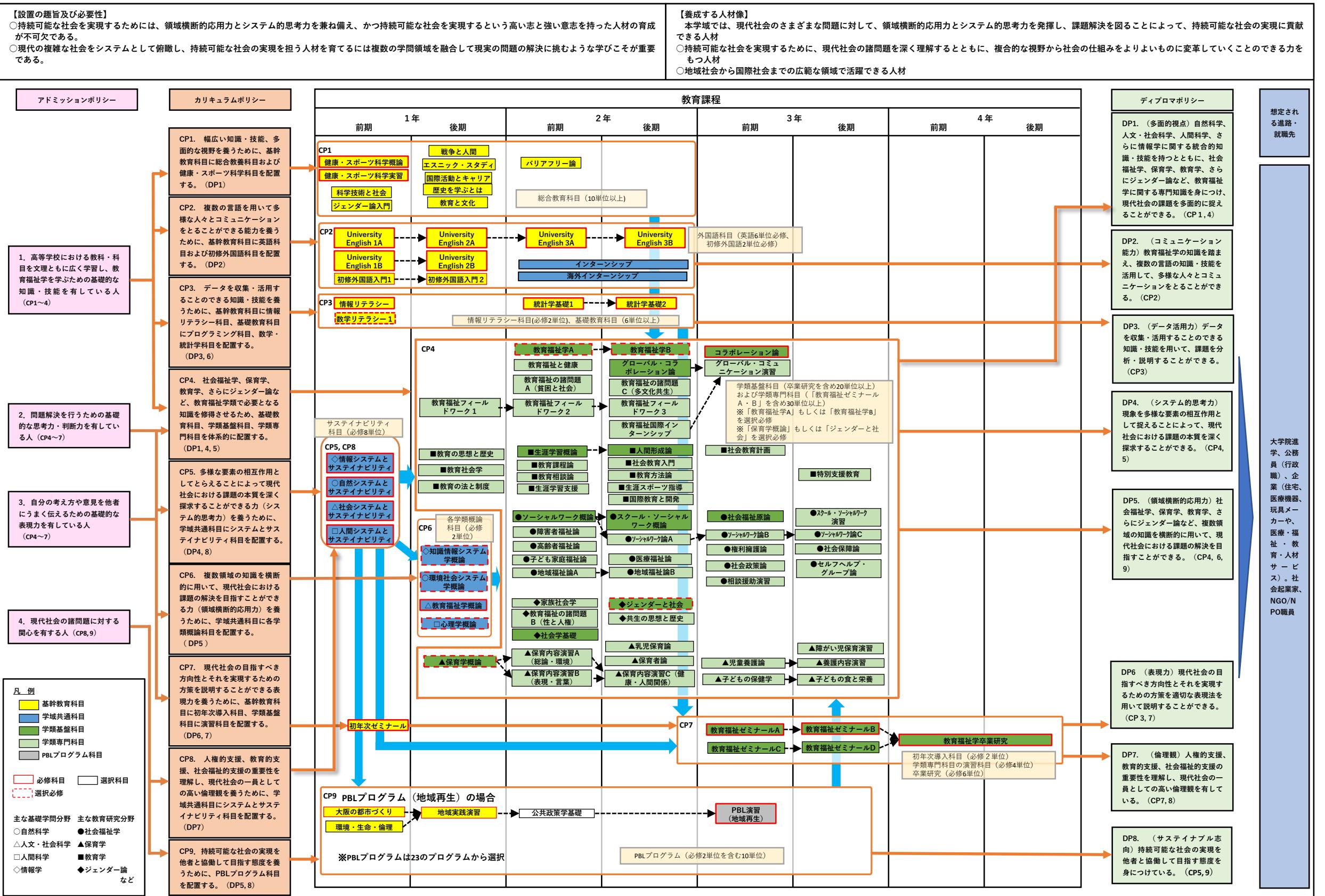
【養成する人材像】
 ○地域の水環境や景観の保全といった身近な環境問題に対して、人と自然をめぐる哲学的・論理的な知見を踏まえつつ、実践的な解決策を提案する領域横断的応用性とシステムの思考力を発揮し、その解決を図ることによって、人と自然が共生する社会の実現に貢献できる人材
 ○豊かな教養とコミュニケーション能力、自主的、論理的な思考と記述力、情報収集能力、プレゼンテーション能力、問題解決能力、高い倫理観と創造力を持ち、社会の多方面で活躍できる人材



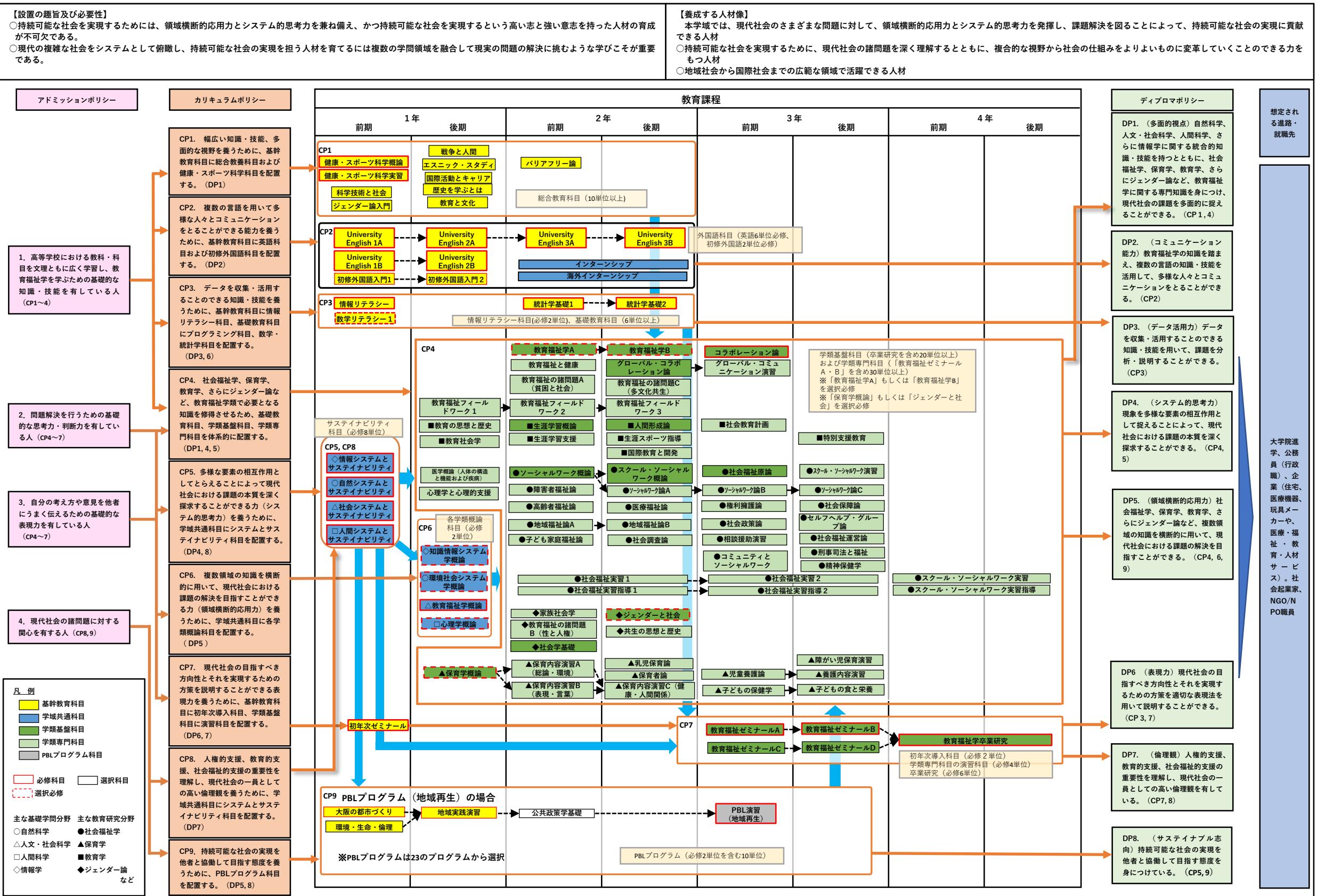
※科目区分同士の間を水色、AP, CP, DPとの関係をオレンジ色の矢印で示す。



現代システム科学域 教育福祉学類 カリキュラムマップ (教育福祉総合志向：教育福祉学全体を学び、多面的視点から持続可能な社会の実現に寄与する)



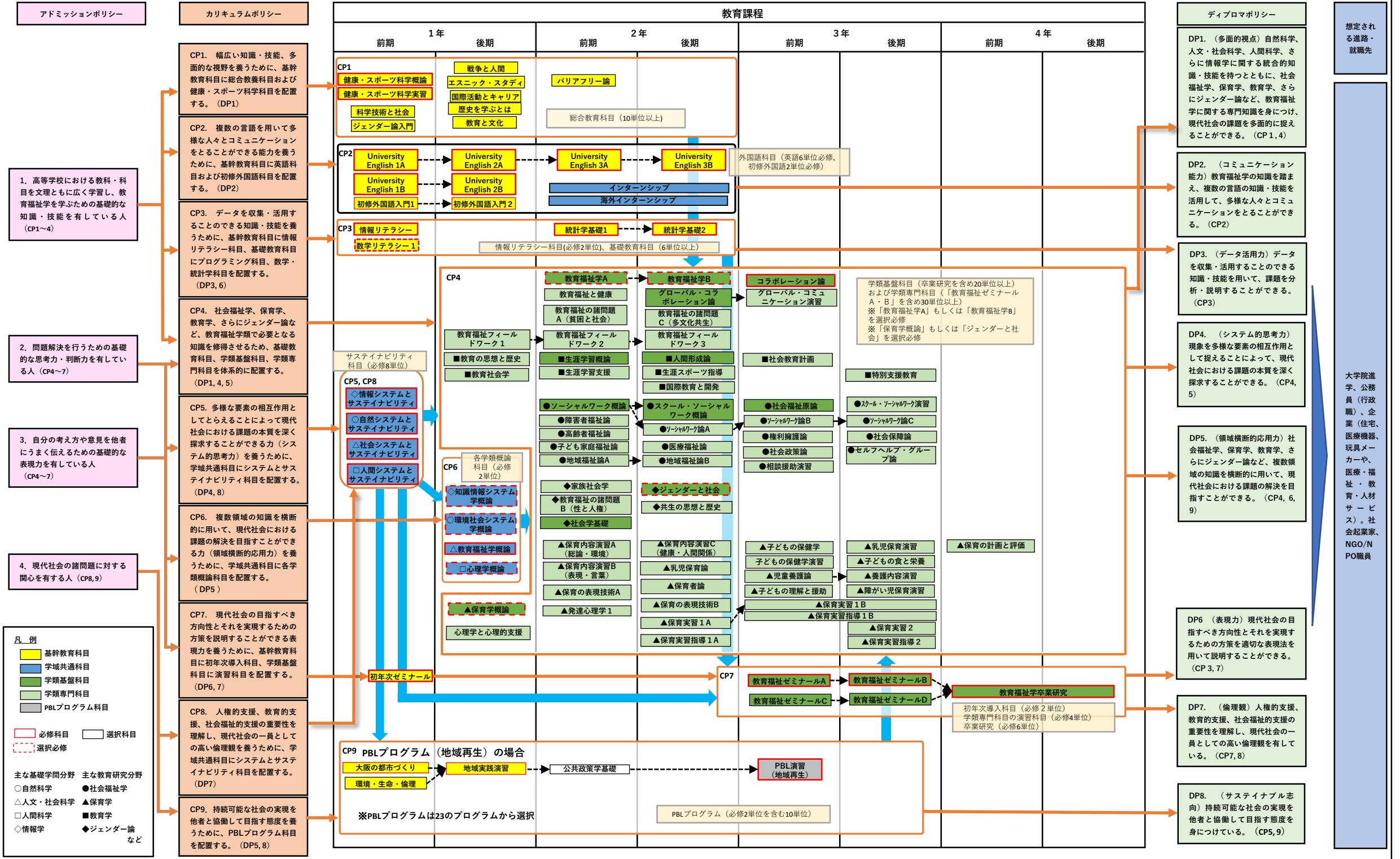
現代システム科学域 教育福祉学類 カリキュラムマップ（教育福祉の福祉志向モデル：教育福祉学を学びながら社会福祉士やSSWの資格取得を目指す）



現代システム科学域 教育福祉学類 カリキュラムマップ (教育福祉の保育志向モデル：教育福祉学を学びながら保育士資格取得を目指す)

【設置の趣旨及び必要性】
 ○持続可能な社会を実現するためには、領域横断的応用力とシステムの思考力を兼ね備え、かつ持続可能な社会を実現するという高い志と強い意志を持った人材の育成が不可欠である。
 ○現代の複雑な社会をシステムとして俯瞰し、持続可能な社会の実現を担う人材を育てるには複数の学問領域を融合して現実の問題の解決に挑むような学びこそが重要である。

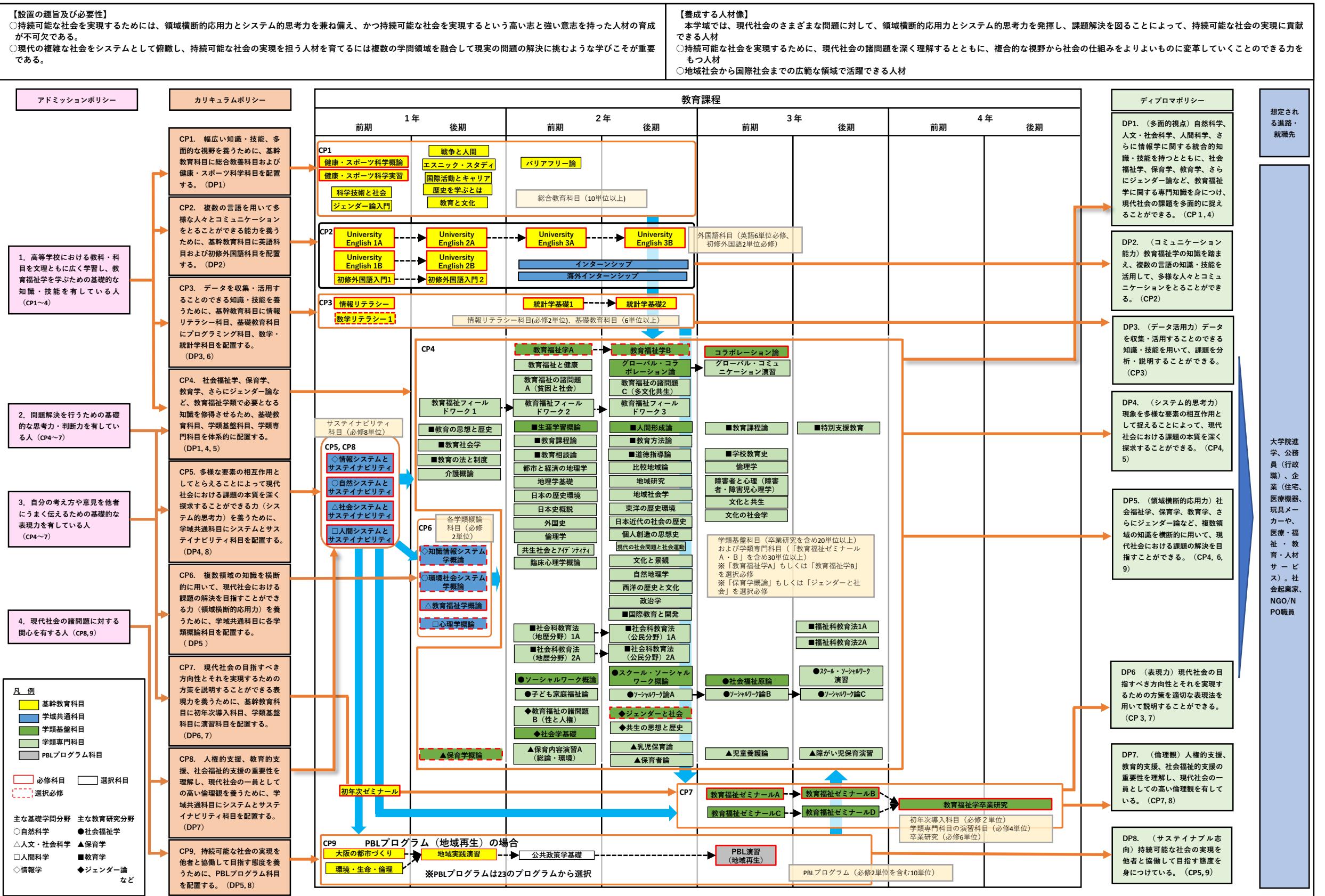
【養成する人材像】
 本学域では、現代社会のさまざまな問題に対して、領域横断的応用力とシステムの思考力を発揮し、課題解決を図ることによって、持続可能な社会の実現に貢献できる人材
 ○持続可能な社会を実現するために、現代社会の諸問題を深く理解するとともに、複眼的な視野から社会の仕組みをよりよいものに革新していくことのできる力をもつ人材
 ○地域社会から国際社会までの広範な領域で活躍できる人材



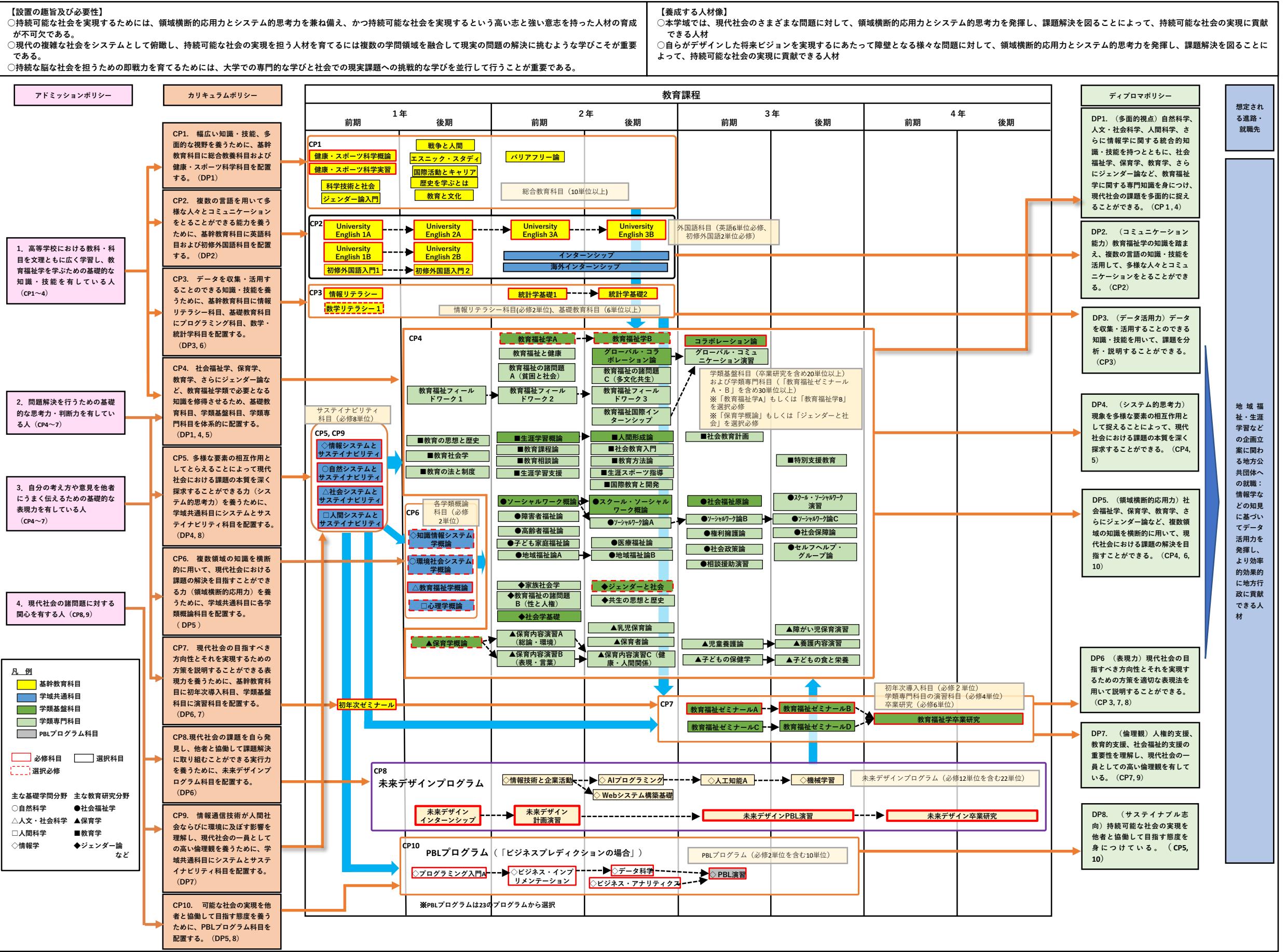
想定される進路・就職先

大学院進学、公務員(行政職)、企業(住宅、医療機器、玩具メーカー、医療・福祉・教育・人材サービス)、社会起業家、NGO/NPO職員

現代システム科学域 教育福祉学類 カリキュラムマップ（教育福祉教育志向：教育福祉学を学びながら教員免許の取得を目指す）



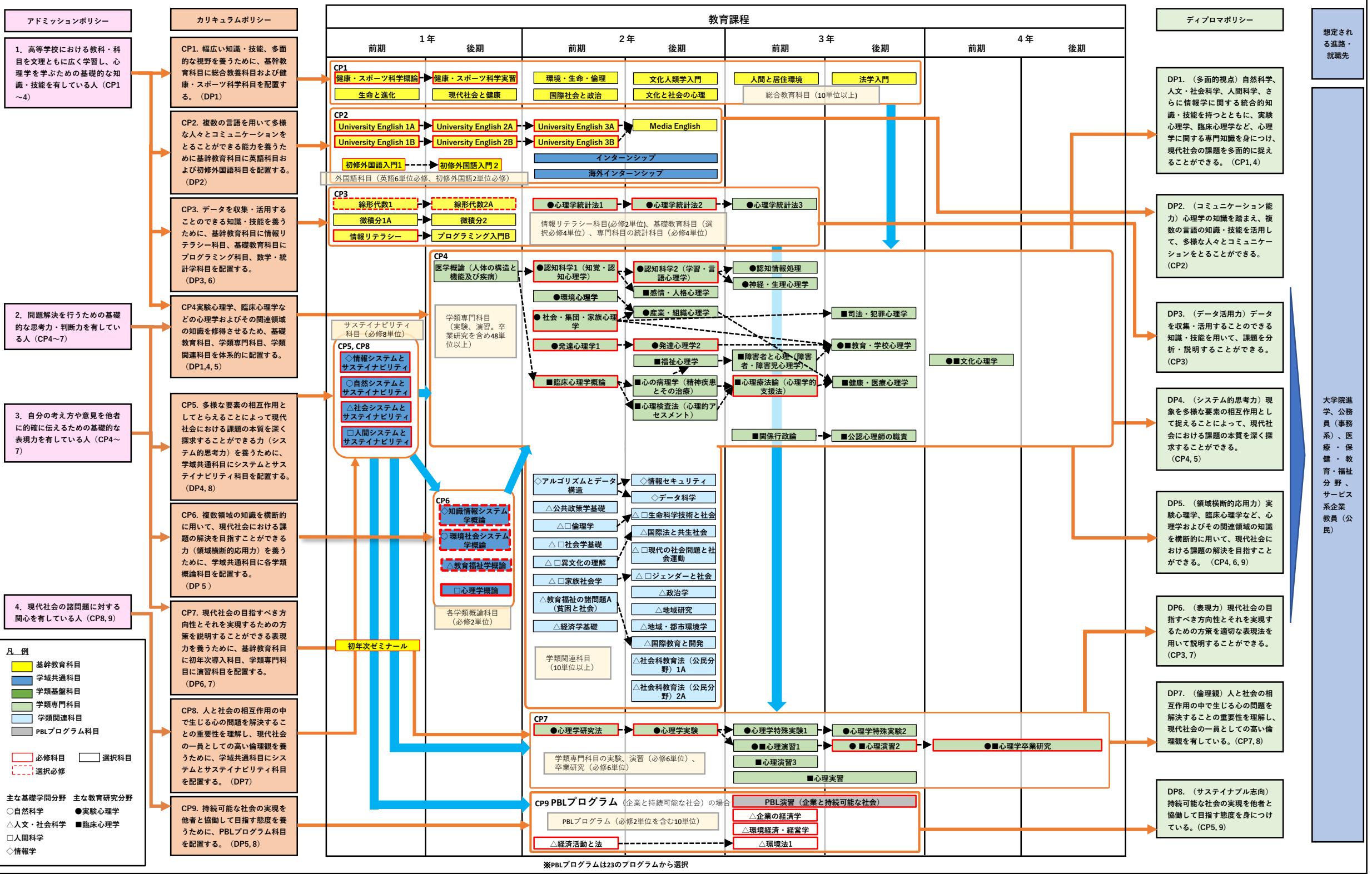
大学院進学、公務員(行政職)、企業(住宅、医療機器、玩具メーカーや、医療・福祉・教育・人材サービス)、社会起業家、NGO/NPO職員



現代システム科学域 心理学類 カリキュラムマップ

【設置の趣旨及び必要性】
 ○持続可能な社会を実現するためには、領域横断的応用力とシステムの思考力を兼ね備え、かつ持続可能な社会を実現するという高い志と強い意志を持った人材の育成が不可欠である。
 ○現代の複雑な社会をシステムとして俯瞰し、持続可能な社会の実現を担う人材を育てるには複数の学問領域を融合して現実の問題の解決に挑むような学びが重要である。

【養成する人材像】
 ○現代社会に生きる人々が、他者や社会、文化との相互作用の中で抱える心起因の問題に焦点を当て、心理学及び心理学関連分野の専門的知識・技能とシステムの思考力を発揮し、課題解決を図ることによって、持続可能な社会の実現に貢献できる人材。
 ○豊かな教養とコミュニケーション能力、自主的、論理的な思考と記述力、情報収集能力、プレゼンテーション能力、問題解決能力、高い倫理観と創造力を持ち、社会の多方面で活躍できる人材

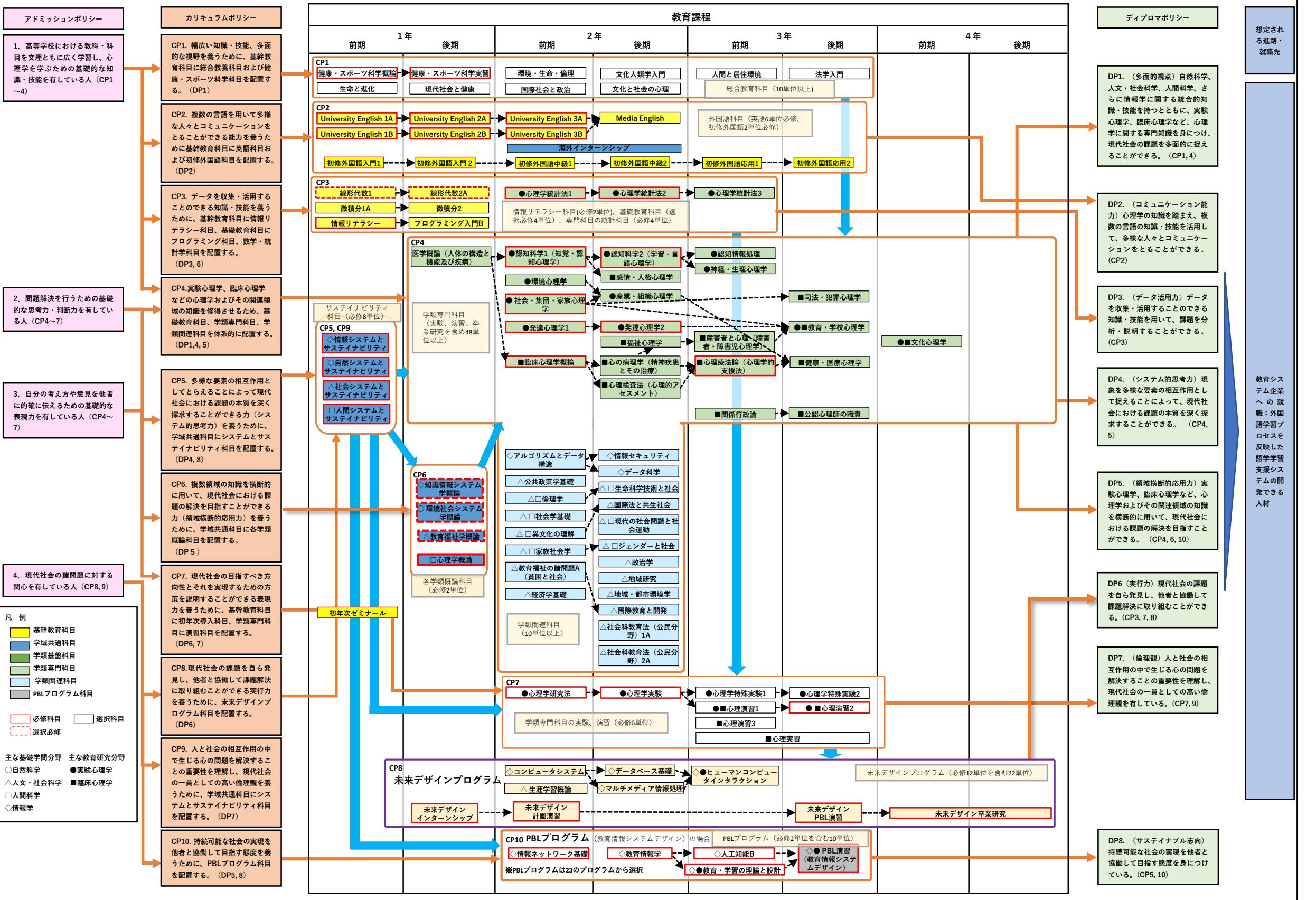


※科目区分同士の間を水色、AP, CP, DPとの関係をオレンジ色の矢印で示す。

現代システム科学域 心理学類 カリキュラムマップ 未来デザインコースカリキュラムマップ：認知科学と情報科学を融合してシステム開発に貢献できる人材【資料1】

【設置の趣旨及び必要性】
 ○持続可能な社会を実現するためには、領域横断的応用力とシステムの思考力を兼ね備え、かつ持続可能な社会を実現するという高い志と強い意志を持った人材の育成が不可欠である。
 ○現代の複雑な社会をシステムとして俯瞰し、持続可能な社会の実現を担う人材を育てるには複数の学問領域を融合して現実の問題の解決に挑むような学びが重要である。

【養成する人材像】
 ○現代社会に生きる人々が、他者や社会、文化との相互作用の中で抱える心に起因する問題に焦点を当て、心理学及び心理学関連分野の専門的知識・技能とシステムの思考力を発揮し、課題解決を図ることによって、持続可能な社会の実現に貢献できる人材。
 ○豊かな教養とコミュニケーション能力、自主的、論理的な思考と記述力、情報収集能力、プレゼンテーション能力、問題解決能力、高い倫理観と創造力を持ち、社会の多方面で活躍できる人材



想定される進路・就職先

教育システム企業への就職：外国語学習プロセスを反映した語学学習支援システムの開発できる人材

知識情報システム学類履修モデル (No. 1)

PBLプログラム (ビジネスプレディクション) を履修し、経営コンサルタント企業に就職、あるいは大学院に進学する場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位 合計	卒業要件 単位数					
	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後							
基幹教育科目	初年次	初年次ゼミナール	2						2	35単位					
	総合教養科目	環境・生命・倫理	2	生命と環境	2	文化人類学入門	2				20				
		自然環境学概論	2	数理・データサイエンス基礎A	2	現代社会におけるキャリアデザイン	2								
		地域実践演習	2	環境と経済	2										
		社会におけるネットワーク	2												
		国際活動とキャリア	2												
	外国語科目	University English 1A	1	University English 3A	1						8				
		University English 1B	1	University English 3B	1										
		University English 2A	1												
		University English 2B	1												
その他	情報リテラシー	2							5						
	健康・スポーツ科学概論	2													
	健康・スポーツ科学実習	1													
	15科目	12	11	5科目	5	3	2科目	2	2	0科目	0	0	35		
基礎教育科目	線形代数1	2	微積分1A	2						12					
	線形代数2A	2													
	統計学基礎1	2													
	5科目	4	6	1科目	2	0	0科目	0	0	0科目	0	0	12		
専門科目	学域共通科目	情報システムとサステイナビリティ	2							12					
		自然システムとサステイナビリティ	2												
		社会システムとサステイナビリティ	2												
		人間システムとサステイナビリティ	2												
		知識情報システム学概論	2												
	学類基盤科目	環境社会システム学概論	2												
		コンピュータシステム	2	知識情報システム学演習3	2	知識情報システム学卒業研究	3	3		26					
		情報ネットワーク基礎	2	知識情報システム学演習4	2										
		データベース基礎	2												
		アルゴリズムとデータ構造	2												
情報セキュリティ	2														
データ科学#	2														
知識情報システム学演習1	2														
知識情報システム学演習2	2														
学類専門科目	情報システムの性能と信頼性	2	マーケティング・サイエンス	2					44						
	Webシステム構築基礎	2	ヒューマンコンピュータインタラクション	2											
	AIプログラミング	2	人工知能A	2											
	情報技術と企業活動	2	人工知能B	2											
	ビジネス・インプリメンテーション#	2	機械学習	2											
	ビジネス・アナリティクス#	2	自然言語処理	2											
	ヘルスケアシステム	2	パターン認識	2											
	生産システム科学	2	知識情報システムの開発・運営	2											
	生産管理システム	2	データマイニング	2											
	教育情報学	2	分散システム	2											
	情報検索システム論	2	情報通信工学概論	2											
	6科目	8	4	19科目	18	20	13科目	20		6	1科目	3	3	82	
	グ P ラ B ム L 科 プ 目 ロ						PBL演習(ビジネスプレディクション)#	2							2
0科目		0	0	0科目	0	0	1科目	2	0	0科目	0	0	2		
単位総数	26科目	24	21	25科目	25	23	16科目	24	8	1科目	3	3	131	131単位以上	

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2) #はPBLプログラム科目を示す。

知識情報システム学類履修モデル (No. 2)

PBLプログラム (生産システム科学) を履修し、メーカー企業に就職、あるいは大学院に進学する場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位合計	卒業要件 単位数				
	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後						
基幹教育科目	初年次	初年次ゼミナール	2						2	35単位				
	総合 教養 科目	環境・生命・倫理	2	生命と環境	2	文化人類学入門	2				20			
		自然環境学概論	2	教理・データサイエンス基礎A	2	現代社会におけるキャリアデザイン	2							
		地域実践演習	2	環境と経済	2									
		社会におけるネットワーク	2											
		国際活動とキャリア	2											
	外国語 科目	University English 1A	1	University English 3A	1						8			
		University English 1B	1	University English 3B	1									
		University English 2A	1											
		University English 2B	1											
フランス語入門1		1												
その他	情報リテラシー	2							5					
	健康・スポーツ科学概論	2												
	健康・スポーツ科学実習	1												
	15科目	12	11	5科目	5	3	2科目	2	2	0科目	0	0	35	
基礎 教育 科目	線形代数1	2	微積分1A	2										12
	線形代数2A	2												
	統計学基礎1	2												
	5科目	4	6	1科目	2	0	0科目	0	0	0科目	0	0	12	
専門科目	学域 共通 科目	情報システムとサステイナビリティ	2											12
		自然システムとサステイナビリティ	2											
		社会システムとサステイナビリティ	2											
		人間システムとサステイナビリティ	2											
		知識情報システム学概論	2											
	学類 基盤 科目	環境社会システム学概論	2											
		コンピュータシステム	2	知識情報システム学演習3	2	知識情報システム学卒業研究	3	3						26
		情報ネットワーク基礎	2	知識情報システム学演習4	2									
		データベース基礎	2											
		アルゴリズムとデータ構造	2											
情報セキュリティ	2													
学類 専門 科目	データ科学	2												
	知識情報システム学演習1	2												
	知識情報システム学演習2	2												
	情報システムの性能と信頼性	2	生産科学#	2										
	Webシステム構築基礎	2	ヒューマンコンピュータインタラクション	2										
AIプログラミング#	2	人工知能A#	2											
情報技術と企業活動	2	人工知能B	2											
空間情報システム	2	機械学習	2											
材料情報学	2	自然言語処理	2											
ヘルスケアシステム	2	パターン認識	2											
生産システム科学#	2	知識情報システムの開発・運営	2											
生産管理システム#	2	データマイニング	2											
教育情報学	2	分散システム	2											
情報検索システム論	2	情報通信工学概論	2											
	6科目	8	4	19科目	16	22	13科目	20	6	1科目	3	3	44	
グ ラ ム L コ プ 目 ロ							PBL演習(生産システム科学)#	2						2
	0科目	0	0	0科目	0	0	1科目	0	2	0科目	0	0	2	
単位総数	26科目	24	21	25科目	23	25	16科目	22	10	1科目	3	3	131	131単位以上

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2) #はPBLプログラム科目を示す。

知識情報システム学類履修モデル (No. 3)

PBLプログラム (ヘルスケア科学) を履修し、公務員や保健福祉系NPOに就職、あるいは大学院に進学する場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位 合計	卒業要件 単位数				
	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後						
基幹教育科目	初年次	初年次ゼミナール	2						2	35単位				
	総合教養科目	環境・生命・倫理	2	生命と環境	2	文化人類学入門	2				20			
		自然環境学概論	2	数理・データサイエンス基礎A	2	現代社会におけるキャリアデザイン	2							
		地域実践演習	2	環境と経済	2									
		社会におけるネットワーク	2											
		国際活動とキャリア	2											
	外国語科目	University English 1A	1	University English 3A	1						8			
		University English 1B	1	University English 3B	1									
		University English 2A	1											
		University English 2B	1											
その他	情報リテラシー	2							5					
	健康・スポーツ科学概論	2												
	健康・スポーツ科学実習	1												
	15科目	12	11	5科目	5	3	2科目	2	2	0科目	0	0	35	
基礎教育科目	線形代数1	2	微積分1A	2						12				
	線形代数2A	2												
	統計学基礎1	2												
	5科目	4	6	1科目	2	0	0科目	0	0	0科目	0	0	12	
専門科目	学域共通科目	情報システムとサステイナビリティ	2							12				
		自然システムとサステイナビリティ	2											
		社会システムとサステイナビリティ	2											
		人間システムとサステイナビリティ	2											
		知識情報システム学概論	2											
	学類基盤科目	環境社会システム学概論	2											
		コンピュータシステム	2	知識情報システム学演習3	2	知識情報システム学卒業研究	3	3		26				
		情報ネットワーク基礎	2	知識情報システム学演習4	2									
		データベース基礎	2											
		アルゴリズムとデータ構造	2											
情報セキュリティ	2													
データ科学	2													
知識情報システム学演習1	2													
知識情報システム学演習2	2													
学類専門科目	情報システムの性能と信頼性	2	ヒューマンコンピュータインタラクション	2					40					
	Webシステム構築基礎	2	人工知能A	2										
	AIプログラミング	2	人工知能B	2										
	情報技術と企業活動	2	機械学習	2										
	空間情報システム	2	自然言語処理	2										
	ヘルスケアシステム#	2	パターン認識	2										
	ヘルスケアサービス#	2	知識情報システムの開発・運営	2										
	生産システム科学	2	データマイニング	2										
	教育情報学	2	分散システム	2										
	情報検索システム論	2	情報通信工学概論	2										
6科目	8	4	18科目	16	20	12科目	18	6	1科目	3	3	78		
グ P ラ B ム L 科 プ 目 ロ	医学概論(人体の構造と機能及び疾病)Ⅱ	2	公衆衛生学#	2	PBL演習(ヘルスケア科学)#	2							6	
	1科目	0	2	1科目	2	0	1科目	2	0	0科目	0	0	6	
単位総数	27科目	24	23	25科目	25	23	15科目	22	8	1科目	3	3	131	131単位以上

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2) #はPBLプログラム科目を示す。

知識情報システム学類履修モデル (No. 4)

PBLプログラム (サービスデザイン) を履修し、経営コンサルタント企業に就職、起業、あるいは大学院に進学する場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位 合計	卒業要件 単位数				
	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後						
基幹教育科目	初年次	初年次ゼミナール	2						2	35単位				
	総合教養科目	環境・生命・倫理	2	生命と環境	2	文化人類学入門	2				20			
		自然環境学概論	2	数理・データサイエンス基礎A	2	現代社会におけるキャリアデザイン	2							
		地域実践演習	2	環境と経済	2									
		社会におけるネットワーク 国際活動とキャリア	2											
	外国語科目	University English 1A	1	University English 3A	1						8			
		University English 1B	1	University English 3B	1									
		University English 2A	1											
		University English 2B	1											
	その他	情報リテラシー	2								5			
健康・スポーツ科学概論		2												
健康・スポーツ科学実習		1												
	15科目	12	11	5科目	5	3	2科目	2	2	0科目	0	0	35	
基礎教育科目	線形代数1	2	微積分1A	2						12				
	線形代数2A	2												
	統計学基礎1	2												
	5科目	4	6	1科目	2	0	0科目	0	0	0科目	0	0	12	
専門科目	学域共通科目	情報システムとサステイナビリティ	2							12				
		自然システムとサステイナビリティ	2											
		社会システムとサステイナビリティ	2											
		人間システムとサステイナビリティ	2											
		知識情報システム学概論	2											
	学類基盤科目	コンピュータシステム#	2	知識情報システム学演習3	2	知識情報システム学卒業研究	3	3		26				
		情報ネットワーク基礎#	2	知識情報システム学演習4	2									
		データベース基礎#	2											
		アルゴリズムとデータ構造	2											
		情報セキュリティ	2											
学類専門科目	データ科学	2							44					
	知識情報システム学演習1	2												
	知識情報システム学演習2	2												
	情報システムの性能と信頼性	2	マーケティング・サイエンス#	2										
	Webシステム構築基礎	2	ヒューマンコンピュータインタラクション#	2										
AIプログラミング	2	人工知能A#	2											
情報技術と企業活動	2	人工知能B	2											
空間情報システム	2	機械学習	2	2										
材料情報学	2	自然言語処理	2	2										
ヘルスケアシステム	2	パターン認識	2											
生産システム科学	2	知識情報システムの開発・運営	2											
生産管理システム	2	データマイニング	2											
教育情報学	2	分散システム	2											
情報検索システム論	2	情報通信工学概論	2											
	6科目	8	4	19科目	16	22	13科目	20	6	1科目	3	3	82	
グ P ラ B ム L 科 プ 目 ロ							PBL演習(サービスデザイン)#	2					2	
	0科目	0	0	0科目	0	0	1科目	2	0	0科目	0	0	2	
単位総数	26科目	24	21	25科目	23	25	16科目	24	8	1科目	3	3	131	131単位以上

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2) #はPBLプログラム科目を示す。

知識情報システム学類履修モデル (No. 5)

PBLプログラム (情報ネットワークシステム) を履修し、情報・通信系企業に就職、あるいは大学院に進学する場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位 合計	卒業要件 単位数				
	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後						
基幹教育科目	初年次	初年次ゼミナール	2						2	35単位				
	総合教養科目	環境・生命・倫理	2	生命と環境	2	文化人類学入門	2				20			
		自然環境学概論	2	数理・データサイエンス基礎A	2	現代社会におけるキャリアデザイン	2							
		地域実践演習	2	環境と経済	2									
		社会におけるネットワーク	2											
	外国語科目	国際活動とキャリア	2								8			
		University English 1A	1	University English 3A	1									
		University English 1B	1	University English 3B	1									
		University English 2A	1											
	その他	University English 2B	1								5			
フランス語入門1		1												
フランス語入門2		1												
	情報リテラシー	2							35					
	健康・スポーツ科学概論	2												
	健康・スポーツ科学実習	1												
	15科目	12	11	5科目	5	3	2科目	2	2	0科目	0	0		
基礎教育科目	線形代数1	2	微積分1A	2										
	線形代数2A	2												
	統計学基礎1	2												
	統計学基礎2	2												
	プログラミング入門A#	2												
	5科目	4	6	1科目	2	0	0科目	0	0	0科目	0	0		
専門科目	学域共通科目	情報システムとサステイナビリティ	2											
		自然システムとサステイナビリティ	2											
		社会システムとサステイナビリティ	2											
		人間システムとサステイナビリティ	2											
		知識情報システム学概論	2											
		環境社会システム学概論	2											
	学類基盤科目				コンピュータシステム#	2	知識情報システム学演習3	2	知識情報システム学卒業研究	3	3			
					情報ネットワーク基礎#	2	知識情報システム学演習4	2						
					データベース基礎	2	オペレーティングシステム	2						
					アルゴリズムとデータ構造	2								
				情報セキュリティ	2									
				データ科学	2									
				知識情報システム学演習1	2									
			知識情報システム学演習2	2										
学類専門科目				情報システムの性能と信頼性	2	ヒューマンコンピュータインタラクション	2							
				Webシステム構築基礎#	2	人工知能A	2							
				AIプログラミング	2	人工知能B	2							
				情報技術と企業活動	2	機械学習	2							
				空間情報システム	2	自然言語処理	2							
				材料情報学	2	パターン認識	2							
				ヘルスケアシステム	2	知識情報システムの開発・運営	2							
				生産システム科学	2	データマイニング	2							
				生産管理システム	2	分散システム	2							
				教育情報学	2	情報通信工学概論#	2							
			情報検索システム論	2										
	6科目	8	4	19科目	16	22	13科目	20	6	1科目	3	3		
PBLプログラム							PBL演習(情報ネットワークシステム)E	2						
		0科目	0	0	0科目	0	0	1科目	2	0	0科目	0	0	
単位総数	26科目	24	21	25科目	23	25	16科目	24	8	1科目	3	3	131	131単位以上

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2) #はPBLプログラム科目を示す。

知識情報システム学類履修モデル (No. 6)

他学類科目が主体となるPBLプログラム（企業と持続可能な社会）を履修し、CSRを担当できる人材として、情報・通信系企業に就職する場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位合計	卒業要件 単位数				
	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後						
基幹教育科目	初年次	2							2	35単位				
	総合教養科目	初年次ゼミナール	2											
		環境・生命・倫理	2	生命と環境	2	文化人類学入門	2							
		自然環境学概論	2	数理・データサイエンス基礎A	2	現代社会におけるキャリアデザイン	2							
		地域実践演習	2	環境と経済	2									
		社会におけるネットワーク	2											
国際活動とキャリア	2													
外国語科目	University English 1A	1	University English 3A	1										
	University English 1B	1	University English 3B	1										
	University English 2A	1												
	University English 2B	1												
	フランス語入門1	1												
フランス語入門2	1													
その他	情報リテラシー	2												
	健康・スポーツ科学概論	2												
	健康・スポーツ科学実習	1												
	15科目	12	11	5科目	5	3	2科目	2	2	0科目	0	0	35	
基礎教育科目	線形代数1	2	微積分1A	2										
	線形代数2A	2												
	統計学基礎1	2												
	5科目	4	6	1科目	2	0	0科目	0	0	0科目	0	0	12	
専門科目	学域共通科目	情報システムとサステイナビリティ	2											
		自然システムとサステイナビリティ	2											
		社会システムとサステイナビリティ	2											
		人間システムとサステイナビリティ	2											
		知識情報システム学概論	2											
	環境社会システム学概論	2												
	学類基盤科目				コンピュータシステム	2	知識情報システム学演習3	2	知識情報システム学卒業研究	3	3			
					情報ネットワーク基礎	2	知識情報システム学演習4	2						
					データベース基礎	2								
					アルゴリズムとデータ構造	2								
				情報セキュリティ	2									
学類専門科目				データ科学	2									
				知識情報システム学演習1	2									
				知識情報システム学演習2	2									
				情報システムの性能と信頼性	2	マーケティング・サイエンス	2							
				Webシステム構築基礎	2	ヒューマンコンピュータインタラクション	2							
			AIプログラミング	2	人工知能A	2								
			情報技術と企業活動	2	人工知能B	2								
			空間情報システム	2	機械学習	2								
			材料情報学	2	自然言語処理	2								
			ビジネス・アナリティクス	2	パターン認識	2								
			教育情報学	2	知識情報システムの開発・運営	2								
			情報検索システム論	2	データマイニング	2								
	6科目	8	4	17科目	12	22	11科目	16	6	1科目	3	3	74	
GLBL科目 目ロ				企業の経済学#	2	PBL演習(企業と持続可能な社会)#	1							
				経済活動と法#	2	環境経済・経営学#	2							
						環境法1#	2							
	0科目	0	0	2科目	4	0	3科目	5	1	0科目	0	0	10	
単位総数	26科目	24	21	25科目	23	25	16科目	23	9	1科目	3	3	131	131単位以上

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2) #はPBLプログラム科目を示す。

知識情報システム学類履修モデル（未来デザインコース No.1）

PBLプログラム（環境学）を履修し、環境学に関わる科目を学ぶことで、環境への影響を考慮したエネルギー分配を行うインフラ設計ができる人材として、エネルギー系インフラ企業に就職する場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位 合計	卒業要件 単位数							
	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後									
基幹教育科目	初年次	初年次ゼミナール	2							2	35単位						
	総合教養科目	自然環境学概論#	2	生命と環境#	2	文化人類学入門	2					20					
		社会におけるネットワーク	2	数理・データサイエンス基礎A	2	現代社会におけるキャリアデザイン	2										
		国際活動とキャリア	2	環境と経済	2	国際開発の課題#	2										
	外国語科目	University English 1A	1	University English 3A	1							8					
		University English 1B	1	University English 3B	1												
		University English 2A	1														
		University English 2B	1														
	その他	フランス語入門1	1														
		フランス語入門2	1														
情報リテラシー		2								5							
		健康・スポーツ科学概論	2														
		健康・スポーツ科学実習	1														
		13科目	10	9	6科目	7	3	3科目	2	4	0科目	0	0	35			
基礎教育科目	線形代数1	2	微積分1A	2													
	線形代数2A	2															
	統計学基礎1	2															
	統計学基礎2	2															
		4科目	4	4	1科目	2	0	0科目	0	0	0科目	0	0	10			
														10			
専門科目	学域共通科目	情報システムとサステイナビリティ	2														
		自然システムとサステイナビリティ	2														
		社会システムとサステイナビリティ	2														
		人間システムとサステイナビリティ	2														
		知識情報システム学概論	2														
		環境社会システム学概論	2														
		教育福祉学概論	2														
		心理学概論	2														
	学類基盤科目					コンピュータシステム	2	知識情報システム学演習3	2								
						情報ネットワーク基礎	2	知識情報システム学演習4	2								
					データベース基礎	2											
					アルゴリズムとデータ構造	2											
					情報セキュリティ	2											
					データ科学	2											
					知識情報システム学演習1	2											
					知識情報システム学演習2	2											
学類専門科目					情報システムの性能と信頼性	2	ヒューマンコンピュータインタラクション	2									
					Webシステム構築基礎	2	人工知能A	2									
					AIプログラミング	2	人工知能B	2									
					空間情報システム	2	機械学習	2									
					情報技術と企業活動	2	自然言語処理	2									
					ビジネス・アナリティクス	2	パターン認識	2									
					情報検索システム論	2	データマイニング	2									
							マーケティング・サイエンス	2									
							教育情報学	2									
					8科目	8	8	15科目	12	18	11科目	14	8	0科目	0	0	68
PBL科目								PBL演習(環境学)#	1	1							
								0科目	0	0	1科目	1	1	0科目	0	0	2
FDC								未来デザインPBL演習	1	1	未来デザイン卒業研究	3	3				
								環境法1	2								
								環境法2	2								
								2科目	0	4	3科目	4	2	3科目	3	3	22
単位総数	27科目	22	25	25科目	25	23	18科目	20	16	1科目	3	3	137	137単位以上			

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2) #はPBLプログラム科目を示す。

知識情報システム学類履修モデル（未来デザインコース No. 2）

PBLプログラム（サービスデザイン）を履修し、保育や発達心理学に関する科目を学ぶことで、保育や幼児教育に関するIT技術を用いたソリューションを開発できる人材として、IT系スタートアップ企業に就職する場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位 合計	卒業要件 単位数				
	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後						
基幹教育科目	初年次	初年次ゼミナール	2							2	35単位			
	総合 教養 科目	ジェンダー論入門	2	バリアフリー論	2	文化人類学入門	2							
		教育と文化	2	教理・データサイエンス基礎A	2	現代社会におけるキャリアデザイン	2							
		国際活動とキャリア	2	環境と経済	2	エスニック・スタディ	2							
	外国 語 科目	University English 1A	1	University English 3A	1									
		University English 1B	1	University English 3B	1									
		University English 2A	1											
		University English 2B	1											
	その他	フランス語入門1	1											
		フランス語入門2	1											
情報リテラシー		2												
	健康・スポーツ科学概論	2												
	健康・スポーツ科学実習	1												
	13科目	10	9	6科目	7	3	3科目	2	4	0科目	0	0	5	
													35	
基礎 教育 科目	線形代数1	2	微積分1A	2										
	線形代数2A	2												
	統計学基礎1	2												
	統計学基礎2	2												
	4科目	4	4	1科目	2	0	0科目	0	0	0科目	0	0	10	
													10	
専 門 科 目	学 域 共 通 科 目	情報システムとサステイナビリティ	2											
		自然システムとサステイナビリティ	2											
		社会システムとサステイナビリティ	2											
		人間システムとサステイナビリティ	2											
		知識情報システム学概論	2											
		環境社会システム学概論	2											
		教育福祉学概論	2											
	心理学概論	2												
	学 類 基 礎 科 目				コンピュータシステム#	2	知識情報システム学演習3	2						
					情報ネットワーク基礎#	2	知識情報システム学演習4	2						
				データベース基礎#	2									
				アルゴリズムとデータ構造	2									
				情報セキュリティ	2									
			データ科学	2										
			知識情報システム学演習1	2										
			知識情報システム学演習2	2										
学 類 専 門 科 目				情報システムの性能と信頼性	2	ヒューマンコンピュータインタラクション#	2							
				Webシステム構築基礎	2	人工知能A#	2							
				AIプログラミング	2	人工知能B	2							
			情報技術と企業活動	2	機械学習	2	2							
			ビジネス・アナリティクス	2	自然言語処理	2	2							
			教育情報学	2	教育・学習の理論と設計	2	2							
			情報検索システム論	2	データマイニング	2	2							
					マーケティング・サイエンス#	2	2							
					空間情報システム	2	2							
	8科目	8	8	15科目	12	18	11科目	14	8	0科目	0	0	32	
													68	
グ ラ ム L 科 目 ロ							PBL演習(サービスデザイン)#	2						
		0科目	0	0	0科目	0	0	1科目	2	0	0科目	0	0	2
F D C		未来デザインインターンシップ	2	未来デザイン計画演習	2	未来デザインPBL演習	1	1	未来デザイン卒業研究	3	3			
		保育学概論	2	乳児保育論	2	発達心理学1	2	2						
				ジェンダーと社会	2	発達心理学2	2	2						
	2科目	0	4	3科目	2	4	3科目	3	3	1科目	3	3	22	
単位総数	27科目	22	25	25科目	23	25	18科目	21	15	1科目	3	3	137	137単位以上

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2) #はPBLプログラム科目を示す。

環境社会システム学類履修モデル（自然環境学 No. 1）

PBLプログラム（環境学）を履修し、公務員（環境技術職）、環境NPO、環境コンサルタント企業に就職、あるいは大学院に進学する場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位 合計	卒業要件 単位数				
	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後						
基礎 教育科目	初年次	初年次ゼミナール	2						2	35単位				
	総合 教養 科目	環境・生命・倫理#	2	技術と環境#	2	国際活動とキャリア	2				20			
		自然環境学概論#	2	キャリアと実践	2									
		現代社会におけるキャリアデザイン	2	国際社会と政治	2									
		ジェンダー論入門	2											
		科学技術と社会	2											
		生命と環境#	2											
	外国 語 科目	University English 1A	1	University English 3A	1						8			
		University English 1B	1	University English 3B	1									
		University English 2A	1											
University English 2B		1												
その他	フランス語入門1	1							5					
	フランス語入門2	1												
	情報リテラシー	2												
		健康・スポーツ科学概論	2						35					
		健康・スポーツ科学演習	1											
	16科目	12	13	5科目	7	1	1科目	0		2	0科目	0	0	
基礎 教育科目	線形代数1	2							8					
	線形代数2A	2	統計学基礎1	2										
		2	統計学基礎2	2										
	2科目	2	2	2科目	2	2	0科目	0	0	0科目	0	0		
専門 科目	学域 共通 科目	情報システムとサステナビリティ	2						12					
		自然システムとサステナビリティ	2											
		社会システムとサステナビリティ	2											
		人間システムとサステナビリティ	2											
		知識情報システム学概論	2											
		環境社会システム学概論	2											
	学類 基盤 科目				環境生物学	2		環境社会システム学卒業研究	3	3	20			
					公衆衛生学	2								
					公共政策学基礎	2								
					環境哲学・倫理学	2								
学類 専門 科目	地域実践演習		2	地球環境の化学	2	海城環境再生学	2	生命科学技術と社会	2	54				
				地域・都市環境学	2	陸城環境再生学	2							
				環境デザイン通史	2	食品安全論	2							
				海洋環境生態学	2	食糧と環境	2							
				陸城環境生態学	2	景観計画学	2							
				環境再生の化学	2	環境計測学	2							
				公共経済学	2	防災・安全科学	2							
				国際法と共生社会	2	再生可能エネルギー学	2							
				環境政策学#	2	環境アセスメント学	2							
				環境社会システム学演習1	2	環境経済・経営学	2							
				自然地理学	2	環境法1	2							
						環境法2	2							
						環境社会システム学演習2	2							
						環境社会システム学演習3	2							
ロ グ ラ ム P B L 目 的						PBL演習(環境学)#	1	1	2					
	7科目	8	6	18科目	16	20	15科目	17	13	2科目	3	5		
単位総計	25科目	22	21	25科目	25	23	16科目	17	15	2科目	3	5	131	131単位以上

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2) #は、PBLプログラム科目を示す。

環境社会システム学類履修モデル（自然環境学 No. 2）

PBLプログラム（環境再生）を履修し、公務員（環境技術職）、環境NPO、環境コンサルタント企業に就職、あるいは大学院に進学する場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位 合計	卒業要件 単位数				
	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後						
基礎 教育 科目	初年次	初年次ゼミナール							2	35単位				
	総合 教養 科目	環境・生命・倫理	2	大阪の都市づくり#	2	国際活動とキャリア	2							
		自然環境学概論#	2	キャリアと実践	2									
		現代社会におけるキャリアデザイン	2	国際社会と政治	2									
		ジェンダー論入門	2											
		科学技術と社会	2											
	生命と環境	2												
	外国 語 科目	University English 1A	1	University English 3A	1									
		University English 1B	1	University English 3B	1									
		University English 2A	1											
University English 2B		1												
その 他	フランス語入門1	1												
	フランス語入門2	1												
	情報リテラシー	2												
	健康・スポーツ科学概論	2												
	健康・スポーツ科学演習	1												
	16科目	12	5科目	7	1科目	0	2	0科目	0	0	35			
基礎 教育 科目	線形代数1	2	統計学基礎1	2										
	線形代数2A	2	統計学基礎2	2										
	2科目	2	2科目	2	2	0科目	0	0	0	0	8			
専門 科目	学域 共通 科目	情報システムとサステナビリティ	2											
		自然システムとサステナビリティ	2											
		社会システムとサステナビリティ	2											
		人間システムとサステナビリティ	2											
		知識情報システム学概論	2											
	環境社会システム学概論	2												
	学類 基盤 科目			環境生物学	2			環境社会システム学卒業研究	3	3				
				公衆衛生学	2									
				公共政策学基礎	2									
				環境哲学・倫理学	2									
			経済学基礎	2										
学類 専門 科目	地域 実践 演習		2	地球環境の化学	2	海域環境再生学#	2	生命科学技術と社会	2					
				地域・都市環境学	2	陸域環境再生学#	2							
				環境デザイン通史	2	食品安全論	2							
				海洋環境生態学	2	食糧と環境	2							
				陸域環境生態学	2	景観計画学	2							
				環境再生の化学	2	環境計測学	2							
				公共経済学	2	防災・安全科学	2							
				国際法と共生社会	2	再生可能エネルギー学	2							
				環境政策学	2	環境アセスメント学	2							
				環境社会システム学演習1	2	環境経済・経営学	2							
		自然地理学	2	環境法1	2									
				環境法2	2									
				環境社会システム学演習2	2									
				環境社会システム学演習3	2									
P B L 目 録					PBL演習(環境再生)#	1	1							
	7科目	8	6	18科目	16	20	15科目	17	13	2科目	3	5	88	
単位総計	25科目	22	21	25科目	25	23	16科目	17	15	2科目	3	5	131	131単位以上

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2) #は、PBLプログラム科目を示す。

環境社会システム学類履修モデル（社会環境学 No. 1）

PBLプログラム（社会調査）を履修し、調査会社、マスコミ、NPO法人に就職、あるいは大学院進学する場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位 合計	卒業要件 単位数				
	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後						
基幹教育科目	初年次	初年次ゼミナール	2						2	35単位				
	総合教養科目	自然環境学概論	2	国際社会と政治	2	バリアフリー論	2				20			
		現代社会におけるキャリアデザイン	2	環境・生命・倫理	2	キャリアと実践	2							
		ジェンダー論入門	2											
		日本国憲法	2											
		国際活動とキャリア	2											
	大阪の都市づくり	2												
	外国語科目	University English 1A	1	University English 3A	1						8			
		University English 1B	1	University English 3B	1									
		University English 2A	1											
University English 2B		1												
フランス語入門1		1												
フランス語入門2	1													
その他	情報リテラシー	2							5					
	健康・スポーツ科学概論	2												
	健康・スポーツ科学演習	1												
	16科目	14	11	4科目	5	1	2科目	4	0	0科目	0	0	35	
基礎教育科目	数学リテラシー1	2	統計学基礎1	2					6					
			統計学基礎2	2										
	1科目	2	0	2科目	2	2	0科目	0	0	0科目	0	0	6	
専門科目	学域共通科目	情報システムとサステイナビリティ	2			インターンシップ	2			14				
		自然システムとサステイナビリティ	2											
		社会システムとサステイナビリティ	2											
		人間システムとサステイナビリティ	2											
		環境社会システム学概論	2											
	教育福祉学概論	2												
	学類基盤科目				公共政策学基礎	2			環境社会システム学卒業研究	3	3	18		
					経済活動と法	2								
					環境哲学・倫理学	2								
					社会学基礎#	2								
				地理学基礎#	2									
学類専門科目	地域実践演習	2	公共経済学	2	国際政治学	2	国際教育と開発	2	56					
			環境政策学	2	現代社会の倫理学	2								
			環境社会学#	2	共生社会とアイデンティティ	2								
			都市と経済の地理学	2	現代の社会問題と社会運動#	2								
			地域研究	2	個人創造の思想史	2								
			社会調査論#	2	地域社会の言語環境	2								
			文化と景観	2	異文化の理解	2								
			環境哲学と現代社会	2	文化と共生	2								
			社会文化史	2	グローバル社会の文化表象	2								
			環境社会システム学演習1	2	ジェンダーと社会#	2								
		倫理学	2	環境社会システム学演習2	2									
				環境社会システム学演習3	2									
				質的調査法#	2									
				調査設計法#	2									
				資料分析法#	2									
ロP 科目ラ ムブ					PBL演習(社会調査)#	1	1		2					
	7科目	8	6	17科目	18	16	17科目	21	13	2科目	3	5	90	
単位総計	24科目	24	17	23科目	25	19	19科目	25	13	2科目	3	5	131	131単位以上

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2) #は、PBLプログラム科目を示す。

環境社会システム学類履修モデル（社会環境学 No. 2）

PBLプログラム(都市社会)を履修し、公務員(行政職)、NPO法人に就職、あるいは大学院に進学する場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位 合計	卒業要件 単位数				
	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後						
基幹教育科目	初年次	初年次ゼミナール	2						2	35単位				
	総合 教養 科目	自然環境学概論	2	国際社会と政治	2	バリアフリー論	2				20			
		現代社会におけるキャリアデザイン	2	環境・生命・倫理	2	キャリアと実践	2							
		ジェンダー論入門	2											
		日本国憲法	2											
		国際活動とキャリア	2											
	大阪の都市づくり#	2												
	外国 語 科目	University English 1A	1	University English 3A	1						8			
		University English 1B	1	University English 3B	1									
		University English 2A	1											
University English 2B		1												
フランス語入門1		1												
フランス語入門2	1													
その他	情報リテラシー	2							5					
	健康・スポーツ科学概論	2												
	健康・スポーツ科学演習	1												
	16科目	14	11	4科目	5	1	2科目	4	0	0科目	0	0	0	35
基礎 教育 科目	数学リテラシー1	2	統計学基礎1	2					6					
			統計学基礎2	2										
	1科目	2	0	2科目	2	2	0科目	0	0	0科目	0	0	6	
専門科目	学域 共通 科目	情報システムとサステナビリティ	2			インターンシップ	2			14				
		自然システムとサステナビリティ	2											
		社会システムとサステナビリティ	2											
		人間システムとサステナビリティ	2											
		環境社会システム学概論	2											
	教育福祉学概論	2												
	学類 基盤 科目				地理学基礎#	2			環境社会システム学卒業研究	3	3			18
					公共政策学基礎	2								
					経済活動と法	2								
					環境哲学・倫理学	2								
				社会学基礎	2									
学類 専門 科目	地域実践演習	2	公共経済学	2	国際政治学	2	国際教育と開発	2		56				
			環境政策学	2	現代社会と倫理学	2								
			都市と経済の地理学#	2	共生社会とアイデンティティ	2								
			地域研究#	2	現代の社会問題と社会運動	2								
			環境社会学	2	個人創造の思想史	2								
			文化と景観#	2	地域社会の言語環境	2								
			環境哲学と現代社会	2	異文化の理解	2								
			社会文化史#	2	文化と共生	2								
			社会政治思想#	2	グローバル社会の文化表象	2								
			環境社会システム学演習1	2	ジェンダーと社会	2								
		政治学	2	環境社会システム学演習2	2									
		外国史	2	環境社会システム学演習3	2									
		比較地域論	2	自然地理学	2									
グ P ラ B ム L 科 プ 目 ロ					PBL演習(都市社会)#	2								
	7科目	8	6	19科目	18	20	15科目	18	12	2科目	3	5	90	
単位総計	24科目	24	17	25科目	25	23	17科目	22	12	2科目	3	5	131	131単位以上

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2) #は、PBLプログラム科目を示す。

環境社会システム学類履修モデル（社会環境学 No. 3）

PBLプログラム（文化表象）を履修し、公務員（行政職）、NPO法人、国際機関に就職、あるいは大学院に進学する場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位合計	卒業要件 単位数		
	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後				
基幹教育科目	初年次	初年次ゼミナール	2						2	35単位		
	総合教養科目	自然環境学概論	2	ことばの歴史#	2	バリアフリー論	2				20	
		現代社会におけるキャリアデザイン	2	歴史のなかの大阪#	2	キャリアと実践	2					
		ジェンダー論入門	2									
		日本国憲法	2									
		国際活動とキャリア	2									
	大阪の都市づくり	2										
	外国語科目	University English 1A	1	University English 3A	1						8	
		University English 1B	1	University English 3B	1							
		University English 2A	1									
University English 2B		1										
その他	フランス語入門1	1							5			
	フランス語入門2	1										
		情報リテラシー	2									
		健康・スポーツ科学概論	2									
		健康・スポーツ科学演習	1									
		16科目	14	4科目	5	2科目	4	0科目	0	35		
基礎教育科目		数学リテラシー1	2	統計学基礎1	2					6		
				統計学基礎2	2							
		1科目	2	2科目	2	0科目	0	0科目	0	6		
専門科目	学域共通科目	情報システムとサステナビリティ	2			インターンシップ	2			14		
		自然システムとサステナビリティ	2									
		社会システムとサステナビリティ	2									
		人間システムとサステナビリティ	2									
		環境社会システム学概論	2									
	教育福祉学概論	2										
	学類基盤科目				地理学基礎	2			環境社会システム学卒業研究	3	3	18
					公共政策学基礎	2						
					経済学基礎	2						
					経済活動と法	2						
				環境哲学・倫理学	2							
学類専門科目	地域実践演習		2	公共経済学	2	環境社会学	2	国際教育と開発	2	56		
				国際法と共生社会	2	文化と景観	2					
				グローバル社会の文化表象#	2	共生社会とアイデンティティ	2					
				地域・都市環境学#	2	現代の社会問題と社会運動	2					
				言語表現と世界認識#	2	個人創造の思想史	2					
				認識とレトリック#	2	環境哲学と現代社会	2					
				地域社会の言語環境#	2	異文化の理解	2					
				文化と共生	2	社会文化史	2					
				社会政治思想	2	都市と経済の地理学	2					
				環境社会システム学演習1	2	ジェンダーと社会	2					
		政治学	2	環境社会システム学演習2	2							
		比較地域論	2	環境社会システム学演習3	2							
				自然地理学	2							
				外国史	2							
PBL 科目 グループ						PBL演習(文化表象)#	2			2		
		7科目	8	18科目	18	16科目	16	2科目	3	90		
単位総計	24科目	24	24科目	25	18科目	20	2科目	3	131	131単位以上		

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2) #は、PBLプログラム科目を示す。

環境社会システム学類履修モデル（社会環境学 No. 4）

PBLプログラム（共生の思想）を履修し、公務員（行政職）、NPO法人に就職、あるいは大学院に進学する場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位合計	卒業要件 単位数				
	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後						
基幹教育科目	初年次	初年次ゼミナール	2						2	35単位				
	総合教養科目	自然環境学概論	2	ことばの歴史	2	バリアフリー論	2				20			
		現代社会におけるキャリアデザイン	2	歴史のなかの大阪	2	キャリアと実践	2							
		ジェンダー論入門	2											
		日本国憲法	2											
		国際活動とキャリア	2											
	大阪の都市づくり	2												
	外国語科目	University English 1A	1	University English 3A	1						8			
		University English 1B	1	University English 3B	1									
		University English 2A University English 2B フランス語入門1 フランス語入門2	1 1 1 1											
その他	情報リテラシー	2							5					
	健康・スポーツ科学概論 健康・スポーツ科学演習	2 1												
	16科目	14	11	4科目	5	1	2科目	4	0	0科目	0	0	35	
基礎教育科目	数学リテラシー1	2	統計学基礎1 統計学基礎2	2	2								6	
	1科目	2	0	2科目	2	2	0科目	0	0	0科目	0	0	6	
専門科目	学域共通科目	情報システムとサステナビリティ	2			インターンシップ	2						14	
		自然システムとサステナビリティ	2											
		社会システムとサステナビリティ	2											
		人間システムとサステナビリティ	2											
		環境社会システム学概論 教育福祉学概論	2 2											
	学類基盤科目				地理学基礎	2			環境社会システム学卒業研究	3	3			18
					公共政策学基礎	2								
					経済活動と法	2								
					環境哲学・倫理学	2								
					社会学基礎	2								
学類専門科目	地域実践演習		2	公共経済学	2	現代社会の倫理学#	2	国際教育と開発	2				56	
		環境政策学	2	共生社会とアイデンティティ#	2	認識とレトリック	2							
		地域研究	2	個人創造の思想史#	2	都市と経済の地理学	2							
		文化と共生#	2	文化と景観	2	現代の社会問題と社会運動	2							
		環境哲学と現代社会#	2	環境社会学	2	環境社会の言語環境	2							
		社会文化史#	2	文化と理解	2	異文化の理解	2							
		ジェンダーと社会#	2	社会文化史#	2	文化と景観	2							
		環境社会システム学演習1	2	グローバル社会の文化表象	2	グローバル社会の文化表象	2							
		政治学	2	社会政治思想	2	環境社会システム学演習2	2							
		外国史	2	環境社会システム学演習3	2	環境社会システム学演習3	2							
比較地域論	2	自然地理学	2											
PBL 科目 グループ						PBL演習(共生の思想)#	2					2		
	7科目	8	6	19科目	18	20	15科目	16	14	2科目	3	5	90	
単位総計	24科目	24	17	25科目	25	23	17科目	20	14	2科目	3	5	131	131単位以上

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。
(注2) #は、PBLプログラム科目を示す。

環境社会システム学類履修モデル（社会環境学 No. 5）

他学類科目が主体となるPBLプログラム（地域および都市における排除・共生・参加）を履修し、社会調査の方法論を身につけた人材として、公務員（行政職、福祉職、教育職）、社会福祉団体、NPO法人に就職、あるいは大学院進学する場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位 合計	卒業要件 単位数				
	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後						
基幹教育科目	初年次	初年次ゼミナール	2						2	35単位				
	総合教養科目	自然環境学概論	2	国際社会と政治	2	バリアフリー論	2				20			
		現代社会におけるキャリアデザイン	2	環境・生命・倫理	2	キャリアと実践	2							
		ジェンダー論入門	2											
		日本国憲法	2											
		国際活動とキャリア	2											
	大阪の都市づくり	2												
	外国語科目	University English 1A	1	University English 3A	1						8			
		University English 1B	1	University English 3B	1									
		University English 2A	1											
University English 2B		1												
フランス語入門1		1												
フランス語入門2	1													
その他	情報リテラシー	2							5					
	健康・スポーツ科学概論	2												
	健康・スポーツ科学演習	1												
	16科目	14	11	4科目	5	1	2科目	4	0	0	0	35		
基礎教育科目	数学リテラシー1	2	統計学基礎1	2								6		
			統計学基礎2	2								6		
	1科目	2	0	2科目	2	2	0科目	0	0	0	0	6		
専門科目	学域共通科目	情報システムとサステナビリティ	2			インターンシップ	2					14		
		自然システムとサステナビリティ	2											
		社会システムとサステナビリティ	2											
		人間システムとサステナビリティ	2											
		環境社会システム学概論	2											
	教育福祉学概論	2												
	学類基盤科目				公共政策学基礎	2			環境社会システム学卒業研究	3	3		18	
					経済学基礎	2								
					経済活動と法	2								
					環境哲学・倫理学	2								
				社会学基礎	2									
学類専門科目	地域実践演習	2	公共経済学	2	国際政治学	2					50			
			環境政策学	2	現代社会の倫理学	2								
			環境社会学	2	共生社会とアイデンティティ	2								
			地域研究#	2	現代の社会問題と社会運動	2	2							
			社会調査論	2	地域社会の言語環境	2	2							
			文化と景観	2	異文化の理解	2	2							
			環境哲学と現代社会#	2	文化と共生	2	2							
			社会文化史	2	ジェンダーと社会	2	2							
			環境社会システム学演習1	2	都市と経済の地理学	2	2							
			倫理学	2	環境社会システム学演習2	2	2							
				環境社会システム学演習3	2	2								
				質的調査法	2	2								
				調査設計法	2	2								
				資料分析法	2	2								
PBL 科目 ラ ム プ			地域福祉論A#	2			1	1			8			
			地域福祉論B#	2										
			教育福祉の諸問題A(貧困と社会)#	2										
	7科目	8	6	19科目	20	18	16科目	21	11	1	3	3	90	
単位総計	24科目	24	17	25科目	27	21	18科目	25	11	1	3	3	131	131単位以上

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2) #は、PBLプログラム科目を示す。

環境社会システム学類履修モデル（環境哲学・政策学 No.1）

PBLプログラム（地域再生）を履修し、公務員（行政職）、地域活動NPO、都市計画系企業に就職、あるいは大学院に進学する場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位 合計	卒業要件 単位数					
	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後							
基幹教育科目	初年次	初年次ゼミナール							2	35単位					
	総合教養科目	環境・生命・倫理#	2	国際社会と政治	2	キャリアと実践	2				20				
		自然環境学概論#	2	行動と視機能	2	バリアフリー論	2								
		ジェンダー論入門	2												
		現代社会におけるキャリアデザイン	2												
		国際活動とキャリア	2												
	大阪の都市づくり#	2													
	外国語科目	University English 1A	1	University English 3A	1						8				
		University English 1B	1	University English 3B	1										
		University English 2A	1												
University English 2B		1													
その他	情報リテラシー	2							5						
	健康・スポーツ科学概論	2													
	健康・スポーツ科学演習	1													
	16科目	14	11	4科目	3	3	2科目	4	0	0科目	0	0	0	0	35
基礎教育科目	数学リテラシー1	2	統計学基礎1	2					8						
	数学リテラシー2	2	統計学基礎2	2											
	2科目	2	2	2科目	2	2	0科目	0		0	0科目	0	0	8	
専門科目	学域共通科目	情報システムとサステイナビリティ	2			インターンシップ	2		14						
		自然システムとサステイナビリティ	2												
		社会システムとサステイナビリティ	2												
		人間システムとサステイナビリティ	2												
		環境社会システム学概論	2												
	教育福祉学概論	2													
	学類基盤科目			公衆衛生学	2			環境社会システム学卒業研究	3	3	20				
				公共政策学基礎#	2										
				行政活動と法	2										
				経済活動と法	2										
			環境哲学・倫理学	2											
学類専門科目	地域実践演習#	2	2	2	2	2	2	2	52						
			2												
			2												
			2												
			2												
			2												
			2												
			2												
			2												
			2												
PBL科目ラム									2						
	7科目	8	6	17科目	16	18	16科目	19	13	2科目	3	5	88		
単位総計	25科目	24	19	23科目	21	23	18科目	23	13	2科目	3	5	131	131単位以上	

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2) #は、PBLプログラム科目を示す。

環境社会システム学類履修モデル（環境哲学・政策学 No.2）

PBLプログラム（企業と持続可能な社会）を履修し、一般企業（CSR部門）に就職、あるいは大学院に進学する場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位 合計	卒業要件 単位数					
	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後							
基礎 教育科目	初年次	初年次ゼミナール	2						2	35単位					
	総合 教養 科目	環境・生命・倫理	2	国際社会と政治	2	キャリアと実践	2				20				
		自然環境学概論	2	行動と視機能	2	バリアフリー論	2								
		ジェンダー論入門	2												
		現代社会におけるキャリアデザイン	2												
		国際活動とキャリア	2												
	大阪の都市づくり	2													
	外国 語 科目	University English 1A	1	University English 3A	1						8				
		University English 1B	1	University English 3B	1										
		University English 2A	1												
University English 2B		1													
フランス語入門1		1													
フランス語入門2	1														
その他	情報リテラシー	2							5						
	健康・スポーツ科学概論	2													
	健康・スポーツ科学演習	1													
	16科目	14	11	4科目	3	3	2科目	4	0	0	0	0	0	0	35
基礎 教育科目	数学リテラシー1	2	統計学基礎1	2											8
	数学リテラシー2	2	統計学基礎2	2											
	2科目	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	8	
専 門 科 目	学 域 共 通 科 目	情報システムとサステイナビリティ	2			インターンシップ	2							14	
		自然システムとサステイナビリティ	2												
		社会システムとサステイナビリティ	2												
		人間システムとサステイナビリティ	2												
		環境社会システム学概論	2												
	教育福祉学概論	2													
	学 類 基 盤 科 目				公衆衛生学	2			環境社会システム学卒業研究	3	3			20	
					公共政策学基礎	2									
					経済活動と法#	2									
					環境哲学・倫理学	2									
				社会学基礎	2										
学 類 専 門 科 目	地域実践演習		2	ミクロ経済学	2	防災・安全科学	2	ジェンダーと社会		2			52		
				マクロ経済学	2	環境アセスメント学	2								
				公共経済学	2	食糧と環境	2								
				環境政策学	2	景観計画学	2								
				都市と経済の地理学	2	企業の経済学#	2								
				環境社会学	2	環境経済・経営学#	2								
				環境哲学と現代社会	2	環境法1#	2								
				国際法と共生社会	2	環境法2	2								
				環境社会システム学演習1	2	国際政治学	2								
				政治学	2	異文化の理解	2								
ロ グ B 目 ラ ム プ						PBL演習(企業と持続可能な社会)#	1	1					2		
	7科目	8	6	17科目	16	18	16科目	19	13	2科目	3	5		88	
単位総計	25科目	24	19	23科目	21	23	18科目	23	13	2科目	3	5	131	131単位以上	

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2) #は、PBLプログラム科目を示す。

環境社会システム学類履修モデル（資格取得 No. 2）

履修モデル（環境社会システム学類）：PBLプログラム（ESD-B）を履修し、中学校社会科教員免許状を取得して、中学校教員 国際関係機関に就職する場合

区分	1年次			2年次			3年次			4年次			単位 合計	卒業要件 単位数	
	科目名	単位 前後		科目名	単位 前後		科目名	単位 前後		科目名	単位 前後				
基幹教育科目	初年次	初年次ゼミナール	2										2	35単位	
	総合教養科目	自然環境学概論	2	国際社会と政治	2	バリアフリー論	2								20
		現代社会におけるキャリアデザイン	2	環境・生命・倫理	2	キャリアと実践	2								
		ジェンダー論入門	2												
		日本国憲法	2												
		国際活動とキャリア	2												
	大阪の都市づくり	2													
	外国語科目	University English 1A	1	University English 3A	1										8
		University English 1B	1	University English 3B	1										
		University English 2A	1												
その他	University English 2B	1											5		
	フランス語入門1	1													
	フランス語入門2	1													
	情報リテラシー	2													
	健康・スポーツ科学概論	2													
	健康・スポーツ科学演習	1													
	16科目	14	11	4科目	5	1	2科目	4	0	0科目	0	0	35		
基礎教育科目	数学リテラシー1	2	統計学基礎1	2									6		
				統計学基礎2	2										
	1科目	2	0	2科目	2	2	0科目	0	0	0科目	0	0	6		
専門科目	学域共通科目	情報システムとサステナビリティ	2										12		
		自然システムとサステナビリティ	2												
		社会システムとサステナビリティ	2												
		人間システムとサステナビリティ	2												
		環境社会システム学概論	2												
	学類基盤科目	教育福祉学概論	2											16	
		地理学基礎◇	2	環境社会システム学卒業研究	3	3									
		公共政策学基礎◇	2												
		環境哲学・倫理学◇	2												
		社会学基礎◇	2												
学類専門科目	地域実践演習	2	地域研究◇	2	都市と経済の地理学◇	2	防災・安全科学	2					60		
			文化と景観◇	2	日本の歴史環境◇	2									
			個人創造の思想史◇	2	学校教育史◇	2									
			公共経済学◇	2	地域・都市環境学◇	2	2								
			現代の社会問題と社会運動◇	2	社会文化史◇	2	2								
			環境社会システム学演習1	2	ジェンダーと社会◇	2	2								
			日本史概説#◇	2	環境社会システム学演習2	2	2								
			外国史#◇	2	環境社会システム学演習3	2	2								
			比較地域論◇	2	自然地理学#◇	2	2								
			国際教育と開発#◇	2	日本近代の社会の歴史◇	2	2								
ロP 科 目 ラ ム ブ			社会科教育法(地理分野)1A#◇	2	東洋の歴史環境◇	2	2								
			社会科教育法(地理分野)2A#◇	2	西洋の歴史と文化◇	2	2								
			社会科教育法(公民分野)1A◇	2	倫理学◇	2	2								
			社会科教育法(公民分野)2A◇	2	政治学◇	2	2								
					PBL演習(ESD-B)#◇	2									
	7科目	8	6	19科目	18	20	15科目	16	14	2科目	5	3	90		
要卒単位数小計	24科目	24	17	25科目	25	23	17科目	20	14	2科目	5	3	131	131単位以上	
自由科目	教職概論□	2	教育課程論□	2	特別活動論□	2	教育実習事前指導(中・高)□	2					32		
	教育基礎論□	2	特別支援教育論□	2	道徳指導論□	2	教育実習(4単位)□	4							
	教育制度論□	2	教育方法論□	2	総合的な探究の指導論□	2	教職実践演習(中・高)□	2							
	発達・学習論□	2	教育相談論□	2	生徒・進路指導論□	2									
単位合計	28科目	26	23	29科目	29	27	21科目	24	18	5科目	11	5	163	131単位以上	

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2) #は、PBLプログラム科目を示す。

(注3) ◇は、教科および教科の指導法に関する科目を示す。

(注4) □は、教職に関する科目を示す。

環境社会システム学類履修モデル（未来デザインコース No.1）

PBLプログラム（社会調査）を履修し、未来デザインプログラムで情報学系の科目を学ぶことにより、フィールドの経験を踏まえた社会調査の専門家として、コンサルティング系企業に就職する場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位 合計	卒業要件 単位数			
	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後					
基礎 教育 科目	初年次 初年次ゼミナール	2							2	35単位			
	総合 教養 科目	自然環境学概論	2	国際社会と政治	2	バリアフリー論	2						
		現代社会におけるキャリアデザイン	2	環境・生命・倫理	2	大阪の都市づくり	2						
		日本国憲法	2	国際活動とキャリア キャリアと実践	2	ジェンダー論入門	2						
	外国 語 科目	University English 1A	1	University English 3A	1								
University English 1B		1	University English 3B	1									
University English 2A University English 2B フランス語入門1 フランス語入門2		1 1 1 1											
その 他	情報リテラシー	2											
	健康・スポーツ科学概論 健康・スポーツ科学演習	2 1											
	13科目	12	7	6科目	7	3	3科目	4	2	0	0	35	
基礎 教育 科目	線形代数1	2	統計学基礎1	2									
	線形代数2A プログラミング入門A プログラミング入門B	2 2	統計学基礎2	2									
	4科目	4	4	2科目	2	2	0科目	0	0	0	0	12	
専 門 科 目	学 域 共 通 科 目	情報システムとサステナビリティ	2										
		自然システムとサステナビリティ	2										
		社会システムとサステナビリティ	2										
		人間システムとサステナビリティ	2										
		知識情報システム学概論	2										
		環境社会システム学概論	2										
		教育福祉学概論	2										
	心理学概論	2											
	学 類 基 盤 科 目		2	公共政策学基礎	2	公衆衛生学	2						
			2	経済活動と法	2	環境生物学	2						
	2	環境哲学・倫理学	2	地理学基礎#	2								
	2	社会学基礎#	2										
学 類 専 門 科 目			環境政策学	2	国際政治学	2	現代社会の倫理学	2					
			国際法と共生社会	2	異文化の理解	2							
			環境社会学#	2	環境社会システム学演習2	2							
			都市と経済の地理学	2	環境社会システム学演習3	2							
			現代の社会問題と社会運動#	2	質的調査法#	2							
		社会調査論#	2	調査設計法#	2								
		地域研究	2	資料分析法#	2								
		環境社会システム学演習1	2										
		倫理学	2										
ラ ブ P 目 ム ロ B 科 目 グ ル					PBL演習(社会調査)#	1							
F D C	未来デザインインターンシップ	2	未来デザイン計画演習	2	未来デザインPBL演習	1	未来デザイン卒業研究	3	3				
			データベース基礎	2	データマイニング	2	文化心理学	2					
			情報セキュリティ	2	マルチメディア情報処理	2							
	9科目	8	12	16科目	16	16	14科目	20	8	3	3	90	
単 位 総 計	26科目	24	23	24科目	25	21	17科目	24	10	3	3	137	137単位以上

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2) #は、PBLプログラム科目を示す。

環境社会システム学類履修モデル（未来デザインコース No. 2）

PBLプログラム（地域再生）を履修し、未来デザインプログラムで多職種連携に関する科目を学ぶことにより、地域の課題に取り組んだ経験を踏まえて地域再生を牽引する人材として、地方自治体に就職する場合

履修モデル （環境社会 システム学	1年次		2年次		3年次		4年次		単位 合計	卒業要件 単位数		
	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後				
基幹教育科目	初年次	初年次ゼミナール							2	35単位		
	総合 教養 科目	環境・生命・倫理#	2	国際社会と政治	2	キャリアと実践	2	視機能			20	
		自然環境学概論#	2	行動と視機能	2	バリアフリー論	2					
		ジェンダー論入門	2	大阪の都市づくり#	2							
	外国 語科 目	University English 1A	1	University English 3A	1						8	
		University English 1B	1	University English 3B	1							
		University English 2A	1									
		University English 2B	1									
		フランス語入門1	1									
	その他	フランス語入門2	1								5	
情報リテラシー		2										
	健康・スポーツ科学概論	2							35			
	健康・スポーツ科学演習	1										
	13科目	12	7	7	2科目	4	0	0科目	0	0		
基礎 教育 科目	線形代数1	2	統計学基礎1	2					12			
	線形代数2A	2	統計学基礎2	2								
	プログラミング入門A	2										
	プログラミング入門B	2										
	4科目	4	4	2	2	0	0	0	0	0		
専門科目	学域 共通 科目	情報システムとサステナビリティ	2							102単位 以上		
		自然システムとサステナビリティ	2									
		社会システムとサステナビリティ	2									
		人間システムとサステナビリティ	2									
		知識情報システム学概論	2									
		環境社会システム学概論	2									
		教育福祉学概論	2									
	心理学概論	2										
	学類 基盤 科目			環境生物学	2						12	
				公衆衛生学	2							
				公共政策学基礎#	2							
				経済活動と法	2							
				環境哲学・倫理学	2							
	学類 専門 科目	地域実践演習#	2	環境社会学	2						38	
				環境社会学	2							
				環境社会学	2							
			環境社会学	2								
			環境社会学	2								
			環境社会学	2								
			環境社会学	2								
			環境社会学	2								
			環境社会学	2								
			環境社会学	2								
ラプ P 目ムロ B 科グ L					PBL演習(地域再生)#	1	1					
F D C	未来デザインインターンシップ	2	未来デザイン計画演習	2	未来デザインPBL演習	1	1	未来デザイン卒業研究	3	3		
			ソーシャルワーク概論	2	コラボレーション論	2			22			
			教育福祉の諸問題C(多文化共生)	2	社会・集団・家族心理学	2						
				産業・組織心理学	2							
	10科目	8	12	17	16	15	12	1	3	3		
単位総計	27科目	24	23	26	25	25	17	17	22	12	137	137単位以上

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2) #は、PBLプログラム科目を示す。

教育福祉学類履修モデル（総合：非資格 No.1）

PBLプログラム（ジェンダー論）を履修し、公務員（行政職、福祉職、教育職）、社会福祉団体、NPO法人に就職する場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位 合計	卒業要件 単位数				
	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後						
基礎 教育科目	初年次	初年次ゼミナール							2	35単位 以上				
	総合 教養科目	ジェンダー論入門#	2	関西文学論	2						20			
		科学技術と社会	2	バリアフリー論	2									
		教育と文化	2											
		戦争と人間	2											
エスニック・スタディ	2													
歴史を学ぶとは	2													
環境・生命・倫理	2													
現代社会におけるキャリアデザイン	2													
外国 語科目	University English 1A	1	University English 3A	1					8					
	University English 1B	1	University English 3B	1										
	University English 2A	1												
	University English 2B	1												
	フランス語入門1	1												
フランス語入門2	1													
その他	情報リテラシー	2							5					
	健康・スポーツ科学概論	2												
	健康・スポーツ科学実習	1												
	18科目	14	15	4科目	3	3	0科目	0	0	0	0	0	0	35
基礎 教育科目	数学リテラシー1	2	統計学基礎1	2					6					
			統計学基礎2	2										
	1科目	2	0	2科目	2	2	0科目	0	0	0	0	0	6	
専門 科目	学域 共通 科目	情報システムとサステナビリティ	2							12				
		自然システムとサステナビリティ	2											
		社会システムとサステナビリティ	2											
		人間システムとサステナビリティ	2											
		教育福祉学概論	2											
	環境社会システム学概論	2												
	学類 基盤 科目	保育学概論*#	2	教育福祉学A*	2	教育福祉ゼミナールA	2	教育福祉学卒業研究	3	3	34			
				教育福祉学B#	2	教育福祉ゼミナールB	2							
				人間形成論	2	教育福祉ゼミナールC	2							
				生涯学習概論	2	教育福祉ゼミナールD	2							
			ソーシャルワーク概論	2	社会福祉原論	2								
		ジェンダーと社会*#	2	コラボレーション論	2									
		グローバル・コラボレーション論	2											
学類 専門 科目	教育福祉フィールドワーク1	2	社会調査論	2	ソーシャルワーク論B	2			42					
	教育の思想と歴史	2	教育福祉の諸問題A(貧困と社会)	2	ソーシャルワーク論C	2								
		2	教育福祉の諸問題B(性と人権)#	2	社会保障論	2								
		2	教育福祉の諸問題C(多文化共生)	2	相談援助演習	2								
		2	子ども家庭福祉論	2	特別支援教育	2								
	2	教育福祉フィールドワーク2	2	グローバル・コミュニケーション演習	2									
	2	教育福祉フィールドワーク3	2	セルフヘルプ・グループ論	2									
	2	ソーシャルワーク論A	2											
	2	乳児保育論#	2											
	2	共生の思想と歴史#	2											
	2	家族社会学#	2											
	2	教育福祉と健康	2											
	9科目	8	10	19科目	18	20	13科目	14	12	1科目	3	3	88	
グ ラ ム L 科 目 P ロ							PBL演習(ジェンダー論)#	2						
	0科目	0	0	0科目	0	0	1科目	2	0	0科目	0	0	2	
単位総計	28科目	24	25	25科目	23	25	14科目	16	12	1科目	3	3	131	131単位以上

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2) #はPBLプログラム科目を示す。

(注3) *は教育福祉学類の選択必修科目を示す。

教育福祉学類履修モデル（総合：非資格 No. 2）

PBLプログラム（生涯学習と設計）を履修し、公務員（行政職、福祉職、教育職）、NPO法人に就職する場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位合計	卒業要件 単位数				
	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後						
基礎 教育科目	初年次	初年次ゼミナール							2	35 単位 以上				
	総合 教養 科目	ジェンダー論入門	2	関西文学論	2						20			
		科学技術と社会	2	バリアフリー論	2									
		教育と文化	2											
		戦争と人間	2											
エスニック・スタディ	2													
歴史を学ぶとは	2													
環境・生命・倫理	2													
現代社会におけるキャリアデザイン	2													
外国 語科目	University English 1A	1	University English 3A	1					8					
	University English 1B	1	University English 3B	1										
	University English 2A	1												
	University English 2B	1												
	フランス語入門1	1												
フランス語入門2	1													
その他	情報リテラシー	2							5					
	健康・スポーツ科学概論	2												
		健康・スポーツ科学実習	1											
	18科目	14	15	4科目	3	3	0科目	0	0	0	0	35		
基礎 教育科目	数学リテラシー1	2	統計学基礎1	2					6					
			統計学基礎2	2										
	1科目	2	0	2科目	2	2	0科目	0	0	0	0	6		
専門 科目	学域 共通 科目	情報システムとサステナビリティ	2						12					
		自然システムとサステナビリティ	2											
		社会システムとサステナビリティ	2											
		人間システムとサステナビリティ	2											
		教育福祉学概論	2											
	環境社会システム学概論	2												
	学類 基盤 科目	保育学概論*#	2	教育福祉学A*	2	教育福祉ゼミナールA	2	教育福祉学卒業研究	3	3	34			
				教育福祉学B	2	教育福祉ゼミナールB	2							
				人間形成論	2	教育福祉ゼミナールC	2							
				生涯学習概論#	2	教育福祉ゼミナールD	2							
			ソーシャルワーク概論	2	社会福祉原論	2								
学類 専門 科目	教育福祉フィールドワーク1	2	社会調査論	2	ソーシャルワーク論B	2			42					
	教育の思想と歴史	2	教育福祉の諸問題A(貧困と社会)	2	ソーシャルワーク論C	2								
		2	教育福祉の諸問題B(性と人権)	2	社会保障論	2								
		2	教育福祉の諸問題C(多文化共生)#	2	相談援助演習	2								
		2	子ども家庭福祉論	2	特別支援教育	2								
	2	教育福祉フィールドワーク2	2	グローバル・コミュニケーション演習	2									
	2	教育福祉フィールドワーク3	2	教育社会学	2									
	2	ソーシャルワーク論A	2											
	2	乳児保育論	2											
	2	生涯スポーツ指導#	2											
	2	家族社会学	2											
	2	教育福祉と健康	2											
	9科目	8	10	19科目	18	20	13科目	14	12	1科目	3	3	88	
グ ラ ム L 科 目 プ ロ							PBL演習(生涯学習と設計) ㊦	1	1					
	0科目	0	0	0科目	0	0	1科目	1	1	0科目	0	0	2	
単位総計	28科目	24	25	25科目	23	25	14科目	15	13	1科目	3	3	131	131単位以上

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2) #はPBLプログラム科目を示す。

(注3) *は教育福祉学類の選択必修科目を示す。

教育福祉学類履修モデル（総合：非資格 No.3）

他学類科目が主体となるPBLプログラム（生きることと遊び）を履修し、身体と心のつながりについて実践的に学び、公務員（行政職）、地域活動NPOに就職する場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位合計	卒業要件 単位数				
	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後						
基幹教育科目	初年次	初年次ゼミナール							2	35単位 以上				
	総合 教養 科目	ジェンダー論入門	2	文化人類学入門#	2						20			
		科学技術と社会	2	バリアフリー論	2									
		教育と文化	2											
		戦争と人間	2											
エスニック・スタディ	2													
歴史を学ぶとは	2													
環境・生命・倫理	2													
現代社会におけるキャリアデザイン	2													
外国語科目	University English 1A	1	University English 3A	1					8					
	University English 1B	1	University English 3B	1										
	University English 2A	1												
	University English 2B	1												
	フランス語入門1	1												
フランス語入門2	1													
その他	情報リテラシー	2							5					
	健康・スポーツ科学概論	2												
	健康・スポーツ科学実習	1												
	18科目	14	15	4科目	3	3	0科目	0	0	0	0	0	35	
基礎教育科目	数学リテラシー1	2	統計学基礎1	2					6					
			統計学基礎2	2										
	1科目	2	0	2科目	2	2	0科目	0	0	0	0	6		
専門科目	学域 共通 科目	情報システムとサステナビリティ	2						12					
		自然システムとサステナビリティ	2											
		社会システムとサステナビリティ	2											
		人間システムとサステナビリティ	2											
		教育福祉学概論	2											
	心理学概論	2												
	学類 基盤 科目	保育学概論*	2	教育福祉学A*	2	教育福祉ゼミナールA	2	教育福祉学卒業研究	3	3	34			
				教育福祉学B	2	教育福祉ゼミナールB	2							
				人間形成論	2	教育福祉ゼミナールC	2							
				生涯学習概論	2	教育福祉ゼミナールD	2							
			ソーシャルワーク概論	2	社会福祉原論	2								
学類 専門 科目	教育福祉フィールドワーク1	2	社会調査論	2	ソーシャルワーク論B	2			36					
	教育の思想と歴史	2	教育福祉の諸問題A(貧困と社会)	2	ソーシャルワーク論C	2								
		2	教育福祉の諸問題B(性と人権)	2	社会保障論	2								
		2	教育福祉の諸問題C(多文化共生)	2	相談援助演習	2								
		2	子ども家庭福祉論	2	グローバル・コミュニケーション演習	2								
	2	教育福祉フィールドワーク2	2	精神保健学#	2									
	2	教育福祉フィールドワーク3	2											
	2	ソーシャルワーク論A	2											
	2	教育福祉と健康	2											
	2	生涯スポーツ指導	2											
	9科目	8	10	17科目	16	18	12科目	16	8	1科目	3	3	82	
グ P ラ B ム L 科 ブ 目 ロ	環境心理学#	2	PBL演習(生きることと遊び)並	2					8					
	心の病理学(精神疾患とその治療)#	2	心理療法論(心理学的支援法)#	2										
	0科目	0	0	2科目	2	2	2科目	4	0	0科目	0	0	8	
単位総計	28科目	24	25	25科目	23	25	14科目	20	8	1科目	3	3	131	131単位以上

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2) #はPBLプログラム科目を示す。

(注3) *は教育福祉学類の選択必修科目を示す。

教育福祉学類履修モデル（教員免許資格取得（中学校社会＋高校公民））

PBLプログラム（ESD-A）を履修して中学社会と高校公民の教員免許を取得し、中学・高等学校または国際関係機関に就職する場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位合計	卒業要件 単位数								
	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後										
基幹教育科目	初年次	初年次ゼミナール							2	35単位 以上								
	総合 教養 科目	日本社会の歴史◇ 科学技術と社会 教育と文化 西洋社会の歴史 日本国憲法 環境・生命・倫理 エスニック・スタディ 現代社会におけるキャリアデザイン	2 2 2 2 2 2 2	現代の部落問題 文化人類学入門	2 2													
		外国 語 科目	University English 1A University English 1B University English 2A University English 2B ドイツ語入門1 ドイツ語入門2	1 1 1 1 1 1	University English 3A University English 3B	1 1												
			その他	情報リテラシー 健康・スポーツ科学概論 健康・スポーツ科学実習	2 2 1													
				18科目	14	15	4科目	3	3		0科目	0	0	0	0	0	0	35
				基礎 教育 科目	数学リテラシー1	2	統計学基礎1 統計学基礎2	2 2										
			1科目		2	0	2科目	2	2		0科目	0	0	0科目	0	0	0	0
	専門科目	学域 共 通 科 目	情報システムとサステイナビリティ 自然システムとサステイナビリティ 社会システムとサステイナビリティ 人間システムとサステイナビリティ 教育福祉学概論 環境社会システム学概論	2 2 2 2 2 2													12	
			学類 基 盤 科 目	教育福祉学A* 教育福祉学B 社会学基礎#◇ ジェンダーと社会*◇ 人間形成論□	2 2 2 2 2	教育福祉ゼミナールA 教育福祉ゼミナールB コラボレーション論	2 2 2	教育福祉学卒業研究	3		3							22
				学類 専 門 科 目	教育の法と制度□ 教育社会学□	2 2	地理学基礎◇ 日本史概説◇ 外国史◇ 日本の歴史環境◇ 国際教育と開発#◇ 倫理学#◇ 政治学#◇ 社会科教育法(公民分野)1A#◇ 社会科教育法(公民分野)2A#◇ 地域研究◇ 教育課程論□ 教育方法論□ 教育相談論□ 道徳指導論□	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	共生の思想と歴史◇ 社会科教育法(地歴分野)1A◇ 社会科教育法(地歴分野)2A◇ 地域社会学◇ 刑事司法と福祉◇ 社会政策論◇ 社会保障論◇ 共生社会とアイデンティティ◇ 教育福祉の諸問題B(性と人権) 教育福祉の諸問題C(多文化共生) 教育福祉の諸問題A(貧困と社会)		2 2 2 2 2 2 2 2 2 2							
8科目					8	8	19科目	18	20	14科目	16	12	1科目	3	3		88	
ロ グ ラ ム ム ブ										PBL演習(ESD-A)	2							2
					0科目	0	0	0科目	0	0	1科目	2	0	0科目	0	0	0	0
要卒単位小計		27科目	24		23	25科目	23	25	15科目	18	12	1科目	3	3	131	131単位以上		
自由 科 目		教職概論□ 教育基礎論□ 発達・学習論□ 教育制度論□	2 2 2 2		特別支援教育論□	2	特別活動論□ 総合的な探究の指導論□ 生徒・進路指導論□	2 2 2	教育実習事前事後指導(中・高)□ 教育実習(4単位)□ 教職実践演習(中・高)□	1 4 2							23	
		4科目	2		6	1科目	2	0	3科目	2	4	3科目	5	2		23		
単位合計		31科目	26		29	26科目	25	25	18科目	20	16	4科目	8	5	154	131単位以上		

(注1)科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2)#はPBLプログラム科目を示す。

(注3)*は教育福祉学類の選択必修科目を示す。

教育福祉学類履修モデル（社会福祉士資格）

PBLプログラム（地域および都市における排除・共生・参加）を履修して社会福祉士資格を取得し、公務員（行政職、福祉職、教育職）、社会福祉団体、NPO法人に就職する場合

区分	1年次			2年次			3年次			4年次			単位合計	卒業要件 単位数	
	科目名	単位 前後		科目名	単位 前後		科目名	単位 前後		科目名	単位 前後				
基礎 教育科目	初年次	2											2	35単位 以上	
	総合 教養 科目	初年次ゼミナール	2		環境・生命・倫理	2									20
		ジェンダー論入門	2		現代社会におけるキャリアデザイン	2									
		科学技術と社会	2		関西文学論	2									
		教育と文化	2												
戦争と人間		2													
エスニック・スタディ		2													
歴史を学ぶとは	2														
バリアフリー論	2														
外国 語科 目	University English 1A	1		University English 3A	1								8		
	University English 1B	1		University English 3B	1										
	University English 2A	1													
	University English 2B	1													
	フランス語入門1	1													
	フランス語入門2	1													
その 他	情報リテラシー	2											5		
	健康・スポーツ科学概論	2													
	健康・スポーツ科学実習	1													
	17科目	14	13	5科目	3	5	0科目	0	0	0科目	0	0	35		
基礎 教育科目	数学リテラシー1	2		統計学基礎1	2								6		
				統計学基礎2	2								6		
	1科目	2	0	2科目	2	2	0科目	0	0	0科目	0	0	6		
専門 科目	学域 共通 科目	情報システムとサステイナビリティ	2										12		
		自然システムとサステイナビリティ	2												
		社会システムとサステイナビリティ	2												
		人間システムとサステイナビリティ	2												
		教育福祉学概論	2												
		環境社会システム学概論	2												
	学類 基盤 科目	保育学概論*	2		教育福祉学A*	2		教育福祉ゼミナールA	2	教育福祉学卒業研究	3	3	24		
					教育福祉学B	2		教育福祉ゼミナールB	2						
					ソーシャルワーク概論	2		社会福祉原論#	2						
					社会学基礎	2		コラボレーション論	2						
学類 専門 科目	教育福祉フィールドワーク1	2		社会調査論	2		社会福祉運営論	2				96単位 以上			
	心理学と心理的支援	2		教育福祉の諸問題A(貧困と社会)#	2		権利擁護論	2							
	医学概論(人体の構造と機能及び疾病)	2		障害者福祉論	2		社会政策論	2							
				地域福祉論A#	2		社会保障論	2							
				地域福祉論B#	2		セルフヘルプ・グループ論	2							
				医療福祉論	2		ソーシャルワーク論B	2							
				高齢者福祉論	2		ソーシャルワーク論C	2							
				子ども家庭福祉論	2		コミュニティとソーシャルワーク	2							
				教育福祉フィールドワーク2	2		相談援助演習	2							
				教育福祉フィールドワーク3	2		刑事司法と福祉	2							
				ソーシャルワーク論A	2		社会福祉実習2	2							
				社会福祉実習1	1	1	社会福祉実習指導2	1	1						
				社会福祉実習指導1	0.5	0.5									
	10科目	8	12	17科目	19.5	13.5	16科目	19	15	1科目	3	3	57		
グ P ラ B ム L 科 プ 目 ロ							PBL演習(地域および都市における排除・共生・参加)#	1	1				2		
	0科目	0	0	0科目	0	0	1科目	1	1	0科目	0	0	2		
単位総計	28科目	24	25	24科目	24.5	20.5	17科目	20	16	1科目	3	3	136	131単位以上	

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2) #はPBLプログラム科目を示す。

(注3) *は教育福祉学類の選択必修科目を示す。

教育福祉学類履修モデル（スクール・ソーシャルワーク資格）

PBLプログラム（コラボレーション）を履修してスクール・ソーシャルワーク資格を取得し、公務員（行政職、福祉職、教育職）、社会福祉団体、NPO法人に就職する場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位合計	卒業要件 単位数					
	科目名	単 位 前 後	科目名	単 位 前 後	科目名	単 位 前 後	科目名	単 位 前 後							
基幹教育科目	初年次	初年次ゼミナール	2							2	35単位以上				
	総合教養科目	ジェンダー論入門	2	環境・生命・倫理	2							20			
		科学技術と社会	2	現代社会におけるキャリアデザイン	2										
		教育と文化	2	関西文学論	2										
		戦争と人間	2	歴史を学ぶとは	2										
外国語科目	University English 1A	1	University English 3A	1						8					
	University English 1B University English 2A University English 2B フランス語入門1 フランス語入門2	1 1 1 1 1	University English 3B	1											
その他	情報リテラシー	2								5					
	健康・スポーツ科学概論 健康・スポーツ科学実習	2 1													
		16科目	14	6科目	3	7	0科目	0	0	0	0	35			
基礎教育科目	数学リテラシー1	2	統計学基礎1 統計学基礎2	2	2						6				
	1科目	2	0	2科目	2	2	0科目	0	0	0	0	6			
専門科目	学域共通科目	情報システムとサステイナビリティ	2								12				
		自然システムとサステイナビリティ 社会システムとサステイナビリティ 人間システムとサステイナビリティ	2 2 2												
	学類基盤科目	保育学概論*	2	教育福祉学A* 教育福祉学B ソーシャルワーク概論 スクール・ソーシャルワーク概論# 社会学基礎	2 2 2 2	教育福祉ゼミナールA 教育福祉ゼミナールB 社会福祉原論# コラボレーション論	2 2 2 2	教育福祉学卒業研究	3	3	26				
		教育福祉フィールドワーク1 心理学と心理的支援 医学概論(人体の構造と機能及び疾病) 教育社会学#	2 2 2 2	社会調査論 教育福祉の諸問題A(貧困と社会)# 障害者福祉論 地域福祉論A 地域福祉論B 医療福祉論 高齢者福祉論 子ども家庭福祉論 教育福祉フィールドワーク2 教育福祉フィールドワーク3 ソーシャルワーク論A 社会福祉実習1 社会福祉実習指導1	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 1 0.5	社会福祉運営論 権利擁護論 社会政策論 社会保障論 セルフヘルプ・グループ論 ソーシャルワーク論B ソーシャルワーク論C コミュニティとソーシャルワーク 相談援助演習 刑事司法と福祉 社会福祉実習2 社会福祉実習指導2 スクール・ソーシャルワーク演習 特別支援教育# 精神保健学	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 1 1 2 2	スクール・ソーシャルワーク実習 スクール・ソーシャルワーク実習指導	1 0.5	1 0.5	68				
	学類専門科目	11科目	8	14	18科目	19.5	15.5	19科目	23	17	3科目	4.5	4.5	106	
GPBL科目							PBL演習(コラボレーション)#	1	1				2		
要卒単位小計		27科目	24	25	26科目	24.5	24.5	20科目	24	18	3科目	4.5	4.5	149	131単位以上
自由科目	教職概論	2											2		
	1科目	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
単位総計		29科目	26	25	26科目	24.5	24.5	20科目	24	18	3科目	4.5	4.5	149	131単位以上

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。
 (注2) #はPBLプログラム科目を示す。
 (注3) *は教育福祉学類の選択必修科目を示す。

教育福祉学類履修モデル（保育士資格）

PBLプログラム（ジェンダー論）を履修して保育士資格を取得し、公務員（行政職、福祉職、教育職）、社会福祉団体、NPO法人に就職する場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位合計	卒業要件 単位数								
	科目名	単 位 前 後	科目名	単 位 前 後	科目名	単 位 前 後	科目名	単 位 前 後										
基幹教育科目	初年次	初年次ゼミナール	2						2	35単位以上								
	総合 教養 科目	ジェンダー論入門#	2	2	環境・生命・倫理	2												
		科学技術と社会	2															
		教育と文化	2															
		戦争と人間	2															
エスニック・スタディ		2																
歴史を学ぶとは		2																
子どもの生活と健康教育	2																	
バリアフリー論	2																	
現代社会におけるキャリアデザイン	2																	
外国 語 科 目	University English 1A	1		University English 3A	1													
	University English 1B	1		University English 3B	1													
	University English 2A	1																
	University English 2B	1																
	フランス語入門1	1																
フランス語入門2	1																	
そ の 他	情報リテラシー	2																
	健康・スポーツ科学概論	2																
	健康・スポーツ科学実習	1																
	19科目	14	17	3科目	3	1	0科目	0	0	0	0	0	0	0	35			
基礎 教 育 科 目	数学リテラシー1	2		統計学基礎1	2											6		
				統計学基礎2	2											6		
	1科目	2	0	2科目	2	2	0科目	0	0	0	0	0	0	0	0	6		
専 門 科 目	学 域 共 通 科 目	情報システムとサステイナビリティ	2															
		自然システムとサステイナビリティ	2															
		社会システムとサステイナビリティ	2															
		人間システムとサステイナビリティ	2															
		教育福祉学概論	2															
環境社会システム学概論		2																
学 類 基 盤 科 目	保育学概論*#	2	2	教育福祉学A*	2	2	教育福祉ゼミナールA	2	2	教育福祉学卒業研究	3	3						
				教育福祉学B#	2	2	教育福祉ゼミナールB	2	2									
				ソーシャルワーク概論	2	2	コラボレーション論	2	2									
				人間形成論	2	2												
				ジェンダーと社会*#	2	2												
学 類 専 門 科 目	心 理 学 と 心 理 的 支 援	家族社会学#	2	2	児童養護論	2	2	保育の計画と評価	2	2								
		子ども家庭福祉論	2	2	子どもの理解と援助	1	1											
		乳児保育論#	2	2	乳児保育演習	1	1											
		保育者論	2	2	障がい児保育演習	2	2											
		発達心理学1	2	2	養護内容演習	1	1											
		保育内容演習A(総論・環境)	2	2	子どもの保健学	2	2											
		保育内容演習B(表現・言葉)	2	2	子どもの保健学演習	1	1											
		保育内容演習C(健康・人間関係)	2	2	子どもの食と栄養	2	2											
		保育の表現技術A	2	2	保育実習1B	1	1											
		保育の表現技術B	2	2	保育実習指導1B	0.5	0.5											
		保育実習1A	2	2	保育実習2	2	2											
		保育実習指導1A	2	2	保育実習指導2	1	1											
		教育福祉の諸問題A(貧困と社会)	2	2	相談援助演習	2	2											
		教育福祉の諸問題B(性と人権)#	2	2														
		共生の思想と歴史#	2	2														
			8科目	8	8	20科目	20	19	16科目	13.5	12.5	2科目	5	3				53
									PBL演習(ジェンダー論)#	2								
	0科目	0	0	0科目	0	0	1科目	2	0	0科目	0	0				2		
単位総計	28科目	24	25	25科目	25	22	17科目	15.5	12.5	2科目	5	3				132		

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。
 (注2) #はPBLプログラム科目を示す。
 (注3) *は教育福祉学類の選択必修科目を示す。

教育福祉学類履修モデル（社会福祉士優先＋保育士資格）

PBLプログラム（地域および都市における排除・共生・参加）を履修して社会福祉士資格と保育士資格を取得し、公務員（行政職、福祉職、教育職）、社会福祉団体、NPO法人に就職する場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位合計	卒業要件 単位数				
	科目名	単 位 前 後	科目名	単 位 前 後	科目名	単 位 前 後	科目名	単 位 前 後						
基幹教育科目	初年次	初年次ゼミナール	2							2	35単位 以上			
	総合 教養 科目	ジェンダー論入門	2	環境・生命・倫理	2									
		科学技術と社会	2	現代社会におけるキャリアデザイン	2									
		教育と文化	2	子どもの生活と健康教育	2									
		戦争と人間	2											
		エスニック・スタディ	2											
		歴史を学ぶとは	2											
		バリアフリー論	2											
	外国 語科 目	University English 1A	1	University English 3A	1									
		University English 1B	1	University English 3B	1									
University English 2A		1												
University English 2B		1												
フランス語入門1		1												
	フランス語入門2	1												
そ の 他	情報リテラシー	2												
	健康・スポーツ科学概論	2												
	健康・スポーツ科学実習	1												
										5				
	17科目	14	13	5科目	3	5	0科目	0	0	0	0	35		
基礎 教育 科目	数学リテラシー1	2	統計学基礎1	2										
				統計学基礎2	2									
											6			
	1科目	2	0	2科目	2	2	0科目	0	0	0	0	6		
専門科目	学 域 共 通 科 目	情報システムとサステイナビリティ	2											
		自然システムとサステイナビリティ	2											
		社会システムとサステイナビリティ	2											
		人間システムとサステイナビリティ	2											
		教育福祉学概論	2											
		環境社会システム学概論	2											
	学 類 基 盤 科 目	保育学概論*	2	教育福祉学A*	2	教育福祉ゼミナールA	2	教育福祉学卒業研究	3	3				
				教育福祉学B	2	教育福祉ゼミナールB	2	社会学基礎	2					
				ソーシャルワーク概論	2	コラボレーション論	2							
						社会福祉原論#	2							
学 類 専 門 科 目	心理 学 と 心 理 的 支 援 教育福祉フィールドワーク1 医学概論(人体の構造と機能及び疾病)	社会調査論	2	児童養護論	2	保育の計画と評価	2							
		子ども家庭福祉論	2	障がい児保育演習	2	発達心理学1	2							
		保育の表現技術A	2	養護内容演習	1	家族社会学	2							
		保育の表現技術B	2	子どもの保健学	2	保育内容演習A(総論・環境)	2							
		保育実習1A	2	子どもの保健学演習	1	保育内容演習B(表現・言葉)	2							
		保育実習指導1A	1	子どもの食と栄養	2	乳児保育演習	1							
		ソーシャルワーク論A	1	保育実習1B	1									
		障害者福祉論	2	保育実習指導1B	0.5									
		高齢者福祉論	2	保育実習2	2									
		地域福祉論A#	2	保育実習指導2	1									
		地域福祉論B#	2	相談援助演習	2									
		教育福祉の諸問題A(貧困と社会)#	2	社会福祉運営論	2									
		医療福祉論	2	権利擁護論	2									
		教育福祉フィールドワーク2	2	社会保障論	2									
		教育福祉フィールドワーク3	2	セルフヘルプ・グループ論	2									
		社会福祉実習1	1	ソーシャルワーク論B	2									
		社会福祉実習指導1	0.5	ソーシャルワーク論C	2									
		保育内容演習C(健康・人間関係)	2	コミュニティとソーシャルワーク	2									
				刑事司法と福祉	2									
				社会福祉実習2	2									
				社会福祉実習指導2	1									
				社会政策論	2									
				乳児保育論	2									
				保育者論	2									
				子どもの理解と援助	1									
										98				
	10科目	8	12	21科目	19.5	20.5	29科目	26.5	28.5	8科目	15	4	134	
グ ラ ム L 科 目 ロ							PBL演習(地域および都市における排除・共生・参加)#	1	1					
										0科目	0	0	2	
単位総計	28科目	24	25	28科目	24.5	27.5	30科目	27.5	29.5	8科目	15	4	177	131単位以上

(注1)科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2)#はPBLプログラム科目を示す。

(注3)*は教育福祉学類の選択必修科目を示す。

教育福祉学類履修モデル（社会教育主事・社会福祉士）

PBLプログラム（地域および都市における排除・共生・参加）を履修して、地方自治体の公務員に就職する場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位合計	卒業要件 単位数				
	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後						
基幹 教育科目	初年次	初年次ゼミナール	2						2	35単位 以上				
	総合 教養 科目	日本社会の歴史	2	現代の部落問題	2						20			
		科学技術と社会	2	文化人類学入門	2									
		教育と文化	2											
		西洋社会の歴史	2											
		日本国憲法	2											
		エスニック・スタディ	2											
	外国 語科 目	環境・生命・倫理	2								8			
		国際活動とキャリア	2											
		University English 1A	1	University English 3A	1									
University English 1B		1	University English 3B	1										
その他	University English 2A	1							5					
	University English 2B	1												
	ドイツ語入門1	1												
	ドイツ語入門2	1												
	情報リテラシー	2							35					
	健康・スポーツ科学概論	2												
	健康・スポーツ科学実習	1												
	18科目	14	15	4科目	5	1	0科目	0	0					
基礎 教育 科目	数学リテラシー1	2	統計学基礎1	2						6				
			統計学基礎2	2										
	1科目	2	0	2科目	2	2	0科目	0	0		0			
専門 科目	学域 共通 科目	情報システムとサステイナビリティ	2							12				
		自然システムとサステイナビリティ	2											
		社会システムとサステイナビリティ	2											
		人間システムとサステイナビリティ	2											
		教育福祉学概論	2											
	学類 基盤 科目	環境社会システム学概論	2							28				
		保育学概論*	2	教育福祉学A*	2	教育福祉ゼミナールA	2	教育福祉学卒業研究	3		3			
				教育福祉学B*	2	教育福祉ゼミナールB	2							
	学類 専門 科目			社会学基礎	2	コラボレーション論	2				48			
				ジェンダーと社会*	2	社会福祉原論#	2							
			人間形成論	2										
			生涯学習概論	2										
		教育社会学	2	社会調査論	2	国際教育と開発	2							
		教育福祉フィールドワーク1	2	教育福祉の諸問題A(貧困と社会)#	2	刑事司法と福祉	2							
				障害者福祉論	2	社会政策論	2							
				地域福祉論A#	2	社会保障論	2							
				地域福祉論B#	2	共生社会とアイデンティティ	2							
				共生の思想と歴史	2	社会教育計画	2							
			地域社会学	2	コミュニティとソーシャルワーク	2								
			社会教育入門	2	社会福祉運営論	2								
			生涯学習支援	2										
			教育福祉の諸問題C(多文化共生)	2										
			生涯スポーツ指導	2										
			教育福祉フィールドワーク2	2										
			教育福祉フィールドワーク3	2										
			教育福祉の諸問題B(性と人権)	2										
	9科目	8	10	20科目	18	22	12科目	14	10	1科目	3	3	88	
P B L 科 目							PBL演習(地域および 都市における排除・共 生・参加)#	1	1				2	
	0科目	0	0	0科目	0	0	1科目	1	1	0科目	0	0	2	
要卒単位小計	27科目	24	25	24科目	25	25	13科目	15	11	1科目	3	3	131	131単位以上
単位合計	29科目	24	25	25科目	25	25	14科目	15	11	2科目	3	3	131	131単位以上

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2) #はPBLコース科目を示す。

(注3) *は教育福祉学類の選択必修科目を示す。

教育福祉学類履修モデル（未来デザインコース No. 1）

PBLプログラム（コラボレーション論）を履修し、未来デザインプログラムで教育情報学を学ぶことで、教育現場の問題を多職種連携で解決できる人材として、教育系スタートアップ企業に就職する場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位合計	卒業要件 単位数				
	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後						
基幹教育科目	初年次	初年次ゼミナール	2							2	35単位 以上			
	総合教養科目	ジェンダー論入門	2	関西文学論	2							20		
		教育と文化	2	バリアフリー論	2									
		戦争と人間	2	環境・生命・倫理	2									
		エスニック・スタディ	2	科学技術と社会	2									
外国語科目	歴史を学ぶとは	2								8				
	現代社会におけるキャリアデザイン	2												
その他	情報リテラシー	2								5				
	健康・スポーツ科学概論	2												
		健康・スポーツ科学実習	1											
	16科目	12	13	6科目	7	3	0科目	0	0	0	0	35		
基礎教育科目	数学リテラシー1	2		統計学基礎1	2						10			
	プログラミング入門A	2		統計学基礎2	2									
	プログラミング入門B	2												
	3科目	4	2	2科目	2	2	0科目	0	0	0	0	10		
専門科目	学域共通科目	情報システムとサステイナビリティ	2									16		
		自然システムとサステイナビリティ	2											
		社会システムとサステイナビリティ	2											
		人間システムとサステイナビリティ	2											
		教育福祉学概論	2											
		環境社会システム学概論	2											
		心理学概論	2											
	知識情報システム学概論	2												
	学類基盤科目				教育福祉学A	2	教育福祉ゼミナールA	2				22		
					教育福祉学B	2	教育福祉ゼミナールB	2	2					
				人間形成論	2	コラボレーション論#	2	2						
			生涯学習概論	2	スクール・ソーシャルワーク概論#	2	2							
			ジェンダーと社会	2	保育学概論	2	2							
			ソーシャルワーク概論	2										
学類専門科目				教育福祉の諸問題A(貧困と社会)	2	子ども家庭福祉論	2				30			
				教育福祉の諸問題B(性と人権)	2	障害者福祉論	2							
				教育福祉の諸問題C(多文化共生)	2	医療福祉論	2							
				教育課程論	2	国際教育と開発	2							
				教育方法論	2	子どもの保健学	2							
				教育の思想と歴史#	2	特別支援教育#	2	2						
				教育社会学#	2	教育福祉と健康	2	2						
				教育の法と制度	2									
	8科目	8	8	14科目	12	16	12科目	6	18	0科目	0	0	68	
G P B M L 科目							PBL演習(コラボレーション)#	1	1					
													2	
	0科目	0	0	0科目	0	0	1科目	1	1	0科目	0	0	2	
F D C		未来デザインインターンシップ	2	未来デザイン計画演習	2	未来デザインPBL演習	1	1	未来デザイン卒業研究	3	3			
				情報ネットワーク基礎	2	ヒューマンコンピュータインタラクション	2							
				教育情報学	2	人工知能B	2							
							教育・学習の理論と設計	2						
	1科目	0	2	3科目	4	2	4科目	7	1	1科目	3	3	22	
													22	
単位総計	28科目	24	25	25科目	25	23	17科目	14	20	1科目	3	3	137	137単位以上

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2) #はPBLプログラム科目を示す。

教育福祉学類履修モデル（未来デザインコース No. 2）

PBLプログラム（ジェンダー論）を履修し、未来デザインプログラムで政策学関係の科目を学ぶことで、ジェンダーやダイバーシティに関わる課題を解決できる人材として、国際機関に就職する場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位合計	卒業要件 単位数				
	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後						
基礎 教育科目	初年次	初年次ゼミナール	2						2	35単位 以上				
	総合 教養 科目	ジェンダー論入門#	2	関西文学論	2	科学技術と社会	2				20			
		教育と文化	2	バリアフリー論	2	エスニック・スタディ	2							
		歴史を学ぶとは	2			戦争と人間	2							
		環境・生命・倫理	2											
現代社会におけるキャリアデザイン	2													
外国 語 科目	University English 1A	1	University English 3A	1					8					
	University English 1B	1	University English 3B	1										
その 他	University English 2A	1							5					
	University English 2B	1												
	フランス語入門1	1							35					
フランス語入門2	1													
	情報リテラシー	2							6					
健康・スポーツ科学概論	2													
健康・スポーツ科学実習	1								6					
15科目	12	11	4科目	3	3	3科目	2	4		0科目	0	0		
基礎 教育 科目	数学リテラシー1	2	統計学基礎1	2						6				
			統計学基礎2	2										
	1科目	2	0	2	2	0科目	0	0	0	0				
専 門 科 目	学 域 共 通 科 目	情報システムとサステナビリティ	2							16				
		自然システムとサステナビリティ	2											
		社会システムとサステナビリティ	2											
		人間システムとサステナビリティ	2											
		教育福祉学概論	2											
環境社会システム学概論		2												
心理学概論		2												
知識情報システム学概論	2													
学 類 基 盤 科 目	保育学概論*#	2	教育福祉学A*	2	教育福祉ゼミナールA	2			20					
			教育福祉学B#	2	教育福祉ゼミナールB	2								
学 類 専 門 科 目	教育福祉フィールドワーク1	ソーシャルワーク概論	2	社会調査論	2	ソーシャルワーク論B	2			36				
		ジェンダーと社会*#	2	教育福祉の諸問題A(貧困と社会)	2	ソーシャルワーク論C	2							
		グローバル・コラボレーション論	2	教育福祉の諸問題B(性と人権)#	2	社会保障論	2							
				教育福祉の諸問題C(多文化共生)	2	相談援助演習	2							
				子ども家庭福祉論	2	グローバル・コミュニケーション演習	2							
				教育福祉フィールドワーク2	2	教育社会学	2							
				教育福祉フィールドワーク3	2									
				ソーシャルワーク論A	2									
				乳児保育論#	2									
				家族社会学#	2									
		教育福祉国際インターンシップ	2											
グ ラ ム L 科 目 P ロ	PBL演習(ジェンダー論)#	2							2					
	0科目	0	0	0	0	1科目	2	0		0	0			
F D C	未来デザインインターンシップ	2	未来デザイン計画演習	2	未来デザインPBL演習	1	未来デザイン卒業研究	3	3	22				
			政治学	2	国際法と共生社会	2								
			公共政策学基礎	2	環境政策学	2								
	1科目	0	2	3科目	4	2	4科目	3	5	1科目	3	3		
単位総計	27科目	22	25	25科目	23	25	18科目	19	17	1科目	3	3	137	137単位以上

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2) #はPBLプログラム科目を示す。

心理学類履修モデル (No. 1)

PBLプログラム (生活環境と情報) を履修し、公務員 (行政職)、情報系企業に就職、あるいは大学院に進学する場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位合計	卒業要件 単位数				
	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後						
基幹教育科目	初年次	基幹ゼミナール	2						2	35単位				
	総合 教養 科目	生命と進化	2	環境・生命・倫理 文化人類学入門 文化と社会の心理	2	人間と居住環境 法学入門	2	2						
		現代社会と健康	2											
		科学技術と社会#	2											
		社会におけるネットワーク#	2											
外国 語科 目	University English 1A	1	University English 3 University English 4	1										
	University English 1B	1												
	University English 2A	1												
その他	情報リテラシー	2												
	健康・スポーツ科学概論 健康・スポーツ科学実習	2 1												
	15科目	12	11	5科目	3	5	2科目	2	2	0科目	0	0	35	
基礎 目 教 育 科	数学リテラシー1	2												
	数学リテラシー2 プログラミング入門B#	2 2												6
	3科目	2	4	0科目	0	0	0科目	0	0	0科目	0	0	6	
専門 科 目	学域 共 通 科 目	情報システムとサステイナビリティ	2	インターンシップ	2	海外インターンシップ	2							16
		自然システムとサステイナビリティ	2											
		社会システムとサステイナビリティ	2											
		人間システムとサステイナビリティ	2											
心理学概論 知識情報システム学概論		2 2												
学類 専 門 科 目	医学概論(人体の構造と機能及び疾病)	2	2	認知科学1(知覚・認知心理学)	2	認知情報処理#	2	文化心理学	2	心理学卒業研究	6	96単位 以上		
		2	2	認知科学2(学習・言語心理学)	2	神経・生理心理学	2							
		2	2	環境心理学#	2	産業・組織心理学	2							
		2	2	感情・人格心理学	2	健康・医療心理学	2							
		2	2	社会・集団・家族心理学	2	教育・学校心理学	2							
		2	2	発達心理学1	2	司法・犯罪心理学	2							
		2	2	発達心理学2	2	心理療理論(心理学的支援法)	2							
		2	2	臨床心理学概論	2	障害者心理(障害者・障害児心理学)	2							
		2	2	心理検査法(心理的アセスメント)	2	心理演習1	2							
		2	2	心理学統計法1	2	心理演習2	2							
		2	2	心理学統計法2	2									
		2	2	心理学研究法	2									
		2	2	心理学実験	2									
学類 目 関 連 科	経済学基礎	2	倫理学	2	社会学基礎	2								
			政治学 情報セキュリティ	2 2	生命科学技術と社会 アルゴリズムとデータ構造 データ科学	2 2 2								
ロP 科 目 ラ ム プ					PBL演習(生活環境と情報)#	2								
	8科目	8	8	17科目	18	16	16	2科目	8	0	2	90		
単位総計	26科目	22	23	22科目	21	21	18科目	18	18	2科目	8	0	131	131単位以上

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2) #は、PBLプログラム科目を示す。

心理学類履修モデル (No. 2)

PBLプログラム (生きることと遊び) を履修し、公務員 (行政職)、地域活動NPOに、あるいは大学院に進学する場合

区分	1年次			2年次			3年次			4年次			単位合計	卒業要件 単位数	
	科目名	単位 前後		科目名	単位 前後		科目名	単位 前後		科目名	単位 前後				
基幹教育科目	初年次	基幹ゼミナール	2										2	35単位	
	総合教養科目	生命と進化	2		環境・生命・倫理	2		人間と居住環境	2						20
		現代社会と健康#	2		文化人類学入門	2		法学入門	2						
		科学技術と社会	2		文化と社会の心理	2									
		社会におけるネットワーク	2												
		現代社会におけるキャリアデザイン	2												
外国語科目	University English 1A	1		University English 3	1								8		
	University English 1B	1		University English 4	1										
	University English 2A	1													
	University English 2B	1													
	フランス語入門1	1													
その他	情報リテラシー	2											5		
	健康・スポーツ科学概論	2													
		15科目	12	11	5科目	3	5	2科目	2	2	0科目	0	0	35	
基礎教育科目	数学リテラシー1	2											6		
	数学リテラシー2	2													
	プログラミング入門B	2											6		
		3科目	2	4	0科目	0	0	0科目	0	0	0科目	0	0	6	
専門科目	学域共通科目	情報システムとサステイナビリティ	2		インターンシップ	2		海外インターンシップ	2				16		
		自然システムとサステイナビリティ	2												
		社会システムとサステイナビリティ	2												
		人間システムとサステイナビリティ	2												
		心理学概論	2												
	学類専門科目	知識情報システム学概論	2												
		医学概論(人体の構造と機能及び疾病)	2		認知科学1(知覚・認知心理学)	2		認知情報処理	2		文化心理学	2	56		
				認知科学2(学習・言語心理学)	2		神経・生理心理学	2		心理学卒業研究	6				
				環境心理学#	2		産業・組織心理学	2							
				感情・人格心理学	2		健康・医療心理学	2							
		社会・集団・家族心理学	2		教育・学校心理学	2									
		発達心理学1	2		司法・犯罪心理学	2									
		発達心理学2#	2		臨床心理学概論	2		心理療法論(心理学的支援法)#	2						
		臨床心理学概論	2		心理検査法(心理的アセスメント)	2		心理演習1	2						
		心理学統計法1	2		心理学統計法2	2		心理演習2	2						
		心理学統計法2	2		心理学研究法	2									
		心理学研究法	2		心理学実験	2									
		心理学実験	2												
学類関連科目	経済学基礎	2		社会学基礎	2		倫理学	2				16			
				異文化の理解#	2		生命科学技術と社会	2							
PBLプログラム				政治学	2		家族社会学	2				2			
							ジェンダーと社会	2							
		8科目	8	8	17科目	20	14	16科目	18	14	2科目	8	0	90	
単位総計		26科目	22	23	22科目	23	19	18科目	20	16	2科目	8	0	131	

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2) #は、PBLプログラム科目を示す。

心理学類履修モデル (No. 3)

他学類科目が主体となるPBLプログラム(教育情報システムデザイン)を履修し、心理学的知見を基に教育情報システムを開発できる人材として、教育系NPOや企業に就職、あるいは大学院に進学する場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位合計	卒業要件 単位数				
	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後						
基幹教育科目	初年次	2							2	35単位				
	総合 教養 科目	基幹ゼミナール	2											
		生命と進化	2	環境・生命・倫理	2	人間と居住環境	2							
		現代社会と健康	2	文化人類学入門	2	法学入門	2							
		科学技術と社会#	2	文化と社会の心理	2									
		社会におけるネットワーク#	2											
	現代社会におけるキャリアデザイン	2												
	外国 語 科目	University English 1A	1	University English 3	1									
		University English 1B	1	University English 4	1									
		University English 2A	1											
University English 2B		1												
その他	フランス語入門1	1												
	フランス語入門2	1												
	情報リテラシー	2												
	健康・スポーツ科学概論	2												
	健康・スポーツ科学実習	1												
	15科目	12	11	5科目	3	5	2科目	2	2	0科目	0	0	35	
基礎 目 教 育 科	数学リテラシー1	2												
	数学リテラシー2	2												
	プログラミング入門B	2												
	3科目	2	4	0科目	0	0	0科目	0	0	0科目	0	0	6	
専 門 科 目	学 域 共 通 科 目	情報システムとサステイナビリティ	2	インターンシップ	2	海外インターンシップ	2							
		自然システムとサステイナビリティ	2											
		社会システムとサステイナビリティ	2											
		人間システムとサステイナビリティ	2											
		心理学概論	2											
	知識情報システム学概論	2												
	学 類 専 門 科 目	医学概論(人体の構造と機能及び疾病)	2	認知科学1(知覚・認知心理学)	2	認知情報処理	2	文化心理学	2					
				認知科学2(学習・言語心理学)	2	神経・生理心理学	2	心理学卒業研究	6					
				環境心理学	2	産業・組織心理学	2							
				感情・人格心理学	2	健康・医療心理学	2							
			社会・集団・家族心理学	2	教育・学校心理学	2								
			発達心理学1	2	心理療法学(心理学的支援法)	2								
			発達心理学2	2	障害者と心理(障害者・障害児心理学)	2								
			臨床心理学概論	2	心理演習1	2								
			心理検査法(心理的アセスメント)	2	心理演習2	2								
			心理学統計法1	2										
学 類 目 関 連 科	経済学基礎	2	倫理学	2	アルゴリズムとデータ構造	2								
			情報セキュリティ	2	データ科学	2								
ロ P 科 目 ラ ム プ			情報ネットワーク基礎#	2	PBL演習(教育情報システムデザイン)E	2								
			教育情報学#	2	教育・学習の理論と設計#	2								
	8科目	8	8	18科目	20	16	15科目	20	10	2科目	8	0	90	
単位総計	26科目	22	23	23科目	23	21	17科目	22	12	2科目	8	0	131	131単位以上

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2) #は、PBLプログラム科目を示す。

心理学類履修モデル（資格取得 No.1）

PBLプログラム（教育保障）、および公認心理師と高校公民科免許取得に必要な科目を履修し、公務員（心理職・児童福祉職）、地域活動NPO、教員、児童養護施設職員として就職する場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位合計	卒業要件 単位数				
	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後						
基幹教育科目	初年次	基幹ゼミナール	2						2	35単位				
	総合 教養 科目	大阪の都市づくり#	2	環境・生命・倫理	2	日本国憲法	2				20			
		地域実践演習#	2	国際社会と政治	2	法学入門	2							
		現代社会と健康	2											
		ジェンダー論入門	2											
		バリアフリー論	2											
現代社会におけるキャリアデザイン	2													
外国 語 科目	Unniversity English 1A	1	Unniversity English 3	1					8					
	Unniversity English 1B	1	Unniversity English 4	1										
	Unniversity English 2A	1												
	Unniversity English 2B	1												
	フランス語入門 1	1												
フランス語入門 2	1													
その他	情報リテラシー	2							5					
	健康・スポーツ科学概論	2												
		健康・スポーツ科学実習	1											
	16科目	12	13	4科目	5	1	2科目	2	2	0科目	0	0	35	
基礎 目 教育 科	数学リテラシー1	2											4	
	数学リテラシー2	2												
	2科目	2	2	0科目	0	0	0科目	0	0	0科目	0	0	4	
学 域 共 通 科 目	情報システムとサステイナビリティ	2											12	
	自然システムとサステイナビリティ	2												
	社会システムとサステイナビリティ	2												
	人間システムとサステイナビリティ	2												
	心理学概論○△	2												
教育福祉学概論	2													
専 門 科 目	医学概論(人体の構造と機能及び疾病)○	2	認知科学1(知覚・認知心理学)○	2	神経・生理心理学○	2	文化心理学	2	心理学卒業研究	6			96単位 以上	
			認知科学2(学習・言語心理学)○	2	健康・医療心理学○	2								
			感情・人格心理学○△	2	教育・学校心理学#○△	2								
			社会・集団・家族心理学○△	2	司法・犯罪心理学○	2								
			産業・組織心理学○△	2	心理療法論(心理学的支援法)○△	2								
			発達心理学1○△	2	障害者と心理(障害者・障害児心理)○	2								
			発達心理学2△	2	心理演習2	2								
			臨床心理学概論○△	2	公認心理師の職責○	2								
			心の病理学(精神疾患とその治療)#○	2	心理演習3○	2								
			心理検査法(心理的アセスメント)○	2	心理実習○	1	1							
			福祉心理学○	2	関係行政論○	2								
			心理学統計法1○	2										
			心理学統計法2	2										
			心理学研究法○	2										
			心理学実験○	2										
		社会科教育法(公民分野)1A△	2											
		社会科教育法(公民分野)2A△	2											
学 科 類 目 関 連	経済学基礎△		2	倫理学△	2	社会学基礎△	2	家族社会学△	2	政治学△			66	
グ ラ ム L 科 目 プ ロ 						PBL演習(教育保障)#△	1	特別支援教育#	1				10	
							2		2					
	8科目	8	8	18科目	14	22	16科目	16	16	2科目	8	0	4	
単位総計	26科目	22	23	22科目	19	23	18科目	18	18	2科目	8	0	131	131単位以上
自由科目	教職概論□	2	教育課程論□	2	特別活動論□	2	教育実習事前指導(中・高)□	2		2			32	
	教育基礎論□	2	特別支援教育論□	2	道徳指導論□	2	教育実習(4単位)□	4		4				
	教育制度論□	2	教育方法論□	2	総合的な探究の指導論□	2	教職実践演習(中・高)□	2		2				
	教育相談論□	2	教育相談論□	2	生徒・進路指導論□	2								
	発達・学習論□	2												
単位合計	30科目	24	29	26科目	23	27	22科目	22	22	5科目	14	2	163	131単位以上

(注1)科目名欄の下線は必修科目を示す。
 (注2)#は、PBLプログラム科目を示す。
 (注3)○は、公認心理師となるために必要な科目を示す。(25科目)
 (注4)△は、教科及び教科の指導法に関する科目を示す。
 (注4)□は、教職に関する科目を示す。

心理学類履修モデル（資格取得 No. 2）

履修モデル（心理学類）：PBLプログラム（生きることと遊び）を履修し、大学院に進学して公認心理師資格取得を目指す場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位合計	卒業要件 単位数		
	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後				
基幹教育科目	初年次	基幹ゼミナール	2						2	35単位		
	総合教養科目	生命と進化	2	環境・生命・倫理	2	人間と居住環境	2				20	
		現代社会と健康#	2	文化人類学入門#	2	法学入門	2					
		現代の医療	2	文化と社会の心理	2							
		ジェンダー論入門	2									
現代社会におけるキャリアデザイン	2											
外国語科目	Unniversity English 1A	1	Unniversity English 3	1					8			
	Unniversity English 1B	1	Unniversity English 4	1								
	Unniversity English 2A	1										
その他	フランス語入門1	1							5			
	フランス語入門2	1										
	情報リテラシー	2							35			
	健康・スポーツ科学概論	2										
	健康・スポーツ科学実習	1										
	15科目	12	11	5科目	3	5	2科目	2	2	0科目	0	0
基礎教育科目	数学リテラシー1	2										
	数学リテラシー2	2										
	プログラミング入門B	2										
	3科目	2	4	0科目	0	0	0科目	0	0	0	0	
学域共通科目	情報システムとサステイナビリティ	2								12		
	自然システムとサステイナビリティ	2										
	社会システムとサステイナビリティ	2										
	人間システムとサステイナビリティ	2										
	心理学概論○	2										
教育福祉学概論	2											
専門科目	医学概論（人体の構造と機能及び疾病）○	2	認知科学1(知覚・認知心理学)○	2	神経・生理心理学○	2	心理学卒業研究	6		96単位以上		
			認知科学2(学習・言語心理学)○	2	健康・医療心理学○	2						
			感情・人格心理学○	2	教育・学校心理学○	2						
			環境心理学#	2	司法・犯罪心理学○	2						
			社会・集団・家族心理学○	2	心理療法論(心理学的支援法)≠○	2						
			産業・組織心理学○	2	障害者と心理(障害者・障害児心理)○	2						
			発達心理学1○	2	心理学特殊実験1	2						
			発達心理学2#	2	心理学特殊実験2	2						
			臨床心理学概論○	2	心理演習2	2						
			心の病理学(精神疾患とその治療)≠○	2	公認心理師の職責○	2						
			心理検査法(心理的アセスメント)○	2	心理演習3○	2						
			福祉心理学○	2	心理実習○	1	1					
			心理学統計法1○	2	関係行政論○	2						
			心理学統計法2	2								
			心理学研究法○	2								
			心理学実験○	2								
	連学 科類 目 関	経済学基礎	2	倫理学	2	社会学基礎	2					
			現代の社会問題と社会運動	2	家族社会学	2						
グ ラ ム L 科 目 プ ロ					PBL演習(生きることと遊び)#	2						
	8科目	8	8	18科目	16	20	16科目	19	13	1科目	6	0
単位総計	26科目	22	23	23科目	19	25	18科目	21	15	1科目	6	0
										131	131	単位以上

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2) #は、PBLプログラム科目を示す。

(注3) ○は、公認心理師となるために必要な科目を示す。(25科目)

心理学類履修モデル（未来デザインコース No.2）

PBLプログラム（生活環境と情報）を履修し、未来デザインプログラムで情報系科目を学ぶことで、日常生活の問題に対してソリューションを提供できる人材として、IT系スタートアップ企業に就職する場合

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		単位合計	卒業要件 単位数				
	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後	科目名	単位 前後						
基幹教育科目	初年次	基礎ゼミナール	2						2	35単位				
	総合教養科目	生命と進化	2	環境・生命・倫理	2	人間と居住環境	2				20			
		現代社会と健康	2	文化人類学入門	2	法学入門	2							
		科学技術と社会#	2	文化と社会の心理	2									
		社会におけるネットワーク#	2											
外国語科目	University English 1A	1	University English 3	1					8					
	University English 1B	1	University English 4	1										
	University English 2A	1												
	University English 2B	1												
その他	中国語入門 1	1							5					
	中国語入門 2	1												
	情報リテラシー	2												
		健康・スポーツ科学概論	2						35					
		健康・スポーツ科学実習	1											
		15科目	14	9	5科目	3	5	2科目	2	2	0科目	0	0	
基礎教育科目	数学リテラシー1	2								6				
	数学リテラシー2	2												
	プログラミング入門B#	2												
		3科目	2	4	0科目	0	0	0科目	0	0	0	0		
専門科目	学域共通科目	情報システムとサステイナビリティ	2							16				
		自然システムとサステイナビリティ	2											
		社会システムとサステイナビリティ	2											
		人間システムとサステイナビリティ	2											
		知識情報システム学概論	2											
		環境社会システム学概論	2											
		教育福祉学概論	2											
	心理学概論	2												
	学類専門科目	医学概論(人体の構造と機能及び疾病)	2	認知科学1(知覚・認知心理学)	2	認知情報処理#	2	文化心理学	2	102単位以上				
				認知科学2(学習・言語心理学)	2	神経・生理心理学	2							
			環境心理学#	2	産業・組織心理学	2								
			感情・人格心理学	2	健康・医療心理学	2								
			社会・集団・家族心理学	2	教育・学校心理学	2								
			発達心理学1	2	心理療法論(心理学的支援法)	2								
			発達心理学2	2	心理演習1	2								
			臨床心理学概論	2	心理演習2	2								
			心理検査法(心理的アセスメント)	2										
			心理学統計法1	2										
		心理学統計法2	2											
		心理学研究法	2											
		心理学実験	2											
連学 科目 目 関			社会学基礎	2	アルゴリズムとデータ構造	2			46					
			情報セキュリティ	2	データ科学	2								
					ジェンダーと社会	2								
ラ ブ 目 ム ロ B 科 グ L					PBL演習(生活環境と情報)#	2			10					
F D C	未来デザインインターシッ	2	未来デザイン計画演習	2	未来デザインPBL演習	1	未来デザイン卒業研究	3	22					
			AIプログラミング	2	ヒューマンコンピュータインタラクション	2								
			空間情報システム	2	人工知能A	2								
					人工知能B	2								
		10科目	8	12	18科目	18	18	16科目	17	15	2科目	5	3	
単位総計	28科目	24	25	23科目	21	23	18科目	19	17	2科目	5	3	137	137単位以上

(注1) 科目名欄の下線は必修科目を示す。

(注2) #は、PBLプログラム科目を示す。

実習施設一覧

大阪府立中学校一覧

No.	学校名	所在地	受け入れ可能人数
1	大阪府立富田林中学校	富田林市谷川町4-30	2名

大阪府立高校一覧

No.	学校名	所在地	受け入れ可能人数
1	大阪府立芥川高等学校	高槻市浦堂1-12-1	2名
2	大阪府立旭高等学校	大阪市旭区高殿5-6-41	2名
3	大阪府立芦間高等学校	守口市外島町1-43	2名
4	大阪府立阿武野高等学校	高槻市氷室町3-38-1	2名
5	大阪府立阿倍野高等学校	大阪市阿倍野区阪南町1-30-34	2名
6	大阪府立生野高等学校	松原市新堂1-552	2名
7	大阪府立池田高等学校	池田市旭丘2-2-1	2名
8	大阪府立大正白稜高等学校	大阪市大正区泉尾3-19-50	2名
9	大阪府立和泉高等学校	岸和田市土生町1-2-1	2名
10	大阪府立泉大津高等学校	泉大津市北豊中町1-1-1	2名
11	大阪府立和泉総合高等学校	和泉市富秋町1-14-4	2名
12	大阪府立泉鳥取高等学校	阪南市緑ヶ丘1-1-10	2名
13	大阪府立市岡高等学校	大阪市港区市岡元町2-12-12	2名
14	大阪府立茨木高等学校	茨木市新庄町12-1	2名
15	大阪府立茨木工科高等学校	茨木市春日5-6-41	2名
16	大阪府立茨木西高等学校	茨木市紫明園10-68	2名
17	大阪府立今宮高等学校	大阪市浪速区戎本町2-7-39	2名
18	大阪府立今宮工科高等学校	大阪市西成区戎本町1-1-6	2名
19	大阪府立園芸高等学校	池田市八王寺2-5-1	2名
20	大阪府立大冠高等学校	高槻市大塚町4-50-1	2名
21	大阪府教育センター附属高等学校	大阪市住吉区苅田4-1-72	2名
22	大阪府立大塚高等学校	松原市西大塚2-1005	2名
23	大阪府立大手前高等学校	大阪市中央区大手前2-1-11	2名
24	大阪府立鳳高等学校	堺市西区原田150	2名
25	大阪府立貝塚高等学校	貝塚市畠中1-1-1	2名
26	大阪府立貝塚南高等学校	貝塚市橋本620	2名
27	大阪府立懐風館高等学校	羽曳野市大黒776	2名
28	大阪府立春日丘高等学校	茨木市春日2-1-2	2名
29	大阪府立交野高等学校	交野市寺南野10-1	2名
30	大阪府立門真なみはや高等学校	門真市島頭4-9-1	2名
31	大阪府立門真西高等学校	門真市柳田町29-1	2名
32	大阪府立金岡高等学校	堺市北区金岡町2651	2名
33	大阪府立河南高等学校	富田林市錦ヶ丘町1-15	2名
34	大阪府立かわち野高等学校	東大阪市新庄4-11-95	2名
35	大阪府立岸和田高等学校	岸和田市岸城町10-1	2名
36	大阪府立北かわち鼻が丘高等学校	寝屋川市寝屋北町1-1	2名
37	大阪府立北千里高等学校	吹田市藤白台5-6-1	2名
38	大阪府立北野高等学校	大阪市淀川区新北野2-5-13	2名
39	大阪府立淀川清流高等学校	大阪市東淀川区豊里2-11-35	2名
40	大阪府立柴島高等学校	大阪市東淀川区柴島1-7-106	2名
41	大阪府立久米田高等学校	岸和田市額原町1100	2名
42	大阪府立高津高等学校	大阪市天王寺区餌差町10-47	2名
43	大阪府立港南造形高等学校	大阪市住之江区南港東2-5-72	2名
44	大阪府立香里丘高等学校	枚方市東中振2-18-1	2名
45	大阪府立金剛高等学校	富田林市藤沢台2-1-1	2名
46	大阪府立堺上高等学校	堺市西区上61	2名
47	大阪府立堺工科高等学校	堺市堺区大仙中町12-1	2名
48	大阪府立堺西高等学校	堺市南区桃山台4-16	2名
49	大阪府立堺東高等学校	堺市南区晴美台1-1-2	2名
50	大阪府立桜塚高等学校	豊中市中桜塚4-1-1	2名
51	大阪府立佐野高等学校	泉佐野市市場東2-398	2名
52	大阪府立佐野工科高等学校	泉佐野市高松東1-3-50	2名
53	大阪府立狭山高等学校	大阪狭山市半田4-1510	2名
54	大阪府立四條畷高等学校	四條畷市雁屋北町1-1	2名
55	大阪府立信太高等学校	和泉市葛の葉町3-6-8	2名
56	大阪府立渋谷高等学校	池田市畑4-1-1	2名
57	大阪府立島本高等学校	三島郡島本町桜井台15-1	2名
58	大阪府立清水谷高等学校	大阪市天王寺区清水谷町2-44	2名
59	大阪府立城東工科高等学校	東大阪市西鴻池町2-5-33	2名
60	大阪府立吹田高等学校	吹田市原町4-24-14	2名
61	大阪府立吹田東高等学校	吹田市青葉丘南16-1	2名
62	大阪府立住吉高等学校	大阪市阿倍野区北畠2-4-1	2名

127	大阪府立夕陽丘高等学校	大阪市天王寺区北山町10-10	2名
128	大阪府立淀川工科高等学校	大阪市旭区太子橋3-1-32	2名
129	大阪府立緑風冠高等学校	大東市深野4-12-1	2名
130	大阪府立りんくう翔南高等学校	泉南市樽井2-35-54	2名
131	大阪府立勝山高等学校	大阪市生野区巽東3-10-75	2名
132	大阪府立わかば高等学校	大阪市生野区巽東3-10-75	2名
133	大阪府立桃谷高等学校	大阪市生野区勝山南3-1-4	2名
134	大阪府立柏原東高等学校	柏原市高井田1015	2名
135	大阪府立長野北高等学校	河内長野市木戸東町3-1	2名

大阪市立小学校一覽

No.	学校名	所在地	受け入れ可能人数
1	滝川小学校	大阪市北区天満1-24-15	1名
2	堀川小学校	大阪市北区東天満2-10-7	1名
3	西天満小学校	大阪市北区西天満3-12-21	1名
4	菅北小学校	大阪市北区菅栄町9-5	1名
5	豊崎東小学校	大阪市北区長柄中2-3-30	1名
6	豊崎本庄小学校	大阪市北区本庄西2-1-16	1名
7	中津小学校	大阪市北区中津3-34-18	1名
8	大淀小学校	大阪市北区大淀中4-10-33	1名
9	豊仁小学校	大阪市北区長柄西2-6-20	1名
10	豊崎小学校	大阪市北区豊崎4-5-9	1名
11	扇町小学校	大阪市北区扇町2-7-24	1名
12	弘済小学校	吹田市古江台6-2-2	1名
13	弘済小学校分校	高槻市奈佐原956	1名
14	桜宮小学校	大阪市都島区東野田町1-10-19	1名
15	中野小学校	大阪市都島区中野町3-10-5	1名
16	高倉小学校	大阪市都島区高倉町3-3-10	1名
17	淀川小学校	大阪市都島区毛馬町3-5-39	1名
18	都島小学校	大阪市都島区都島本通3-10-3	1名
19	内代小学校	大阪市都島区内代町3-4-6	1名
20	東都島小学校	大阪市都島区都島本通4-24-20	1名
21	大東小学校	大阪市都島区毛馬町2-11-111	1名
22	友淵小学校	大阪市都島区友淵町1-3-123	1名
23	友淵小学校分校	大阪市都島区友淵町1-3-187	1名
24	福島小学校	大阪市福島区福島4-5-6	1名
25	玉川小学校	大阪市福島区玉川2-13-16	1名
26	野田小学校	大阪市福島区野田5-13-22	1名
27	吉野小学校	大阪市福島区吉野3-10-5	1名
28	大開小学校	大阪市福島区大開2-10-28	1名
29	鷺洲小学校	大阪市福島区鷺洲5-6-8	1名
30	海老江東小学校	大阪市福島区海老江1-6-19	1名
31	海老江西小学校	大阪市福島区海老江8-1-10	1名
32	上福島小学校	大阪市福島区福島7-4-33	1名
33	西九条小学校	大阪市此花区西九条4-3-41	1名
34	四貫島小学校	大阪市此花区四貫島2-16-29	1名
35	島屋小学校	大阪市此花区島屋2-9-36	1名
36	伝法小学校	大阪市此花区伝法3-13-10	1名
37	梅香小学校	大阪市此花区梅香3-17-29	1名
38	高見小学校	大阪市此花区高見1-3-35	1名
39	酉島小学校	大阪市此花区酉島2-5-12	1名
40	春日出小学校	大阪市此花区春日出中1-13-23	1名
41	玉造小学校	大阪市中央区玉造2-3-43	1名
42	南大江小学校	大阪市中央区農人橋1-3-3	1名
43	中大江小学校	大阪市中央区糸屋町2-3-14	1名
44	高津小学校	大阪市中央区高津3-4-21	1名
45	南小学校	大阪市中央区東心斎橋1-14-29	1名
46	開平小学校	大阪市中央区今橋1-5-7	1名
47	中央小学校	大阪市中央区瓦屋町2-8-4	1名
48	西船場小学校	大阪市西区江戸堀1-21-28	1名
49	日吉小学校	大阪市西区南堀江4-9-19	1名
50	九条南小学校	大阪市西区九条南2-13-17	1名
51	九条東小学校	大阪市西区九条2-6-2	1名
52	九条北小学校	大阪市西区九条南4-7-38	1名
53	本田小学校	大阪市西区川口1-5-19	1名
54	堀江小学校	大阪市西区北堀江3-2-16	1名
55	明治小学校	大阪市西区阿波座2-3-35	1名
56	明治小学校(分校)	大阪市西区立売堀4-10-18	1名
57	市岡小学校	大阪市港区市岡3-2-24	1名
58	磯路小学校	大阪市港区磯路3-7-7	1名
59	三先小学校	大阪市港区三先2-6-32	1名

121	宮原小学校	大阪市淀川区三国本町1-16-44	1名
122	東淡路小学校	大阪市東淀川区東淡路3-3-32	1名
123	西淡路小学校	大阪市東淀川区西淡路5-5-32	1名
124	菅原小学校	大阪市東淀川区菅原6-3-25	1名
125	新庄小学校	大阪市東淀川区上新庄2-20-5	1名
126	大隅東小学校	大阪市東淀川区瑞光5-8-19	1名
127	豊里小学校	大阪市東淀川区豊里5-14-60	1名
128	啓発小学校	大阪市東淀川区東中島4-8-38	1名
129	小松小学校	大阪市東淀川区小松3-18-15	1名
130	下新庄小学校	大阪市東淀川区下新庄5-2-9	1名
131	井高野小学校	大阪市東淀川区井高野1-28-17	1名
132	大桐小学校	大阪市東淀川区大桐4-1-15	1名
133	豊新小学校	大阪市東淀川区豊新4-17-26	1名
134	東井高野小学校	大阪市東淀川区井高野2-8-28	1名
135	大隅西小学校	大阪市東淀川区大隅2-3-18	1名
136	豊里南小学校	大阪市東淀川区豊里5-12-41	1名
137	大道南小学校	大阪市東淀川区大道南1-23-6	1名
138	東小橋小学校	大阪市東成区東小橋3-10-37	1名
139	大成小学校	大阪市東成区大今里西3-2-62	1名
140	中道小学校	大阪市東成区玉津1-7-39	1名
141	北中道小学校	大阪市東成区中道2-9-20	1名
142	中本小学校	大阪市東成区中本4-2-32	1名
143	東中本小学校	大阪市東成区東中本2-9-3	1名
144	今里小学校	大阪市東成区大今里1-35-29	1名
145	片江小学校	大阪市東成区大今里南2-13-2	1名
146	神路小学校	大阪市東成区大今里4-6-19	1名
147	深江小学校	大阪市東成区深江南1-4-6	1名
148	宝栄小学校	大阪市東成区神路1-15-48	1名
149	北鶴橋小学校	大阪市生野区鶴橋3-4-50	1名
150	御幸森小学校	大阪市生野区桃谷5-5-37	1名
151	鶴橋小学校	大阪市生野区桃谷2-20-32	1名
152	東桃谷小学校	大阪市生野区勝山北3-7-21	1名
153	勝山小学校	大阪市生野区勝山南1-3-5	1名
154	林寺小学校	大阪市生野区林寺2-14-3	1名
155	生野小学校	大阪市生野区舍利寺3-1-39	1名
156	中川小学校	大阪市生野区中川3-4-3	1名
157	東中川小学校	大阪市生野区新今里7-14-37	1名
158	小路小学校	大阪市生野区小路2-24-40	1名
159	東小路小学校	大阪市生野区小路東3-8-15	1名
160	田島小学校	大阪市生野区田島3-7-38	1名
161	舍利寺小学校	大阪市生野区勝山南4-15-25	1名
162	生野南小学校	大阪市生野区林寺6-6-7	1名
163	巽小学校	大阪市生野区巽中3-12-5	1名
164	北巽小学校	大阪市生野区巽北1-30-29	1名
165	西生野小学校	大阪市生野区生野西3-5-7	1名
166	巽南小学校	大阪市生野区巽南2-10-7	1名
167	巽東小学校	大阪市生野区巽東3-8-13	1名
168	清水小学校	大阪市旭区清水5-1-12	1名
169	古市小学校	大阪市旭区森小路2-10-35	1名
170	大宮小学校	大阪市旭区大宮4-9-16	1名
171	高殿小学校	大阪市旭区高殿6-9-10	1名
172	大宮西小学校	大阪市旭区中宮1-8-14	1名
173	生江小学校	大阪市旭区生江1-10-21	1名
174	城北小学校	大阪市旭区赤川3-13-47	1名
175	新森小路小学校	大阪市旭区新森6-3-13	1名
176	太子橋小学校	大阪市旭区太子橋1-12-15	1名
177	高殿南小学校	大阪市旭区高殿3-10-30	1名
178	榎並小学校	大阪市城東区野江4-1-28	1名
179	関目小学校	大阪市城東区関目6-5-5	1名
180	鯉江小学校	大阪市城東区今福西3-9-27	1名
181	今福小学校	大阪市城東区今福南2-1-53	1名

243	苅田北小学校	大阪市住吉区苅田1-11-39	1名
244	大空小学校	大阪市住吉区我孫子西1-6-12	1名
245	桑津小学校	大阪市東住吉区桑津5-13-13	1名
246	北田辺小学校	大阪市東住吉区北田辺3-11-14	1名
247	田辺小学校	大阪市東住吉区田辺2-3-34	1名
248	東田辺小学校	大阪市東住吉区東田辺2-14-6	1名
249	南田辺小学校	大阪市東住吉区南田辺4-3-4	1名
250	南百済小学校	大阪市東住吉区湯里1-15-40	1名
251	育和小学校	大阪市東住吉区杭全4-10-12	1名
252	鷹合小学校	大阪市東住吉区鷹合3-12-38	1名
253	今川小学校	大阪市東住吉区今川4-24-4	1名
254	矢田小学校	大阪市東住吉区矢田3-4-27	1名
255	矢田東小学校	大阪市東住吉区住道矢田2-7-43	1名
256	矢田西小学校	大阪市東住吉区公園南矢田2-15-43	1名
257	矢田北小学校	大阪市東住吉区照ヶ丘矢田2-1-55	1名
258	湯里小学校	大阪市東住吉区湯里6-8-3	1名
259	長谷川小学校	柏原市円明町3-15	1名
260	喜連小学校	大阪市平野区喜連7-6-4	1名
261	平野西小学校	大阪市平野区背戸口4-1-31	1名
262	平野小学校	大阪市平野区平野宮町1-9-29	1名
263	長吉小学校	大阪市平野区长吉長原2-6-55	1名
264	瓜破小学校	大阪市平野区瓜破5-3-11	1名
265	加美小学校	大阪市平野区加美正覚寺3-13-35	1名
266	加美南部小学校	大阪市平野区加美南1-9-17	1名
267	平野南小学校	大阪市平野区平野南2-3-8	1名
268	長吉東小学校	大阪市平野区长吉出戸8-8-41	1名
269	喜連西小学校	大阪市平野区喜連西3-17-61	1名
270	長吉南小学校	大阪市平野区长吉六反3-2-17	1名
271	瓜破北小学校	大阪市平野区瓜破1-8-33	1名
272	長原小学校	大阪市平野区长吉長原東3-10-9	1名
273	喜連東小学校	大阪市平野区喜連東2-2-17	1名
274	瓜破東小学校	大阪市平野区瓜破東2-5-78	1名
275	加美北小学校	大阪市平野区加美北7-4-10	1名
276	長吉出戸小学校	大阪市平野区长吉出戸3-1-43	1名
277	瓜破西小学校	大阪市平野区瓜破西2-1-43	1名
278	喜連北小学校	大阪市平野区喜連1-7-4	1名
279	加美東小学校	大阪市平野区加美東5-9-25	1名
280	川辺小学校	大阪市平野区长吉川辺1-4-9	1名
281	新平野西小学校	大阪市平野区背戸口1-5-22	1名
282	天下茶屋小学校	大阪市西成区聖天下1-11-35	1名
283	岸里小学校	大阪市西成区千本中1-8-22	1名
284	玉出小学校	大阪市西成区玉出中2-13-48	1名
285	千本小学校	大阪市西成区千本中2-8-8	1名
286	橘小学校	大阪市西成区橘2-1-29	1名
287	梅南津守小学校	大阪市西成区梅南3-2-25	1名
288	松之宮小学校	大阪市西成区旭3-5-39	1名
289	長橋小学校	大阪市西成区长橋2-3-21	1名
290	北津守小学校	大阪市西成区北津守3-3-40	1名
291	南津守小学校	大阪市西成区南津守6-1-14	1名
292	新今宮小学校	大阪市西成区花園北1-8-32	1名

大阪市立中学校一覽

No.	学校名	所在地	受け入れ可能人数
1	天満中学校	大阪市北区神山町12-9	2名
2	北稜中学校	大阪市北区天満橋1-1-58	2名
3	大淀中学校	大阪市北区大淀中2-1-11	2名
4	豊崎中学校	大阪市北区本庄東3-4-8	2名
5	新豊崎中学校	大阪市北区長柄東2-2-30	2名
6	弘済中学校	吹田市古江台6-2-2	2名
7	弘済中学校分校	高槻市奈佐原956	2名
8	高倉中学校	大阪市都島区御幸町1-1-10	2名
9	桜宮中学校	大阪市都島区東野田町5-16-10	2名
10	都島中学校	大阪市都島区中野町3-9-33	2名
11	淀川中学校	大阪市都島区毛馬町3-5-12	2名
12	友渕中学校	大阪市都島区友渕町1-5-151	2名
13	八阪中学校	大阪市福島区鷺洲6-1-13	2名
14	下福島中学校	大阪市福島区玉川1-4-11	2名
15	野田中学校	大阪市福島区吉野5-9-4	2名
16	春日出中学校	大阪市此花区春日出南1-2-8	2名
17	梅香中学校	大阪市此花区春日出北3-12-24	2名
18	此花中学校	大阪市此花区高見2-14-31	2名
19	咲くやこの花中学校	大阪市此花区西九条6-1-44	2名
20	東中学校	大阪市中央区大手前4-1-5	2名
21	南中学校	大阪市中央区島之内1-10-23	2名
22	上町中学校	大阪市中央区上本町西3-2-30	2名
23	西中学校	大阪市西区千代崎3-1-43	2名
24	花乃井中学校	大阪市西区江戸堀2-8-29	2名
25	堀江中学校	大阪市西区南堀江3-5-7	2名
26	市岡中学校	大阪市港区磯路1-5-21	2名
27	港中学校	大阪市港区池島1-5-35	2名
28	港南中学校	大阪市港区三先1-5-28	2名
29	市岡東中学校	大阪市港区市岡元町3-2-18	2名
30	築港中学校	大阪市港区築港1-2-41	2名
31	大正東中学校	大阪市大正区三軒家東4-4-30	2名
32	大正中央中学校	大阪市大正区小林東3-23-5	2名
33	大正西中学校	大阪市大正区南恩加島6-14-37	2名
34	大正北中学校	大阪市大正区北村3-1-1	2名
35	天王寺中学校	大阪市天王寺区北河堀町6-20	2名
36	夕陽丘中学校	大阪市天王寺区小宮町6-28	2名
37	高津中学校	大阪市天王寺区城南寺町1-31	2名
38	難波中学校	大阪市浪速区塩草1-1-59	2名
39	日本橋中学校	大阪市浪速区日本橋西1-7-6	2名
40	木津中学校	大阪市浪速区戎本町1-3-46	2名
41	淀中学校	大阪市西淀川区大和田6-13-6	2名
42	西淀中学校	大阪市西淀川区姫島6-10-5	2名
43	歌島中学校	大阪市西淀川区歌島2-11-9	2名
44	佃中学校	大阪市西淀川区佃2-15-93	2名
45	十三中学校	大阪市淀川区十三東5-1-27	2名
46	新北野中学校	大阪市淀川区新北野2-13-37	2名
47	三国中学校	大阪市淀川区西三国2-5-24	2名
48	美津島中学校	大阪市淀川区加島1-54-41	2名
49	東三国中学校	大阪市淀川区東三国6-3-68	2名
50	宮原中学校	大阪市淀川区西宮原3-3-2	2名
51	淡路中学校	大阪市東淀川区西淡路4-25-53	2名
52	柴島中学校	大阪市東淀川区柴島2-8-36	2名
53	瑞光中学校	大阪市東淀川区瑞光4-9-37	2名
54	中島中学校	大阪市東淀川区東中島4-8-38	2名
55	東淀中学校	大阪市東淀川区豊里6-25-19	2名
56	井高野中学校	大阪市東淀川区井高野2-8-13	2名
57	新東淀中学校	大阪市東淀川区豊里1-10-32	2名

117	長吉中学校	大阪市平野区長吉長原東1-6-15	2名
118	瓜破中学校	大阪市平野区瓜破2-5-31	2名
119	加美中学校	大阪市平野区加美正覚寺3-13-46	2名
120	長吉西中学校	大阪市平野区長吉長原西3-8-21	2名
121	喜連中学校	大阪市平野区喜連西6-2-11	2名
122	長吉六反中学校	大阪市平野区長吉六反4-9-61	2名
123	瓜破西中学校	大阪市平野区瓜破西2-12-22	2名
124	加美南中学校	大阪市平野区加美南1-10-15	2名
125	平野北中学校	大阪市平野区平野宮町1-8-55	2名
126	天下茶屋中学校	大阪市西成区橘1-8-2	2名
127	今宮中学校	大阪市西成区花園北1-8-32	2名
128	成南中学校	大阪市西成区千本中1-17-10	2名
129	鶴見橋中学校	大阪市西成区長橋3-9-23	2名
130	玉出中学校	大阪市西成区玉出西1-15-37	2名
131	梅南中学校	大阪市西成区梅南3-3-17	2名

大阪市立高校一覧

No.	学校名	所在地	受け入れ可能人数
1	大阪市立桜宮高等学校	大阪市都島区毛馬町5-22-28	2名
2	大阪市立東高等学校	大阪市都島区東野田町4-15-14	2名
3	大阪市立南高等学校	大阪市中央区谷町6-17-32	2名
4	大阪市立西高等学校	大阪市西区北堀江4-7-1	2名
5	大阪市立汎愛高等学校	大阪市鶴見区今津中2-1-52	2名
6	大阪市立高等学校	枚方市北中振2-8-1	2名
7	大阪市立淀商業高等学校	大阪市西淀川区野里3-3-15	2名
8	大阪市立鶴見商業高等学校	大阪市鶴見区緑2-10-9	2名
9	大阪市立住吉商業高等学校	大阪市住之江区御崎7-12-55	2名
10	大阪市立大阪ビジネスフロンティア高等学校	大阪市天王寺区烏ヶ辻2-9-26	2名
11	大阪市立水都国際高等学校	大阪市住之江区南港中3-7-13	2名
12	大阪市立都島工業高等学校	大阪市都島区善源寺町1-5-64	2名
13	大阪市立泉尾工業高等学校	大阪市大正区泉尾5-16-7	2名
14	大阪市立東淀工業高等学校	大阪市淀川区加島1-52-81	2名
15	大阪市立生野工業高等学校	大阪市生野区生野東2-3-66	2名
16	大阪市立工芸高等学校	大阪市阿倍野区文の里1-7-2	2名
17	大阪市立扇町総合高等学校	大阪市北区松ヶ枝町1-38	2名
18	大阪市立咲くやこの花高等学校	大阪市此花区西九条6-1-44	2名
19	大阪市立中央高等学校	大阪市中央区釣鐘町1-1-5	2名

実習施設一覧

No.	施設名	所在地	授業科目名称	受入人数
1	放課後等デイサービス/障がい児者余暇生活支援センターじらふ	大阪市住吉区帝塚山東5-10-15	社会福祉実習1	2名
			社会福祉実習2	2名
2	児童養護施設 グイン・ホーム	神戸市北区大脇台12-1	社会福祉実習1	2名
			社会福祉実習2	2名
3	児童養護施設 助松寮	大阪府泉大津市松之浜町1丁目-3-24	社会福祉実習1	6名
			社会福祉実習2	6名
4	児童養護施設 社会福祉法人阪南福祉事業階 あおぞら	大阪府岸和田市三田町614-1	社会福祉実習1	2名
			社会福祉実習2	2名
5	児童養護施設 遥学園	大阪府三島郡島本町山崎5丁目3-18	社会福祉実習1	1名
			社会福祉実習2	1名
6	社会福祉法人 大阪福祉事業財団 城東特別養護老人ホーム	大阪市城東区古市1-7-8	社会福祉実習1	1名
			社会福祉実習2	1名
7	み・らいずスクール	大阪府大阪市住之江区南加賀屋4丁目4-19	社会福祉実習1	2名
8	社会福祉法人 四恩学園 児童養護施設 四恩学園	大阪市天王寺区逢阪2-8-41	社会福祉実習1	3名
9	母子生活支援施設 リアン東さくら	大阪市東成区中本4-1-22	社会福祉実習1	1名
10	児童養護施設 高津学園	大阪市天王寺区城南寺町1-10	社会福祉実習1	2名
11	社会福祉法人 大阪市社会福祉協議会	大阪市天王寺区東高津町12-10	社会福祉実習1	3名
12	福祉事務所（橋本市福祉事務所）	和歌山県橋本市東家一丁目3番1号	社会福祉実習1	6名
13	児童養護施設 三ヶ山学園	大阪府貝塚市東山2丁目1-1	社会福祉実習1	2名
14	小規模住宅型児童養護事業 ファミリーホーム野口ホーム	神戸市垂水区塩屋台1丁目19-15-1	社会福祉実習1	2名
15	特定非営利活動法人 出発のなかまの会	大阪市生野区田島1-10-30	社会福祉実習1	2名
16	松原市地域包括支援センター徳洲会	松原市天美東7丁目103番地	社会福祉実習1	2名
17	小規模多機能居住介護 小規模多機能ホームリードけあ	堺市中区平井124-1	社会福祉実習1	2名
18	社会医療法人大道会 森之宮病院	大阪市城東区森之宮2丁目1-88	社会福祉実習2	1名
19	宗教法人在日本南プレスビテリアンミッション 淀川キリスト教病院	大阪市東淀川区柴島1丁目7番50号	社会福祉実習2	1名
20	社会医療法人愛仁会 尼崎たいもつ病院	兵庫県尼崎市東大物町1丁目1番1号	社会福祉実習2	2名
21	医療機関 耳原総合病院	大阪府堺市堺区協和町4丁目465	社会福祉実習2	1名
22	医療機関 社会医療法人生長会 阪南市民病院	大阪府阪南市下出17	社会福祉実習2	1名
23	(病院) 近畿大学病院	大阪府大阪狭山市大野東377-2	社会福祉実習2	1名
24	独立行政法人国立病院機構 大阪医療センター	大阪府大阪市中央区法円坂2丁目1-14	社会福祉実習2	1名
25	社会医療法人生長会 ベルピアノ病院	堺市西区菱木1-2343-11	社会福祉実習2	1名
26	社会福祉法人 岬町社会福祉協議会	大阪府泉南郡岬町深目3238-24	社会福祉実習2	1名
27	社会福祉法人 阪南市社会福祉協議会	大阪府阪南市尾崎町1-18-15	社会福祉実習2	1名
28	社会福祉法人 大阪狭山市社会福祉協議会	大阪府大阪狭山市今熊1-85	社会福祉実習2	1名
29	社会福祉法人 吹田市社会福祉協議会	大阪府吹田市出口町19-2	社会福祉実習2	1名

No.	施設名	所在地	授業科目名称	受入人数
30	大阪市浪速区社会福祉協議会	大阪市浪速区難波中3-8-8	社会福祉実習2	1名
31	社会福祉協議会 堺市社会福祉協議会	堺市堺区南瓦町2-1	社会福祉実習2	1名
32	豊中市社会福祉協議会	大阪府豊中市岡上の町2-1-15	社会福祉実習2	1名
33	社会福祉法人 八尾市社会福祉協議会	大阪府八尾市本町2-4-10	社会福祉実習2	1名
34	社会福祉法人 川西市社会福祉協議会	兵庫県川西市火打1-12-16	社会福祉実習2	2名
35	鶴見区障がい者機関相談支援センター（大阪市委託事業）	大阪市鶴見区今津中2-4-37	社会福祉実習2	2名
36	八尾市立障害者総合福祉センター（障がい福祉サービス）	大阪府八尾市南本町8丁目4-5	社会福祉実習2	2名
37	救護施設ホーリーホーム	大阪市平野区加美北7-1-30	社会福祉実習2	1名
38	婦人保護施設 大阪府立女性自立支援センター	大阪府堺市南區城山台5丁目1-1	社会福祉実習2	1名
39	児童自立支援施設 大阪府立阿武山学園	大阪府高槻市奈佐原956	社会福祉実習2	5名
40	児童心理治療施設 あゆみの丘	大阪府貝塚市三ヶ山138-2	社会福祉実習2	2名
41	大阪府中央子ども家庭センター	大阪府寝屋川市八坂町28-5	社会福祉実習2	1名
42	神戸市こども家庭センター	神戸市中央区東川崎町1丁目3番1号	社会福祉実習2	1名
43	堺市子ども相談所	堺市堺区旭ヶ丘中町4丁目3-1 健康福祉プラザ3階	社会福祉実習2	1名
44	児童相談所 大阪市こども相談センター	大阪市中央区森ノ宮中央1丁目17-5	社会福祉実習2	1名
45	堺市堺保健福祉総合センター 堺市中保健福祉総合センター 堺市東保健福祉総合センター 堺市西保健福祉総合センター 堺市南保健福祉総合センター 堺市北保健福祉総合センター 堺市美原保健福祉総合センター	堺市堺区南瓦町3-1	社会福祉実習2	7名
46	神戸市役所（各福祉事務所）	神戸市中央区加納町6-5-1	社会福祉実習2	2名
47	尼崎市北部保健福祉センター	尼崎市南塚口町2丁目1番1号 塚口さんさん苑1番館5階	社会福祉実習2	1名
48	四天王寺悲田太子乃園	大阪府南河内郡太子町大字山田3552	社会福祉実習2	1名
49	大東市教育委員会事務局、大東市立各小学校及び、大東市子育て世代包括支援センター（ネウボランドだいとう）	大阪府大東市曙町4-6	スクール・ソーシャル ワーク実習	10名
50	茨木市立 小・中学校	大阪府茨木市茨木市駅前3丁目8番13号	スクール・ソーシャル ワーク実習	5名
51	尼崎市教育委員会	兵庫県尼崎市三反田町1丁目1-1	スクール・ソーシャル ワーク実習	5名
52	田尻町立小学校 田尻町立中学校	大阪府泉南郡田尻町嘉祥寺375-1	スクール・ソーシャル ワーク実習	1名
53	能勢町立能勢小学校、能勢中学校	大阪府豊能郡能勢町宿野28	スクール・ソーシャル ワーク実習	2名
54	医療法人長尾会 ねや川サナトリウム	大阪府寝屋川市寝屋川公園2370-6	心理実習	6名
55	医療法人好寿会美原病院	堺市美原区今井380番地	心理実習	6名
56	地方独立行政法人堺市病院機構 堺市立総合医療センター	堺市西区家原寺町1丁目1番1号	心理実習	4名
57	独立行政法人労働者安全機構 大阪労災病院	堺市長曾根町1179-3	心理実習	3名

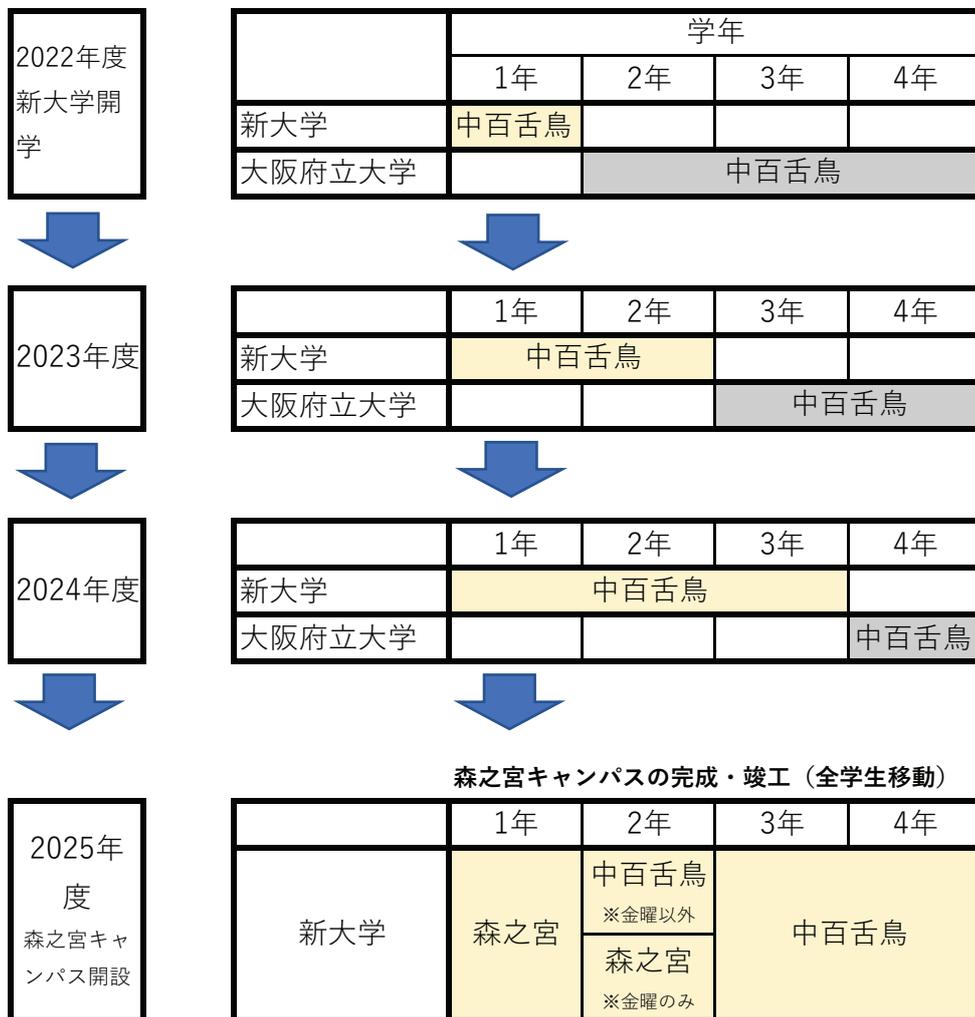
No.	施設名	所在地	授業科目名称	受入人数
58	大阪府教育センター	大阪市住吉区荻田4丁目13-23	心理実習	8名
59	堺市教育委員会 教育センター	堺市中区深井清水町1426番地	心理実習	3名
60	社会福祉法人児童養護施設 東光学園	堺市中区土塔町 2028番地	心理実習	15名
61	社会福祉法人 堺ひかり会 幼保連携型認定こども園 とみなみこども園	大阪府堺市東区草尾611-1	保育実習1A	2名
62	幼保連携型認定こども園 はるみだい保育園	堺市西区浜寺南町2-411-9	保育実習1A	2名
			保育実習2	2名
63	社会福祉法人 ゆずり葉会 深井こども園	大阪府堺市中区深井中町1384-2	保育実習1A	5名
64	社会福祉法人 あおぼ福祉会 新金岡センター保育園	大阪府堺市北区新金岡町4丁目1-6	保育実習1A	3名
65	いづみ保育園	大阪府堺市北区新金岡町4-6-1	保育実習2	2名
66	幼保連携型認定こども園 五ヶ荘保育園	大阪府堺市北区船堂町1丁目14番33号	保育実習1A	2名
67	社会福祉法人 どんぐり福祉会 久宝寺保育園	大阪府八尾市南久宝寺3丁目18-1	保育実習1A	2名
68	高鷲保育園	大阪府羽曳野市南恵我之荘2丁目6-22	保育実習1A	2名
			保育実習2	2名
69	幼保連携型認定こども園 五風会	大阪府岸和田市岸城町18-11	保育実習2	2名
70	保育施設 西六保育園	大阪府大阪市西区新町2丁目13-6	保育実習1A	2名
			保育実習2	2名
71	幼保連携型 海西ひばりこども園	大阪府大阪市福島区海老江8-13-21	保育実習2	4名
72	あけぼのぼんぽこども園	大阪府豊中市西緑丘2丁目4-1	保育実習2	3名
73	児童心理治療施設 しらゆりホーム	兵庫県神戸市北区大脇台12-1	保育実習1B	6名
74	児童発達支援センター 今川学園キンダーハイム	大阪市東住吉区矢田6-8-29	保育実習1B	2名
75	児童発達支援センター しおん	奈良市大宮町1-1-32 奈良交通第3ビル2F	保育実習1B	2名
76	児童発達支援センター 堺市立第2もず園	堺市西区 上野芝町2丁目4-1	保育実習1B	2名
77	福祉型児童発達支援センター カナの家	和歌山市今福3丁目5番41号	保育実習1B	1名
78	ベトナム国家大学ホーチミン校	ベトナム ホーチミン市 ビンズオン省	海外インターンシップ	10名
79	プリンスオブソンクラ大学ブーケット校	タイ ブーケット県	海外インターンシップ	10名
80	王立ブノンベン大学	カンボジア ブノンベン都 トゥール・コーク	海外インターンシップ	10名
81	リュブリャナ大学	スロベニア リュブリャナ市	海外インターンシップ	5名

現代システム科学域キャンパスの遷移

新大学 新キャンパス整備に伴う校地（教育実施場所）遷移について

学部

1年次「基幹教育」（教養教育）は中百舌鳥キャンパス



※在籍する旧大学学部学生も必要な一部授業を除いては新大学学生と同じ

現代システム科学域 PBLプログラム履修課程

PBLプログラム	科目	単位 (○印必修)	週 時 間 数								履修を指定する科目数	卒業要件	備考
			第1年次		第2年次		第3年次		第4年次				
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
ビジネスプレディクション	プログラミング入門A	②		2							5科目	*基礎教育科目 *知識情報科目 *知識情報科目 *知識情報科目 *心理科目 *PBL科目	
	ビジネス・インプリメンテーション	②			2								
	ビジネス・アナリティクス	②				2							
	P B L 演 習	②					2						
生産システム科学	生産システム科学	②			2						3科目	*知識情報科目 *知識情報科目 *知識情報科目 *知識情報科目 *PBL科目	
	生産管理システム	②				2							
	生産科学	②					2						
	AIプログラミング	②						2					
	P B L 演 習	②							2				
ヘルスケア科学	医学概論(人体の構造と機能及び疾病)	②		2							5科目	*心理科目 *環社シス科目 *知識情報科目 *知識情報科目 *PBL科目	
	公衆衛生学	②			2								
	ヘルスケアシステム	②				2							
	ヘルスケアサービス	②					2						
	P B L 演 習	②						2					
サービスデザイン	コンピュータシステム	②			2						1科目以上	*知識情報科目 *知識情報科目 *知識情報科目 *知識情報科目 *知識情報科目 *PBL科目	
	情報ネットワーク基礎	②				2							
	データベース基礎	②					2						
	マーケティング・サイエンス	②						2					
	ヒューマンコンピュータインタラクション	②							2				
	P B L 演 習	②								2			
教育情報システムデザイン	情報ネットワーク基礎	②			2						5科目	*知識情報科目 *知識情報科目 *知識情報科目 *知識情報科目 *PBL科目	
	教育情報学	②					2						
	教育・学習の理論と設計	②						2					
	人工知能B	②							2				
情報ネットワークシステム	プログラミング入門A	②		2							3科目	*基礎教育科目 *知識情報科目 *知識情報科目 *知識情報科目 *PBL科目	
	情報ネットワーク基礎	②			2								
	コンピュータシステム	②				2							
	Webシステム構築基礎	②					2						
	P B L 演 習	②							2				
環境学	環境・生命・倫理	②	2								3科目	*総合教養科目 *総合教養科目 *環社シス科目 *総合教養科目 *総合教養科目 *総合教養科目 *総合教養科目 *PBL科目	
	自然環境学概論	②		2									
	環境政策学	②				2							
	技術と環境	②					2						
	人間と居住環境	②						2					
	生命と環境	②							2				
	国際開発の課題	②							2				
	地域文化学	②								2			
P B L 演 習	②								2				
地域再生	大阪の都市づくり	②	2								2科目	*総合教養科目 *環社シス科目 *総合教養科目 *環社シス科目 *心理科目 *PBL科目	
	地域実践演習	②			2								
	環境・生命・倫理	②	2										
	自然環境学概論	②			2								
	P B L 演 習	②								2			
環境再生	大阪の都市づくり	②	2								5科目	*総合教養科目 *総合教養科目 *環社シス科目 *環社シス科目 *PBL科目	
	自然環境学概論	②			2								
	海城環境再生学	②						2					
	P B L 演 習	②								2			
企業と持続可能な社会	企業の経済学	②						2			5科目	*環社シス科目 *環社シス科目 *環社シス科目 *環社シス科目 *PBL科目	
	環境経済・経営学	②							2				
	経済活動と法	②			2								
	P B L 演 習	②								2			
ESD-A (資格系)	社会科教育法(公民分野)1A	②			2						3科目以上	*環社シス科目 *教育福祉科目 *心理科目 *環社シス科目 *教育福祉科目 *心理科目 *環社シス科目 *教育福祉科目 *心理科目 *環社シス科目 *教育福祉科目 *心理科目 *環社シス科目 *教育福祉科目 *心理科目 *PBL科目	
	社会科教育法(公民分野)2A	②				2							
	福祉科教育法A	②					2						
	福祉科教育法B	②						2					
	倫理学	②				2							
	政治学	②							2				
	社会学基礎	②				2							
P B L 演 習	②								2				

いずれかのコース1つ以上履修

PBLプログラム	科 目	単位 (○印必修)	週 時 間 数								履修を指定する科目数	卒業要件	備考	
			第1年次		第2年次		第3年次		第4年次					
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期				
ジェンダー論	家 族 社 会 学	2			2							1科目以上	5科目以上	*教育福祉科目
	教育福祉の諸問題B(性と人権)	2			2									*心理科目
	社 会 福 祉 原 論	2					2							*教育福祉科目
	共 生 の 思 想 と 歴 史	2				2								*教育福祉科目
	ジェンダーと社会	2				2								*教育福祉科目
	教 育 福 祉 学 B	2				2								*環境シス科目
	保 育 学 概 論	2		2										*教育福祉科目
	乳 児 保 育 論	2				2								*心理科目
	異 文 化 の 理 解	2			2									*教育福祉科目
	共 生 社 会 と アイデンティティ	2			2									*環境シス科目
	文 化 と 景 観	2				2								*教育福祉科目
	デイスコースと社会	2			2									*環境シス科目
	人間システムとサステイナビリティ	2	2											*教育福祉科目
	ジェンダー論入門	2	2											*環境シス科目
ジェンダーと現代社会	2			2							*学域共通科目			
グローバル化と人権	2	2									*総合教養科目			
スポーツと社会	2	2									*総合教養科目			
文化と社会の心理	2		2								*総合教養科目			
P B L 演 習 ②						2					1科目		*PBL科目	
コラボレーション	コ ラ ボ レ ー シ ョ ン 論	2					2					4科目以上	5科目以上	*教育福祉科目
	教育の思想と歴史	2		2										*教育福祉科目
	スクール・ソーシャルワーク概論	2				2								*教育福祉科目
	特別支援教育	2						2						*教育福祉科目
	教育社会学	2		2										*教育福祉科目
	臨床心理学概論	2			2									*教育福祉科目
	教育・学校心理学	2						2						*心理科目
P B L 演 習 ②							2				1科目		*PBL科目	
地域および都市における排除・共生・参加	地 域 福 祉 論 A	2			2							4科目以上	5科目以上	*教育福祉科目
	地 域 福 祉 論 B	2				2								*教育福祉科目
	地 域 社 会 学	2				2								*教育福祉科目
	社 会 福 祉 原 論	2					2							*教育福祉科目
	教育福祉の諸問題A(貧困と社会)	2			2									*教育福祉科目
	環境哲学と現代社会	2				2								*心理科目
	地 理 学 基 礎	2			2									*環境シス科目
	地 域 研 究	2				2								*教育福祉科目
P B L 演 習 ②							2				1科目		*心理科目	
生涯学習と設計	社 会 教 育 入 門	2				2						4科目以上	5科目以上	*教育福祉科目
	保 育 学 概 論	2		2										*教育福祉科目
	心 理 学 と 心 理 的 支 援	2		2										*教育福祉科目
	生 涯 学 習 概 論	2			2									*教育福祉科目
	生 涯 ス ポ ー ツ 指 導	2				2								*教育福祉科目
	教育福祉の諸問題C(多文化共生)	2				2								*教育福祉科目
	社 会 教 育 計 画	2					2							*教育福祉科目
	教 育 情 報 学	2					2							*知識情報科目
	教 育 ・ 学 習 の 理 論 と 設 計	2						2						*知識情報科目
P B L 演 習 ②								2			1科目		*PBL科目	
生活環境と情報	プ ロ グ ラ ミ ン グ 入 門 B	②		2								2科目以上	5科目以上	*基礎教育科目
	認 知 情 報 入 門	②						2						*心理科目
	科 学 技 術 と 社 会	2		2										*総合教養科目
	社 会 に お け る ネ ッ ト ワ ー ク	2		2										*総合教養科目
	A I プ ロ グ ラ ミ ン グ	2				2								*知識情報科目
	人 工 知 能 A	2					2							*知識情報科目
環 境 心 理 学	2			2							*心理科目			
P B L 演 習 ②								2			1科目		*PBL科目	
生きることと遊び	発 達 心 理 学 ②	2			2							4科目以上	5科目以上	*心理科目
	環 境 心 理 学	2			2									*心理科目
	心 の 病 理 学 (精 神 疾 患 と そ の 治 療)	2				2								*心理科目
	心 理 療 法 論 (心 理 学 的 支 援 法)	2					2							*心理科目
	文 化 人 類 学 入 門	2		2										*総合教養科目
	異 文 化 の 理 解	2			2									*環境シス科目
	現 代 社 会 と 健 康	2		2										*心理科目
	ヘルスケアサービス	2				2								*総合教養科目
精 神 保 健 学	2					2					*知識情報科目			
P B L 演 習 ②								2			1科目		*教育福祉科目	
教育保障	地 域 実 践 演 習 ②			2								2科目以上	5科目以上	*環境シス科目
	特 別 支 援 教 育	②							2					*教育福祉科目
	教 育 社 会 学	2		2										*教育福祉科目
	教 育 ・ 学 校 心 理 学	2						2						*心理科目
	ス ク ー ル ・ ソ ー シ ャ ル ワ ー ク 概 論	2				2								*教育福祉科目
	大 阪 の 都 市 づ く り	2	2											*総合教養科目
心 理 学 と 心 理 的 支 援	2		2								1科目		*教育福祉科目	
P B L 演 習 ②								2			1科目		*PBL科目	

PBLプログラムの履修について

- 卒業までに少なくとも1つのPBLプログラムを修了する必要があります。
- 各プログラムを修了するためには、「履修を指定する科目数」に記載された数の授業科目分の単位を修得する必要があります。
- 全学類において、PBLプログラムで修得した単位は、総合教養科目は総合教養科目として、基礎教育科目は基礎教育科目として、自学類専門科目は自学類専門科目として、PBL演習、他学類基盤科目、他学類専門科目はPBLプログラム科目として、それぞれ卒業要件単位に算入されます。
- また、知識情報システム学類、環境社会システム学類、教育福祉学類においては、自学類基盤科目は自学類基盤科目として卒業要件単位に算入されます。心理学類においては、自学類関連科目は自学類関連科目として卒業要件単位に算入されます。
- 履修するPBLプログラムを決める前に、複数のPBLプログラムの授業科目を履修することができます。
- 「PBLプログラム履修課程」に含まれる授業科目は、最終的に選択したプログラム以外の授業科目も含めて、全て上記の基準で卒業要件単位に算入されます。